

は じ め に

国は、人権に関する法律として平成 12(2000)年 12 月に施行された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に次いで、平成 28 (2016) 年 4 月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」、6 月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」、12 月に「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を施行しました。これらの法律に基づき、本市は市民一人一人の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現に向け、同和問題啓発強調月間や人権週間などの啓発事業等の実施を通して、人権意識の高揚に取り組んでまいりました。

しかしながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人や性的マイノリティの人等に対する差別や偏見など、人権課題は複雑化し、深刻な問題となっております。

このような状況の中、本市では、平成 31 (2019) 年 3 月「うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例」を改正しました。

この条例の中で、市は施策の策定及び推進に反映させるため実態調査を行うとしており、また、前回(令和元年)の市民意識調査から 5 年が経過していることから、人権・同和問題に対する市民の意識についての現状や問題点を把握し、今までの人権教育・啓発事業の振り返りと今後の人権教育・啓発についての方策を検討するための基礎資料とすることを目的に、このたび「うきは市人権・同和問題市民意識調査」を実施いたしました。

今後は、本調査の結果を踏まえ、効果的な人権・同和教育及び啓発の推進を図るとともに、すべての市民の人権が尊重される「人権のまちづくり」に向け取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

最後になりますが、この調査にご協力いただきました市民の皆様並びに関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

令和 7(2025)年 3 月

うきは市長 榎 藤 英 樹

うきは市教育長 樋 口 則 之

目 次

はじめに	1
目 次	2
一 調査の概要	5
1 調査の目的	5
2 調査の設計	5
3 報告書の見方	6
4 分析と表記について	6
5 回収状況の概要	7
二 調査結果の分析	9
第1章 人権全般について	9
問1 人権問題についての関心	9
問2 関心がある人権問題	11
問3 差別または人権が侵害された経験の有無	13
問4 差別または人権が侵害されたところ	15
問5 人権が侵害された場合の対処方法	17
問6 人権問題に関する法律や条例等の認知度	19
問7 人権侵害に対する相談や救済に関する制度	27
問8 人権問題の研修経験	29
問9 人権問題についての学校教育の経験	31
第2章 同和問題について	33
問10 部落差別について初めて知った時期	33
問11 部落差別についての知識の最初の提供者（物）	35
問12 部落差別を初めて知った時	37
問13 同和問題の中でどのようなときに差別があるか	39
問14 同和問題を解決するための運動で生まれた制度	47
問15 結婚や就職のときに身元調査や信用調査をすること	49
問16 子どもが同和地区の人と結婚しようとする場合の対応	51
問17 同和問題に関する考え方	53
問18 同和問題を解決する方法	55

第3章	さまざまな人権問題について	64
問19	女性の人権に関する問題	64
問20	子どもの人権に関する問題	66
問21	高齢者の人権に関する問題	68
問22	障がい者の人権に関する問題	70
問23	外国人の人権に関する問題	72
問24	感染症にかかわる人権問題に関すること	74
問25	インターネットにかかわる人権問題に関すること	76
問26	性的マイノリティにかかわる人権問題に関すること	78
問27	人権問題に関する知識や情報を得る上で役に立っているもの	80
問28	うきは市の啓発行事で参加したことがあるもの	82
第4章	クロス分析について	84
(1) 問1	人権問題への関心の程度 と	
問13-5	地域社会の中での差別	84
(2) 問1	人権問題への関心の程度 と	
問13-6	土地や住宅の取引での差別	85
(3) 問1	人権問題への関心の程度 と	
問18-3	当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む	86
(4) 問1	人権問題への関心の程度 と	
問18-4	自分は同和問題解決のため積極的に努力したい	87
(5) 問1	人権問題への関心の程度 と	
問18-8	何もしないで、そっとしておくほうがよい	88
(6) 問3	差別や人権侵害をされた経験 と	
問18-1	正しい理解のために行政が啓発活動を推進する	89
(7) 問3	差別や人権侵害をされた経験 と	
問18-5	差別やその利用の場合は法律で処罰する	90
(8) 問3	差別や人権侵害をされた経験 と	
問18-6	同和問題の人権救済と相談体制を充実する	91
(9) 問8	職場での人権問題に関する研修の受講経験 と	
問17	同和問題に関する考え方	92
(10) 問16	子どもの同和地区の人と結婚に際しての対応 と	
問15	結婚や就職時に身元調査や信用調査をすること	93
(11) 問16	子どもの同和地区の人と結婚に際しての対応 と	
問17	同和問題に関する考え方	94

(12) 問 18	同和問題を解決するための方法について	と	
問 13	結婚に際して差別があるとする回答	・ ・ ・ ・ ・	95
(13) 問 12	部落差別を初めて知った時に思ったこと	と	
問 17	同和問題に関する考え方	・ ・ ・ ・ ・	96
(14) 問 17	同和問題に関する考え方「自分は差別をしないようにしたい」と		
問 18	同和問題を解決するための方法について	・ ・ ・ ・ ・	97
(15) 問 17	同和問題に関する考え方	と	
問 27	人権問題に関する知識や情報源で役立っているもの	・ ・ ・ ・	98

第 5 章	調査結果についての考察	・ ・ ・ ・ ・	100
1	人権問題全般に関すること	・ ・ ・ ・ ・	100
2	同和問題（部落差別）について	・ ・ ・ ・ ・	102
3	様々な人権問題について	・ ・ ・ ・ ・	106

第 6 章	クロス分析についての考察	・ ・ ・ ・ ・	109
1	人権問題への関心の程度と部落差別の認知・解決の方策について	・ ・	109
2	差別や人権侵害をされた経験と部落差別の解決の方策について	・ ・ ・	110
3	結婚や就職差別と身元調査・信用調査、同和問題についての認識	・ ・	111
4	同和問題に関する考え方（態度）と学習や研修について	・ ・ ・ ・ ・	112

第 7 章	自由記述についての考察	・ ・ ・ ・ ・	114
1	自由記載欄の記載状況	・ ・ ・ ・ ・	114
2	記載内容について	・ ・ ・ ・ ・	114
	（1）人権問題全般に関連した記載	・ ・ ・ ・ ・	114
	（2）同和問題（部落差別）に関連した記載	・ ・ ・ ・ ・	115
	（3）行政施策に関連した記述	・ ・ ・ ・ ・	116
	（4）アンケートに関した記述	・ ・ ・ ・ ・	118

調査票

一 調査の概要

1 調査の目的

国は、平成 28（2016）年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」、「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」の「人権三法」を制定した。

今回の調査は、平成 28（2016）年に制定された人権に関する法律や「うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例」の趣旨に基づき、人権問題に対する市民意識の現状や問題点を把握し、これまでの人権教育・啓発事業の振り返りと今後の人権教育・啓発についての方策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の設計

（1）調査対象及び対象者の抽出方法

令和 6（2024）年 8 月 1 日現在でうきは市に住民登録している 18 歳以上の住民を対象に、住民基本台帳から、2,000 人を無作為に抽出。

＊令和元（2019）年に実施した前回調査では、20 歳以上を調査対象としたが、選挙権年齢が 18 歳に切り下げられたことにより、今回の調査対象年齢を 18 歳以上とすることにした。

（2）調査方法

郵送による配布及び回収

（3）回答状況

全体的回答状況

配布数	不到達数	実質配布数	有効回答数	回答率
2,000	9	1,991	885	44.5%

＊不到達数とは、送付先住所が不在か、その他の理由で質問用紙が返却され、配布されなかった数

（4）調査期間

令和 6（2024）年 8 月 6 日（火）～ 8 月 26 日（月）

（5）調査企画

うきは市

うきは市教育委員会

（6）調査機関

調査主体 うきは市人権・同和対策室

調査・分析委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

3 報告書の見方

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を100%としている。回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数表・図表に示す回答率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答を求めた設問では、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合を示しており、合計が100%を超える場合がある。
- (3) 数表・図表・文中に示すNは母集団、nは該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）である。
- (4) 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答の判別がつかないものや回答が示されていないものである。
- (5) 文章中の設問の選択肢について、文字数の多いものは簡略化している場合がある。
- (6) 数表・図表・文中の今回調査令和6(2024)年度とは、令和6(2024)年度うきは市「人権・同和問題市民意識調査」を示し、前回調査令和元(2019)年度とは、令和元(2019)年度うきは市「人権・同和問題市民意識調査」を示す。
- (7) 図（棒グラフ）の中の数値が他と比べて幾分上下にずれて配置されているものについては、隣接する項目領域との境が見えなくなるために施した措置である。
- (8) 年齢層において「不明・無回答」については、分析においての有意性は認められないので図（グラフ）には含めない。また、数値が0%であるものについても「0%」の表記は省略した。

4 分析と表記について

- (1) 今回の調査は、次の資料と比較分析を行っている。

「前回調査」：令和元(2019)年度うきは市「人権・同和問題市民意識調査」

- | | |
|---------|----------------------|
| ・調査地域 | うきは市 |
| ・調査期間 | 令和元(2019)年7月8日～7月29日 |
| ・調査対象 | うきは市に居住する20歳以上 |
| ・調査対象者数 | 2,000人 |

- (2) 文中、「障害者」の表記と「障がい者」の表記があるが、「害のある人→障害者」の表記は避けるべきであると考え「障がい者」と表記した。しかし、法律や固有名詞で「障害者」と表記しているものは固有名詞と考え「障害者」と表記した。

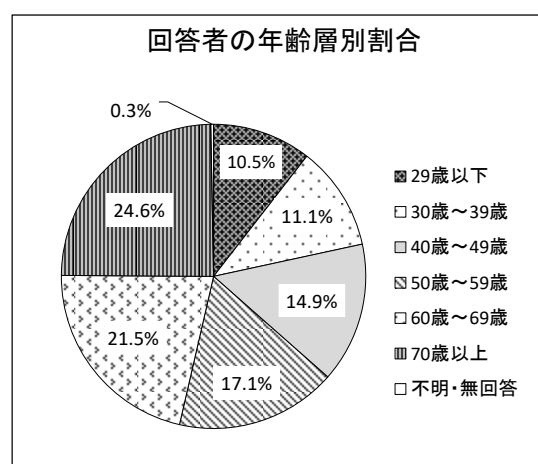
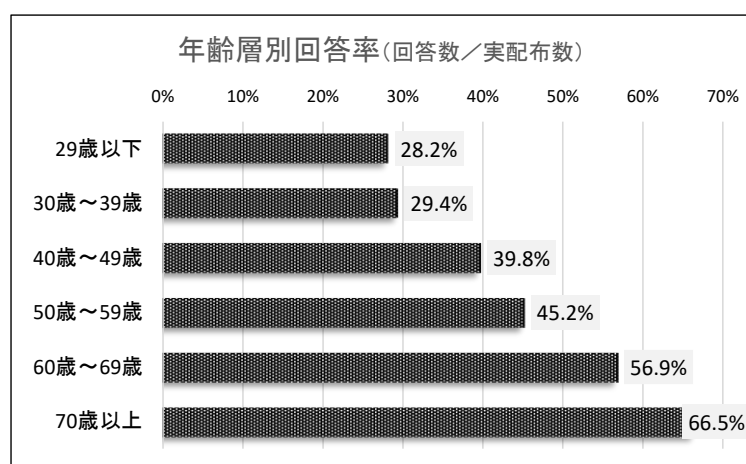
同和問題・部落問題・被差別部落問題等の表記について、今まで、国は「被差別部落の人権問題」を「同和問題」と表記し、法律名も「同和対策事業特別措置法」のように「同和」表記であった。今回の新しい法律は「部落差別の解消の推進に関する法律」というように「部落問題」「部落差別」が法律として記述された。今まで「同和問題」の表現で記述してきた経過を含め「同和問題（部落差別問題）」と表記した。法律名や固有名詞で「同和」が使われている場合はそのまま「同和」と表記した。

5 回答状況の概要

(1) 年齢層別回答者の状況

年齢層別割合

年齢層	配布数	不到達数	実配布数	回答数	回答率	回答者割合
29歳以下	334	4	330	93	28.2%	10.5%
30歳～39歳	334	1	333	98	29.4%	11.1%
40歳～49歳	334	2	332	132	39.8%	14.9%
50歳～59歳	334	0	334	151	45.2%	17.1%
60歳～69歳	334	0	334	190	56.9%	21.5%
70歳以上	330	2	328	218	66.5%	24.6%
不明・無回答	***	***	***	3	***	0.3%
合 計	2,000	9	1,991	885	44.5%	100%



有効回答数は、「70歳以上の年齢層」の218件（66.5%）を最高に、年齢層が低くなるにつれて回答数も低くなり、「29歳以下の年齢層」では93件（28.2%）であった。

回答者割合では、最も大きい「70歳以上の年齢層（24.6%）」と、最も小さい「29歳以下の年齢層（10.5%）」では、14.1%の開きがある。したがって調査項目によっては、年齢層を考慮して分析・検討する必要がある。

また、「不明・無回答（0.3%）」については、年齢層比較において何らの有意性はないので、以降の図には含めない。

(2) 母集団の確定

アンケート調査を行う場合、全母集団を対象とすることが望ましいが、実際はその手間や費用を考慮して適切な数を抽出し調査（標本調査）するため、アンケートの回答結果に誤差が生じる。それを標本誤差といい、標本誤差は次の計算式によって算出できる。

$$\text{標本誤差} = \pm k \sqrt{\frac{X-n}{X-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

X：母集団

n：有効回答数

k：信頼率による定数（＊）

p：回答比率

＊一般的に信頼度 95%とすることが多く、その場合、k=1.96 となる

母集団は 18 歳以上のうきは市民、標本を今回回収できた調査表数としている。これに基づき、本調査の結果から推定される母集団の値について危険度 5%（信頼度 95%）の標本誤差のとり範囲の早見表を下記のように作成した。なお、k は信頼率による定数で、一般的に信頼率 95%とすることが多く、その場合、k=1.96 となる。信頼率 95%とは、100 回同じ調査を行えば、95 回はその標本誤差の範囲内に収まるという意味である。

本調査における母集団推定早見表（±）

うきは市		%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
母集団N (18歳以上)	標本数n (有効回答数)		95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%
23,541	885	標本誤差 (±)	1.4	1.9	2.3	2.6	2.8	3.0	3.1	3.2	3.2	3.2

＜標本誤差の活用＞

例えば、問 1 の「あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか」の問いに、885 人のうち「かなり関心がある」と回答したのは、5.8%であり、この数値に近い早見表の「%」の誤差の範囲を見ると±1.4 となっている。すなわち、18 歳以上のうきは市民全員を調査したとき、その結果は 5.8-1.4=4.4%から 5.8+1.4=7.2%の範囲に収まると推定される。

二 調査結果と分析

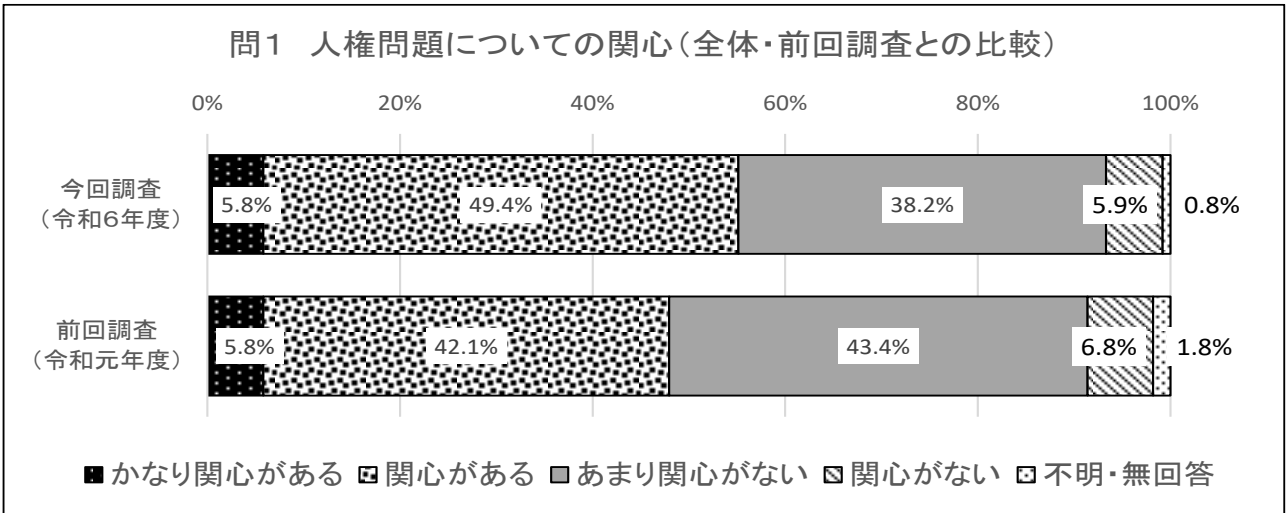
第1章 人権問題全般について

問1 人権問題についての関心

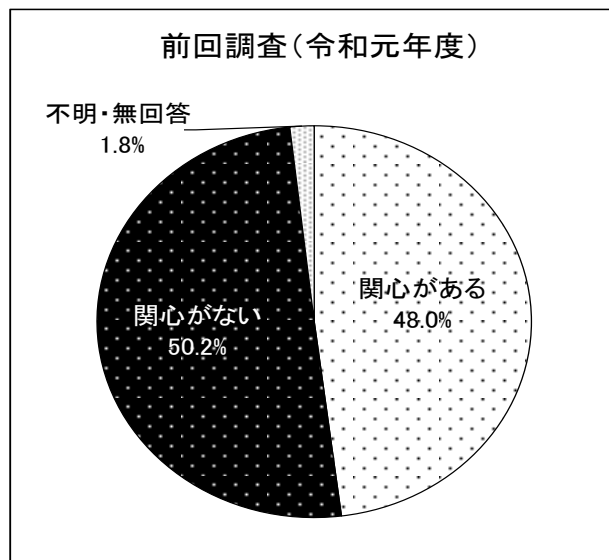
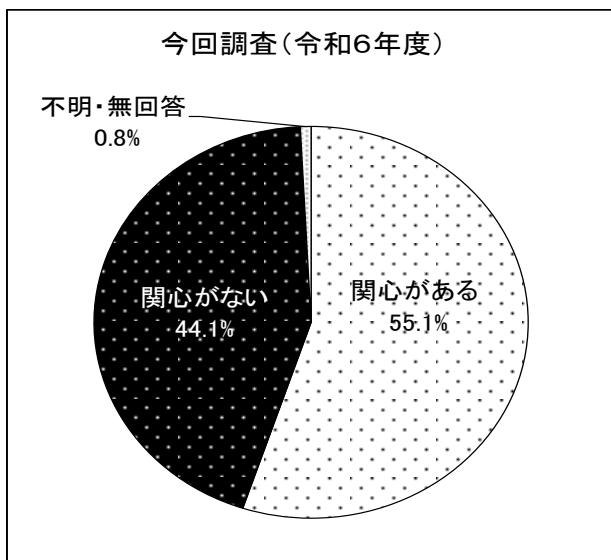
問1 あなたは人権問題にどの程度関心を持っていますか。
あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

全体(前回調査との比較)及び年齢層別特徴

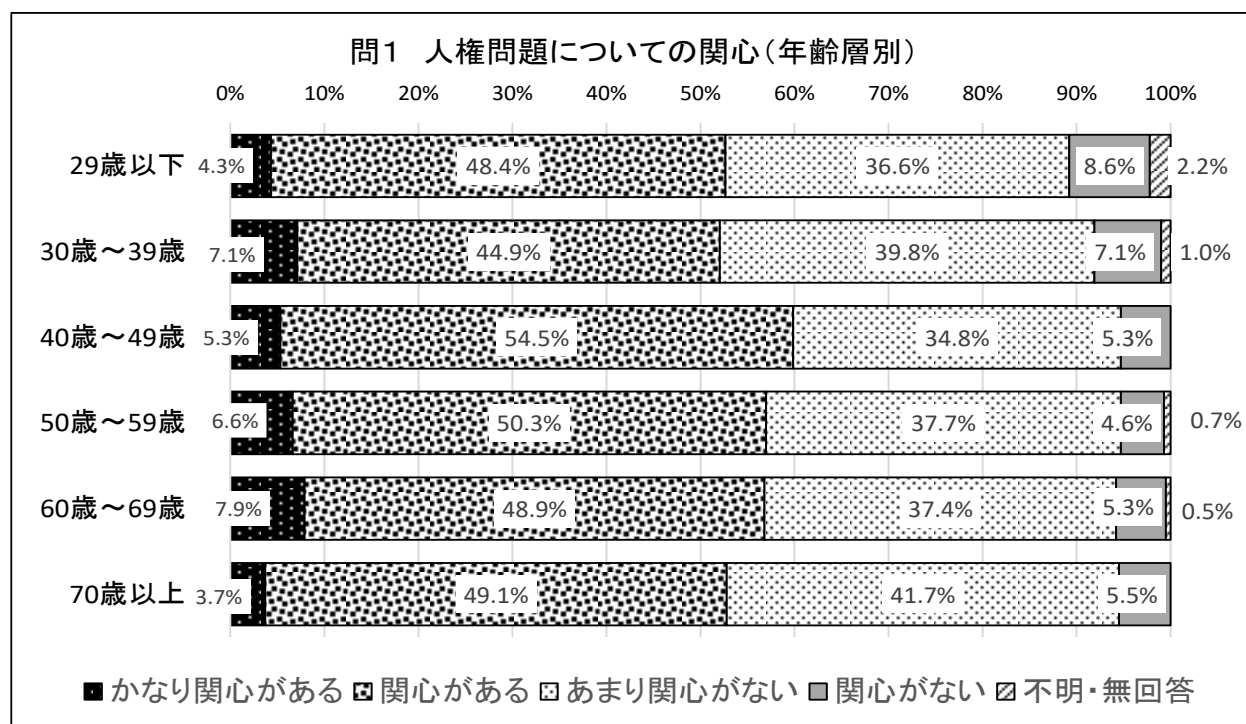
上段：回答者数 (人) 下段：割合(%)		問1 人権問題についての関心						関心がある	関心がない
		回答者数	かなり関心 がある	関心がある	あまり関心 がない	関心がない	不明・無回 答	「かなり関心 がある」と「関 心がある」の 合計	「あまり関心 がない」と「関 心がない」の 合計
全 体	前回調査令和 元(2019)年度	928	54	391	403	63	17	445	466
		100%	5.8%	42.1%	43.4%	6.8%	1.8%	48.0%	50.2%
	今回調査令和 6(2024)年度	885	51	437	338	52	7	488	390
		100%	5.8%	49.4%	38.2%	5.9%	0.8%	55.1%	44.1%
年 齢	29歳以下	93	4	45	34	8	2	49	42
		100%	4.3%	48.4%	36.6%	8.6%	2.2%	52.7%	45.2%
	30歳～39歳	98	7	44	39	7	1	51	46
		100%	7.1%	44.9%	39.8%	7.1%	1.0%	52.0%	46.9%
	40歳～49歳	132	7	72	46	7	0	79	53
		100%	5.3%	54.5%	34.8%	5.3%	0.0%	59.8%	40.2%
	50歳～59歳	151	10	76	57	7	1	86	64
		100%	6.6%	50.3%	37.7%	4.6%	0.7%	57.0%	42.4%
	60歳～69歳	190	15	93	71	10	1	108	81
		100%	7.9%	48.9%	37.4%	5.3%	0.5%	56.8%	42.6%
	70歳以上	218	8	107	91	12	0	115	103
		100%	3.7%	49.1%	41.7%	5.5%	0.0%	52.8%	47.2%
	不明・無回答	3	0	0	0	1	2	0	1
		100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%



「かなり関心がある」とする人は、今回も前回も5.8%と変わらないが、「関心がある」とする人は49.4%で、前回(42.1%)より約7ポイント増えている。



関心の有る無しでまとめると、人権問題に「関心がある」と回答した人の割合は、今回調査では55.1%で、前回調査より7ポイント増え半数を超えた。



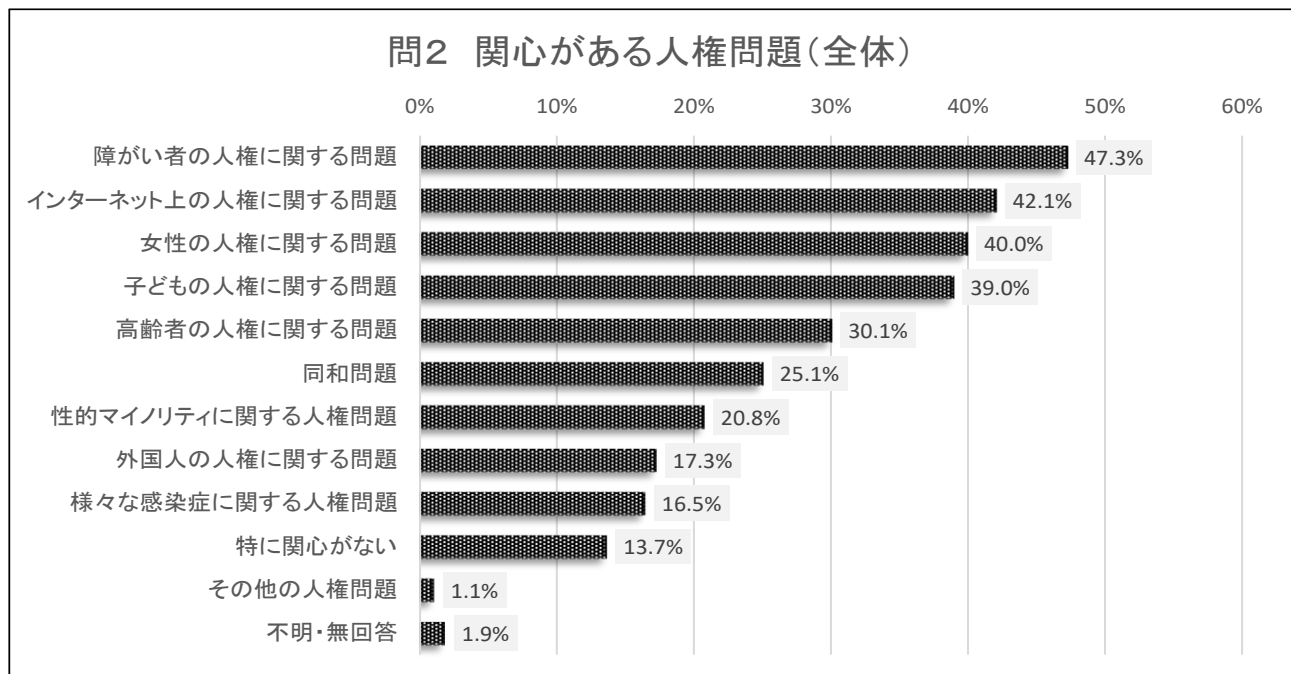
「かなり関心がある」と「関心がある」とを合計して比較すると、「40歳～49歳」が59.8%と最も高く、最も低いのは「70歳以上」の52.8%であるが、約7ポイントの開きで、どの年齢層においてもその差は大きいものではない。

問2 関心がある人権問題

問2 あなたはどの人権問題に関心がありますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

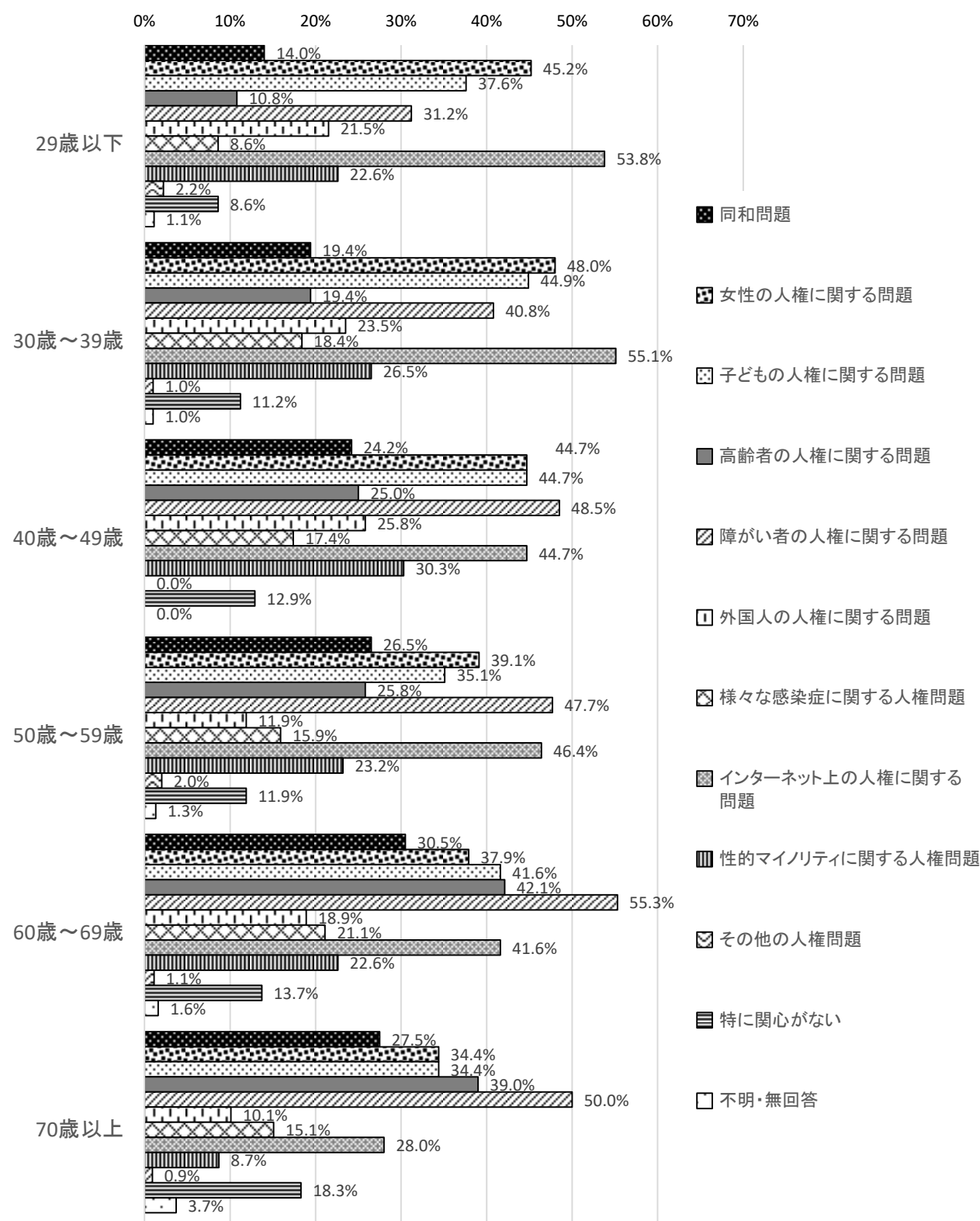
全体及び年齢層別特徴

		問2 関心がある人権問題(複数回答)													
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	同和問題	女性の人権に関する問題	子どもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がい者の人権に関する問題	外国人の人権に関する問題	様々な感染症に関する人権問題	インターネット上の人権に関する問題	性的マイノリティに関する人権問題	その他の人権問題	特に関心がない	不明・無回答	
全体		2610 N=885	222 25.1%	354 40.0%	345 39.0%	266 30.1%	419 47.3%	153 17.3%	146 16.5%	373 42.1%	184 20.8%	10 1.1%	121 13.7%	17 1.9%	
年齢	29歳以下	239 n=93	13 14.0%	42 45.2%	35 37.6%	10 10.8%	29 31.2%	20 21.5%	8 8.6%	50 53.8%	21 22.6%	2 2.2%	8 8.6%	1 1.1%	
		303 n=98	19 19.4%	47 48.0%	44 44.9%	19 19.4%	40 40.8%	23 23.5%	18 18.4%	54 55.1%	26 26.5%	1 1.0%	11 11.2%	1 1.0%	
	30歳～39歳	420 n=132	32 24.2%	59 44.7%	59 44.7%	33 25.0%	64 48.5%	34 25.8%	23 17.4%	59 44.7%	40 30.3%	0 0.0%	17 12.9%	0 0.0%	
		433 n=151	40 26.5%	59 39.1%	53 35.1%	39 25.8%	72 47.7%	18 11.9%	24 15.9%	70 46.4%	35 23.2%	3 2.0%	18 11.9%	2 1.3%	
	40歳～49歳	623 n=190	58 30.5%	72 37.9%	79 41.6%	80 42.1%	105 55.3%	36 18.9%	40 21.1%	79 41.6%	43 22.6%	2 1.1%	26 13.7%	3 1.6%	
		589 n=218	60 27.5%	75 34.4%	75 34.4%	85 39.0%	109 50.0%	22 10.1%	33 15.1%	61 28.0%	19 8.7%	2 0.9%	40 18.3%	8 3.7%	
	50歳～59歳	3 n=3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
		60歳～69歳	623 n=190	58 30.5%	72 37.9%	79 41.6%	80 42.1%	105 55.3%	36 18.9%	40 21.1%	79 41.6%	43 22.6%	2 1.1%	26 13.7%	3 1.6%
	70歳以上	589 n=218	60 27.5%	75 34.4%	75 34.4%	85 39.0%	109 50.0%	22 10.1%	33 15.1%	61 28.0%	19 8.7%	2 0.9%	40 18.3%	8 3.7%	
		不明・無回答	3 n=3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%



人権問題への関心度は、「障がい者の人権に関する問題」が 47.3%と最も高く、次いで「インターネット上の人権に関する問題」42.1%、「女性の人権に関する問題」40.0%、「子どもの人権に関する問題」39.0%の順で、約4割の人が関心を示している。一方、「高齢者の人権に関する問題（30.1%）」、「同和問題（25.1%）」、「性的マイノリティに関する人権問題（20.8%）」、「外国人の人権に関する問題（17.3%）」、「様々な感染症に関する人権問題（16.5%）」への関心は約3割以下になっている。

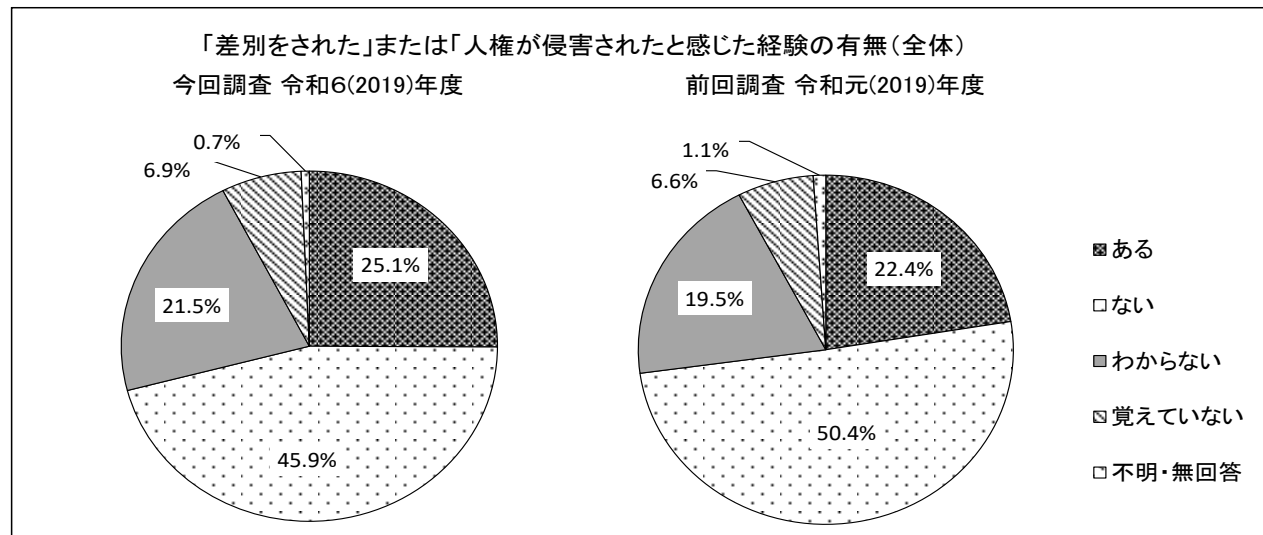
問2 関心がある人権問題(年齢層別)



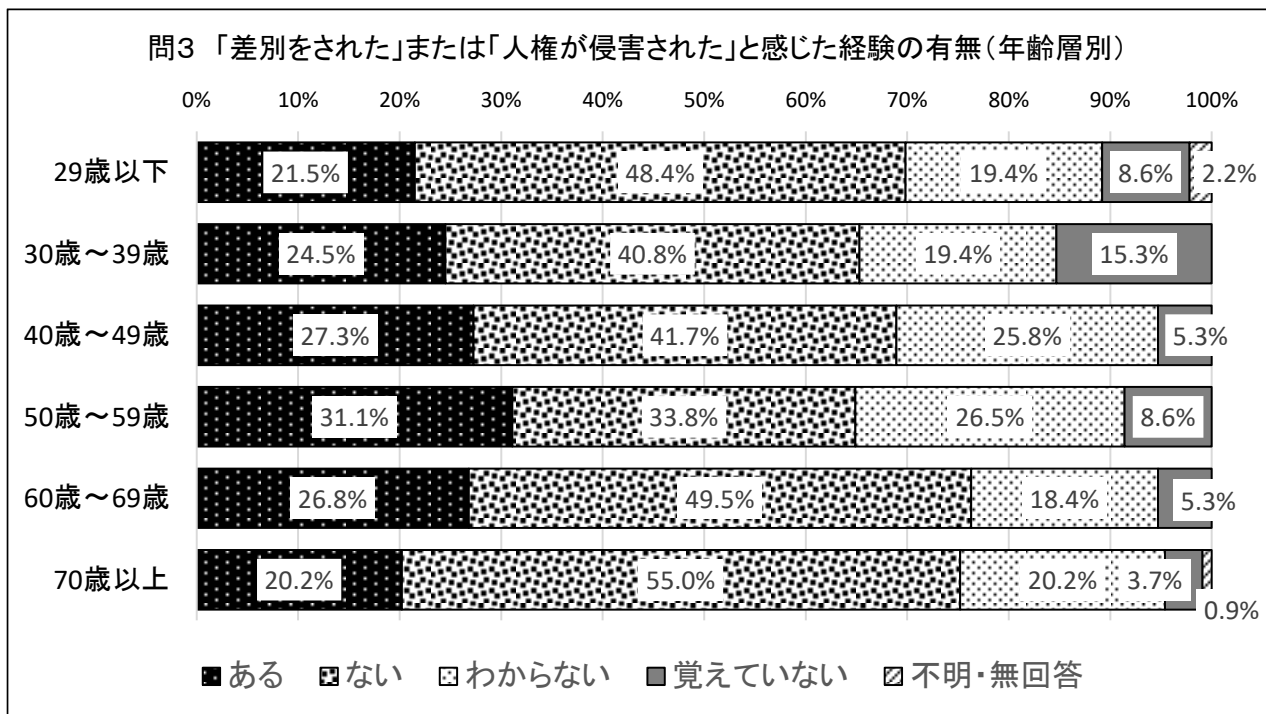
「女性の人権に関する問題」「子どもの人権に関する問題」は、関心度が高く年齢層における差異が小さい。「同和問題」「高齢者の人権に関する問題」「障がい者の人権に関する問題」は、若年層に低く、高齢者に高い。その逆の傾向にあるのが、「外国人の人権に関する問題」「インターネット上の人権に関する問題」で、若年層に高く、高齢者層では低くなっている。

問3 あなたは、これまで自分が「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」と感じたことがありますか。

		問3 「差別をされた」または「人権が侵害された」と感じた経験の有無					
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	ある	ない	わからない	覚えていない	不明・無回答
全 体	前回調査令和元 (2019)年度	928	208	468	181	61	10
		100%	22.4%	50.4%	19.5%	6.6%	1.1%
	今回調査令和6 (2024)年度	885	222	406	190	61	6
		100%	25.1%	45.9%	21.5%	6.9%	0.7%
年 齢	29歳以下	93	20	45	18	8	2
		100%	21.5%	48.4%	19.4%	8.6%	2.2%
	30歳～39歳	98	24	40	19	15	0
		100%	24.5%	40.8%	19.4%	15.3%	0.0%
	40歳～49歳	132	36	55	34	7	0
		100%	27.3%	41.7%	25.8%	5.3%	0.0%
	50歳～59歳	151	47	51	40	13	0
		100%	31.1%	33.8%	26.5%	8.6%	0.0%
	60歳～69歳	190	51	94	35	10	0
		100%	26.8%	49.5%	18.4%	5.3%	0.0%
	70歳以上	218	44	120	44	8	2
		100%	20.2%	55.0%	20.2%	3.7%	0.9%
	不明・無回答	3	0	1	0	0	2
		100%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」経験は、今回調査（令和6年）では、25.1%で前回調査（令和元年）よりも約3ポイント高くなっている。逆に「ない」と回答した人の割合は45.9%で約5ポイント低い。人権侵害の経験が若干増えている。

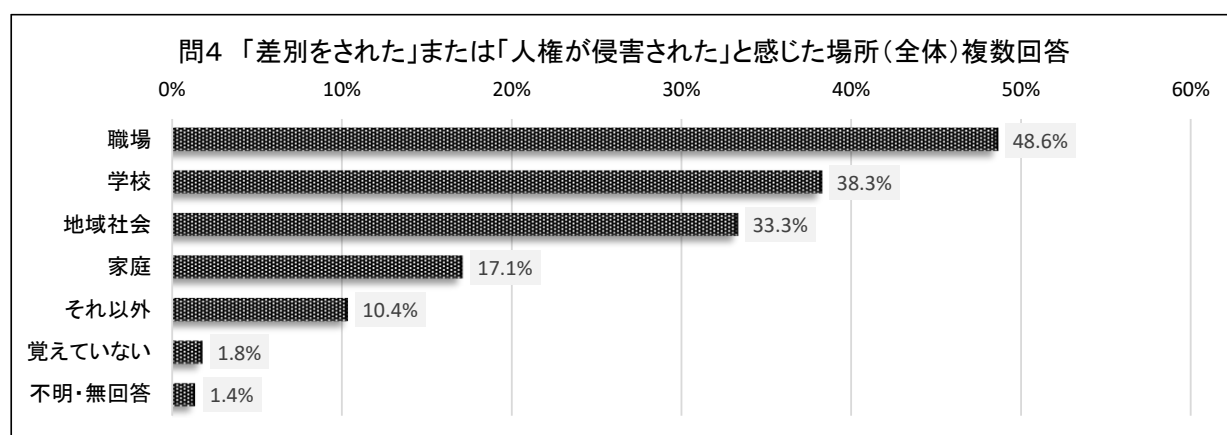


「差別をされた」または「人権が侵害された」経験があると回答した人の割合は、「50 歳～59 歳」の年齢層で 31.1%と最も高く、次いで「40 歳～49 歳」の 27.3%、「60 歳～69 歳」の 26.8%となっている。逆に、最も低いのは「70 歳以上」の 20.2%、ついで「29 歳以下」の 21.5%となっている。

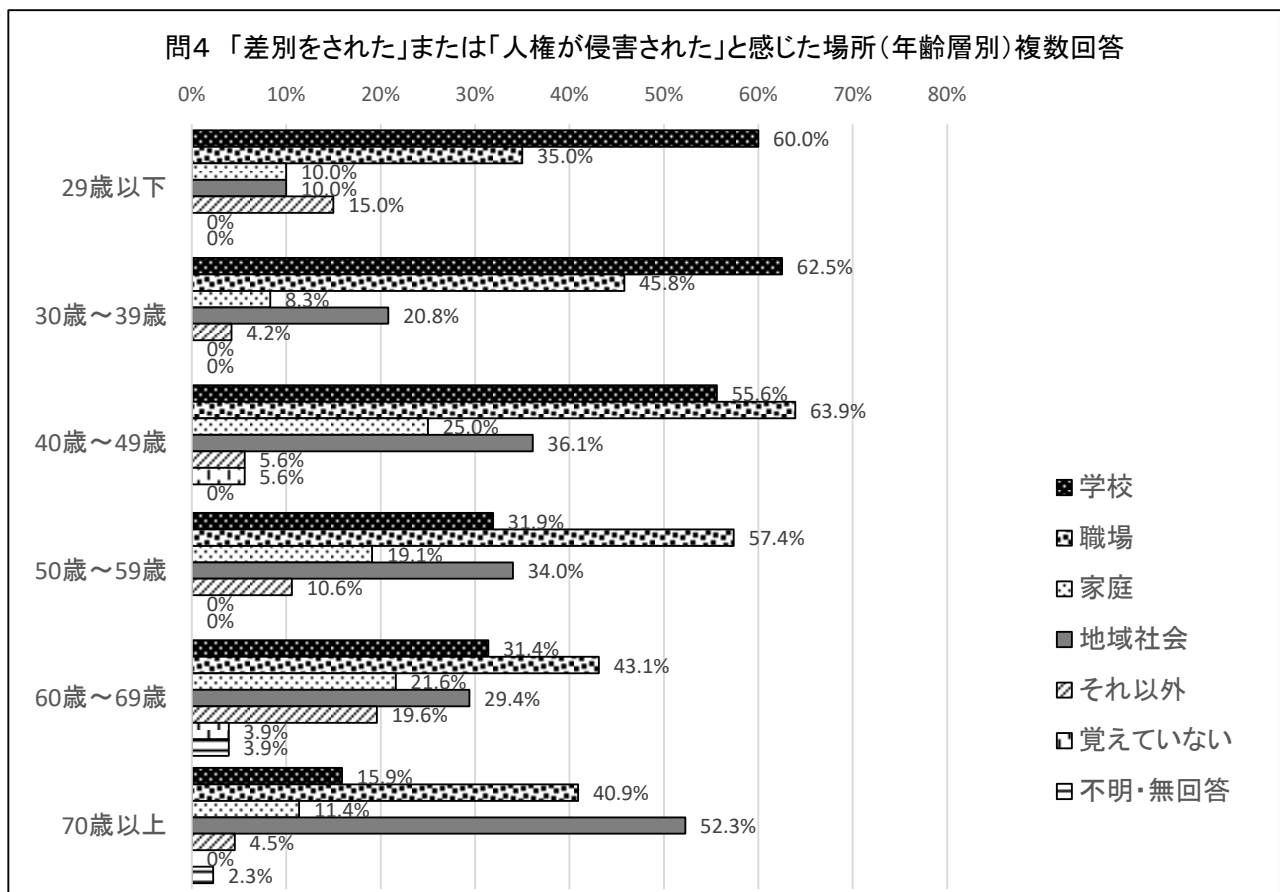
一方、「わからない」と回答したのは、「50 歳～59 歳」の 26.5%で最も高く、次いで「40 歳～49 歳」の 25.8%になっている。

問4 問3で「ある」と回答された方におたずねします。
 あなたが、「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」と感じた場所はどこですか。
 あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問4 「差別された」あるいは「人権を侵害された」と感じた場所（複数回答）							
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	学校	職場	家庭	地域社会	それ以外	覚えていない	不明・無回答
全 体	回答者数	222	85	108	38	74	23	4	3
	「ある」と答えた人の内の割合 n=222	100.0%	38.3%	48.6%	17.1%	33.3%	10.4%	1.8%	1.4%
	全体からみた割合 n=885	25.1%	9.6%	12.2%	4.3%	8.4%	2.6%	0.5%	0.3%
年 齢	29歳以下	26	12	7	2	2	3	0	0
		n=20	60.0%	35.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%
	30歳～39歳	34	15	11	2	5	1	0	0
		n=24	62.5%	45.8%	8.3%	20.8%	4.2%	0.0%	0.0%
	40歳～49歳	69	20	23	9	13	2	2	0
		n=36	55.6%	63.9%	25.0%	36.1%	5.6%	5.6%	0.0%
	50歳～59歳	72	15	27	9	16	5	0	0
		n=47	31.9%	57.4%	19.1%	34.0%	10.6%	0.0%	0.0%
	60歳～69歳	78	16	22	11	15	10	2	2
		n=51	31.4%	43.1%	21.6%	29.4%	19.6%	3.9%	3.9%
	70歳以上	56	7	18	5	23	2	0	1
		n=44	15.9%	40.9%	11.4%	52.3%	4.5%	0.0%	2.3%



「差別をされた」または「人権が侵害された」場所については、「職場」が48.6%で最も高く、次いで「学校」の38.3%、「地域社会」の33.3%の順になっている。



39歳以下では、「学校」が最も高く6割を超えている。40歳から59歳では、「職場」が最も高く約6割になっている。40歳から70歳以上で「地域社会」の割合が39歳以下より20ポイント以上高く、70歳以上では52.3%と最も高くなっている。

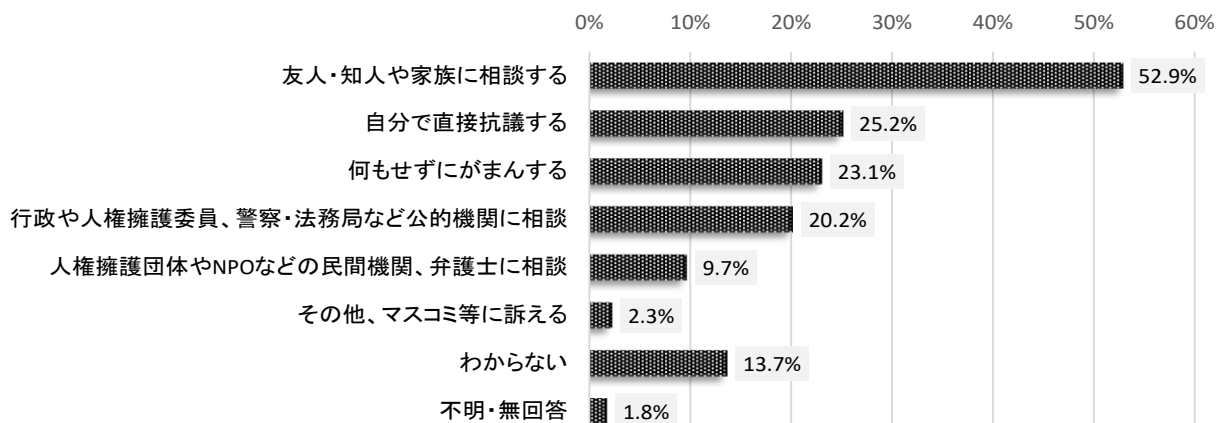
「職場」は、働いている人たちの現在進行形で理解できるが、「学校」での人権侵害は、現在の40～49歳の年代以降、顕著になったようすがうかがえる。

問5 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。

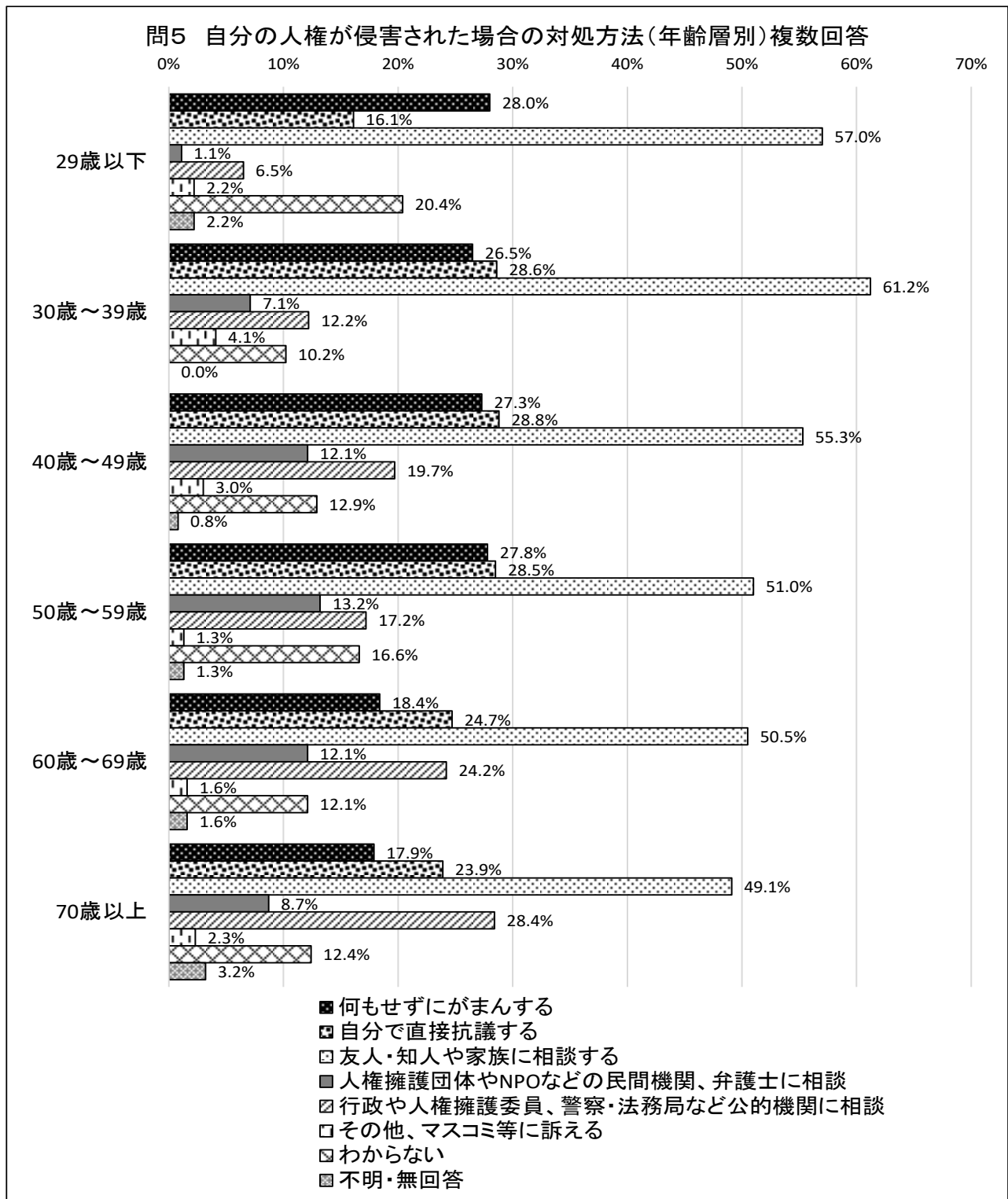
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問5 自分の人権が侵害された場合の対処方法(複数回答)								
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)		回答者数	何もせずにがまんする	自分で直接抗議する	友人・知人や家族に相談する	人権擁護団体やNPOなどの民間機関、弁護士に相談	警察や行政・法務局など公的機関に相談	その他、マスコミ等に訴える	わからない	不明・無回答
全 体		1317 n=885	204 23.1%	223 25.2%	468 52.9%	86 9.7%	179 20.2%	20 2.3%	121 13.7%	16 1.8%
年 齢	29歳以下	124 n=93	26 28.0%	15 16.1%	53 57.0%	1 1.1%	6 6.5%	2 2.2%	19 20.4%	2 2.2%
	30歳～39歳	147 n=98	26 26.5%	28 28.6%	60 61.2%	7 7.1%	12 12.2%	4 4.1%	10 10.2%	0 0.0%
	40歳～49歳	211 n=132	36 27.3%	38 28.8%	73 55.3%	16 12.1%	26 19.7%	4 3.0%	17 12.9%	1 0.8%
	50歳～59歳	237 n=151	42 27.8%	43 28.5%	77 51.0%	20 13.2%	26 17.2%	2 1.3%	25 16.6%	2 1.3%
	60歳～69歳	276 n=190	35 18.4%	47 24.7%	96 50.5%	23 12.1%	46 24.2%	3 1.6%	23 12.1%	3 1.6%
	70歳以上	318 n=218	39 17.9%	52 23.9%	107 49.1%	19 8.7%	62 28.4%	5 2.3%	27 12.4%	7 3.2%
	不明・無回答	4 n=3	0 0.0%	0 0.0%	2 67%	0 0.0%	1 33%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

問5 自分の人権が侵害された場合の対処方法(全体)複数回答



過半数の 52.9%の人が「友人・知人や家族に相談する」と回答している。「行政や人権擁護委員、警察・法務局など公的機関に相談する」と回答した人は 2 割程度であり、「人権擁護団体やNPOなどの民間機関、弁護士に相談する」と回答した人も 1 割以下と少ない。また、「何もせずにがまんする」が 23.1%「わからない」が 13.7%で人権侵害を受けても何もしない人が一定程度存在する。



どの年齢層においても「友人・知人や家族に相談する」と回答した人がもっとも多くなっている。「30歳～39歳」「40歳～49歳」「50歳～59歳」の年齢層では3割弱の人が「自分で直接抗議する」と回答しているが、「何もせずがまんする」と回答した人の割合もおなじくらい多くなっている。

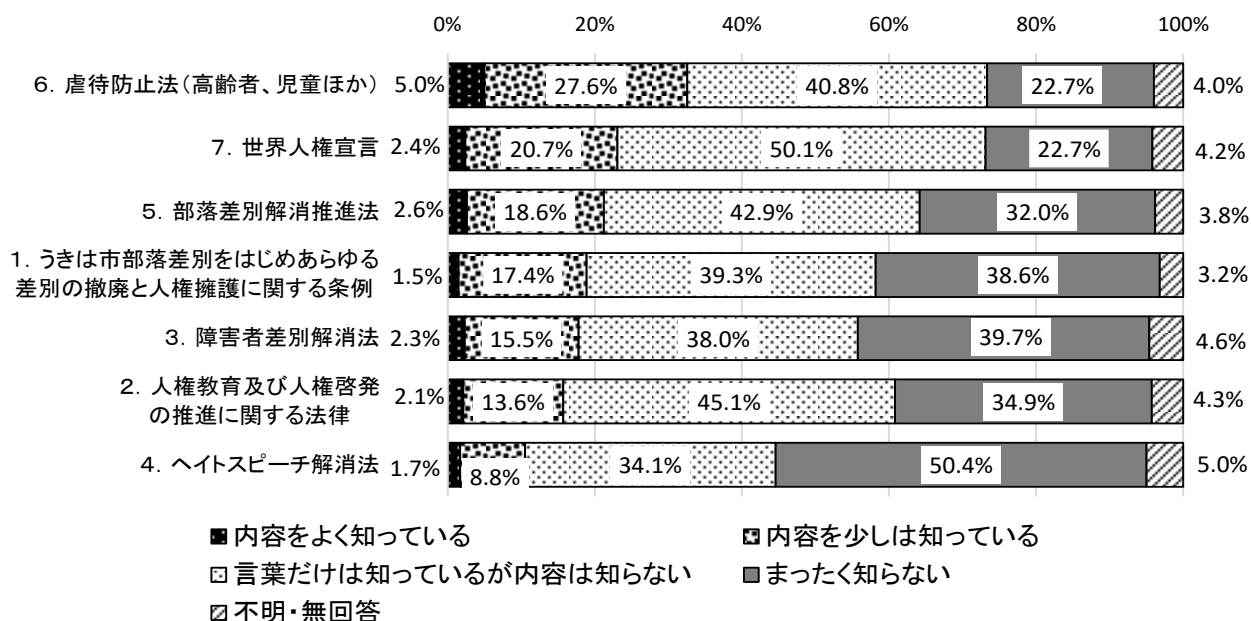
「行政や人権擁護委員、警察・法務局など公的機関に相談する」と回答した人が2割を超えている年齢層は「60歳～69歳」と「70歳以上」である。一方、「29歳以下」の年齢層では「わからない」と回答した人が2割強で他の年齢層に比較して多くなっている。

問6 次の法律や条例等について、あなたはどの程度知っていますか。

あてはまるものに○をつけてください。

		問6 人権問題に関する法律や条例等の認知度						知っている	知らない
		回答者数	内容をよく知っている	内容を少しは知っている	言葉だけは知っているが内容は知らない	まったく知らない	不明・無回答	「内容をよく知っている」と「内容を少しは知っている」の合計	「言葉だけは知っている」と「全く知らない」の合計
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)									
全 体	1. うきは市あらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例	885	13	154	348	342	28	167	690
		100%	1.5%	17.4%	39.3%	38.6%	3.2%	18.9%	77.9%
	2. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	885	19	120	399	309	38	139	708
		100%	2.1%	13.6%	45.1%	34.9%	4.3%	15.7%	80.0%
	3. 障害者差別解消法	885	20	137	336	351	41	157	687
		100%	2.3%	15.5%	38.0%	39.7%	4.6%	17.8%	77.7%
	4. ヘイトスピーチ解消法	885	15	78	302	446	44	93	748
		100%	1.7%	8.8%	34.1%	50.4%	5.0%	10.5%	84.5%
	5. 部落差別解消推進法	885	23	165	380	283	34	188	663
		100%	2.6%	18.6%	42.9%	32.0%	3.8%	21.2%	74.9%
	6. 虐待防止法(高齢者、児童ほか)	885	44	244	361	201	35	288	562
		100%	5.0%	27.6%	40.8%	22.7%	4.0%	32.6%	63.5%
	7. 世界人権宣言	885	21	183	443	201	37	204	644
		100%	2.4%	20.7%	50.1%	22.7%	4.2%	23.1%	72.8%

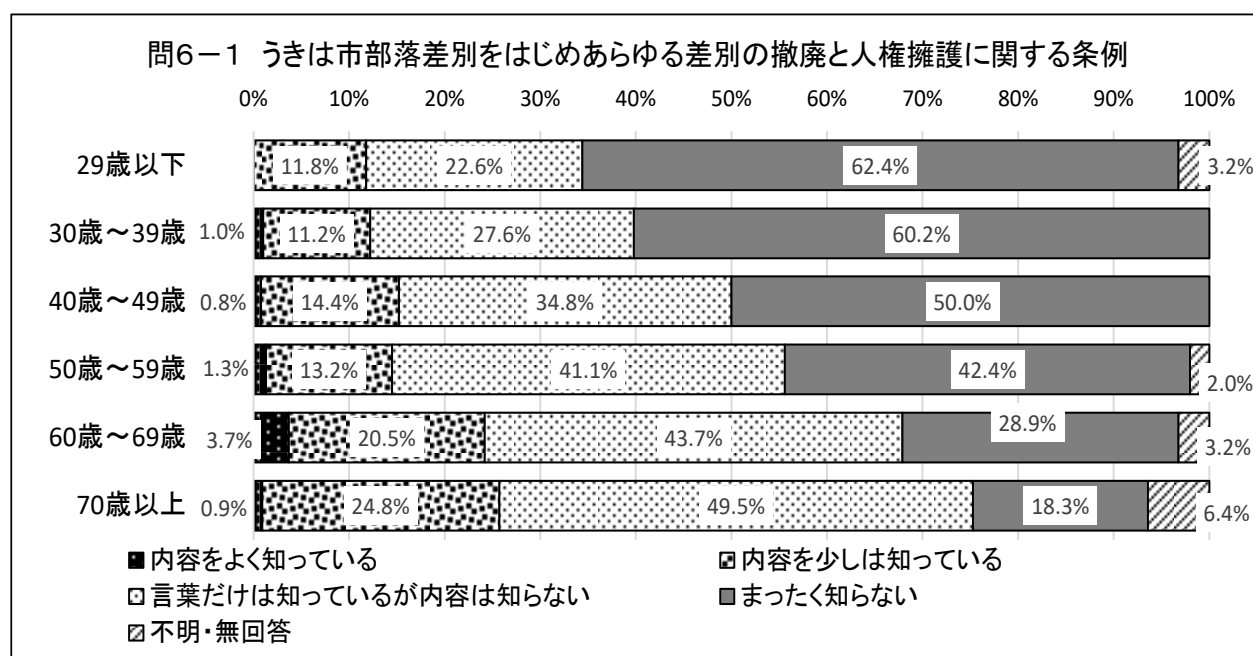
問6 人権問題に関する法律や条例等の認知度(全体)多い順



「言葉だけは知っているが内容は知らない」も法律があることの認知に含めると、「ヘイトスピーチ解消法」以外は、どの法律も言葉だけではあっても約6割は知られている。「ヘイトスピーチ解消法」は、「まったく知らない」が50.4%と最も高い。

【問6－1】 うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例

		問6－1 うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例					
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	内容をよく知っている	内容を少しは知っている	言葉だけは知っているが内容は知らない	まったく知らない	不明・無回答
全体		885	13	154	348	342	28
		100%	1.5%	17.4%	39.3%	38.6%	3.2%
年 齢	29歳以下	93	0	11	21	58	3
		100%	0.0%	11.8%	22.6%	62.4%	3.2%
	30歳～39歳	98	1	11	27	59	0
		100%	1.0%	11.2%	27.6%	60.2%	0.0%
	40歳～49歳	132	1	19	46	66	0
		100%	0.8%	14.4%	34.8%	50.0%	0.0%
	50歳～59歳	151	2	20	62	64	3
		100%	1.3%	13.2%	41.1%	42.4%	2.0%
	60歳～69歳	190	7	39	83	55	6
		100%	3.7%	20.5%	43.7%	28.9%	3.2%
	70歳以上	218	2	54	108	40	14
		100%	0.9%	24.8%	49.5%	18.3%	6.4%
不明・無回答		3	0	0	1	0	2
		100%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

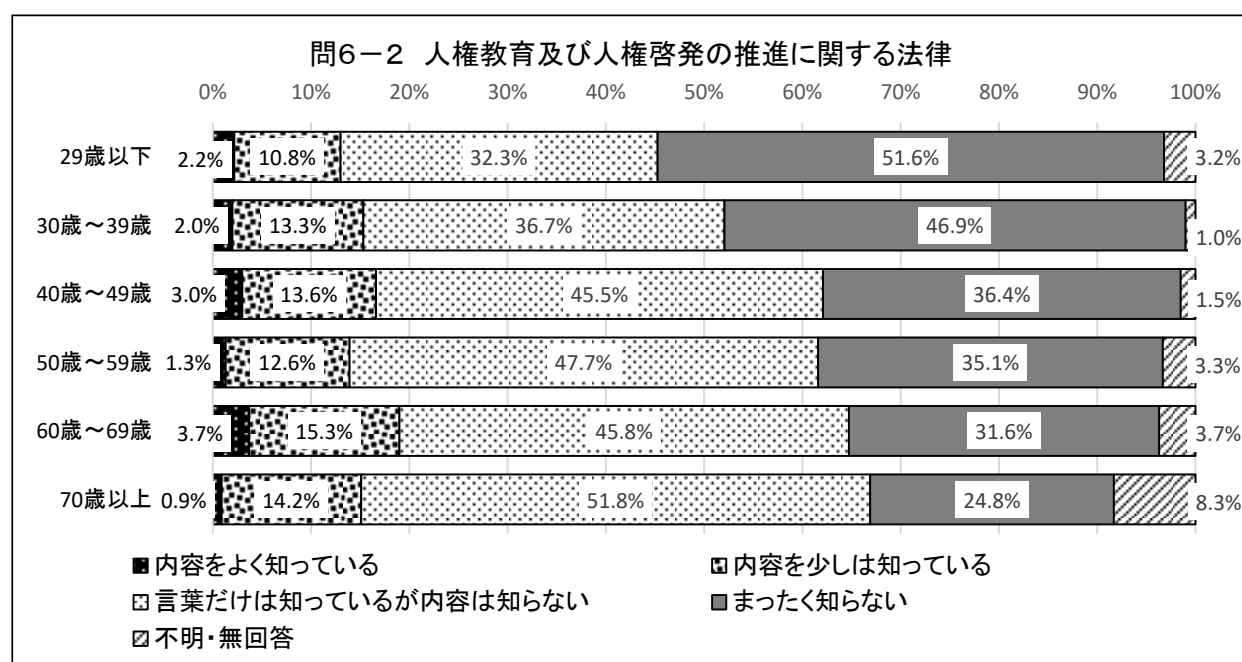


「言葉だけは知っている」を含めて「条例がある」ということでは58.2%が認知している。

それを年齢層別でみると、内容を「まったく知らない」が29歳以下の62.4%が最も高く、次いで30歳～39歳の60.2%、40歳～49歳の50.0%で、この年齢層では5割を超えている。年齢が低くなるほど認知度は低くなっている。

【問6－2】 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

		問6－2 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
		回答者数	内容をよく知っている	内容を少しは知っている	言葉だけは知っているが内容は知らない	まったく知らない	無回答
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)							
全体		885	19	120	399	309	38
		100%	2.1%	13.6%	45.1%	34.9%	4.3%
年齢	29歳以下	93	2	10	30	48	3
		100%	2.2%	10.8%	32.3%	51.6%	3.2%
	30歳～39歳	98	2	13	36	46	1
		100%	2.0%	13.3%	36.7%	46.9%	1.0%
	40歳～49歳	132	4	18	60	48	2
		100%	3.0%	13.6%	45.5%	36.4%	1.5%
	50歳～59歳	151	2	19	72	53	5
		100%	1.3%	12.6%	47.7%	35.1%	3.3%
	60歳～69歳	190	7	29	87	60	7
		100%	3.7%	15.3%	45.8%	31.6%	3.7%
	70歳以上	218	2	31	113	54	18
		100%	0.9%	14.2%	51.8%	24.8%	8.3%
	不明・無回答	3	0	0	1	0	2
		100%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

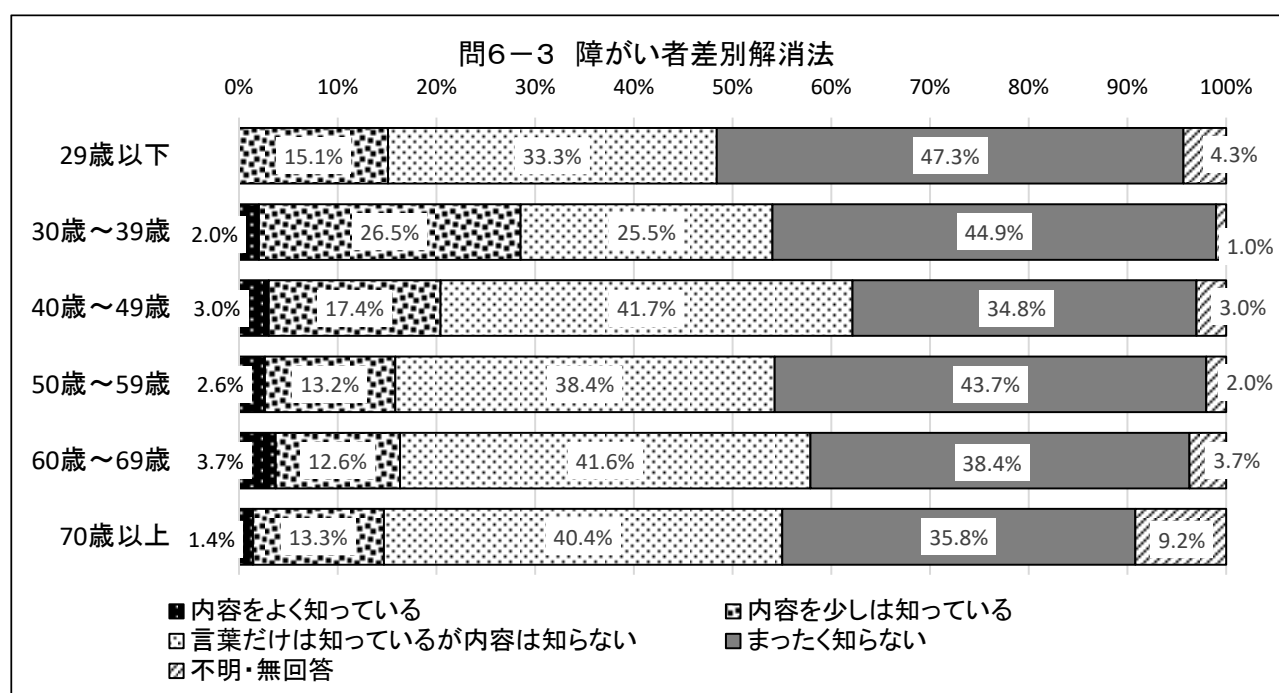


全体では「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」は合わせて15.7%で、「言葉だけは知っている」を含めると「法律がある」ということの認知は60.8%が認知している。「まったく知らない」は34.9%である。

年齢層別では、「まったく知らない」と回答した39歳以下の年齢層では、全体平均の34.9%を大きく超えている。年齢層が低くなるにつれて、認知度が低くなっている。

【問6－3】 障がい者差別解消法

		問6－3 障がい者差別解消法					
		回答者数	内容をよく 知っている	内容を少しは 知っている	言葉だけは知っ ているが内容は 知らない	まったく知らない	無回答
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)							
全体		885	20	137	336	351	41
		100%	2.3%	15.5%	38.0%	39.7%	4.6%
年 齢	29歳以下	93	0	14	31	44	4
		100%	0.0%	15.1%	33.3%	47.3%	4.3%
	30歳～39歳	98	2	26	25	44	1
		100%	2.0%	26.5%	25.5%	44.9%	1.0%
	40歳～49歳	132	4	23	55	46	4
		100%	3.0%	17.4%	41.7%	34.8%	3.0%
	50歳～59歳	151	4	20	58	66	3
		100%	2.6%	13.2%	38.4%	43.7%	2.0%
	60歳～69歳	190	7	24	79	73	7
		100%	3.7%	12.6%	41.6%	38.4%	3.7%
	70歳以上	218	3	29	88	78	20
		100%	1.4%	13.3%	40.4%	35.8%	9.2%
不明・無回答	3	0	1	0	0	2	
	100%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	

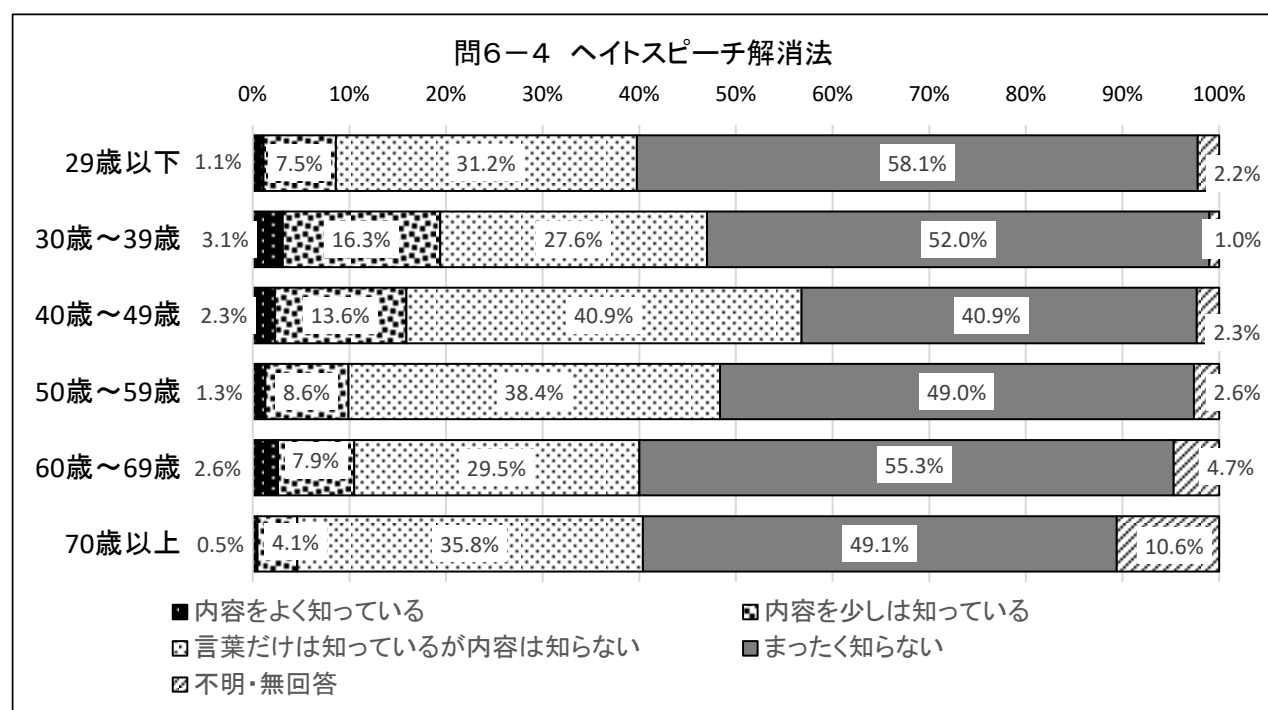


「言葉だけは知っている」を含めて「法律がある」ということの認知では、全体では 55.8% が認知している。

年齢層別では「まったく知らない」と回答した人が、すべての年齢層で 4 割前後と高い。

【問6-4】ヘイトスピーチ解消法

		問6－4　ヘイトスピーチ解消法					
		回答者数	内容をよく 知っている	内容を少しは 知っている	言葉だけは知っ ているが内容は 知らない	まったく知らない	無回答
上段：回答者数(人) 下段：割 合　　(%)							
全体		885	15	78	302	446	44
		100%	1.7%	8.8%	34.1%	50.4%	5.0%
年 齢	29歳以下	93	1	7	29	54	2
		100%	1.1%	7.5%	31.2%	58.1%	2.2%
	30歳～39歳	98	3	16	27	51	1
		100%	3.1%	16.3%	27.6%	52.0%	1.0%
	40歳～49歳	132	3	18	54	54	3
		100%	2.3%	13.6%	40.9%	40.9%	2.3%
	50歳～59歳	151	2	13	58	74	4
		100%	1.3%	8.6%	38.4%	49.0%	2.6%
	60歳～69歳	190	5	15	56	105	9
		100%	2.6%	7.9%	29.5%	55.3%	4.7%
	70歳以上	218	1	9	78	107	23
		100%	0.5%	4.1%	35.8%	49.1%	10.6%
	不明・無回答	3	0	0	0	1	2
		100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%

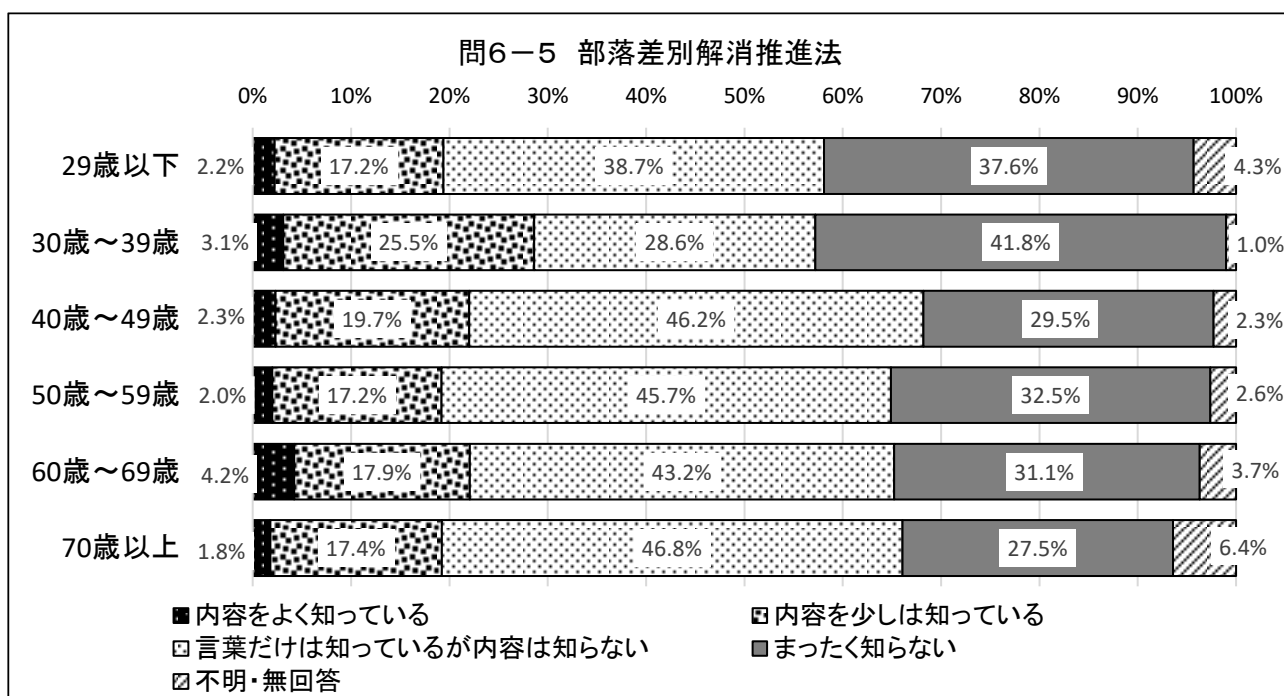


「言葉だけは知っている」を含めても「法律がある」ということの認知では、全体では44.6%と5割に届いていない。

年齢層別の「法律がある」ということの認知では、「40歳～49歳」だけが5割を超えているが、他は5割に満たず、「まったく知らない」が約5割以上になっている。

【問6－5】 部落差別解消推進法

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問6－5 部落差別解消推進法					
		回答者数	内容をよく 知っている	内容を少しは 知っている	言葉だけは知っ ているが内容は 知らない	まったく知らない	無回答
全体		885	23	165	380	283	34
		100%	2.6%	18.6%	42.9%	32.0%	3.8%
年 齢	29歳以下	93	2	16	36	35	4
		100%	2.2%	17.2%	38.7%	37.6%	4.3%
	30歳～39歳	98	3	25	28	41	1
		100%	3.1%	25.5%	28.6%	41.8%	1.0%
	40歳～49歳	132	3	26	61	39	3
		100%	2.3%	19.7%	46.2%	29.5%	2.3%
	50歳～59歳	151	3	26	69	49	4
		100%	2.0%	17.2%	45.7%	32.5%	2.6%
	60歳～69歳	190	8	34	82	59	7
		100%	4.2%	17.9%	43.2%	31.1%	3.7%
	70歳以上	218	4	38	102	60	14
		100%	1.8%	17.4%	46.8%	27.5%	6.4%
不明・無回答	3	0	0	2	0	1	
	100%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	

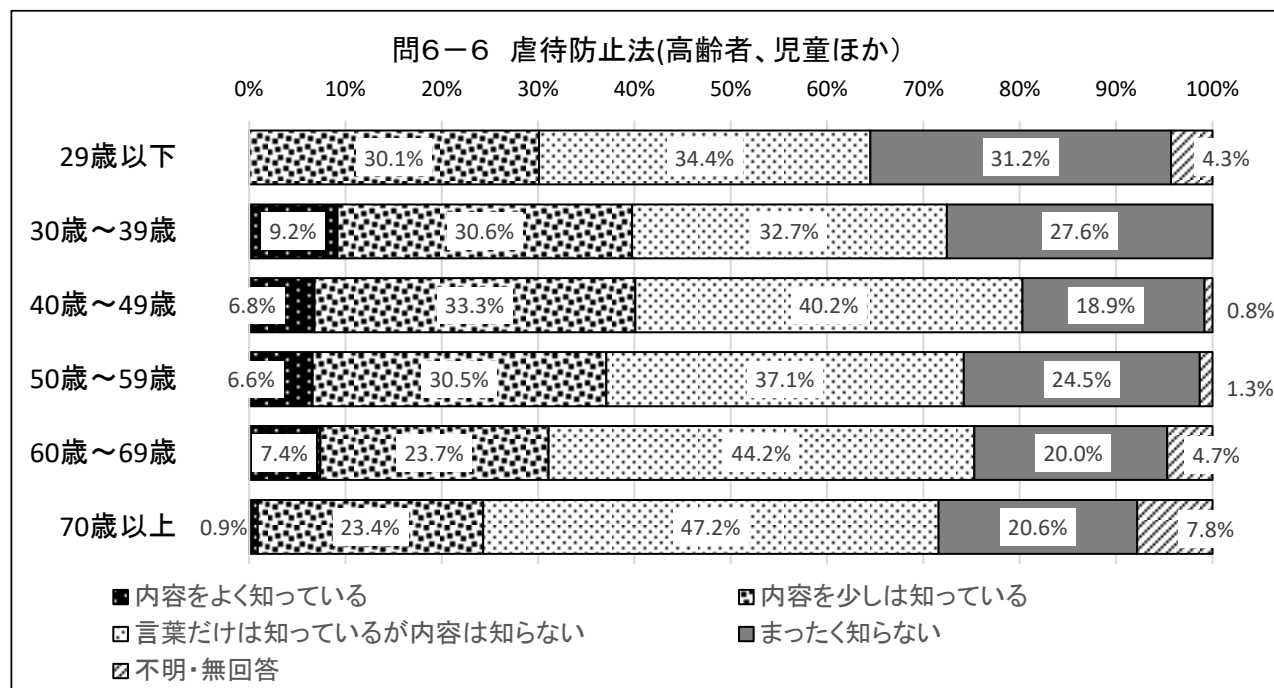


「言葉だけは知っている」を含めて「法律がある」ということの認知では、全体では64.1%が認知している。

年齢層別では、「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」がどの年齢層でも約2割あり、30歳～39歳の28.6%が最も高い。一方で、この30歳～39歳は「まったく知らない」との回答では、41.8%で最も高い。

【問6－6】 虐待防止法(高齢者、児童ほか)

		問6－6 虐待防止法(高齢者、児童ほか)					
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	内容をよく知っている	内容を少しは知っている	言葉だけは知っているが内容は知らない	まったく知らない	無回答
全体		885	44	244	361	201	35
		100%	5.0%	27.6%	40.8%	22.7%	4.0%
年齢	29歳以下	93	0	28	32	29	4
		100%	0.0%	30.1%	34.4%	31.2%	4.3%
	30歳～39歳	98	9	30	32	27	0
		100%	9.2%	30.6%	32.7%	27.6%	0.0%
	40歳～49歳	132	9	44	53	25	1
		100%	6.8%	33.3%	40.2%	18.9%	0.8%
	50歳～59歳	151	10	46	56	37	2
		100%	6.6%	30.5%	37.1%	24.5%	1.3%
	60歳～69歳	190	14	45	84	38	9
		100%	7.4%	23.7%	44.2%	20.0%	4.7%
	70歳以上	218	2	51	103	45	17
		100%	0.9%	23.4%	47.2%	20.6%	7.8%
不明・無回答		3	0	0	1	0	2
		100%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

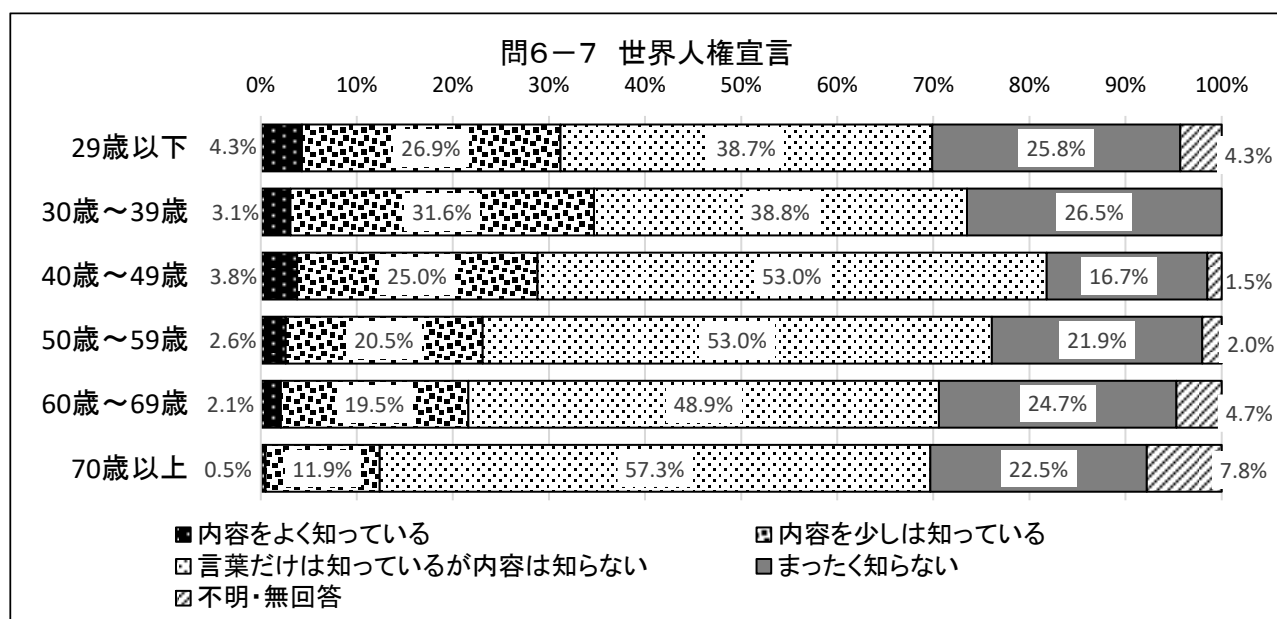


「言葉だけは知っている」を含めて「法律がある」ということの認知では、全体では73.4%が認知している。これまでの条例・法律と比べて高い認知度である。

年齢層別では、30歳から59歳で「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」が約4割と高い。一方で、「まったく知らない」とする回答は「29歳以下」の31.2%が最も高く、次いで「30歳～39歳」の27.6%になっている。

【問6－7】 世界人権宣言

		問6－7 世界人権宣言					
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	内容をよく 知っている	内容を少しは 知っている	言葉だけは知っ ているが内容は 知らない	まったく知らない	無回答
全体		885	21	183	443	201	37
		100%	2.4%	20.7%	50.1%	22.7%	4.2%
年 齢	29歳以下	93	4	25	36	24	4
		100%	4.3%	26.9%	38.7%	25.8%	4.3%
	30歳～39歳	98	3	31	38	26	0
		100%	3.1%	31.6%	38.8%	26.5%	0.0%
	40歳～49歳	132	5	33	70	22	2
		100%	3.8%	25.0%	53.0%	16.7%	1.5%
	50歳～59歳	151	4	31	80	33	3
		100%	2.6%	20.5%	53.0%	21.9%	2.0%
	60歳～69歳	190	4	37	93	47	9
		100%	2.1%	19.5%	48.9%	24.7%	4.7%
	70歳以上	218	1	26	125	49	17
		100%	0.5%	11.9%	57.3%	22.5%	7.8%
不明・無回答		3	0	0	1	0	2
		100%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%



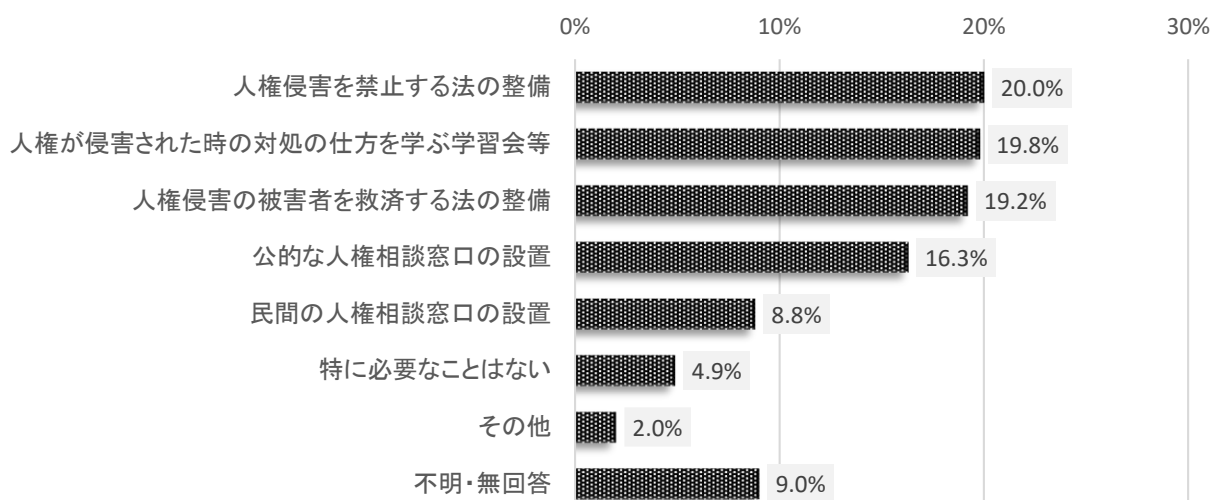
全体では「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」は約2割で、「言葉だけは知っているが内容は知らない」を加えると7割以上の人が「宣言」があることを知っている。

年齢層別では、「内容をよく知っている」「内容を少しは知っている」で最も高いのは「30歳～39歳」の34.7%で、次いで「29歳以下」の31.2%、「40歳～49歳」の28.8%となっており、若い年齢層の人たちほど「知っている」との回答が多い。

問7 人権侵害に対する相談や救済に関する制度について、
あなたが最も必要と思うものは何ですか。
あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

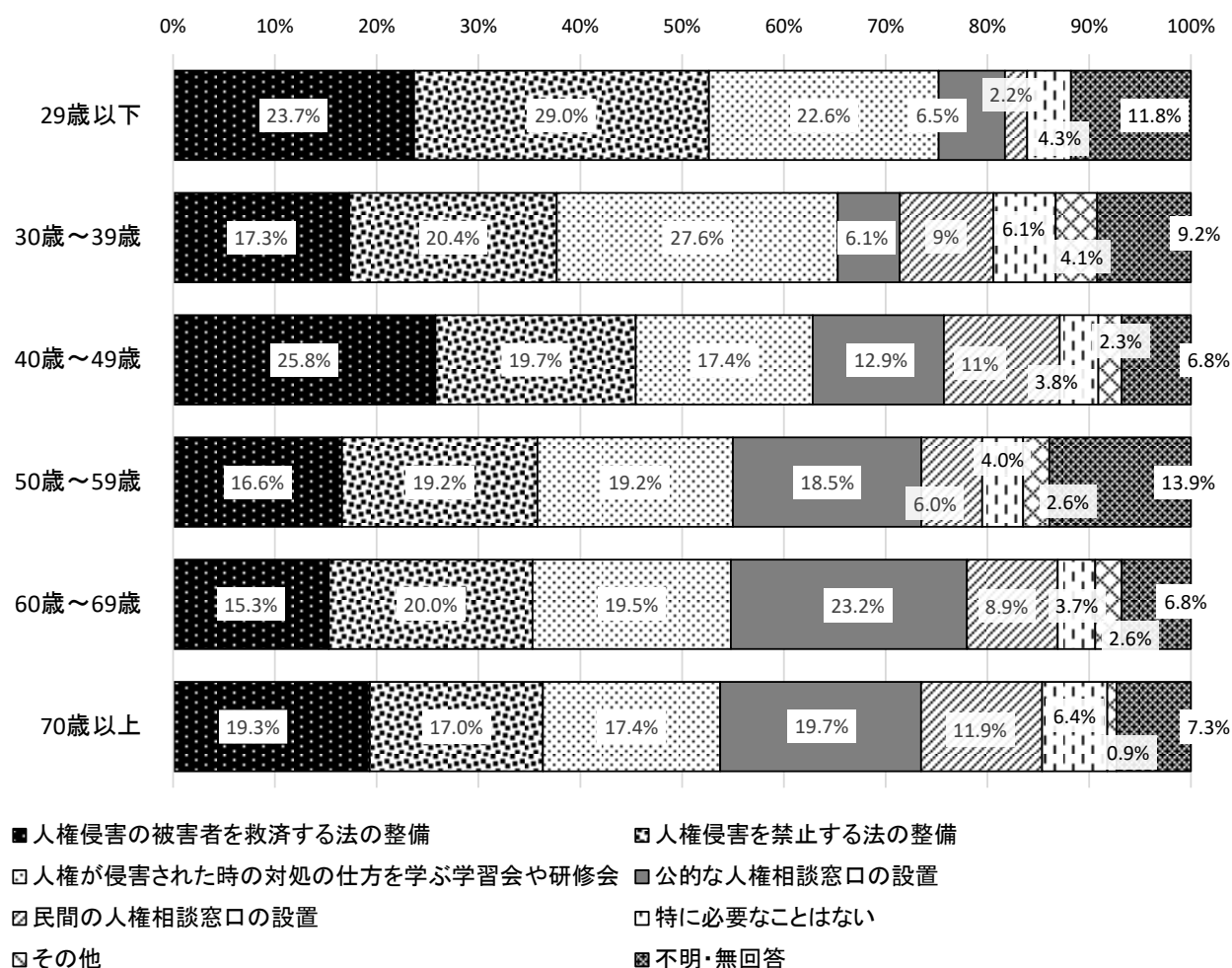
		問7 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で最も必要と思うもの								
		回答者数	人権侵害の被害者を救済する法の整備	人権侵害を禁止する法の整備	人権が侵害された時の対処の仕方を学ぶ学習会や研修会	公的な人権相談窓口の設置	民間の人権相談窓口の設置	特に必要なことはない	その他	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)										
全 体		885	170	177	175	144	78	43	18	80
		100%	19.2%	20.0%	19.8%	16.3%	8.8%	4.9%	2.0%	9.0%
年 齢	29歳以下	93	22	27	21	6	2	4	0	11
		100%	23.7%	29.0%	22.6%	6.5%	2.2%	4.3%	0.0%	11.8%
	30歳～39歳	98	17	20	27	6	9	6	4	9
		100%	17.3%	20.4%	27.6%	6.1%	9.2%	6.1%	4.1%	9.2%
	40歳～49歳	132	34	26	23	17	15	5	3	9
		100%	25.8%	19.7%	17.4%	12.9%	11.4%	3.8%	2.3%	6.8%
	50歳～59歳	151	25	29	29	28	9	6	4	21
		100%	16.6%	19.2%	19.2%	18.5%	6.0%	4.0%	2.6%	13.9%
	60歳～69歳	190	29	38	37	44	17	7	5	13
		100%	15.3%	20.0%	19.5%	23.2%	8.9%	3.7%	2.6%	6.8%
	70歳以上	218	42	37	38	43	26	14	2	16
		100%	19.3%	17.0%	17.4%	19.7%	11.9%	6.4%	0.9%	7.3%
	不明・無回答	3	1	0	0	0	0	1	0	1
		100%	33.3%	0.0%	0%	0%	0%	33.3%	0.0%	33.3%

問7 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で最も必要と思うもの(全体)多い順



全体では「人権侵害の被害者を救済する法の整備 (19.2%)」、「人権侵害を禁止する法の整備 (20.0%)」、「人権が侵害された時の対処や仕方を学ぶ学習会や研修会 (19.8%)」がそれぞれ約 20% である。相談機関としては「公的な窓口の設置」が 16.3%、「民間の窓口」が 8.8% である。ちなみに前回調査では、学習会や研修会が 21.8%、公的な窓口の設置が 30.7% あった。法的な整備については救済のみで 23.5%、今回調査では質問項目が「禁止 (20.0%)」と「救済 (19.2%)」に分かれており、合算すれば 39.2% が法的な整備を求めている。

問7 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で最も必要と思うもの
(年齢層別)

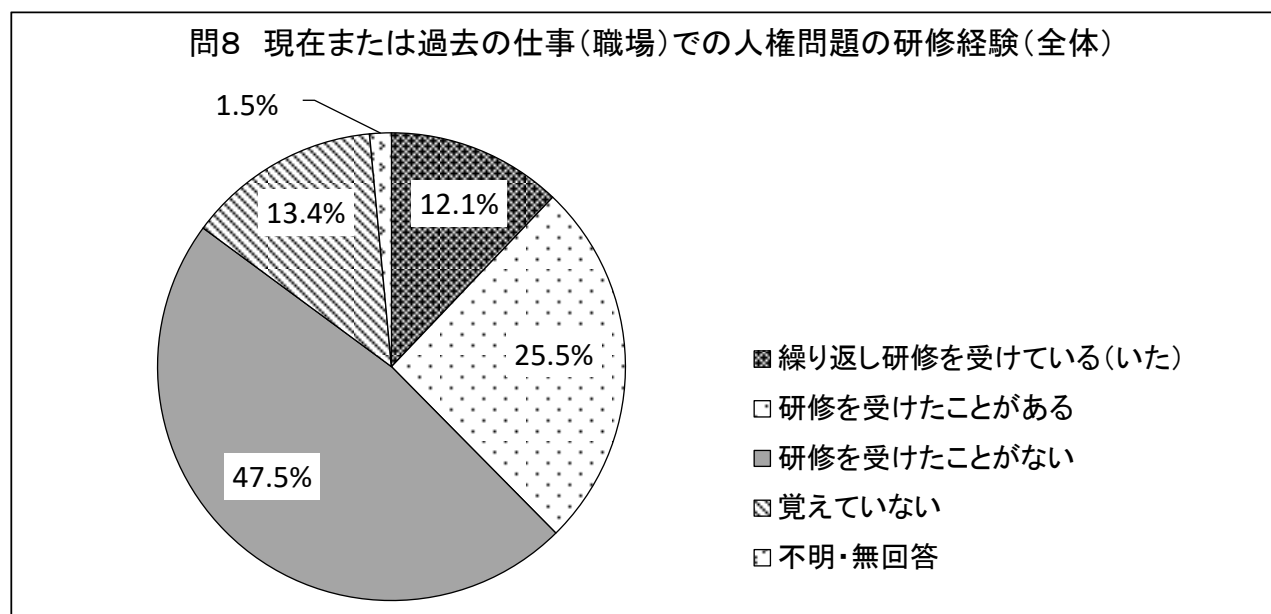


「救済と禁止の法の整備」が必要との回答は、「29歳以下」が52.7%で最も高く、次いで「40歳～49歳」の45.5%である。「対処法等の研修」では、「30歳～39歳」の27.6%が最も高い。

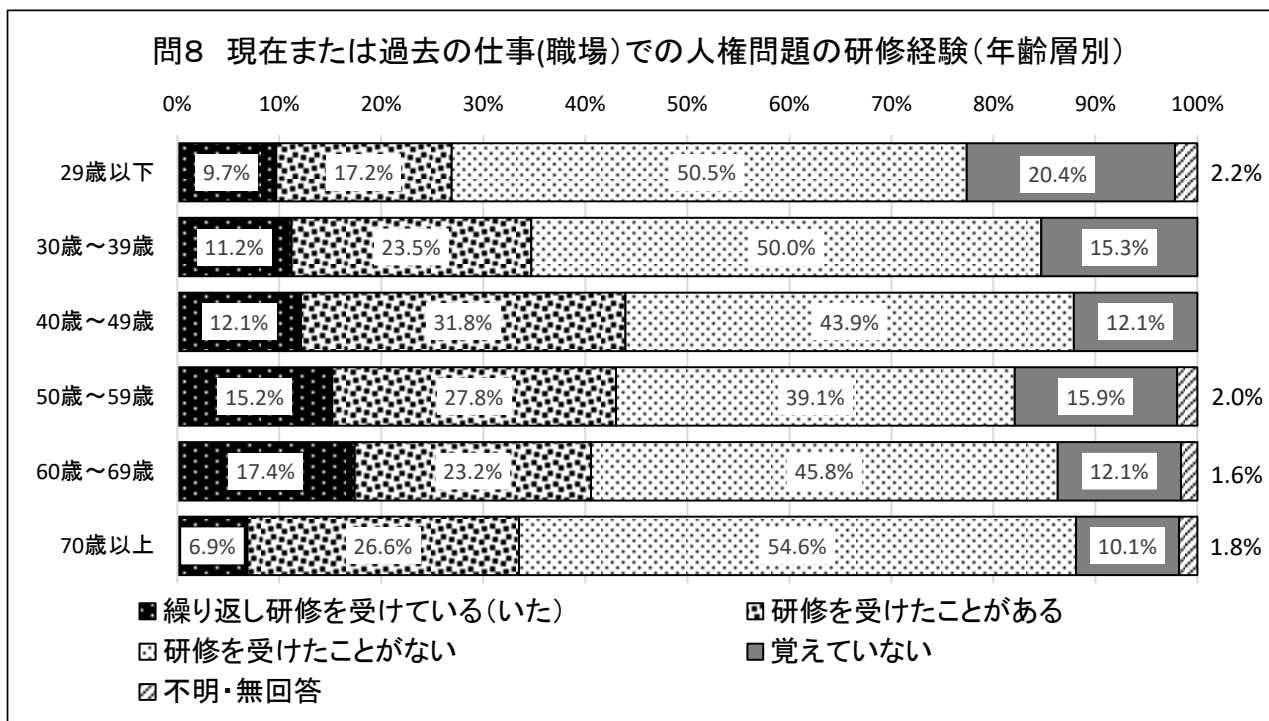
「50歳」以上の年齢層では、「救済と禁止の法の整備」が35%と低くはないが、「公的な窓口の設置」が20%前後で若い年齢層と比較して高くなっている。

問8 あなたは、現在または過去の仕事（職場）の中で、
人権問題の研修を受けたことがありますか。
あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

		問8 現在または過去の仕事(職場)での人権問題の研修経験					
		回答者数	繰り返し研修を受けている(いた)	研修を受けたことがある	研修を受けたことがない	覚えていない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)							
全 体		885	107	226	420	119	13
		100%	12.1%	25.5%	47.5%	13.4%	1.5%
年 齢	29歳以下	93	9	16	47	19	2
		100%	9.7%	17.2%	50.5%	20.4%	2.2%
	30歳～39歳	98	11	23	49	15	0
		100%	11.2%	23.5%	50.0%	15.3%	0.0%
	40歳～49歳	132	16	42	58	16	0
		100%	12.1%	31.8%	43.9%	12.1%	0.0%
	50歳～59歳	151	23	42	59	24	3
		100%	15.2%	27.8%	39.1%	15.9%	2.0%
	60歳～69歳	190	33	44	87	23	3
		100%	17.4%	23.2%	45.8%	12.1%	1.6%
	70歳以上	218	15	58	119	22	4
		100%	6.9%	26.6%	54.6%	10.1%	1.8%
不明・無回答	3	0	1	1	0	1	
	100%	0.0%	33%	33.3%	0.0%	33.3%	



「繰り返し研修を受けている (いた) (12.1%)」、「研修を受けたことがある (25.5%)」人は、合わせても 37.6%で、47.5%の人は「研修を受けたことがない」と回答している。

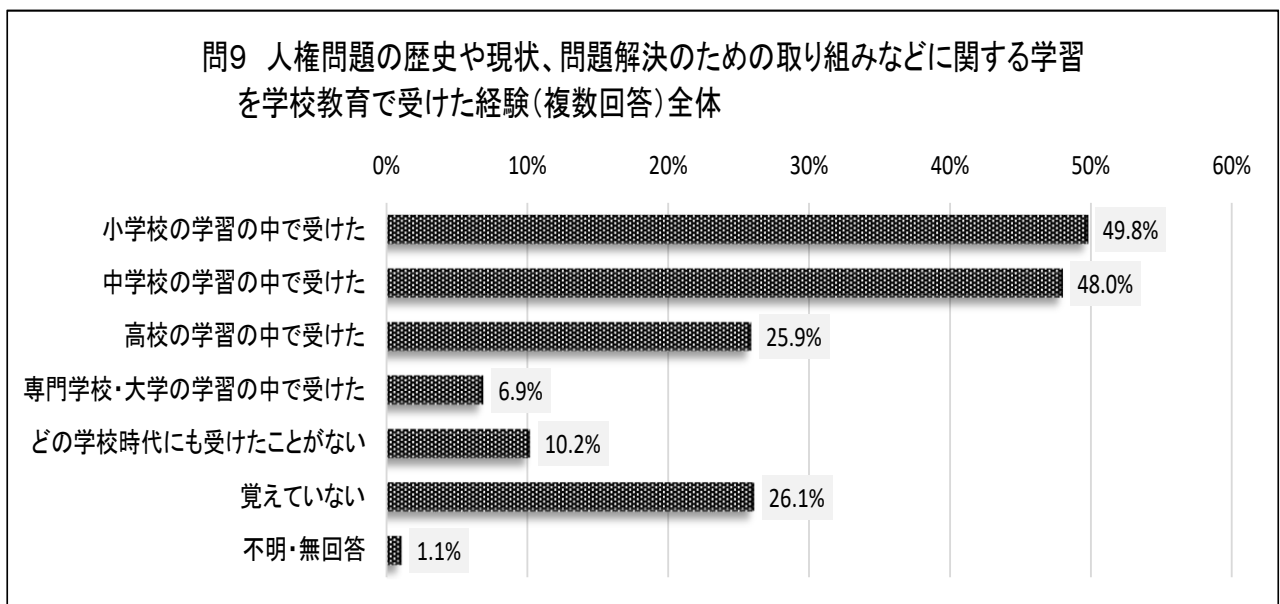


40歳から69歳の年齢層では、4割の人が職場での研修を受けた経験があると回答しているが、「繰り返し研修を受けている(いた)」で見ると若年層になるほど研修への参加が少なくなっている。「70歳以上」の年齢層の現職の頃を、現在の年齢層から推定しても「繰り返し研修を受けている(いた)」の6.9%は低いように思われる。

問9 あなたは、様々な人権問題の歴史や現状、問題解決のための活動や行政の取り組みなどに関する学習を、学校教育の中で受けたことがありますか。

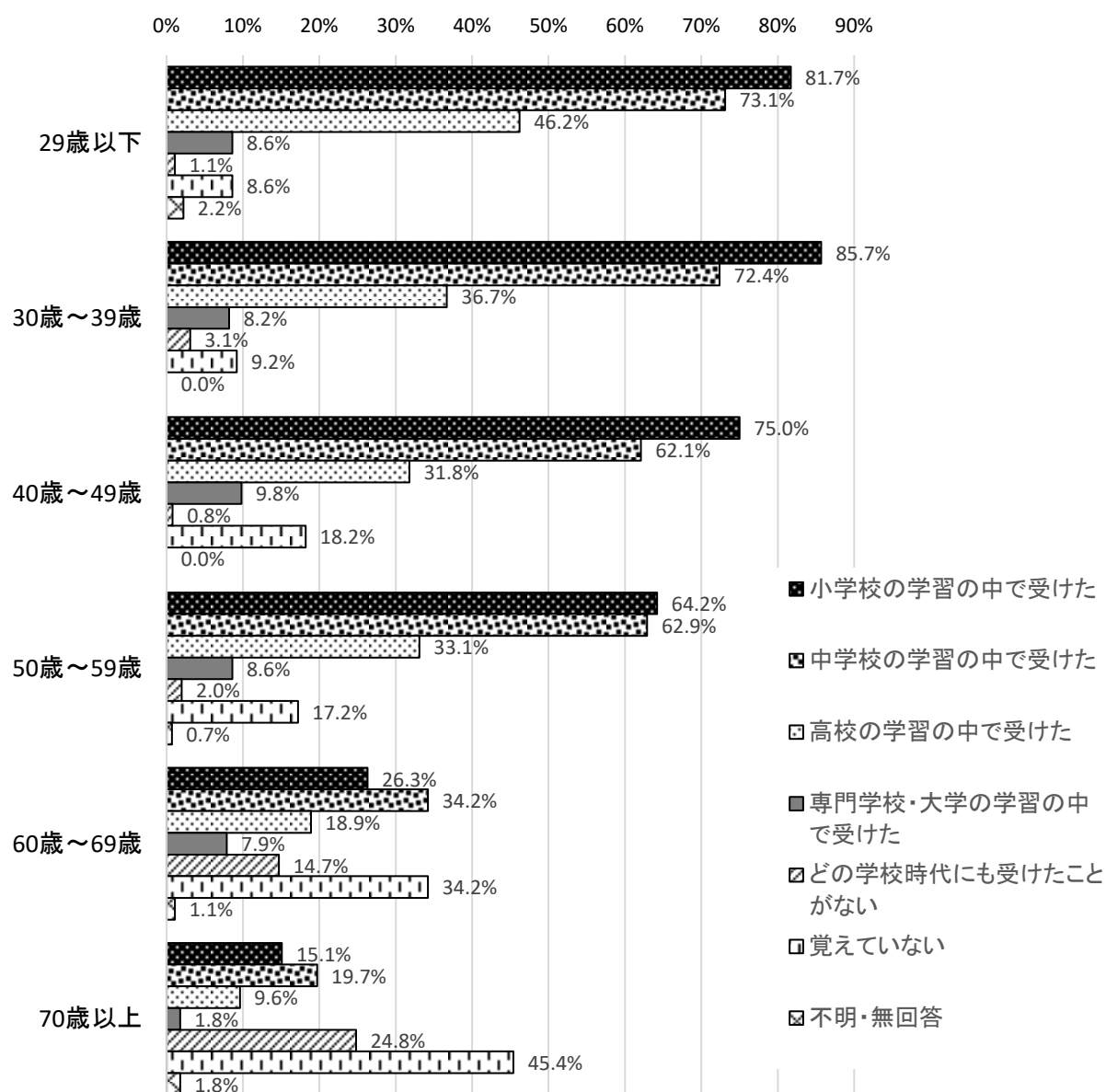
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問9 人権問題の歴史や現状、問題解決のための取り組みなどに関する学習を学校教育で受けた経験(複数回答)							
		回答者数	小学校の学習 の中で受けた	中学校の学習 の中で受けた	高校の学習の 中で受けた	専門学校・大 学の学習の中 で受けた	どの学校時代 にも受けたこ とがない	覚えていない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)									
全 体		1487 n=885	441 49.8%	425 48.0%	229 25.9%	61 6.9%	90 10.2%	231 26.1%	10 1.1%
年 齢	29歳以下	206 n=93	76 81.7%	68 73.1%	43 46.2%	8 8.6%	1 1.1%	8 8.6%	2 2.2%
		30歳～39歳	211 n=98	84 85.7%	71 72.4%	36 36.7%	8 8.2%	3 3.1%	9 9.2%
	40歳～49歳		261 n=132	99 75.0%	82 62.1%	42 31.8%	13 9.8%	1 0.8%	24 18.2%
		50歳～59歳	285 n=151	97 64.2%	95 62.9%	50 33.1%	13 8.6%	3 2.0%	26 17.2%
	60歳～69歳		261 n=190	50 26.3%	65 34.2%	36 18.9%	15 7.9%	28 14.7%	65 34.2%
		70歳以上	258 n=218	33 15.1%	43 19.7%	21 9.6%	4 1.8%	54 24.8%	99 45.4%
	不明・無回答		5 n=3	2 67%	1 33%	1 33%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



全体では、約5割の人が小学校および中学校の学習の中で受けたと回答している。また、高校においては、25.9%が受けたと回答している。

問9 人権問題の歴史や現状、問題解決のための取り組みなどに関する
学習を学校教育で受けた経験(複数回答)年齢層別



「29 歳以下」「30 歳～39 歳」では、「小学校の学習の中で受けた」が 8 割を超えている。「中学校の学習の中で受けた」も 7 割あり、59 歳以下では義務教育の中での学習経験が高くなっている。

60 歳から 70 歳以上で義務教育での学習経験が低くなっているが、これは義務教育の中に、同和教育が取り入れられた時期の影響であることも考慮する必要がある。

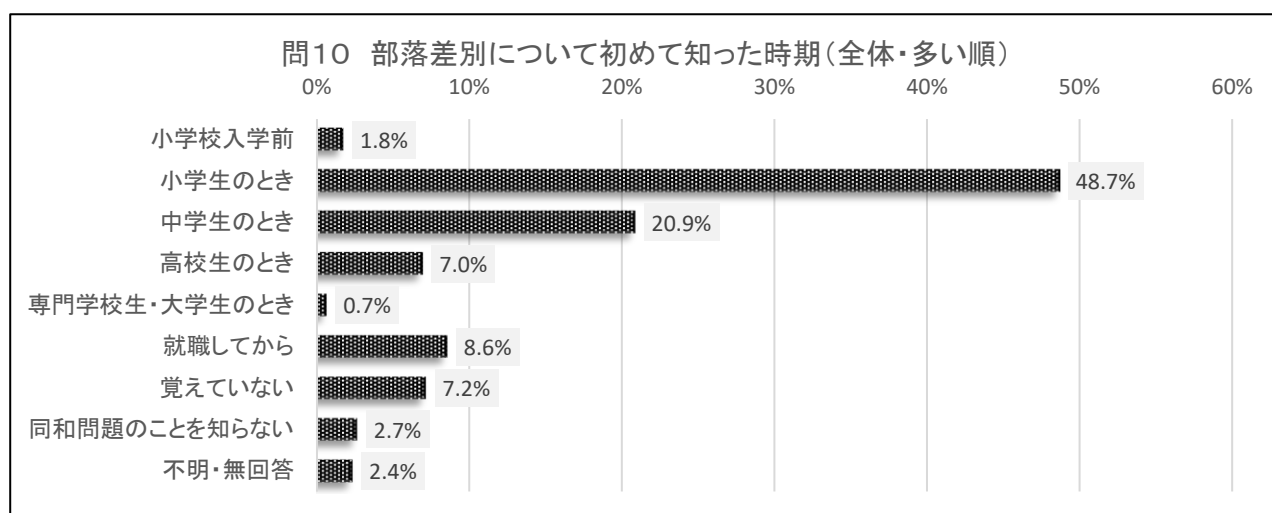
また、「29 歳以下」「30 歳～39 歳」の若年層で高校での学習経験が増えている一方で、「29 歳以下」の「小学校の学習の中で受けた」が「30 歳～39 歳」よりわずかではあるが 4 ポイント低くなっている。

第2章 同和問題について

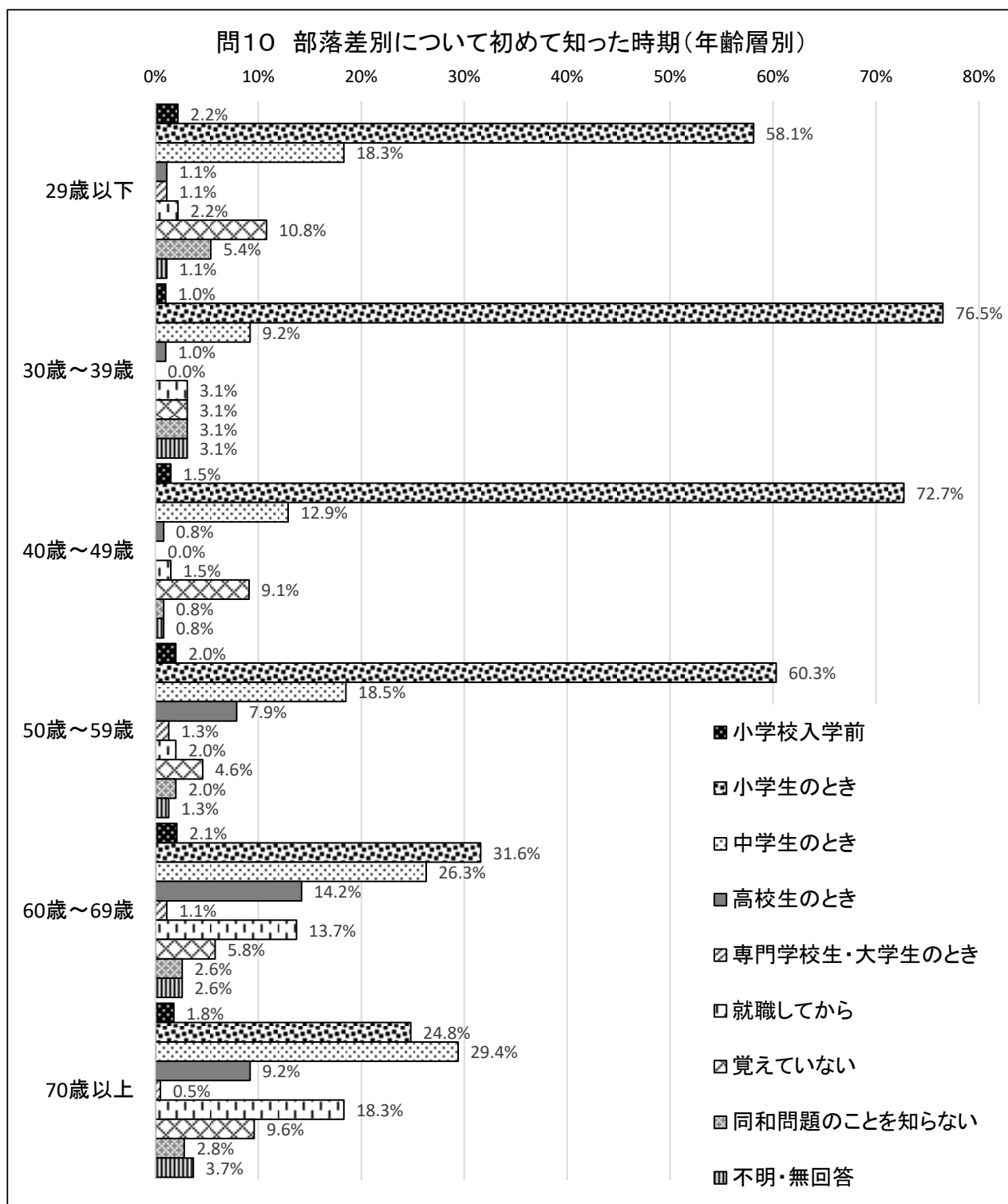
問10 部落差別についてあなたが初めて知ったのは、いつごろでしょうか。

あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

		問10 部落差別について初めて知った時期									
		回答者数	小学校入学前	小学生のとき	中学生のとき	高校生のとき	専門学校生・大学生のとき	就職してから	覚えていない	同和問題の知らない	不明・無回答
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)											
全体		885	16	431	185	62	6	76	64	24	21
		100%	1.8%	48.7%	20.9%	7.0%	0.7%	8.6%	7.2%	2.7%	2.4%
年齢	29歳以下	93	2	54	17	1	1	2	10	5	1
		100%	2.2%	58.1%	18.3%	1.1%	1.1%	2.2%	10.8%	5.4%	1.1%
	30歳～39歳	98	1	75	9	1	0	3	3	3	3
		100%	1.0%	76.5%	9.2%	1.0%	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
	40歳～49歳	132	2	96	17	1	0	2	12	1	1
		100%	1.5%	72.7%	12.9%	0.8%	0.0%	1.5%	9.1%	0.8%	0.8%
	50歳～59歳	151	3	91	28	12	2	3	7	3	2
		100%	2.0%	60.3%	18.5%	7.9%	1.3%	2.0%	4.6%	2.0%	1.3%
	60歳～69歳	190	4	60	50	27	2	26	11	5	5
		100%	2.1%	31.6%	26.3%	14.2%	1.1%	13.7%	5.8%	2.6%	2.6%
	70歳以上	218	4	54	64	20	1	40	21	6	8
		100%	1.8%	24.8%	29.4%	9.2%	0.5%	18.3%	9.6%	2.8%	3.7%
	不明・無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		100%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%



全体では、「小学生のとき」が48.7%で最も多く、次いで「中学生のとき」の20.9%で、義務教育の中での認知が69.6%になる。教育機関全体に広げると、「高校のとき(7.0%)」、「専門学校生・大学生のとき(0.7%)」を合わせると77.3%になる。ただし、授業でとは限らない。

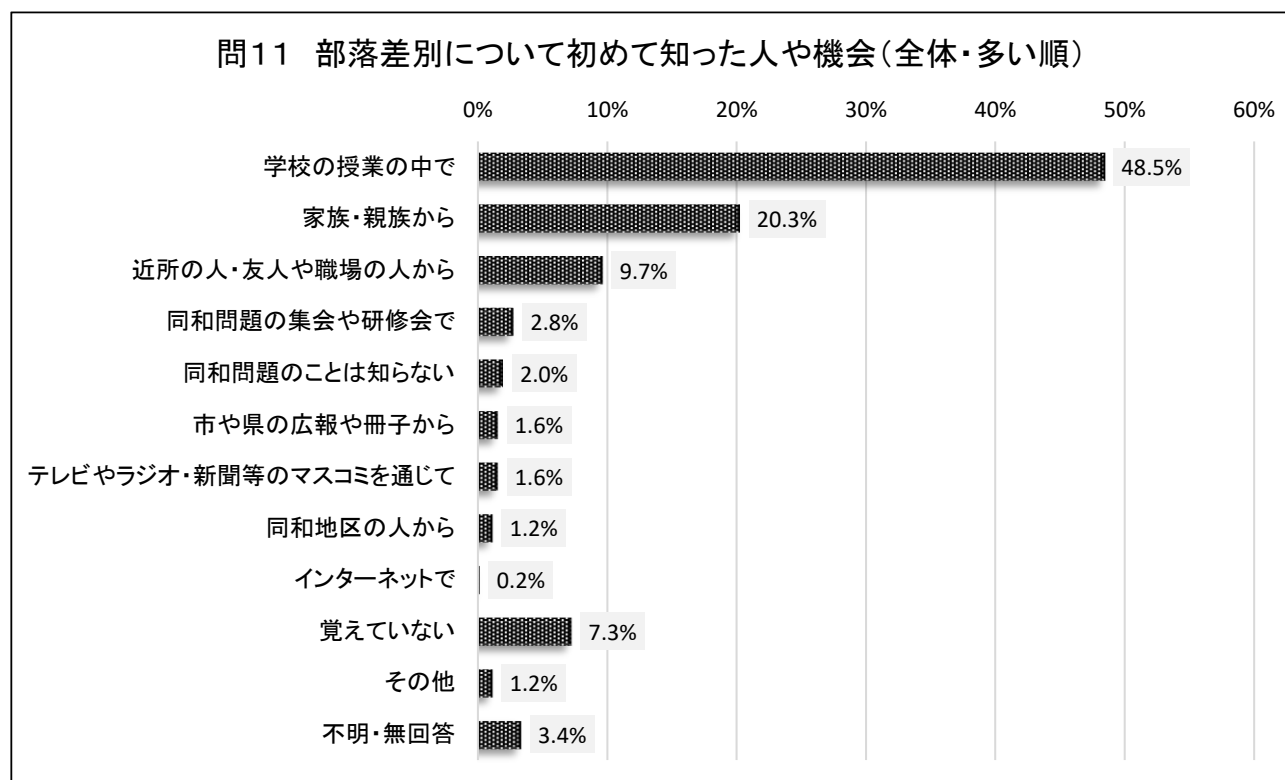


59歳以下での認知時期は、「小学生のとき」が5割以上で最も多く、「中学生のとき」までで見ると8割を超える人が義務教育の時期に認知している。60歳以上では、同和教育の教科書記載の時期を考慮しなければいけないが、義務教育の時期の認知が5割になる。

「29歳以下」の「小学生のとき」の認知が、「30歳～39歳」の同じ認知時期と比べて約18ポイント減少している。

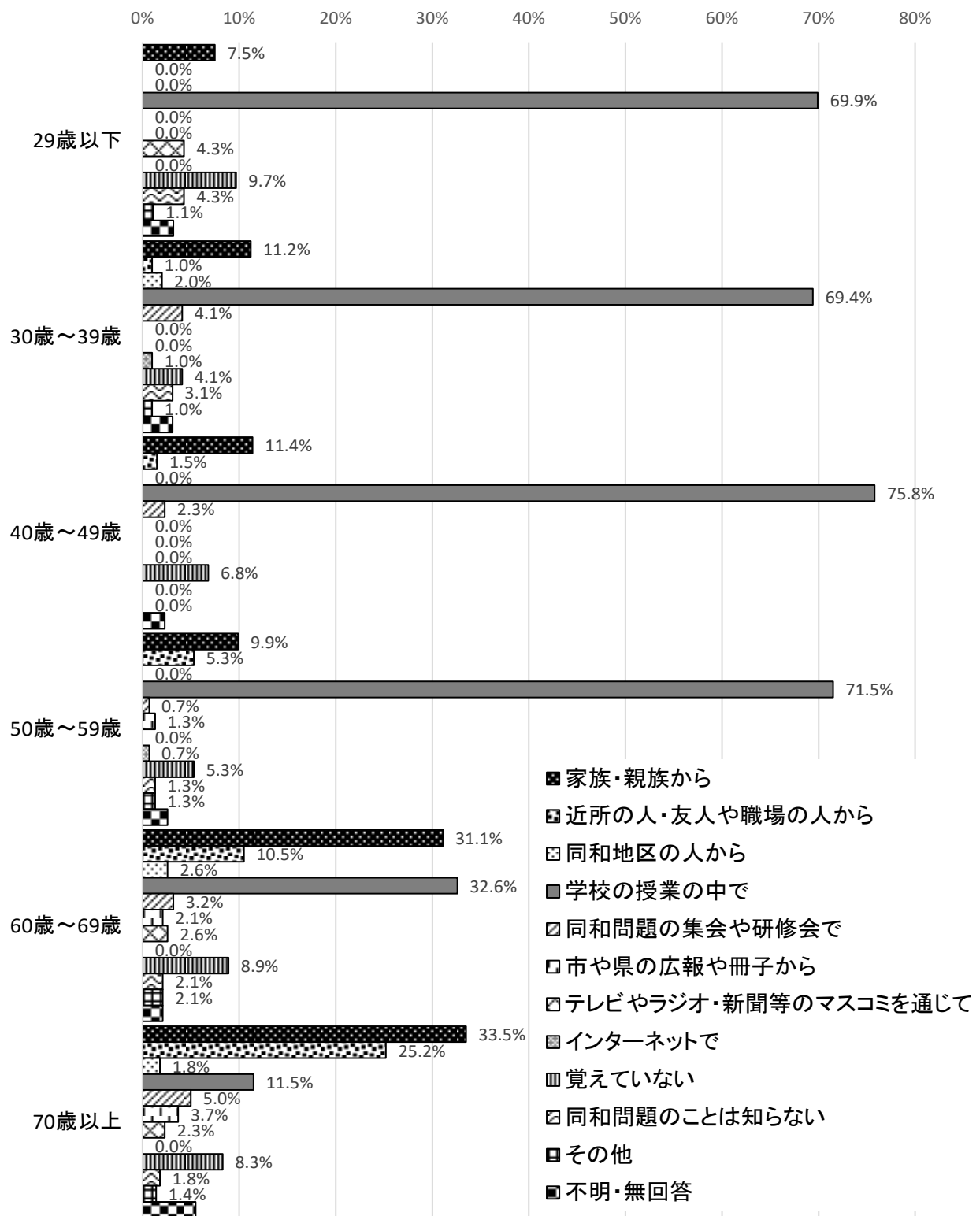
問11 あなたが部落差別について初めて知ったのは、誰から（何から）でしょうか。
あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

		問11 部落差別についての知識の最初の提供者(物)												
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	家族・親族から	職場・近所の人・友人や	同和地区の人から	学校の授業の中で	同和問題の集会や研修会で	市や県の広報や冊子から	新聞等やラジオ・テレビを通じて	インターネットで	覚えていない	同和問題のことは知らない	その他	不明・無回答
全体		885	180	86	11	429	25	14	14	2	65	18	11	30
		100%	20.3%	9.7%	1.2%	48.5%	2.8%	1.6%	1.6%	0.2%	7.3%	2.0%	1.2%	3.4%
年齢	29歳以下	93	7	0	0	65	0	0	4	0	9	4	1	3
		100%	7.5%	0.0%	0.0%	69.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	9.7%	4.3%	1.1%	3.2%
	30歳～39歳	98	11	1	2	68	4	0	0	1	4	3	1	3
		100%	11.2%	1.0%	2.0%	69.4%	4.1%	0.0%	0.0%	1.0%	4.1%	3.1%	1.0%	3.1%
	40歳～49歳	132	15	2	0	100	3	0	0	0	9	0	0	3
		100%	11.4%	1.5%	0.0%	75.8%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	2.3%
	50歳～59歳	151	15	8	0	108	1	2	0	1	8	2	2	4
		100%	9.9%	5.3%	0.0%	71.5%	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	5.3%	1.3%	1.3%	2.6%
	60歳～69歳	190	59	20	5	62	6	4	5	0	17	4	4	4
		100%	31.1%	10.5%	2.6%	32.6%	3.2%	2.1%	2.6%	0.0%	8.9%	2.1%	2.1%	2.1%
	70歳以上	218	73	55	4	25	11	8	5	0	18	4	3	12
		100%	33.5%	25.2%	1.8%	11.5%	5.0%	3.7%	2.3%	0.0%	8.3%	1.8%	1.4%	5.5%
	不明・無回答	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
		100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%



全体では、「学校の授業」が48.5%と最も高く、以下、「家族・親戚(20.3%)」、「近所の人・友人や職場の人から(9.7%)」と続くが、年齢層を考慮する必要がある。

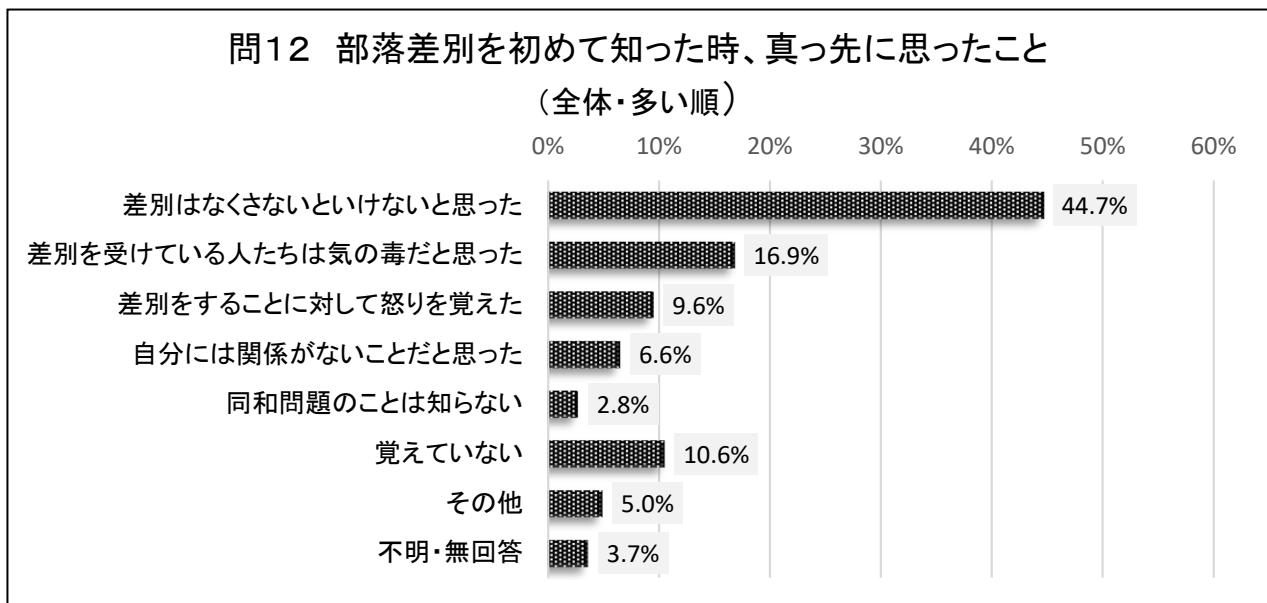
問11 部落差別について初めて知った人や機会(年齢層別)



59歳以下の年齢層では約7割が「学校の授業の中で」知ったと回答している。これに対して、60歳以上では30ポイント以上低くなり、「家族や親族から」「近所の人・友人や職場の人から」の比率が高くなる。

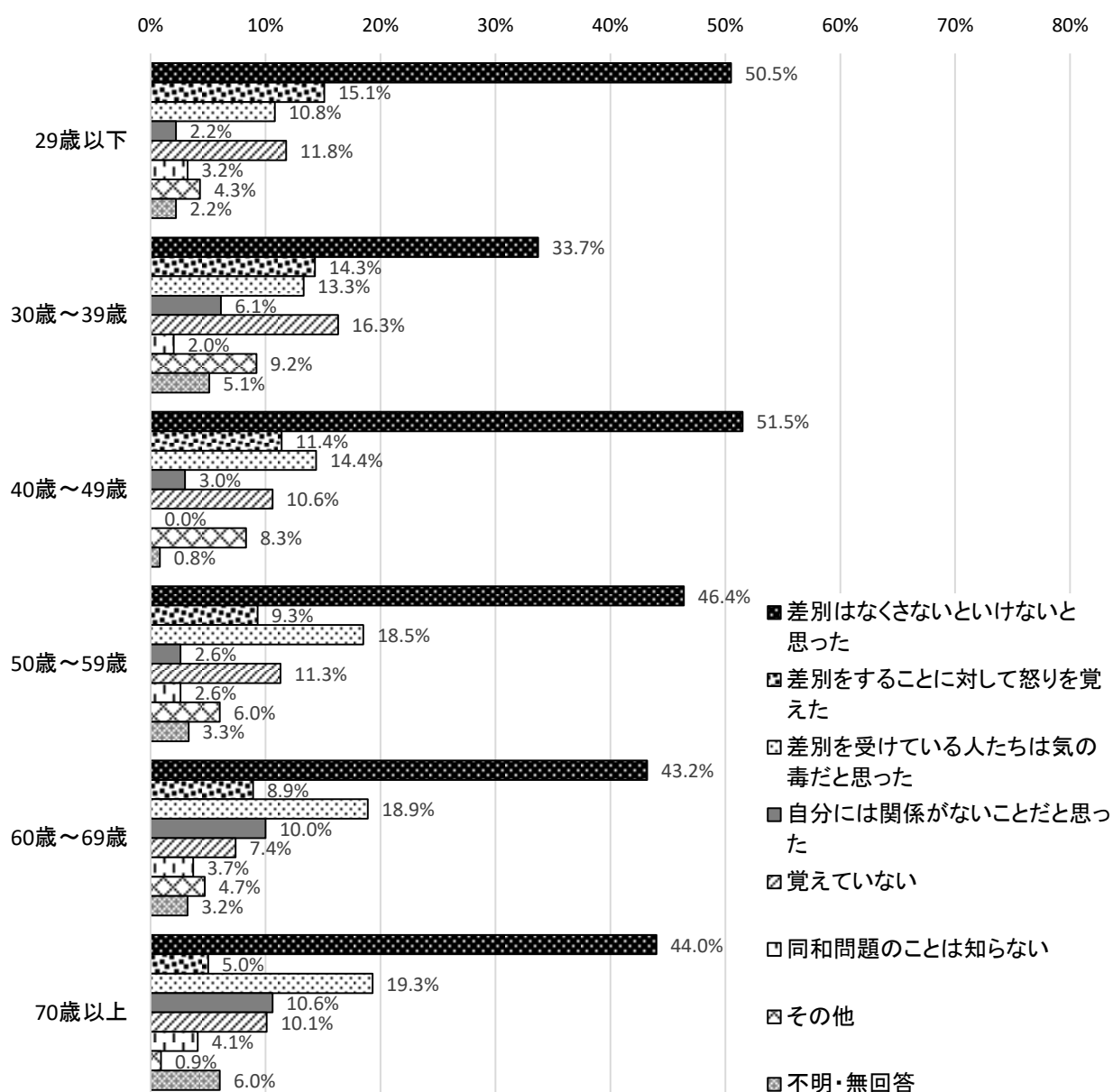
問12 あなたが部落差別を初めて知った時、真っ先に思ったことは次のうちどれですか。
近いものを一つ選んで○をつけてください。

		問12 部落差別を初めて知った時、真っ先に思ったこと								
		回答者数	差別はなくさないと思った	差別をすることに対して怒りを覚えた	差別を受けている人たちの気毒だと思った	自分には関係がないことだと思った	覚えていない	同和問題のことは知らない	その他	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)										
全体		885	396	85	150	58	94	25	44	33
		100%	44.7%	9.6%	16.9%	6.6%	10.6%	2.8%	5.0%	3.7%
年齢	29歳以下	93	47	14	10	2	11	3	4	2
		100%	50.5%	15.1%	10.8%	2.2%	11.8%	3.2%	4.3%	2.2%
	30歳～39歳	98	33	14	13	6	16	2	9	5
		100%	33.7%	14.3%	13.3%	6.1%	16.3%	2.0%	9.2%	5.1%
	40歳～49歳	132	68	15	19	4	14	0	11	1
		100%	51.5%	11.4%	14.4%	3.0%	10.6%	0.0%	8.3%	0.8%
	50歳～59歳	151	70	14	28	4	17	4	9	5
		100%	46.4%	9.3%	18.5%	2.6%	11.3%	2.6%	6.0%	3.3%
	60歳～69歳	190	82	17	36	19	14	7	9	6
		100%	43.2%	8.9%	18.9%	10.0%	7.4%	3.7%	4.7%	3.2%
	70歳以上	218	96	11	42	23	22	9	2	13
		100%	44.0%	5.0%	19.3%	10.6%	10.1%	4.1%	0.9%	6.0%
不明・無回答	3	0	0	2	0	0	0	0	1	
	100%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	



部落差別を不条理だと受け止めて「差別はなくさないといけないと思った」が 44.7%と最も多く、「差別することに対し怒りを覚えた」は 9.6%である。一方、不条理であることの受け止めは出来ているが自分との関わりでは、「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」が 16.9%、「自分には関係がないことだと思った」が 6.6%ある。

問12 部落差別を初めて知った時、真っ先に思ったこと
(年齢層別)



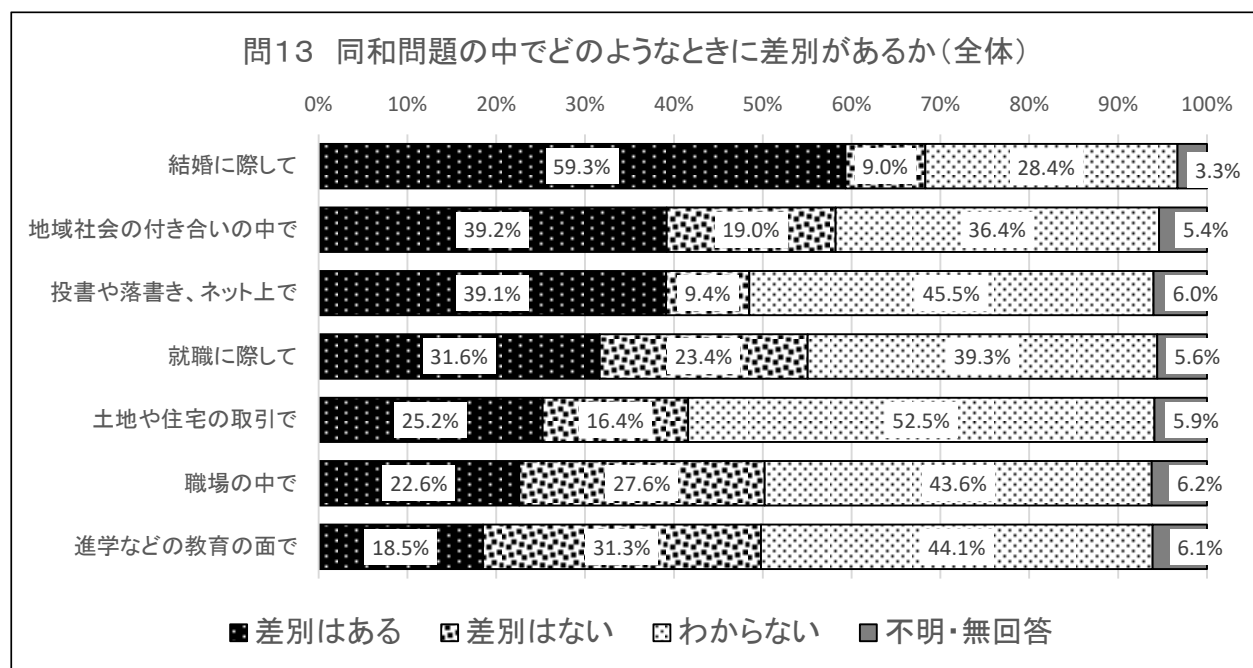
すべての年齢層で「差別はなくさないといけないと思った」とする回答が最も高いが、「30歳～39歳」の年齢層では、他の年齢層と比較して10～15ポイント程度低い。

年齢層が低くなるにつれて「差別をすることに対して怒りを覚えた」の比率が高くなっている一方で、年齢層が高くなるにつれて「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」の比率が高くなっている。また、60歳以上では「自分には関係がないことだと思った」が10%あり、他の年齢層に比して7ポイントほど高い。

問13 同和問題の中で、どのようなときに差別があると思いますか。

あなたの考えに近いものに○をつけてください。

		問13 同和問題の中でどのようなときに差別があるか				
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	差別はある	差別はない	わからない	不明・無回答
場面	進学などの教育の面で差別がある	885	164	277	390	54
		100%	18.5%	31.3%	44.1%	6.1%
	就職に際して差別がある	885	280	207	348	50
		100%	31.6%	23.4%	39.3%	5.6%
	結婚に際して差別がある	885	525	80	251	29
		100%	59.3%	9.0%	28.4%	3.3%
	職場の中で差別がある	885	200	244	386	55
		100%	22.6%	27.6%	43.6%	6.2%
面	地域社会の付き合いの中で差別がある	885	347	168	322	48
		100%	39.2%	19.0%	36.4%	5.4%
	土地や住宅の取引で差別がある	885	223	145	465	52
		100%	25.2%	16.4%	52.5%	5.9%
	投書や落書き、ネット上などで差別がある	885	346	83	403	53
		100%	39.1%	9.4%	45.5%	6.0%

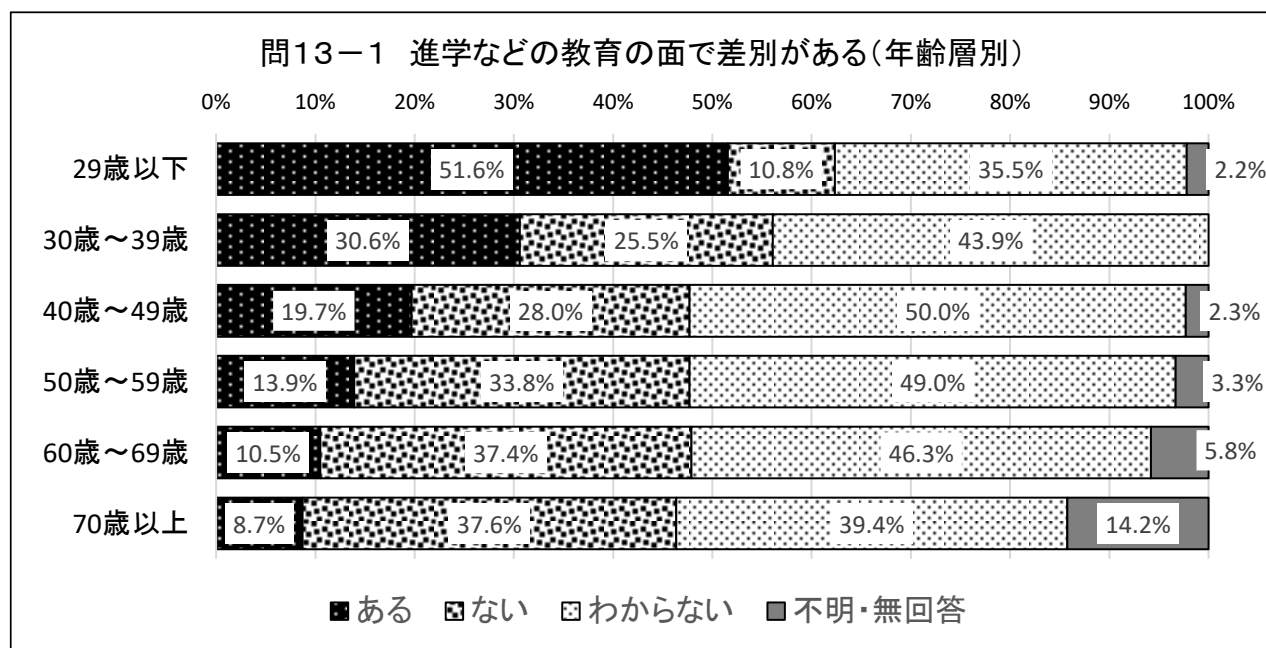


「結婚に関して」差別があるとの回答が59.3%で最も高く、次いで「地域社会の付き合いの中で」が39.2%、「投書や落書き、ネット上などで」が39.1%となっており、「就職に際して」も31.6%あり、「差別がある」と3割以上が回答している。一方、「職場の中で」で5ポイント、「進学などの教育の面で」で13ポイント、「差別はない」が「差別はある」を上回っている。

すべての項目で「わからない」と回答した割合が高くなっている。特に「土地や住宅の取引で」については、52.5%と最も高くなっている。

【問13-1】進学などの教育の面で差別がある(年齢層別)

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-1 進学などの教育の面で差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	164	277	390	54
		100%	18.5%	31.3%	44.1%	6.1%
年 齢	29歳以下	93	48	10	33	2
		100%	51.6%	10.8%	35.5%	2.2%
	30歳～39歳	98	30	25	43	0
		100%	30.6%	25.5%	43.9%	0.0%
	40歳～49歳	132	26	37	66	3
		100%	19.7%	28.0%	50.0%	2.3%
	50歳～59歳	151	21	51	74	5
		100%	13.9%	33.8%	49.0%	3.3%
	60歳～69歳	190	20	71	88	11
		100%	10.5%	37.4%	46.3%	5.8%
	70歳以上	218	19	82	86	31
		100%	8.7%	37.6%	39.4%	14.2%
不明・無回答		3	0	1	0	2
		100%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

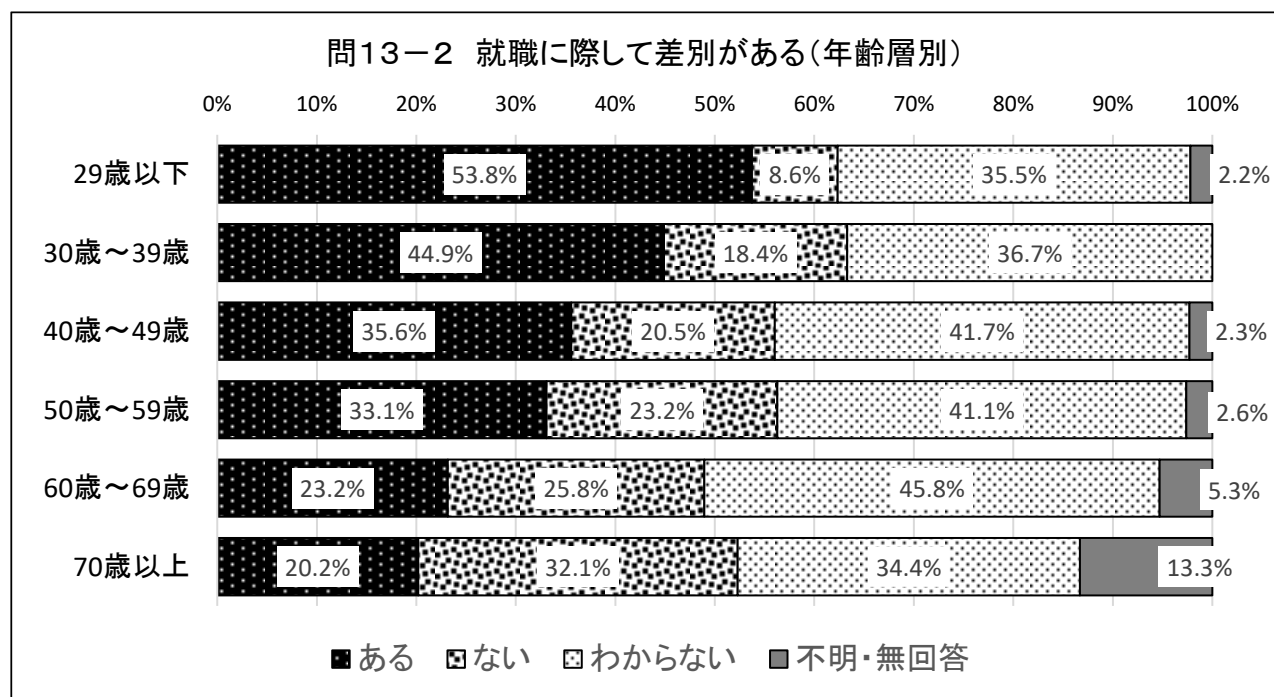


「差別がある」と回答した割合は、「29歳以下」の年齢層が51.6%と最も高く、年齢層が高くなるにつれて「差別がある」と回答した割合は低くなっている。

40歳以上では、「差別はない」が「差別はある」を上回っている。

【問13-2】就職に際して差別がある(年齢層別)

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-2 就職に際して差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	280	207	348	50
		100%	31.6%	23.4%	39.3%	5.6%
年 齢	29歳以下	93	50	8	33	2
		100%	53.8%	8.6%	35.5%	2.2%
	30歳～39歳	98	44	18	36	0
		100%	44.9%	18.4%	36.7%	0.0%
	40歳～49歳	132	47	27	55	3
		100%	35.6%	20.5%	41.7%	2.3%
	50歳～59歳	151	50	35	62	4
		100%	33.1%	23.2%	41.1%	2.6%
	60歳～69歳	190	44	49	87	10
		100%	23.2%	25.8%	45.8%	5.3%
	70歳以上	218	44	70	75	29
		100%	20.2%	32.1%	34.4%	13.3%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

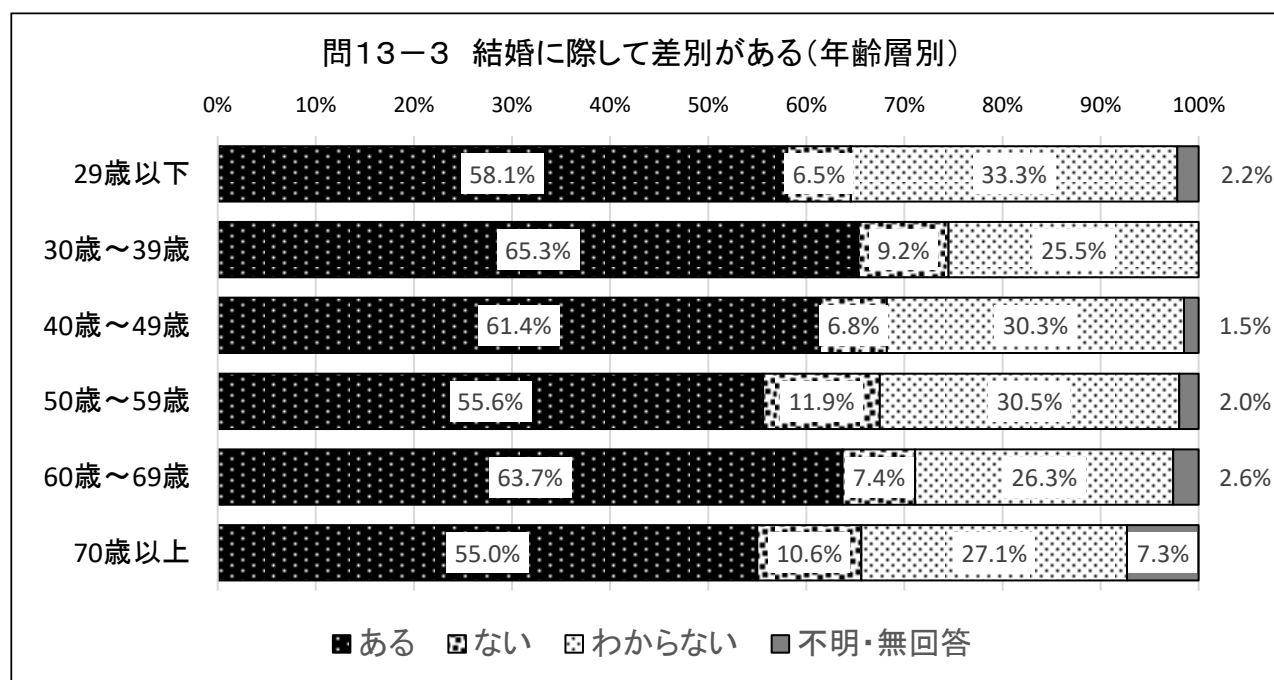


就職に際して「差別がある」と回答した人の割合は、「29歳以下」の年齢層が53.8%と最も高く、年齢層が高くなるにつれて「差別がある」と回答する割合は低くなっているが、「進学などの教育」と比較すると30歳以上の年齢層では10ポイント以上高くなっている。

また、「差別はない」が「差別はある」を上回っているのは、60歳以上に限られている。

【問13-3】結婚に際して差別がある(年齢層別)

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-3 結婚に際して差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	525	80	251	29
		100%	59.3%	9.0%	28.4%	3.3%
年 齢	29歳以下	93	54	6	31	2
		100%	58.1%	6.5%	33.3%	2.2%
	30歳～39歳	98	64	9	25	0
		100%	65.3%	9.2%	25.5%	0.0%
	40歳～49歳	132	81	9	40	2
		100%	61.4%	6.8%	30.3%	1.5%
	50歳～59歳	151	84	18	46	3
		100%	55.6%	11.9%	30.5%	2.0%
	60歳～69歳	190	121	14	50	5
		100%	63.7%	7.4%	26.3%	2.6%
	70歳以上	218	120	23	59	16
		100%	55.0%	10.6%	27.1%	7.3%
	不明・無回答	3	1	1	0	1
		100%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%

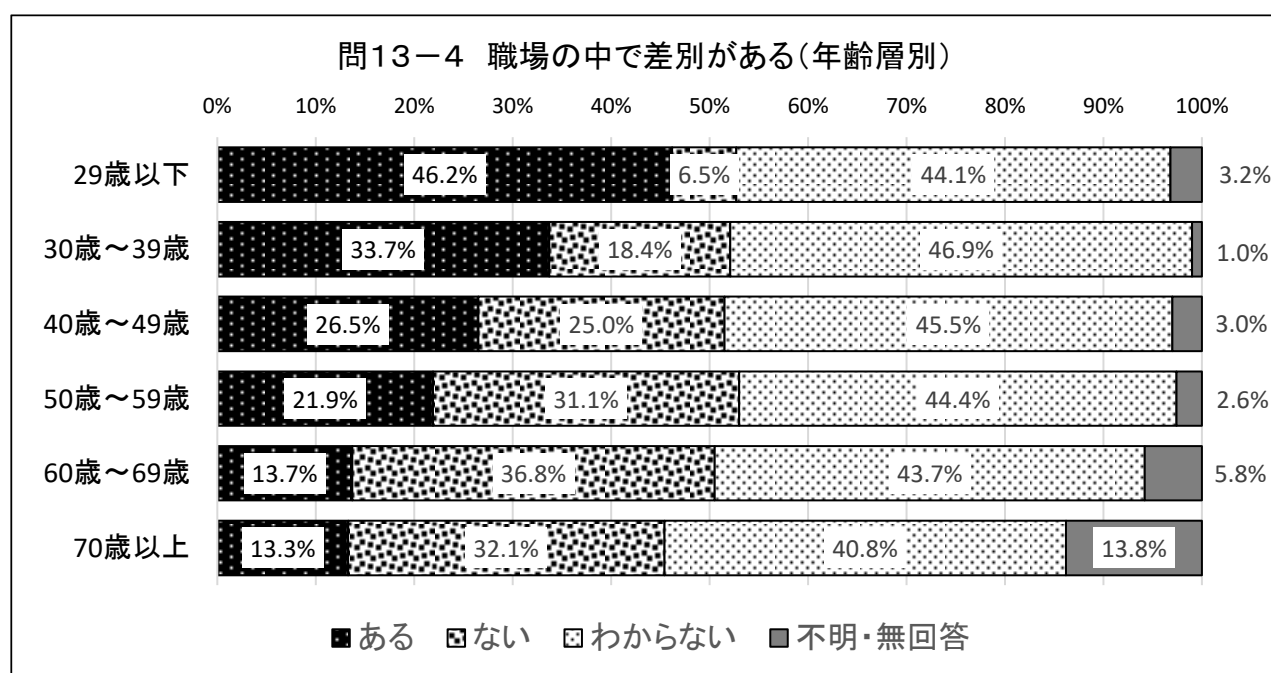


全体では 59.3%が「差別がある」と高い割合で回答している。

年齢層別でも、どの年齢層においても 55%を超えており、他の項目と比して「差別がある」の認識が高い。

【問13-4】 職場の中で差別がある(年齢層別)

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-4 職場の中で差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	200	244	386	55
		100%	22.6%	27.6%	43.6%	6.2%
年 齢	29歳以下	93	43	6	41	3
		100%	46.2%	6.5%	44.1%	3.2%
	30歳～39歳	98	33	18	46	1
		100%	33.7%	18.4%	46.9%	1.0%
	40歳～49歳	132	35	33	60	4
		100%	26.5%	25.0%	45.5%	3.0%
	50歳～59歳	151	33	47	67	4
		100%	21.9%	31.1%	44.4%	2.6%
	60歳～69歳	190	26	70	83	11
		100%	13.7%	36.8%	43.7%	5.8%
	70歳以上	218	29	70	89	30
		100%	13.3%	32.1%	40.8%	13.8%
不明・無回答		3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



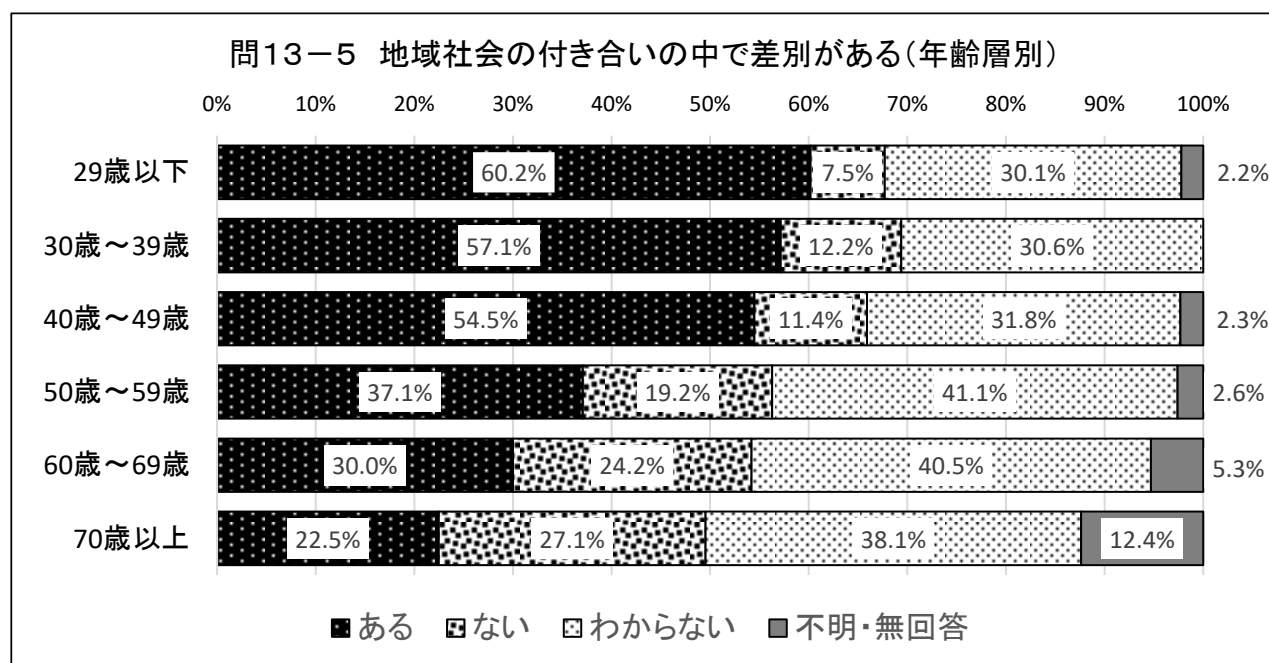
「差別がある」と回答した人の割合は、「29歳以下」の年齢層が46.2%と最も高く、年齢層が高くなるにつれて「差別がある」と回答する割合は低くなる。

また、50歳以上から「差別はない」が「差別はある」を大きく上回っている。

一方、すべての年齢層で「わからない」とする回答が4割以上ある。

【問13－5】 地域社会の付き合いの中で差別がある(年齢層別)

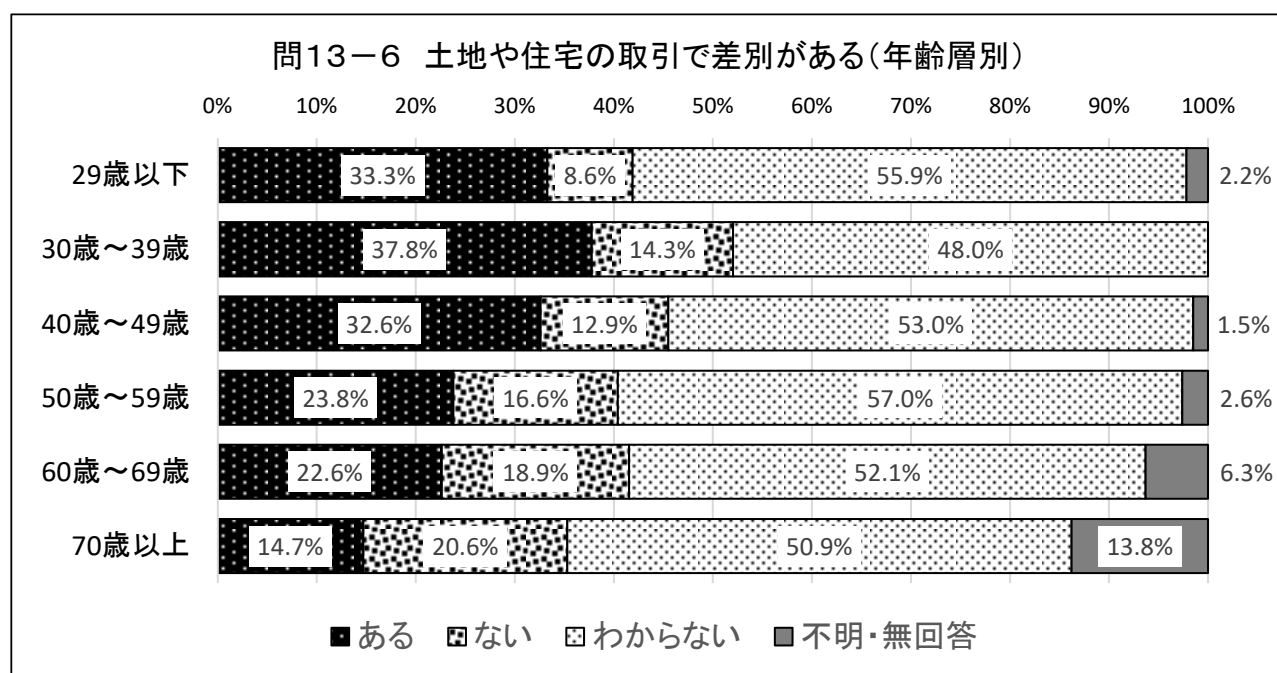
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13－5 地域社会の付き合いの中で差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	347	168	322	48
		100%	39.2%	19.0%	36.4%	5.4%
年 齢	29歳以下	93	56	7	28	2
		100%	60.2%	7.5%	30.1%	2.2%
	30歳～39歳	98	56	12	30	0
		100%	57.1%	12.2%	30.6%	0.0%
	40歳～49歳	132	72	15	42	3
		100%	54.5%	11.4%	31.8%	2.3%
	50歳～59歳	151	56	29	62	4
		100%	37.1%	19.2%	41.1%	2.6%
	60歳～69歳	190	57	46	77	10
		100%	30.0%	24.2%	40.5%	5.3%
	70歳以上	218	49	59	83	27
		100%	22.5%	27.1%	38.1%	12.4%
不明・無回答		3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



「差別がある」と回答した割合は、49 歳以下の若年層では約 55%～60%と高くなっている一方で、50 歳以上の年齢では、年齢が上がるにつれて 37.1%、30.0%、22.5%と減少している。また、「差別はない」が「差別はある」を上回っているのは、70 歳以上に限られている。

【問13－6】 土地や住宅の取引で差別がある(年齢層別)

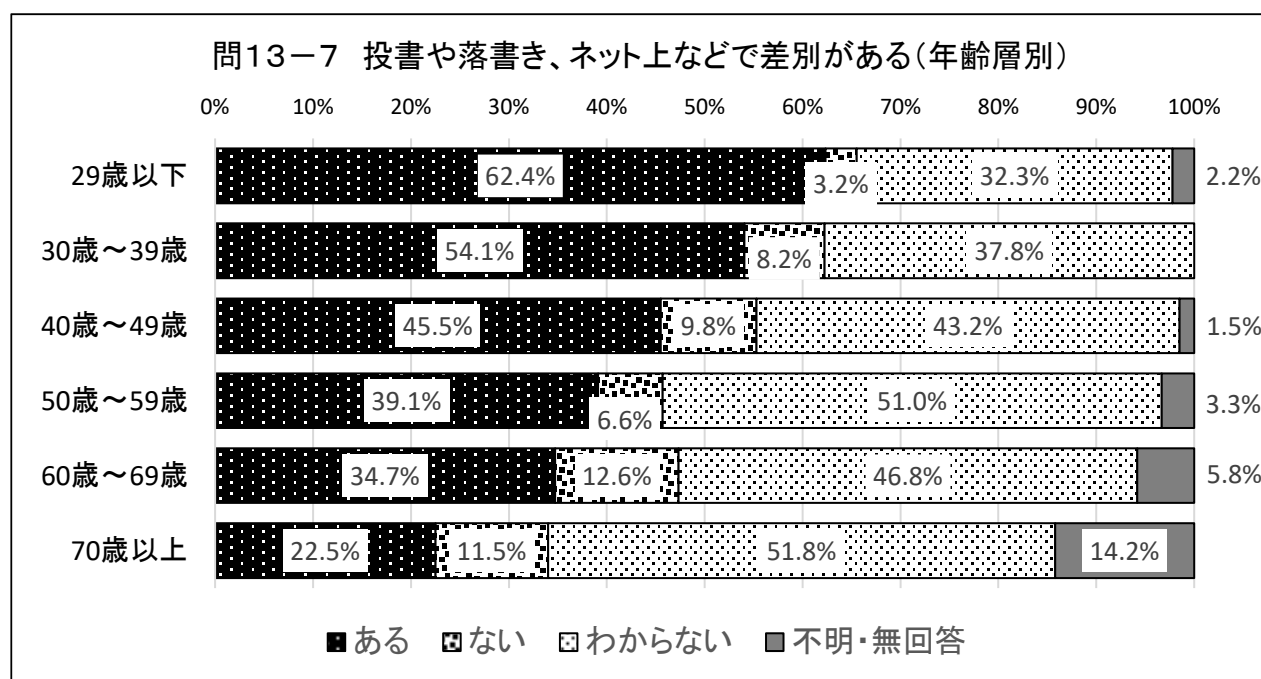
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13－6 土地や住宅の取引で差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	223	145	465	52
		100%	25.2%	16.4%	52.5%	5.9%
年 齢	29歳以下	93	31	8	52	2
		100%	33.3%	8.6%	55.9%	2.2%
	30歳～39歳	98	37	14	47	0
		100%	37.8%	14.3%	48.0%	0.0%
	40歳～49歳	132	43	17	70	2
		100%	32.6%	12.9%	53.0%	1.5%
	50歳～59歳	151	36	25	86	4
		100%	23.8%	16.6%	57.0%	2.6%
	60歳～69歳	190	43	36	99	12
		100%	22.6%	18.9%	52.1%	6.3%
	70歳以上	218	32	45	111	30
		100%	14.7%	20.6%	50.9%	13.8%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



「差別がある」の回答では、「30歳～39歳」の年齢層が37.8%で最も高く、「29歳以下」「40歳～49歳」以下がそれぞれ33.3%、32.6%と続いて高い。「50歳～59歳」「60歳～69歳」の年齢層では22.8%、22.6%、「70歳以上」の年齢層では14.7%と年齢が高くなるほど、土地差別への認識は低くなっている。

【問13-7】 投書や落書き、ネット上などで差別がある(年齢層別)

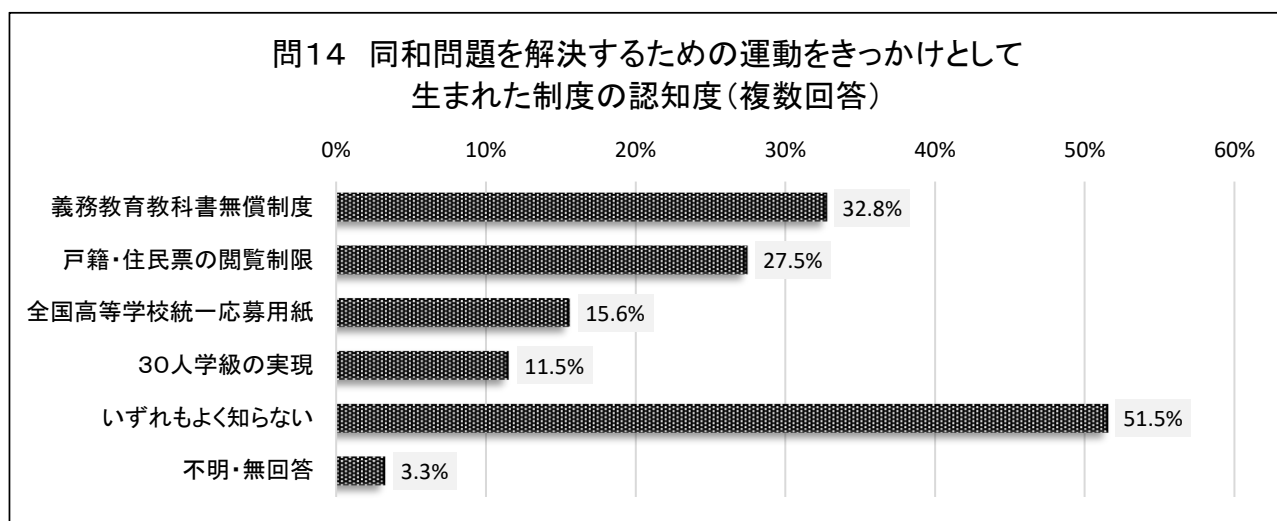
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-7 投書や落書き、ネット上などで差別がある(年齢層別)				
		回答者数	ある	ない	わからない	不明・無回答
全 体		885	346	83	403	53
		100%	39.1%	9.4%	45.5%	6.0%
年 齢	29歳以下	93	58	3	30	2
		100%	62.4%	3.2%	32.3%	2.2%
	30歳～39歳	98	53	8	37	0
		100%	54.1%	8.2%	37.8%	0.0%
	40歳～49歳	132	60	13	57	2
		100%	45.5%	9.8%	43.2%	1.5%
	50歳～59歳	151	59	10	77	5
		100%	39.1%	6.6%	51.0%	3.3%
	60歳～69歳	190	66	24	89	11
		100%	34.7%	12.6%	46.8%	5.8%
	70歳以上	218	49	25	113	31
		100%	22.5%	11.5%	51.8%	14.2%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33%	0%	0.0%	66.7%



「差別がある」との回答は、「29歳以下」が62.4%で最も高く、次いで、「30歳～39歳」の54.1%と若い年齢層ほど高くなっている。

問 14 次の制度は同和問題を解決するための運動をきっかけとして生まれた制度であることを知っていますか。
知っているものすべてに○をつけてください。

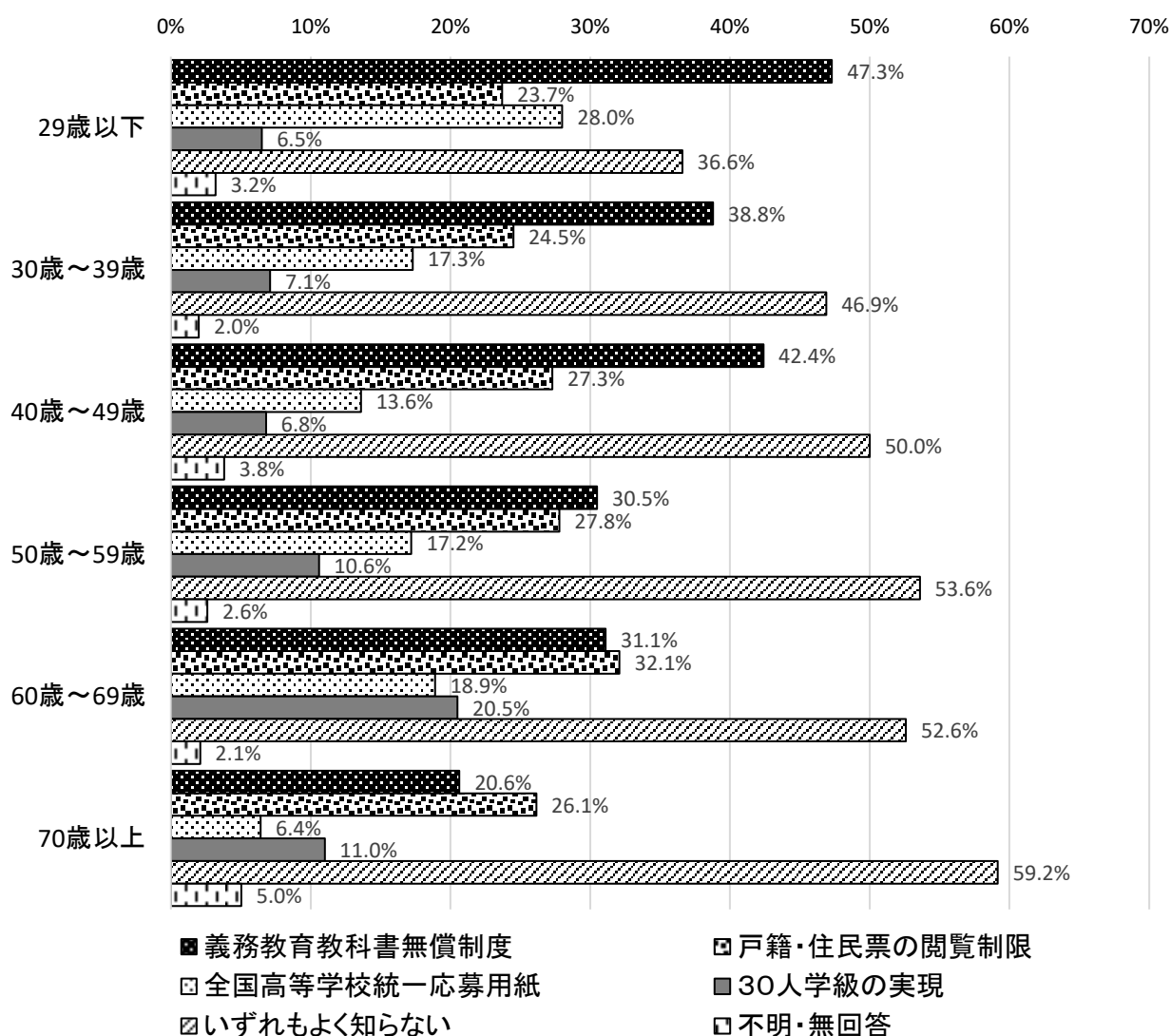
		問14 同和問題を解決するための運動をきっかけとして生まれた制度の認知度(複数回答)						
		回答者数	義務教育教科書無償制度	戸籍・住民票の閲覧制限	全国高等学校統一応募用紙	30人学級の実現	いずれもよく知らない	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)								
全 体		1258	290	243	138	102	456	29
		n=885	32.8%	27.5%	15.6%	11.5%	51.5%	3.3%
年 齢	29歳以下	135	44	22	26	6	34	3
		n=93	47.3%	23.7%	28.0%	6.5%	36.6%	3.2%
	30歳～39歳	134	38	24	17	7	46	2
		n=98	38.8%	24.5%	17.3%	7.1%	46.9%	2.0%
	40歳～49歳	190	56	36	18	9	66	5
		n=132	42.4%	27.3%	13.6%	6.8%	50.0%	3.8%
	50歳～59歳	215	46	42	26	16	81	4
		n=151	30.5%	27.8%	17.2%	10.6%	53.6%	2.6%
	60歳～69歳	299	59	61	36	39	100	4
		n=190	31.1%	32.1%	18.9%	20.5%	52.6%	2.1%
	70歳以上	280	45	57	14	24	129	11
		n=218	20.6%	26.1%	6.4%	11.0%	59.2%	5.0%
不明・無回答	6	2	1	1	1	0	1	
	n=3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	



「義務教育教科書無償制度」については32.8%、「戸籍・住民票の閲覧制限」については27.5%と約3割の人が「知っている」と回答している。一方、「全国高等学校統一応募用紙」について「知っている」という回答は15.6%、「30人学級の実現」については11.5%で1割台と低く、あまり知られていない。

また、半数以上の人「いずれも知らない」と回答している。

問14 同和問題を解決するための運動をきっかけとして生まれた制度の認知度(年齢層別)



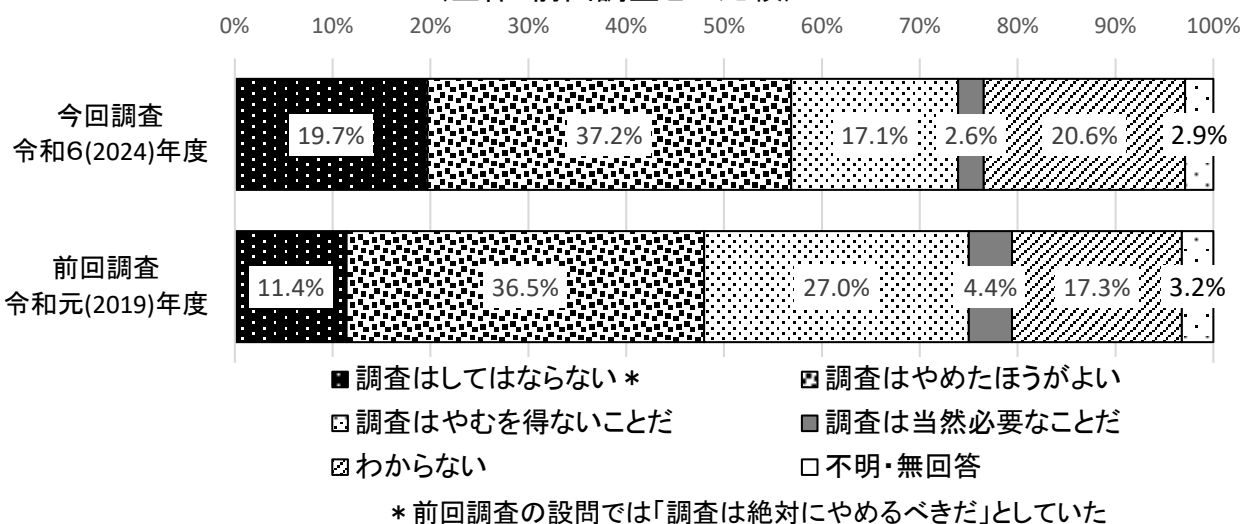
「義務教育教科書無償制度」が運動をきっかけとして生まれた制度であることを知っているとする回答が、どの年齢層においても比較的高く、特に若い年齢層で高い。「全国高等学校統一応募用紙」については「29歳以下」が28.0%で最も高い。「30人学級の実現」については、どの年齢層においても認知度は低く、最も高い「60歳～69歳」で20.5%である。「戸籍・住民票の閲覧制限」については「60歳～69歳」の32.1%が最も高く、若年層ほどその認知度は低い。

問15 結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについてどう考えますか。

あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

		問15 結婚や就職のときに、身元調査や信用調査をすることについて							調査は反対	調査は賛成
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	調査はしてはならない*	調査はやめたほうがいい	調査はやむを得ないことだ	調査は当然必要なことだ	わからない	不明・無回答	「調査をしてはならない(*)と「調査はやめたほうがよい」の合計	「調査はやむを得ないことだ」と「調査は当然必要なことだ」の合計
全体	前回調査令和元(2019)年度	928	106	339	251	41	161	30	445	292
		100%	11.4%	36.5%	27.0%	4.4%	17.3%	3.2%	47.9%	31.4%
	今回調査令和6(2024)年度	885	174	329	151	23	182	26	503	174
		100%	19.7%	37.2%	17.1%	2.6%	20.6%	2.9%	56.9%	19.7%
年齢	29歳以下	93	15	44	14	0	17	3	59	14
		100%	16.1%	47.3%	15.1%	0.0%	18.3%	3.2%	63.4%	15.1%
	30歳～39歳	98	19	32	18	2	26	1	51	20
		100%	19.4%	32.7%	18.4%	2.0%	26.5%	1.0%	52.1%	20.4%
	40歳～49歳	132	30	56	21	1	20	4	86	22
		100%	22.7%	42.4%	15.9%	0.8%	15.2%	3.0%	65.1%	16.7%
	50歳～59歳	151	27	57	28	4	29	6	84	32
		100%	17.9%	37.7%	18.5%	2.6%	19.2%	4.0%	55.6%	21.1%
	60歳～69歳	190	41	70	27	7	42	3	111	34
		100%	21.6%	36.8%	14.2%	3.7%	22.1%	1.6%	58.4%	17.9%
	70歳以上	218	41	69	43	9	48	8	110	52
		100%	18.8%	31.7%	19.7%	4.1%	22.0%	3.7%	50.5%	23.8%
	不明・無回答	3	1	1	0	0	0	1	2	0
		100%	33.3%	33%	0%	0%	0.0%	33.3%	67%	0.0%

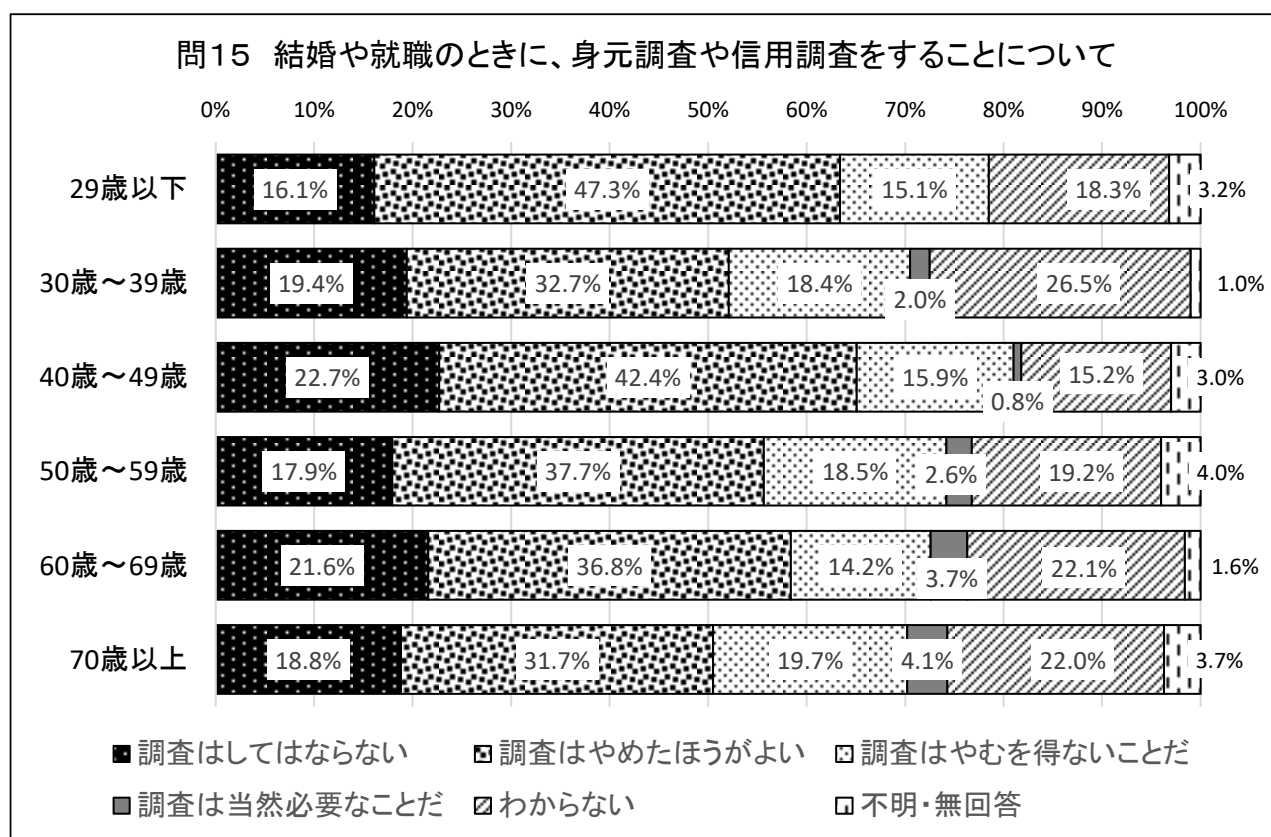
問15 結婚や就職のときに、身元調査や信用調査をすることについて
(全体・前回調査との比較)



(*) 前回調査の設問では、調査が行われていることを前提にしていたので「調査は絶対にやめるべきだ」としていたが、今回は、調査そのものを否定する「してはならない」に変更した。

「身元調査をしてはならない」と明確に否定する回答は19.7%で、前回（11.4%）よりも約8ポイント高くなっている。「調査はやめたほうがいい」を加えると56.9%の人が身元調査については否定的回答をしている。

「やむを得ない」と肯定する回答は17.1%で、前回（27.0%）と比較して約10ポイント、「調査は必要」と明確に肯定する回答は2.6%で、前回（4.4%）より約2ポイント減少している。ただ、「わからない」と態度を保留する回答が、今回は20.6%、前回は17.3%で、約3ポイント増えている。



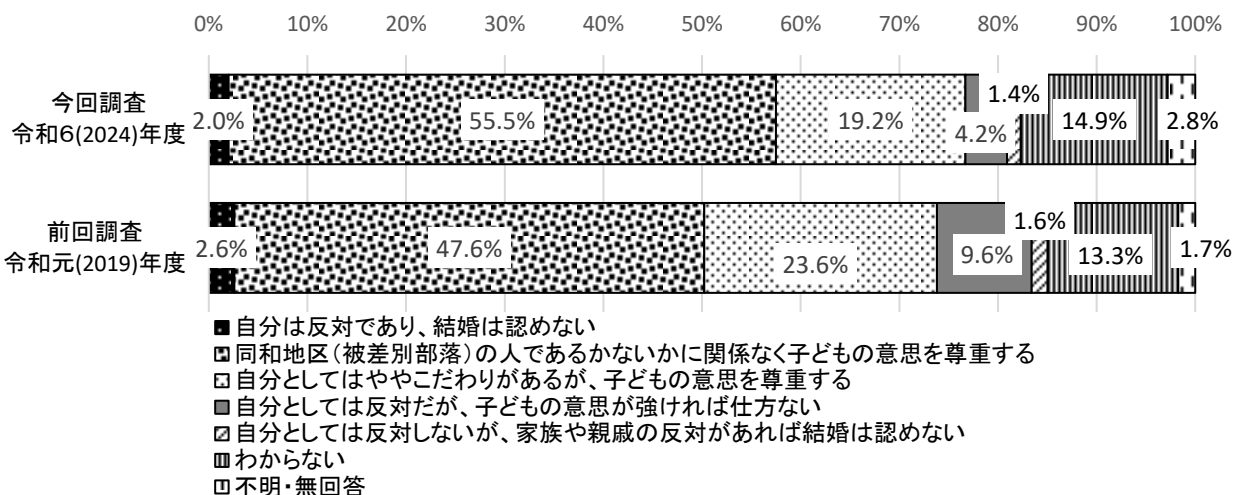
「29歳以下」の「調査はしてはならない」とする明確な否定的回答が、16.1%で年齢層の中で最も低い、「調査はやめたほうがよい」と消極的な否定回答では47.3%で最も高い。

「分からない」の回答では、「30歳～39歳」の26.5%が最も高く、50歳以上では2割ほどであるが、年齢が上がるに伴って高くなっている。

問16 あなたにお子さんがいると仮定して、そのお子さんが
同和地区（被差別部落）の人と結婚しようとする場合、
あなたはどのように対応しますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

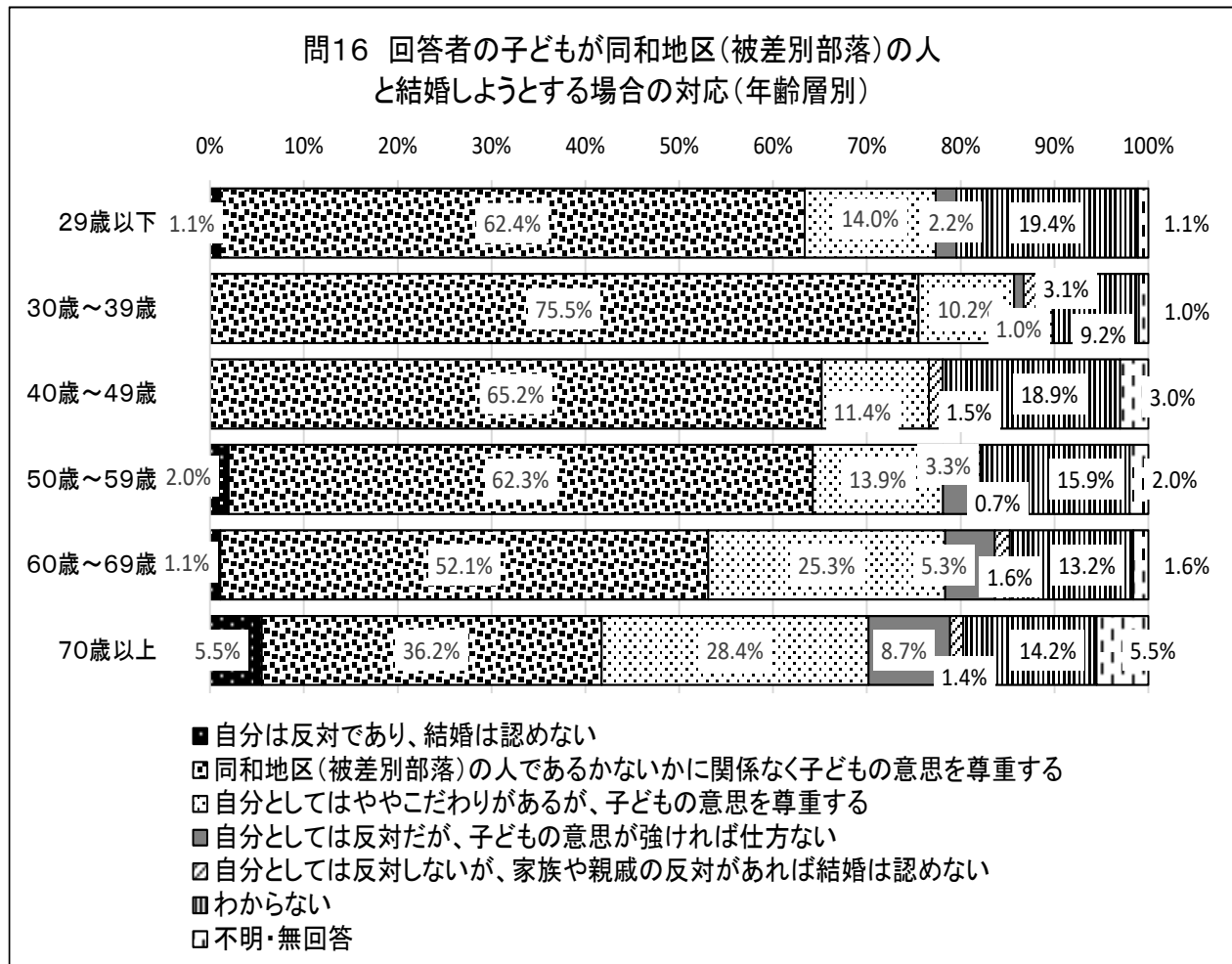
		問16 回答者の子どもが同和地区（被差別部落）の人と結婚しようとする場合の対応							
上段：回答者数（人） 下段：割合（％）		回答者数	自分 は反 対で あり、 結婚 は	同 和地 区（ 被差 別部 落） の人 と子 ども の関 係な い	自 分と して は子 ども の意 思を 尊重 する	自 分と して は子 ども の意 思を 尊重 する が、 子ど もが 強け れば 仕方 ない	自 分と して は子 ども の意 思を 尊重 する が、 子ど もが 強け れば 仕方 ない	自 分と して は子 ども の意 思を 尊重 する が、 子ど もが 強け れば 仕方 ない	自 分と して は子 ども の意 思を 尊重 する が、 子ど もが 強け れば 仕方 ない
全 体	前回調査令和元 （2019）年度	928	24	442	219	89	15	123	16
		100%	2.6%	47.6%	23.6%	9.6%	1.6%	13.3%	1.7%
	今回調査令和6 （2024）年度	885	18	491	170	37	12	132	25
		100%	2.0%	55.5%	19.2%	4.2%	1.4%	14.9%	2.8%
年 齢	29歳以下	93	1	58	13	2	0	18	1
		100%	1.1%	62.4%	14.0%	2.2%	0.0%	19.4%	1.1%
	30歳～39歳	98	0	74	10	1	3	9	1
		100%	0.0%	75.5%	10.2%	1.0%	3.1%	9.2%	1.0%
	40歳～49歳	132	0	86	15	0	2	25	4
		100%	0.0%	65.2%	11.4%	0.0%	1.5%	18.9%	3.0%
	50歳～59歳	151	3	94	21	5	1	24	3
		100%	2.0%	62.3%	13.9%	3.3%	0.7%	15.9%	2.0%
	60歳～69歳	190	2	99	48	10	3	25	3
		100%	1.1%	52.1%	25.3%	5.3%	1.6%	13.2%	1.6%
	70歳以上	218	12	79	62	19	3	31	12
		100%	5.5%	36.2%	28.4%	8.7%	1.4%	14.2%	5.5%
	不明・無回答	3	0	1	1	0	0	0	1
		100%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

問16 回答者の子どもが同和地区（被差別部落）の人と
結婚しようとする場合の対応（全体・前回調査との比較）



前回調査と比較して、「自分は反対であり、結婚は認めない」が2.0%、「自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば結婚は認めない」が1.4%で、やや減少してはいるがほとんど変化はない。「自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方ない」が4.2%で5.4%減少、「自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」が19.2%で4.4%減少、前回も今回も最も高い回答は、「同和地区の人であるかないかに関係なく子どもの意思を尊重する」で、今回は55.5%で50%を超え、前回（47.6%）より7.9%増加している。

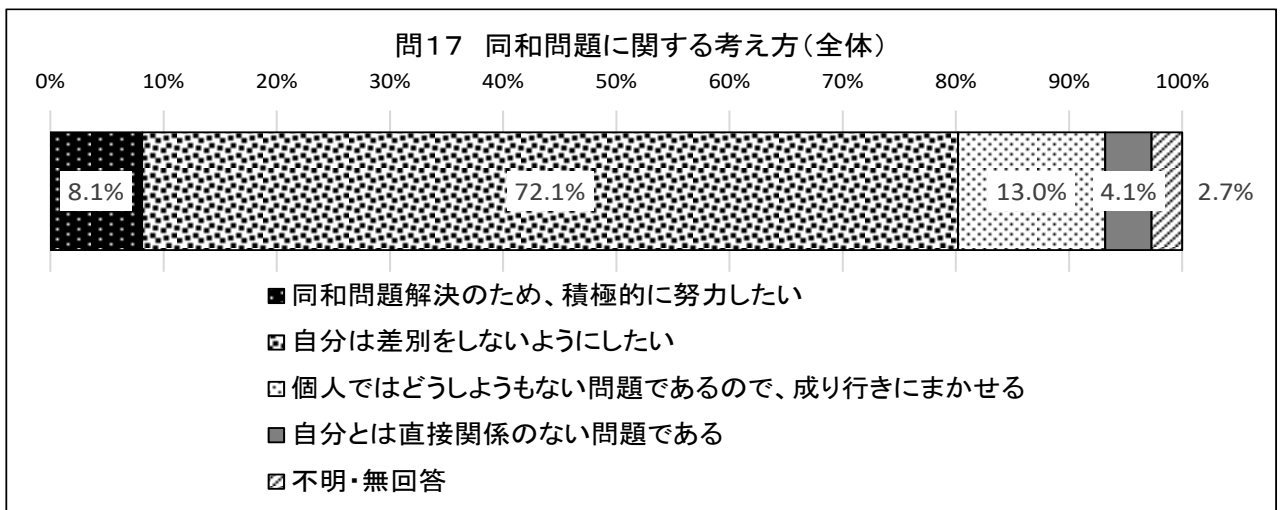
一方で、「分からない」が14.9%でやや増加（1.6%）している。



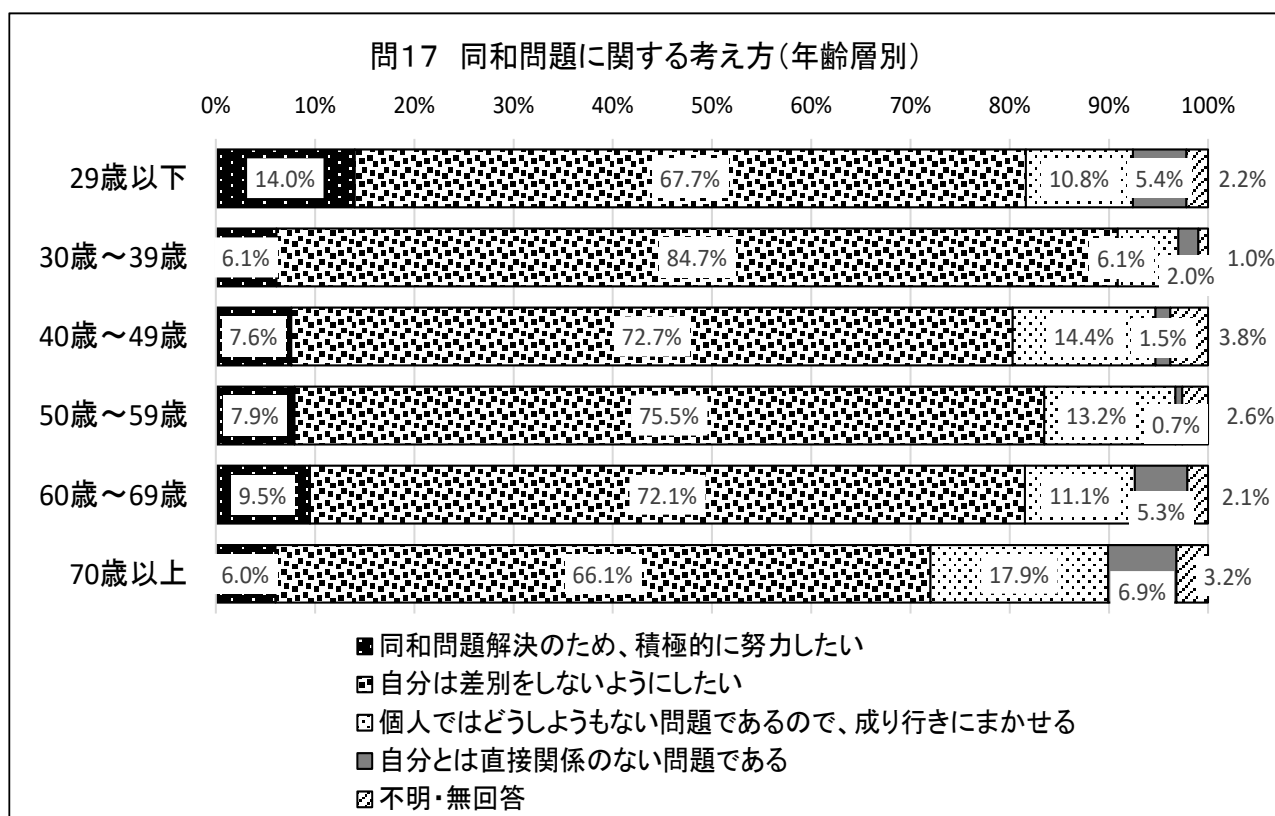
「同和地区(被差別部落)の人であるかないかに関係なく子どもの意思を尊重する」では、「30歳～39歳」が75.5%で最も高い。「29歳以下」から69歳までは5割以上あるものの、「70歳以上」では36.2%と最も低く、わずかではあるが「自分は反対であり、結婚は認めない」とする強固な認識が5.5%ある。その一方で、「自分としてはややこだわりがあるが、子どもの意思を尊重する」は、28.4%で最も高い。また、「反対である」とは回答しないまでも、「わからない」と態度を保留した人が1割から2割程度いる。

問 17 同和問題に関するあなたの考え方についておたずね
 します。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○
 をつけてください。

		問17 同和問題に関する考え方					
		回答者数	しめ同 た、和 い積問 極題 的解 に決 努の 力た	い自 よ分 うは に差 し別 たを いし な	にるう個 まのも人 かでな せ、いは る成問ど り題う 行でし きあよ	の自分 なとは 問は直 接関 係	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)							
全体		885	72	638	115	36	24
		100%	8.1%	72.1%	13.0%	4.1%	2.7%
年齢	29歳以下	93	13	63	10	5	2
		100%	14.0%	67.7%	10.8%	5.4%	2.2%
	30歳～39歳	98	6	83	6	2	1
		100%	6.1%	84.7%	6.1%	2.0%	1.0%
	40歳～49歳	132	10	96	19	2	5
		100%	7.6%	72.7%	14.4%	1.5%	3.8%
	50歳～59歳	151	12	114	20	1	4
		100%	7.9%	75.5%	13.2%	0.7%	2.6%
	60歳～69歳	190	18	137	21	10	4
		100%	9.5%	72.1%	11.1%	5.3%	2.1%
	70歳以上	218	13	144	39	15	7
		100%	6.0%	66.1%	17.9%	6.9%	3.2%
	不明・無回答	3	0	1	0	1	1
		100%	0%	33%	0%	33%	33%



「同和問題解決のため、積極的に努力したい」との回答が8.1%、「自分は差別をしないようにしたい」が72.1%と、約8割の人が解消に向けた主体的な態度を示している。一方で、傍観的な「成り行きにまかせる」が13.0%、「自分とは直接関係のない問題である」が4.1%ある。



「29歳以下」の、「同和問題解決のために、積極的に努力したい」とする主体的な回答が14.0%で最も高い。

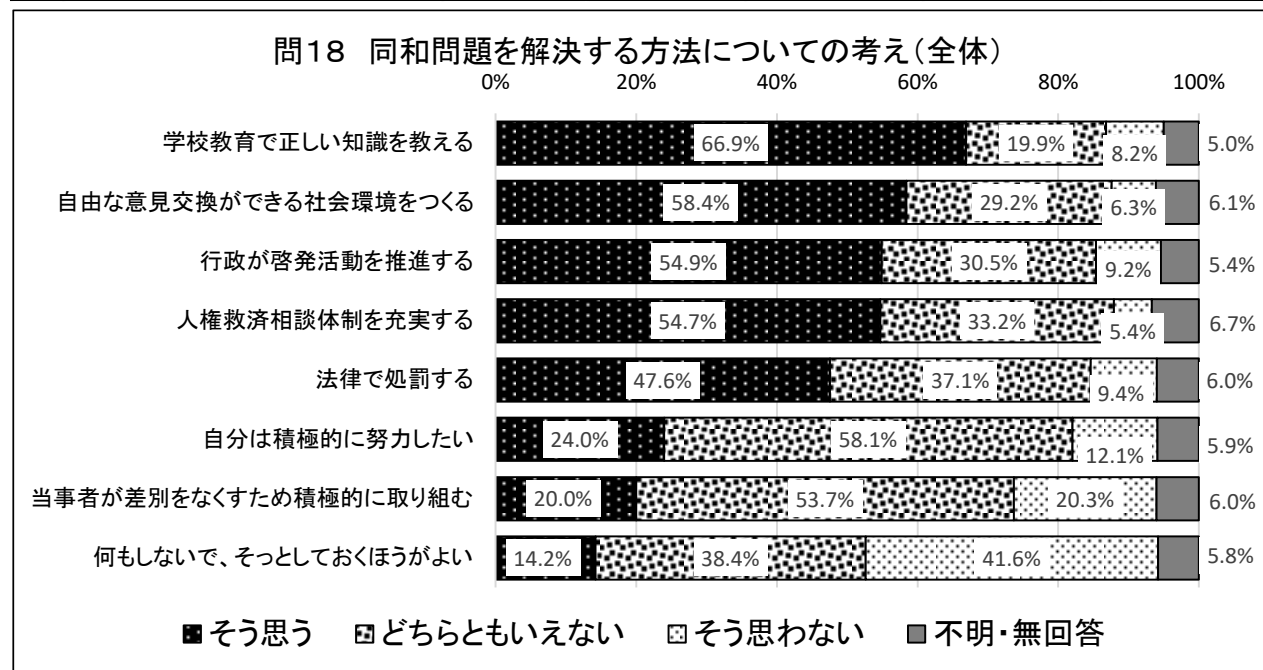
「30歳～39歳」の「自分は差別をしないようにしたい」が84.7%で、他と比してやや高い。

「70歳以上」の「個人ではどうしようもない問題であるので、成り行きにまかせる」が17.6%で、他と比してやや高い。

問18 同和問題を解決するための方法について、あなたはどのように思いますか。

あなたの考えに近いものに○をつけてください。

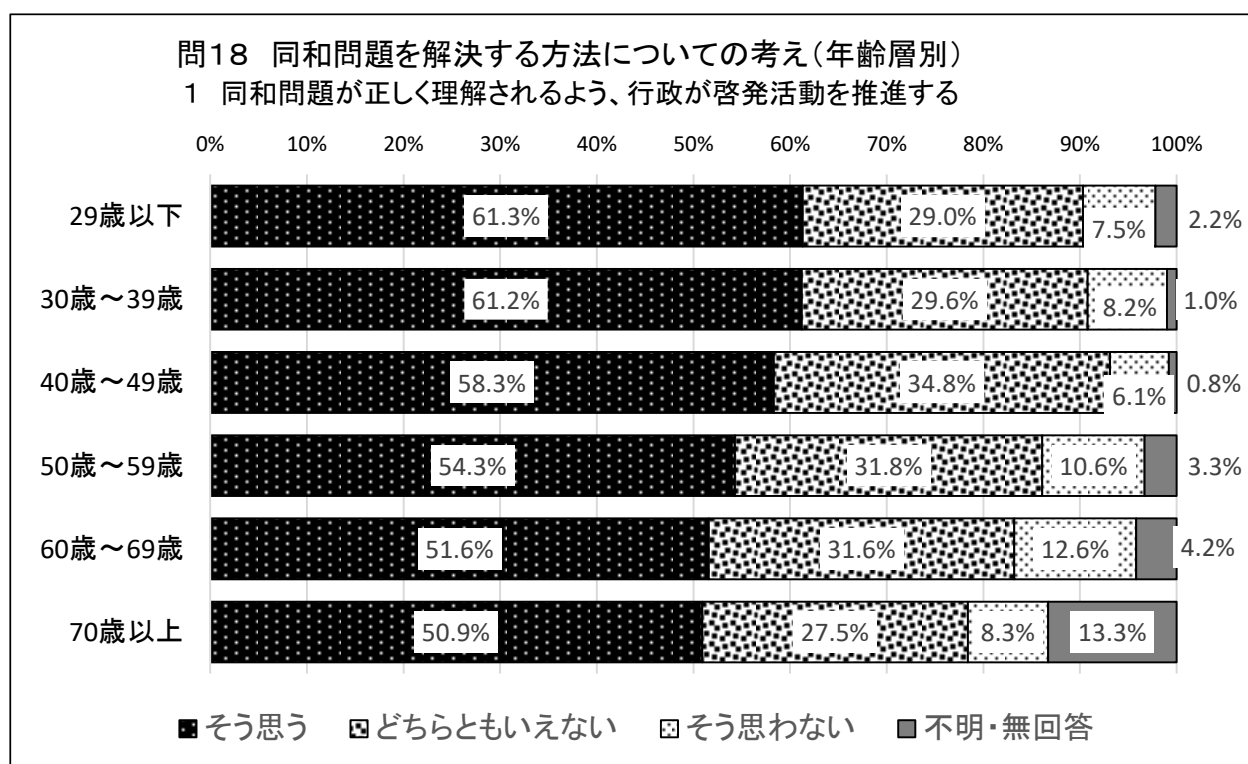
		問18 同和問題を解決する方法についての考え				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
解決方法	同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する	885	486	270	81	48
		100%	54.9%	30.5%	9.2%	5.4%
	学校教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	885	592	176	73	44
		100%	66.9%	19.9%	8.2%	5.0%
	当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む	885	177	475	180	53
		100%	20.0%	53.7%	20.3%	6.0%
	自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい	885	212	514	107	52
		100%	24.0%	58.1%	12.1%	5.9%
	差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する	885	421	328	83	53
		100%	47.6%	37.1%	9.4%	6.0%
	同和問題についての人権救済相談体制を充実する	885	484	294	48	59
		100%	54.7%	33.2%	5.4%	6.7%
	同和問題について、自由な意見交換ができる社会環境をつくる	885	517	258	56	54
		100%	58.4%	29.2%	6.3%	6.1%
	何もしないで、そっとしておくほうがよい	885	126	340	368	51
		100%	14.2%	38.4%	41.6%	5.8%



「そう思う」の回答で最も高いのは「学校教育で正しい知識を教える」の66.9%で、「自由な意見交換ができる環境」「行政が啓発活動を推進する」「人権救済相談体制を充実する」が5割台で続いている。「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」と「なにもしないで、そっとしておくほうがよい」が、「そう思う」と「そうは思わない」の割合が逆転している。

【問18－1】 同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問18－1 同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する				
		回	そう思う	どちらともい	そう思わな	不明・無回答
全体		885	486	270	81	48
		100%	54.9%	30.5%	9.2%	5.4%
年 齢	29歳以下	93	57	27	7	2
		100%	61.3%	29.0%	7.5%	2.2%
	30歳～39歳	98	60	29	8	1
		100%	61.2%	29.6%	8.2%	1.0%
	40歳～49歳	132	77	46	8	1
		100%	58.3%	34.8%	6.1%	0.8%
	50歳～59歳	151	82	48	16	5
		100%	54.3%	31.8%	10.6%	3.3%
	60歳～69歳	190	98	60	24	8
		100%	51.6%	31.6%	12.6%	4.2%
	70歳以上	218	111	60	18	29
		100%	50.9%	27.5%	8.3%	13.3%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



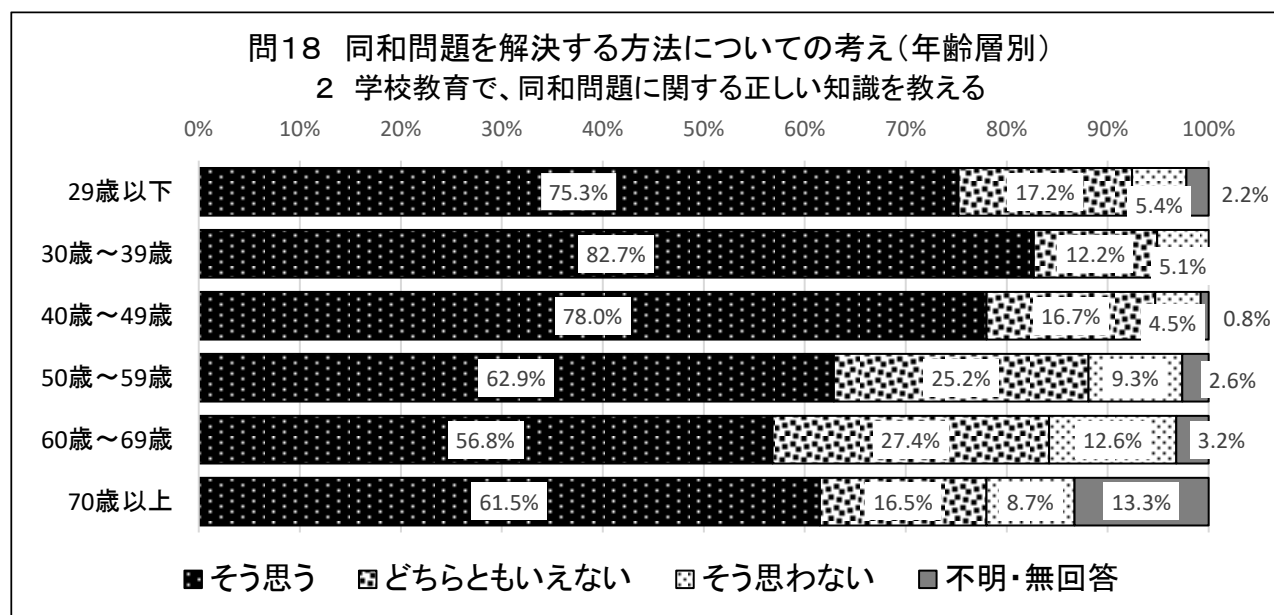
「そう思う」と回答した人は、全体で 54.9% と半数を超えている。

「29 歳以下」の 61.3% を最高に、若い年齢層ほど高くなっているが、「70 歳以上」とは 10 ポイントほどの差である。

「どちらともいえない」の割合は、どの年代も 3 割前後あり大きな差はない。

【問18-2】 学校教育で、同和問題に関する正しい知識を教える

		問18-2 学校教育で、同和問題に関する正しい知識を教える				
		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
全体		885	592	176	73	44
		100%	66.9%	19.9%	8.2%	5.0%
年齢	29歳以下	93	70	16	5	2
		100%	75.3%	17.2%	5.4%	2.2%
	30歳～39歳	98	81	12	5	0
		100%	82.7%	12.2%	5.1%	0.0%
	40歳～49歳	132	103	22	6	1
		100%	78.0%	16.7%	4.5%	0.8%
	50歳～59歳	151	95	38	14	4
		100%	62.9%	25.2%	9.3%	2.6%
	60歳～69歳	190	108	52	24	6
		100%	56.8%	27.4%	12.6%	3.2%
	70歳以上	218	134	36	19	29
		100%	61.5%	16.5%	8.7%	13.3%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



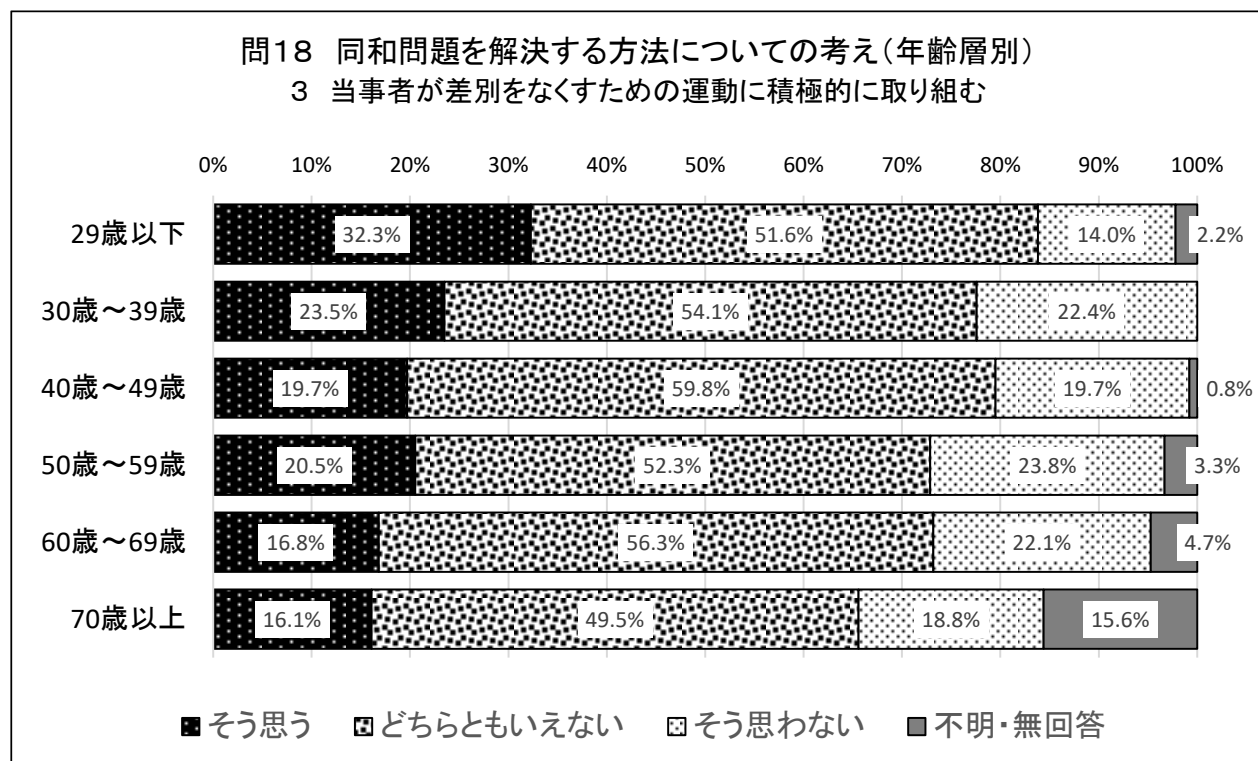
「そう思う」と回答した人は、全体で 66.9%と約 7 割ある。

「30 歳～39 歳」の 82.7%を最高に、若い年齢層ほど高くなっている。最も低い「60 歳～69 歳」とは 26 ポイントほどの差がある。

一方、年齢の高い層では、「どちらともいえない」「そうは思わない」の割合が高い。

【問18-3】当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む

		問18-3 当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
全体		885	177	475	180	53
		100%	20.0%	53.7%	20.3%	6.0%
年齢	29歳以下	93	30	48	13	2
		100%	32.3%	51.6%	14.0%	2.2%
	30歳～39歳	98	23	53	22	0
		100%	23.5%	54.1%	22.4%	0.0%
	40歳～49歳	132	26	79	26	1
		100%	19.7%	59.8%	19.7%	0.8%
	50歳～59歳	151	31	79	36	5
		100%	20.5%	52.3%	23.8%	3.3%
	60歳～69歳	190	32	107	42	9
		100%	16.8%	56.3%	22.1%	4.7%
	70歳以上	218	35	108	41	34
		100%	16.1%	49.5%	18.8%	15.6%
	不明・無回答	3	0	1	0	2
		100%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

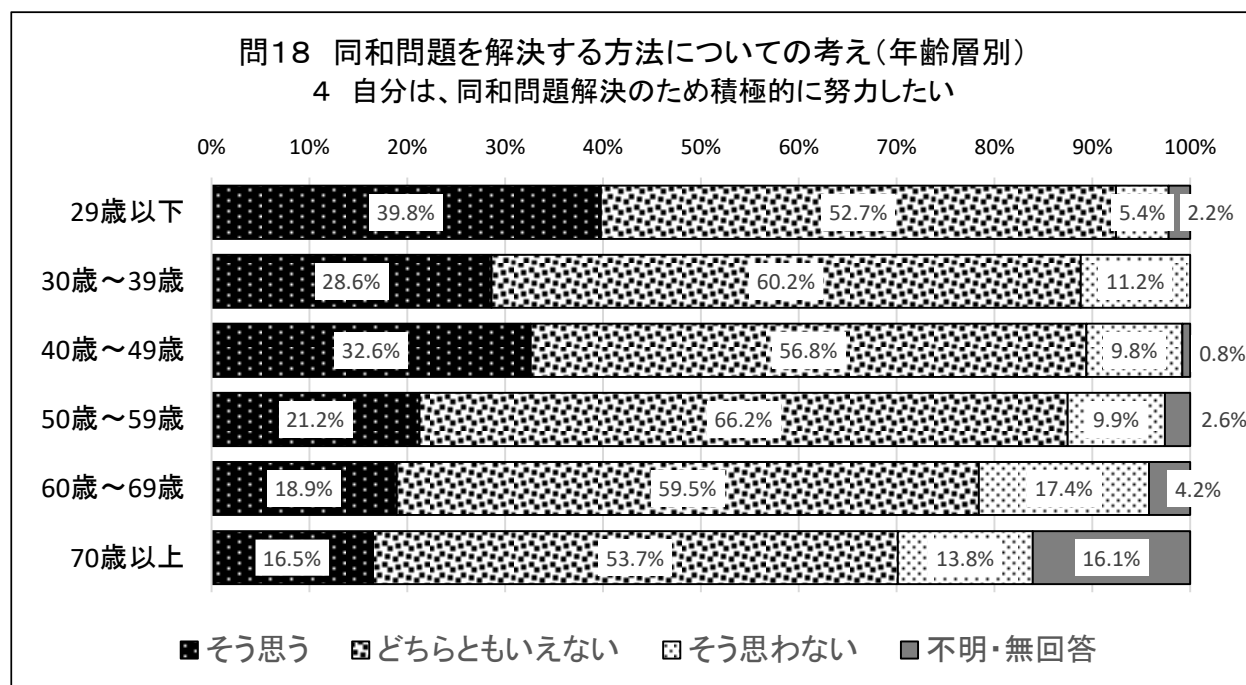


全体で、「どちらともいえない」の割合が 53.7%と高い。

年齢層では、「そう思う」の割合が「29歳以下」の 32.3%が最も高く、他の年齢層より 10～15 ポイントほど高い。また、年齢層が上がるほど「そう思う」の割合は低くなっている。

【問18－4】 自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい

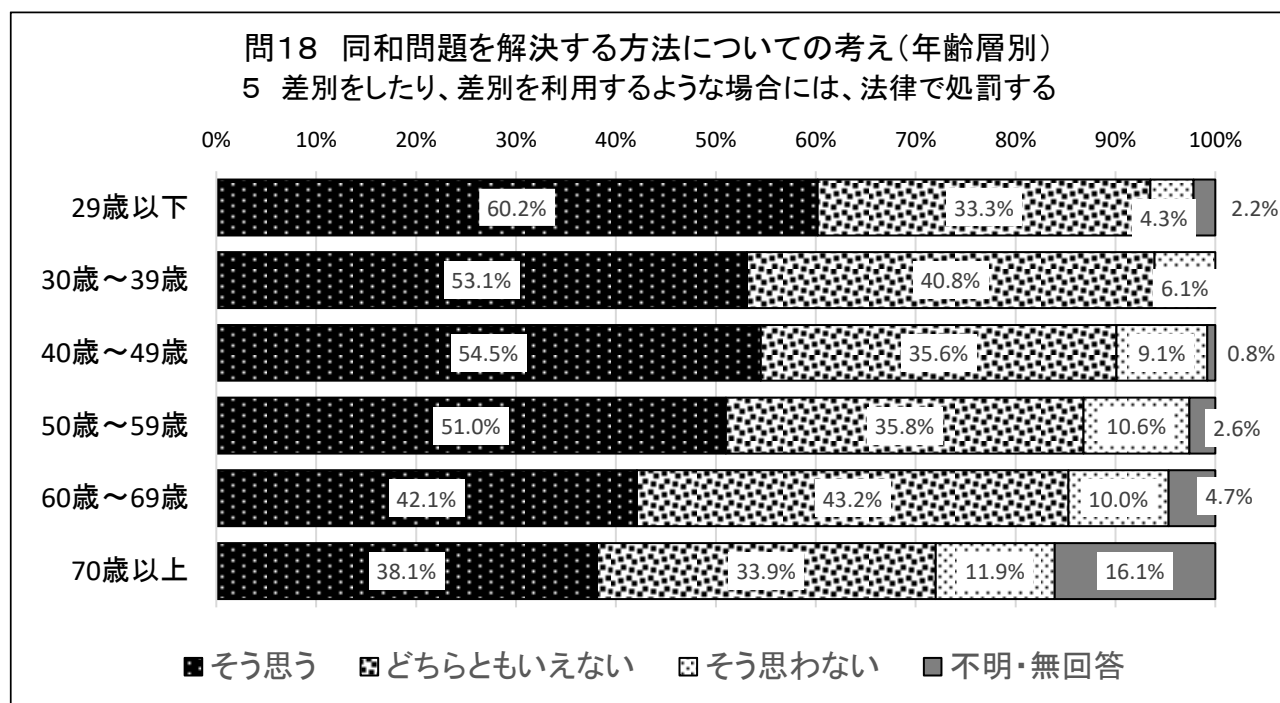
		問18－4 自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい				
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
全体		885	212	514	107	52
		100%	24.0%	58.1%	12.1%	5.9%
年齢	29歳以下	93	37	49	5	2
		100%	39.8%	52.7%	5.4%	2.2%
	30歳～39歳	98	28	59	11	0
		100%	28.6%	60.2%	11.2%	0.0%
	40歳～49歳	132	43	75	13	1
		100%	32.6%	56.8%	9.8%	0.8%
	50歳～59歳	151	32	100	15	4
		100%	21.2%	66.2%	9.9%	2.6%
	60歳～69歳	190	36	113	33	8
		100%	18.9%	59.5%	17.4%	4.2%
	70歳以上	218	36	117	30	35
		100%	16.5%	53.7%	13.8%	16.1%
	不明・無回答	3	0	1	0	2
		100%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%



「そう思う」の割合は、「29歳以下」の年齢層が39.8%ともっとも高く、年齢層が高くなるにつれ「そう思う」の割合は低くなり「70歳以上」は16.5%で、「29歳以下」とは約23ポイントの開きがある。また、「どちらともいえない」の割合が、全体で58.1%と6割近くになっている。

【問18－5】 差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する

		問18－5 差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する				
		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)						
全体		885	421	328	83	53
		100%	47.6%	37.1%	9.4%	6.0%
年 齢	29歳以下	93	56	31	4	2
		100%	60.2%	33.3%	4.3%	2.2%
	30歳～39歳	98	52	40	6	0
		100%	53.1%	40.8%	6.1%	0.0%
	40歳～49歳	132	72	47	12	1
		100%	54.5%	35.6%	9.1%	0.8%
	50歳～59歳	151	77	54	16	4
		100%	51.0%	35.8%	10.6%	2.6%
	60歳～69歳	190	80	82	19	9
		100%	42.1%	43.2%	10.0%	4.7%
	70歳以上	218	83	74	26	35
		100%	38.1%	33.9%	11.9%	16.1%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

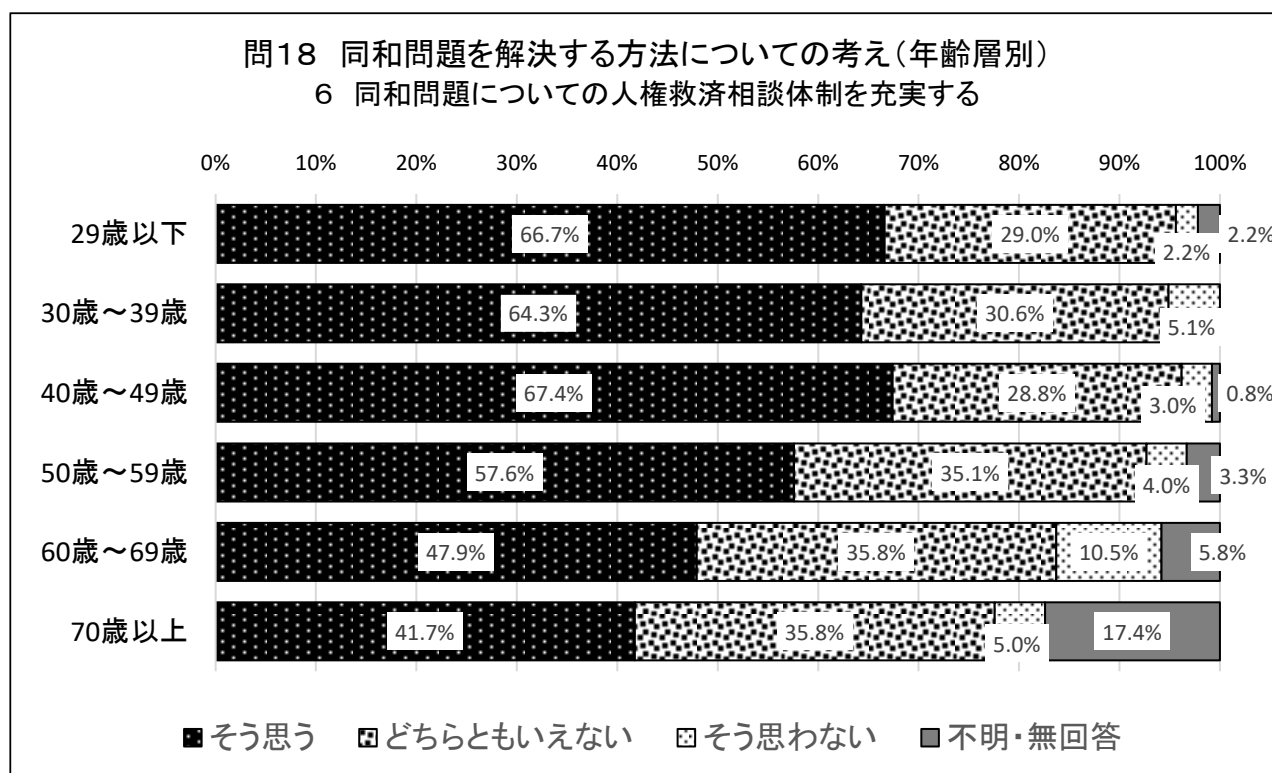


全体で「そう思う」の割合は、「50歳～59歳」の年齢層で51.0%と5割を超えている。「60歳～69歳」「70歳以上」の年齢層においても約4割が「そう思う」と回答している。

年齢層別で「そう思う」の割合は、「29歳以下」が60.2%と最も高く、年齢層が高くなるにつれ「そう思う」の割合は低くなり、「そうは思わない」の割合が高くなっている。

【問18－6】 同和問題についての人権救済相談体制を充実する

		問18－6 同和問題についての人権救済相談体制を充実する				
		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
全体		885	484	294	48	59
		100%	54.7%	33.2%	5.4%	6.7%
年齢	29歳以下	93	62	27	2	2
		100%	66.7%	29.0%	2.2%	2.2%
	30歳～39歳	98	63	30	5	0
		100%	64.3%	30.6%	5.1%	0.0%
	40歳～49歳	132	89	38	4	1
		100%	67.4%	28.8%	3.0%	0.8%
	50歳～59歳	151	87	53	6	5
		100%	57.6%	35.1%	4.0%	3.3%
	60歳～69歳	190	91	68	20	11
		100%	47.9%	35.8%	10.5%	5.8%
	70歳以上	218	91	78	11	38
		100%	41.7%	35.8%	5.0%	17.4%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%



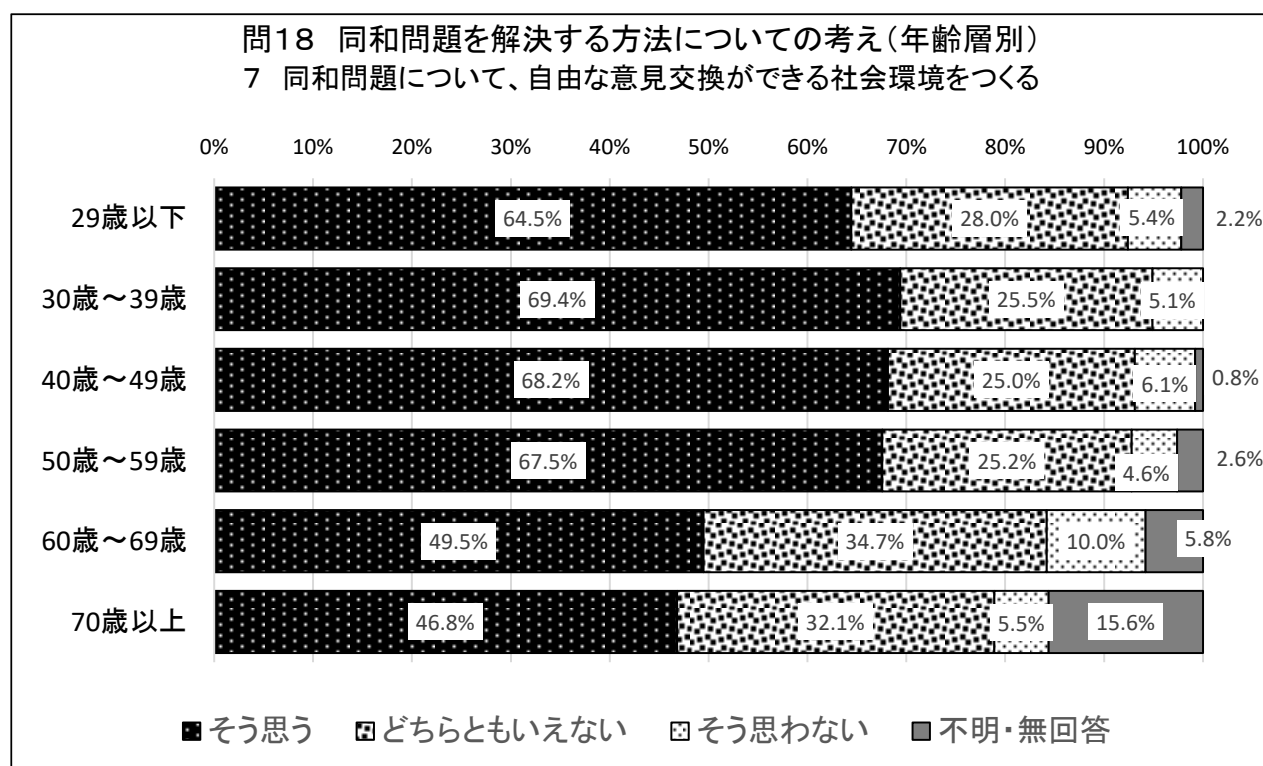
「そう思う」と回答した割合は、全体で 54.7%と 5 割を超えている。

「29 歳以下」「30 歳～39 歳」「40 歳～49 歳」の年代層では、6 割以上が「そう思う」と回答している。「50 歳～59 歳」の年齢層でも 5 割以上、60 歳以上も 4 割以上ある。

「どちらともいえない」が、全体で 33.2%ある。

【問18-7】 同和問題について、自由な意見交換ができる社会環境をつくる

		問18-7 同和問題について、自由な意見交換ができる社会環境をつくる				
		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)						
全体		885	517	258	56	54
		100%	58.4%	29.2%	6.3%	6.1%
年齢	29歳以下	93	60	26	5	2
		100%	64.5%	28.0%	5.4%	2.2%
	30歳～39歳	98	68	25	5	0
		100%	69.4%	25.5%	5.1%	0.0%
	40歳～49歳	132	90	33	8	1
		100%	68.2%	25.0%	6.1%	0.8%
	50歳～59歳	151	102	38	7	4
		100%	67.5%	25.2%	4.6%	2.6%
	60歳～69歳	190	94	66	19	11
		100%	49.5%	34.7%	10.0%	5.8%
	70歳以上	218	102	70	12	34
		100%	46.8%	32.1%	5.5%	15.6%
	不明・無回答	3	1	0	0	2
		100%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

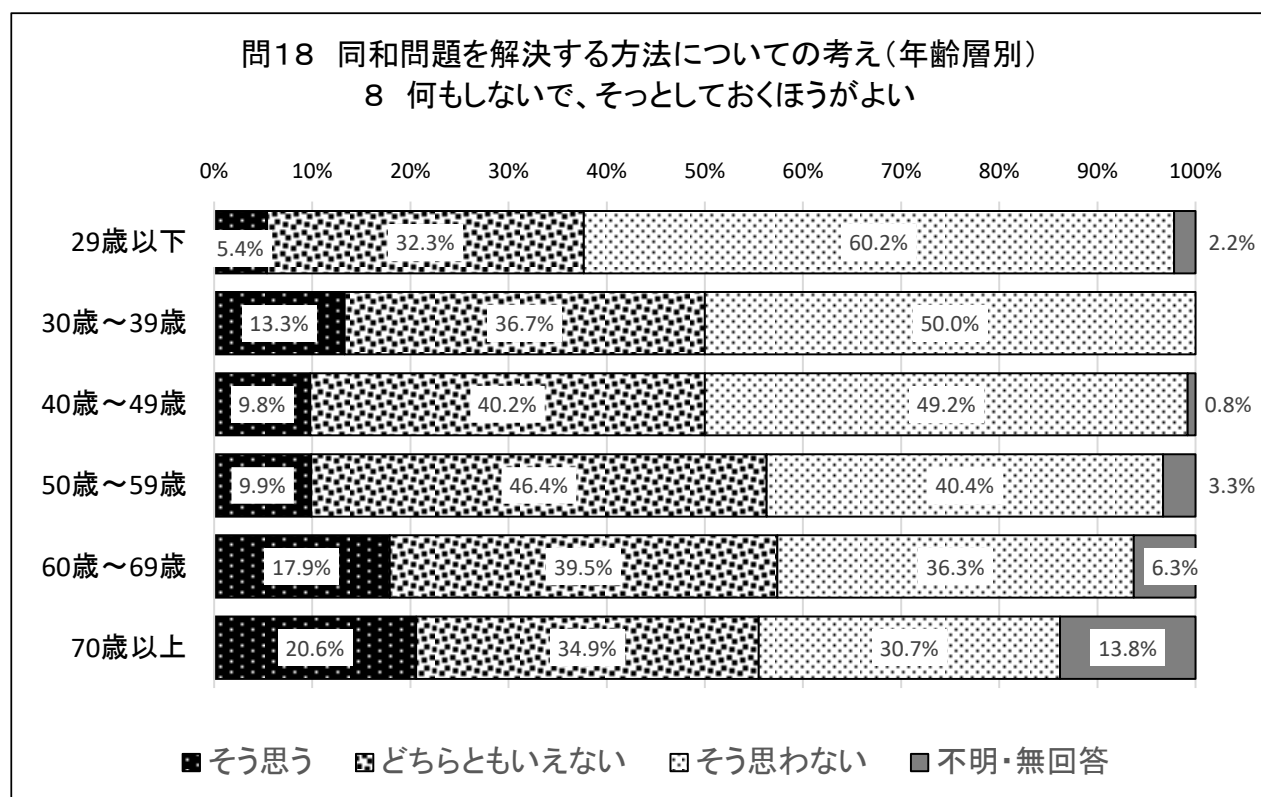


「そう思う」は、全体で 58.4%と高く約 6 割ある。

年齢層別では、「29 歳以下」「30 歳～39 歳」「40 歳～49 歳」「50 歳～59 歳」の 6 割以上が「そう思う」と回答している。「60 歳～69 歳」「70 歳以上」でも約 5 割ある。

【問18－8】 何もしないで、そっとしておくほうがよい

		問18－8 何もしないで、そっとしておくほうがよい				
		回答者数	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)						
全体		885	126	340	368	51
		100%	14.2%	38.4%	41.6%	5.8%
年齢	29歳以下	93	5	30	56	2
		100%	5.4%	32.3%	60.2%	2.2%
	30歳～39歳	98	13	36	49	0
		100%	13.3%	36.7%	50.0%	0.0%
	40歳～49歳	132	13	53	65	1
		100%	9.8%	40.2%	49.2%	0.8%
	50歳～59歳	151	15	70	61	5
		100%	9.9%	46.4%	40.4%	3.3%
	60歳～69歳	190	34	75	69	12
		100%	17.9%	39.5%	36.3%	6.3%
	70歳以上	218	45	76	67	30
		100%	20.6%	34.9%	30.7%	13.8%
	不明・無回答	3	1	0	1	1
		100%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%



「そう思う」は全体で14.2%と低く、「そうは思わない」は41.6%と高い割合を示している。

年齢別では、「そう思う」は「29歳以下」が5.3%と最も低く、「70歳以上」では20.6%と年齢層が上がるほど高くなり、「そうは思わない」は年齢層が上がるほど低くなり、「29歳以下」と「70歳以上」では約30%の開きがある。

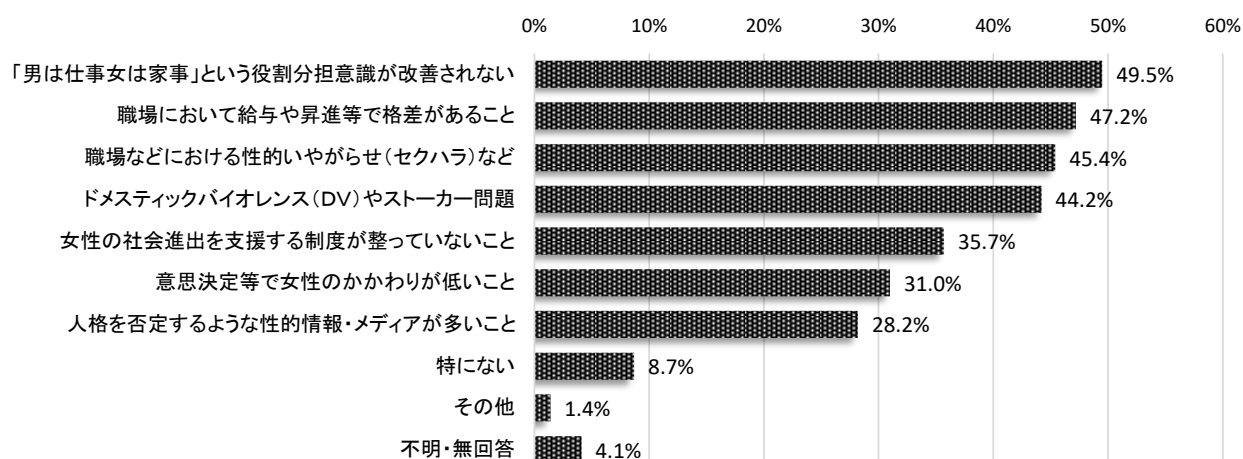
第3章 さまざまな人権問題について

問19 女性の人権に関することで、問題であると思うものはなんですか。

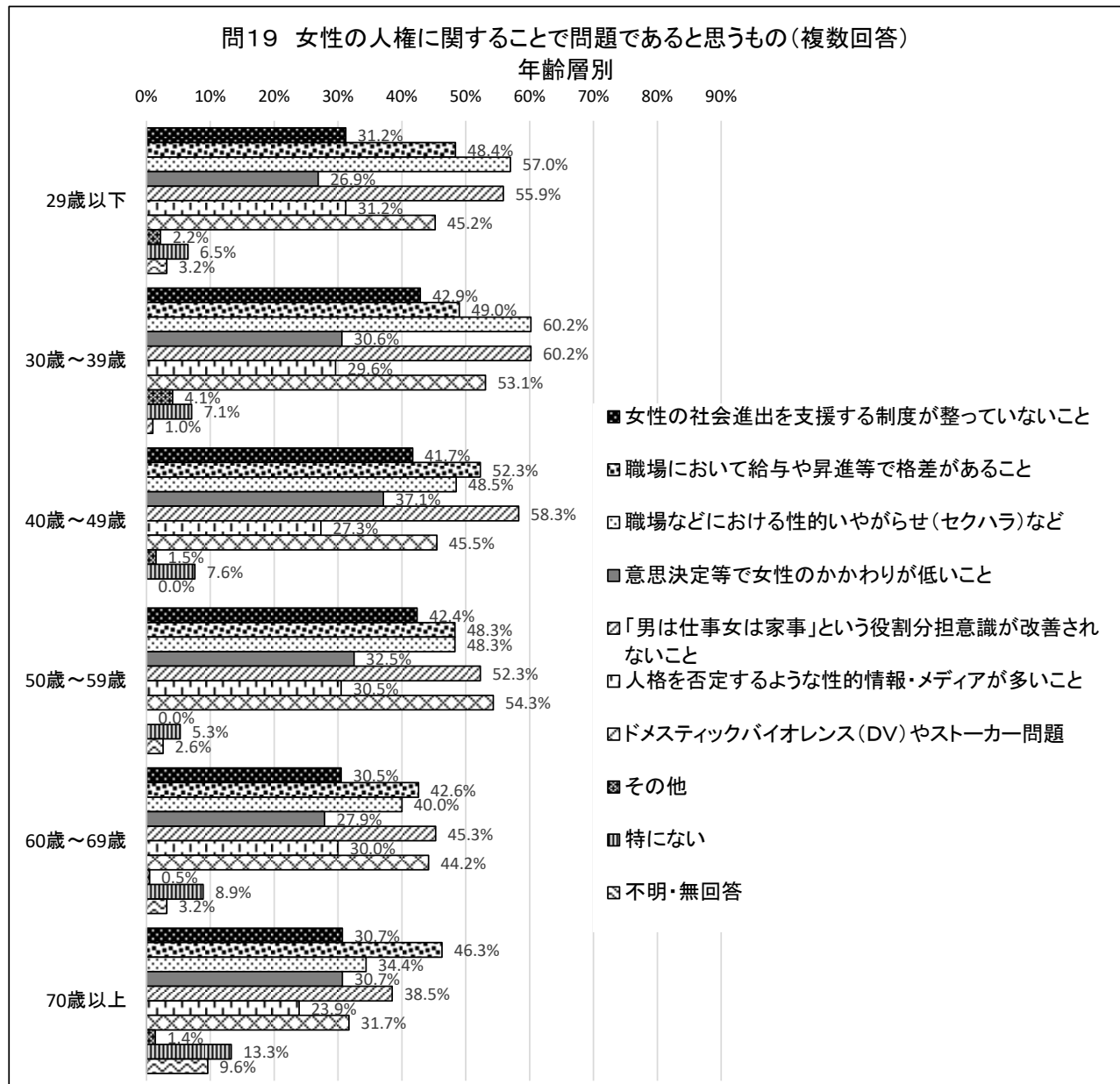
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問19 女性の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)											
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)		回答者数	制女性 度が 社会 に進 出を 支 援 する	で職 場 に お い て 給 与 や 昇 進 等	が職 場 に お け る 性 的 ハ ラ ス な い や	こ で 意 思 決 定 の か わ り が 低 い	担 い 「男 は 仕 事 女 は 家 事」 の 役 割 分	情 人 報 格 を 否 定 す る や う な 性 的	題スド (メ ス テ ィ ッ ク バ イ オ レ ン	そ の 他	特 に な い	不 明 ・ 無 回 答	
全 体		2614 n=885	316 35.7%	418 47.2%	402 45.4%	274 31.0%	438 49.5%	250 28.2%	391 44.2%	12 1.4%	77 8.7%	36 4.1%	
年 齢	29歳以下	286 n=93	29 31.2%	45 48.4%	53 57.0%	25 26.9%	52 55.9%	29 31.2%	42 45.2%	2 2.2%	6 6.5%	3 3.2%	
		331 n=98	42 42.9%	48 49.0%	59 60.2%	30 30.6%	59 60.2%	29 29.6%	52 53.1%	4 4.1%	7 7.1%	1 1.0%	
	30歳～39歳	422 n=132	55 41.7%	69 52.3%	64 48.5%	49 37.1%	77 58.3%	36 27.3%	60 45.5%	2 1.5%	10 7.6%	0 0.0%	
		478 n=151	64 42.4%	73 48.3%	73 48.3%	49 32.5%	79 52.3%	46 30.5%	82 54.3%	0 0.0%	8 5.3%	4 2.6%	
	40歳～49歳	519 n=190	58 30.5%	81 42.6%	76 40.0%	53 27.9%	86 45.3%	57 30.0%	84 44.2%	1 0.5%	17 8.9%	6 3.2%	
		568 n=218	67 30.7%	101 46.3%	75 34.4%	67 30.7%	84 38.5%	52 23.9%	69 31.7%	3 1.4%	29 13.3%	21 9.6%	
	50歳～59歳	10 n=3	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	
		60歳～69歳											
	70歳以上												
不明・無回答													

問19 女性の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)全体・多い順



全体では『男は仕事女は家事』という男女の役割分担意識が改善されないこと」が最も高く49.5%、次いで、「職場において給与や昇進等で格差があること」47.2%、「職場などにおける性的いやがらせ（セクハラ）など」45.4%、「ドメスティックバイオレンス（DV）やストーカー問題」44.2%など、身近にある権利侵害の項目が4割を超えている。一方、「女性の社会進出を支援する制度が整っていないこと」35.7%、「意思決定や方針決定の場で、女性のかかわりが低いこと」31.0%、「人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと」28.2%など、制度上の不備から起こる人権侵害については約3割になっている。



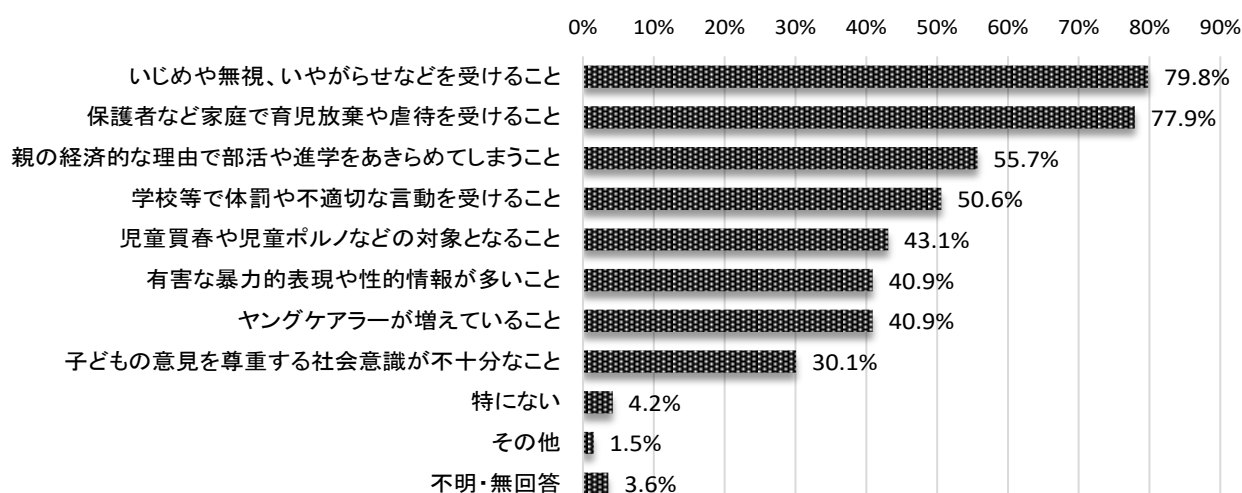
回答傾向について、特段の差異はない。ただ、59歳以下の年齢層で高い割合を示している「男は仕事で女は家事や育児」といった男女の役割分担意識が改善されないこと」の項目が60歳以上の高い年齢層ではやや低い。

問 20 子どもの人権に関することで、問題であると思うものはなんですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

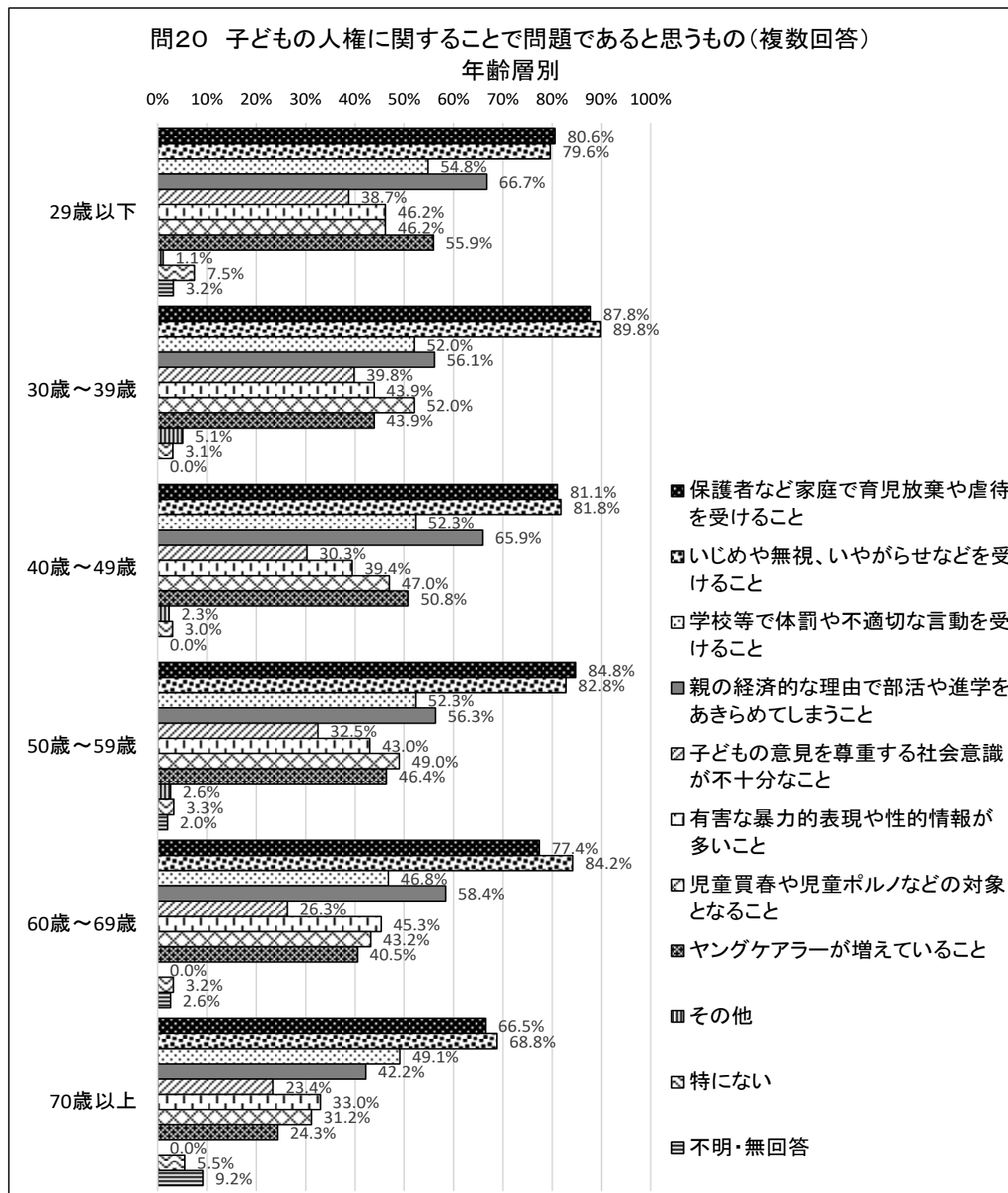
		問20 子どもの人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)																
上段: 回答者数(人) 下段: 割 合 (%)		回答者数	と放棄や虐待を受けるこ	保護者など家庭で育	らせなめや無視、いやが	いじめや無視、いやが	学校等で体罰や不適切	な言動を受けること	し、まうこと	活や経済的な理由で部	親の経済的な理由で部	こる子どもの意見を尊重す	的有害な暴力的表現や性	な児童買春や児童ポルノ	て、ヤングケアラーが増え	その他	特にな	不明・無回答
全 体		3789 n=885	689 77.9%	706 79.8%	448 50.6%	493 55.7%	266 30.1%	362 40.9%	381 43.1%	362 40.9%	13 1.5%	37 4.2%	32 3.6%					
年 齢	29歳以下	447 n=93	75 80.6%	74 79.6%	51 54.8%	62 66.7%	36 38.7%	43 46.2%	43 46.2%	52 55.9%	1 1.1%	7 7.5%	3 3.2%					
	30歳～39歳	464 n=98	86 87.8%	88 89.8%	51 52.0%	55 56.1%	39 39.8%	43 43.9%	51 52.0%	43 43.9%	5 5.1%	3 3.1%	0 0.0%					
	40歳～49歳	599 n=132	107 81.1%	108 81.8%	69 52.3%	87 65.9%	40 30.3%	52 39.4%	62 47.0%	67 50.8%	3 2.3%	4 3.0%	0 0.0%					
	50歳～59歳	687 n=151	128 84.8%	125 82.8%	79 52.3%	85 56.3%	49 32.5%	65 43.0%	74 49.0%	70 46.4%	4 2.6%	5 3.3%	3 2.0%					
	60歳～69歳	813 n=190	147 77.4%	160 84.2%	89 46.8%	111 58.4%	50 26.3%	86 45.3%	82 43.2%	77 40.5%	0 0.0%	6 3.2%	5 2.6%					
	70歳以上	770 n=218	145 66.5%	150 68.8%	107 49.1%	92 42.2%	51 23.4%	72 33.0%	68 31.2%	53 24.3%	0 0.0%	12 5.5%	20 9.2%					
	不明・無回答	9 n=3	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%					

問20 子どもの人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)全体・多い順



約 8 割の人が「いじめや無視、いやがらせを受けること (79.8%)」、「保護者など家庭で育児放棄や虐待を受けること (77.9%)」をあげている。次いで多いのが、「親の経済的な理由で部活や進学をあきらめてしまうこと (55.7%)」、「学校等で体罰や不適切な言動を受けること (50.6%)」で

学校にかかわる人権侵害をあげている。また、「児童買春や児童ポルノなどの対象となること（43.1%）」や「有害な暴力的表現や性的情報が多いこと（40.9%）」、「ヤングケアラーが増えていること（40.9%）」など、インターネット社会を反映した今日的な問題が約 4 割、「子ども基本法」に関わる「子どもの意見を尊重する社会意識が不十分である（30.1%）」は 3 割にとどまっている。



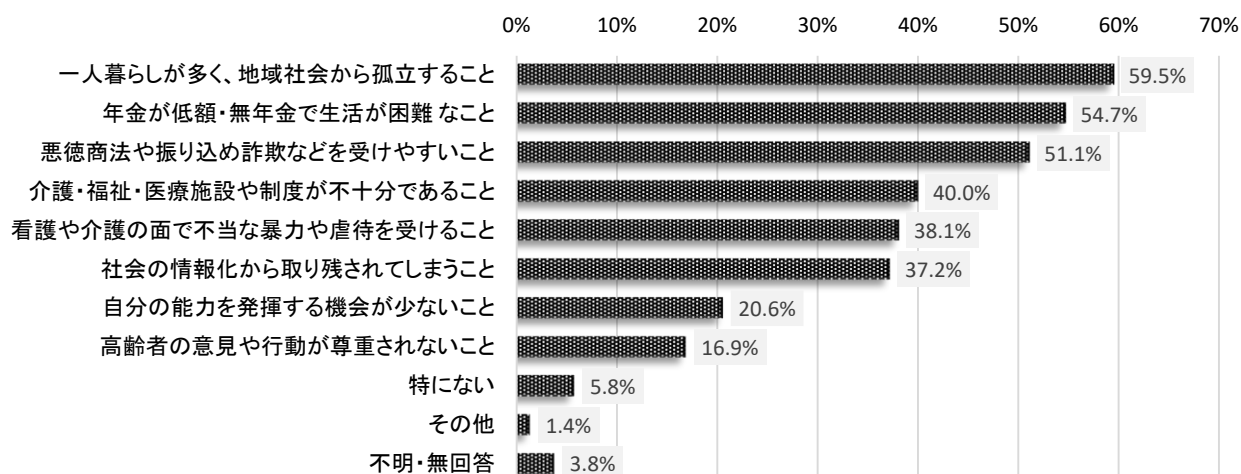
回答傾向について、特段の差異はない。ただ、若い年齢層と比べて「70歳以上」の年齢層が、すべての項目で「問題である」と思うとする回答がやや少ない。

問21 高齢者の人権に関することで、問題であると思うものはなんですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

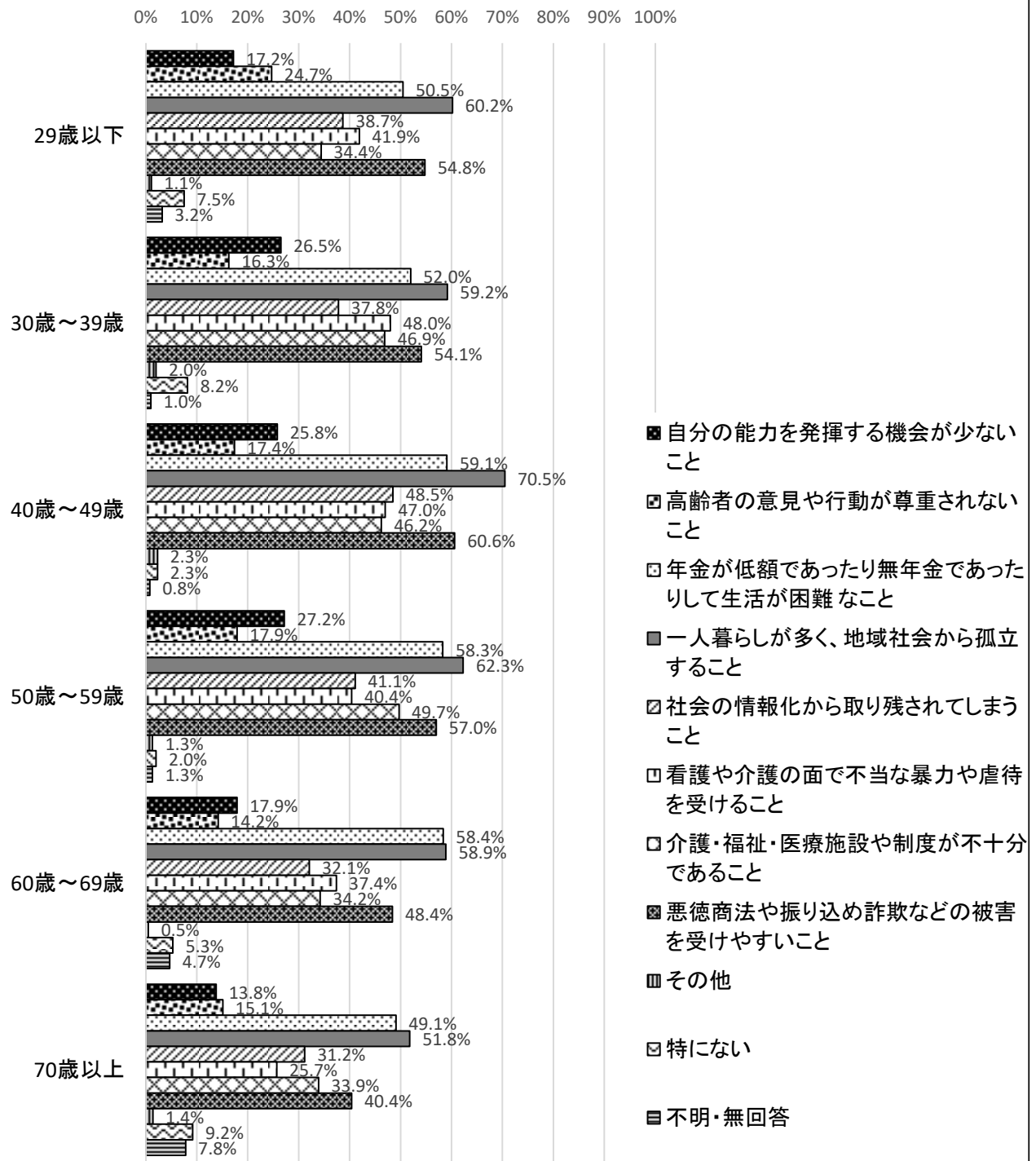
		問21 高齢者の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)													
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	機会が 自分の 少ない ことを 発揮 する	尊重さ れな い 意 見 や 行 動 が	生 活 が 困 難 な こ と し て	年 金 が 低 額 で あ っ た り	と 域 一 社 会 か ら し が 多 く 、 こ 地	残 社 会 の 情 報 化 か ら 取 り	こ な 暴 護 力 や 介 護 の 面 で 不 当	こ や 制 度 ・ 福 祉 ・ 不 十 分 で あ る 設	す 欺 い な ど の 被 害 を り 受 込 け め や 詐	悪 徳 商 法 や 振 り 受 け やす い こ と	そ の 他	特 に な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		2912 n=885	182 20.6%	150 16.9%	484 54.7%	527 59.5%	329 37.2%	337 38.1%	354 40.0%	452 51.1%	12 1.4%	51 5.8%	34 3.8%		
年 齢	29歳以下	311 n=93	16 17.2%	23 24.7%	47 50.5%	56 60.2%	36 38.7%	39 41.9%	32 34.4%	51 54.8%	1 1.1%	7 7.5%	3 3.2%		
		345 n=98	26 26.5%	16 16.3%	51 52.0%	58 59.2%	37 37.8%	47 48.0%	46 46.9%	53 54.1%	2 2.0%	8 8.2%	1 1.0%		
	30歳～39歳	502 n=132	34 25.8%	23 17.4%	78 59.1%	93 70.5%	64 48.5%	62 47.0%	61 46.2%	80 60.6%	3 2.3%	3 2.3%	1 0.8%		
		541 n=151	41 27.2%	27 17.9%	88 58.3%	94 62.3%	62 41.1%	61 40.4%	75 49.7%	86 57.0%	2 1.3%	3 2.0%	2 1.3%		
	40歳～49歳	593 n=190	34 17.9%	27 14.2%	111 58.4%	112 58.9%	61 32.1%	71 37.4%	65 34.2%	92 48.4%	1 0.5%	10 5.3%	9 4.7%		
		609 n=218	30 13.8%	33 15.1%	107 49.1%	113 51.8%	68 31.2%	56 25.7%	74 33.9%	88 40.4%	3 1.4%	20 9.2%	17 7.8%		
	50歳～59歳	11 n=3	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%		
		不明・無回答													

問21 高齢者の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)全体・多い順



「一人暮らしが多く、地域社会から孤立すること (59.5%)」、「年金が低額であったり無年金であったりして生活が困難なこと (54.7%)」、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害を受けやすいこと (51.1%)」など、過半数の人が生活や経済的な問題としての孤独・困窮・詐欺をあげている。次いで高いのは介護に関わる問題で、「介護・福祉・医療施設や制度が不十分であること (40.0%)」、「看護や介護の面で不当な暴力や虐待を受けること (38.1%)」が約 4 割ある。高齢者の自己実現に関わる問題では「能力を発揮する機会」が 20.6%、「意見や行動の尊重」が 16.9%と低い。

問21 高齢者の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)
年齢層別

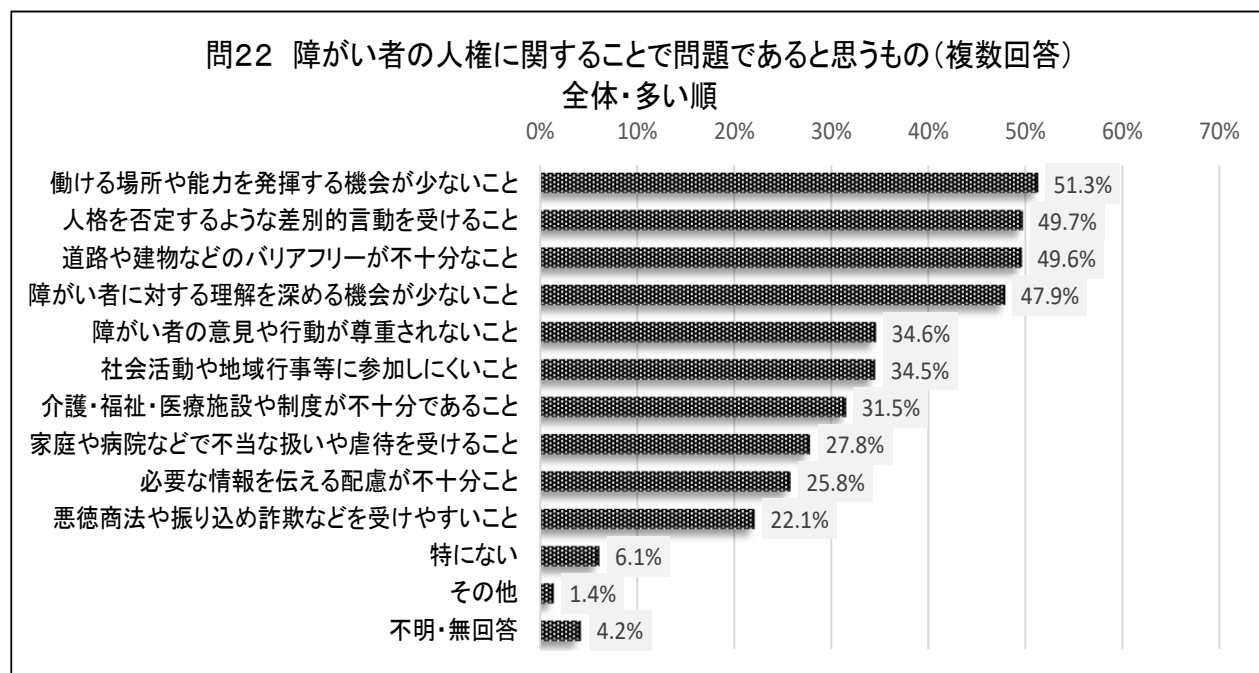


回答傾向について、特段の差異はない。

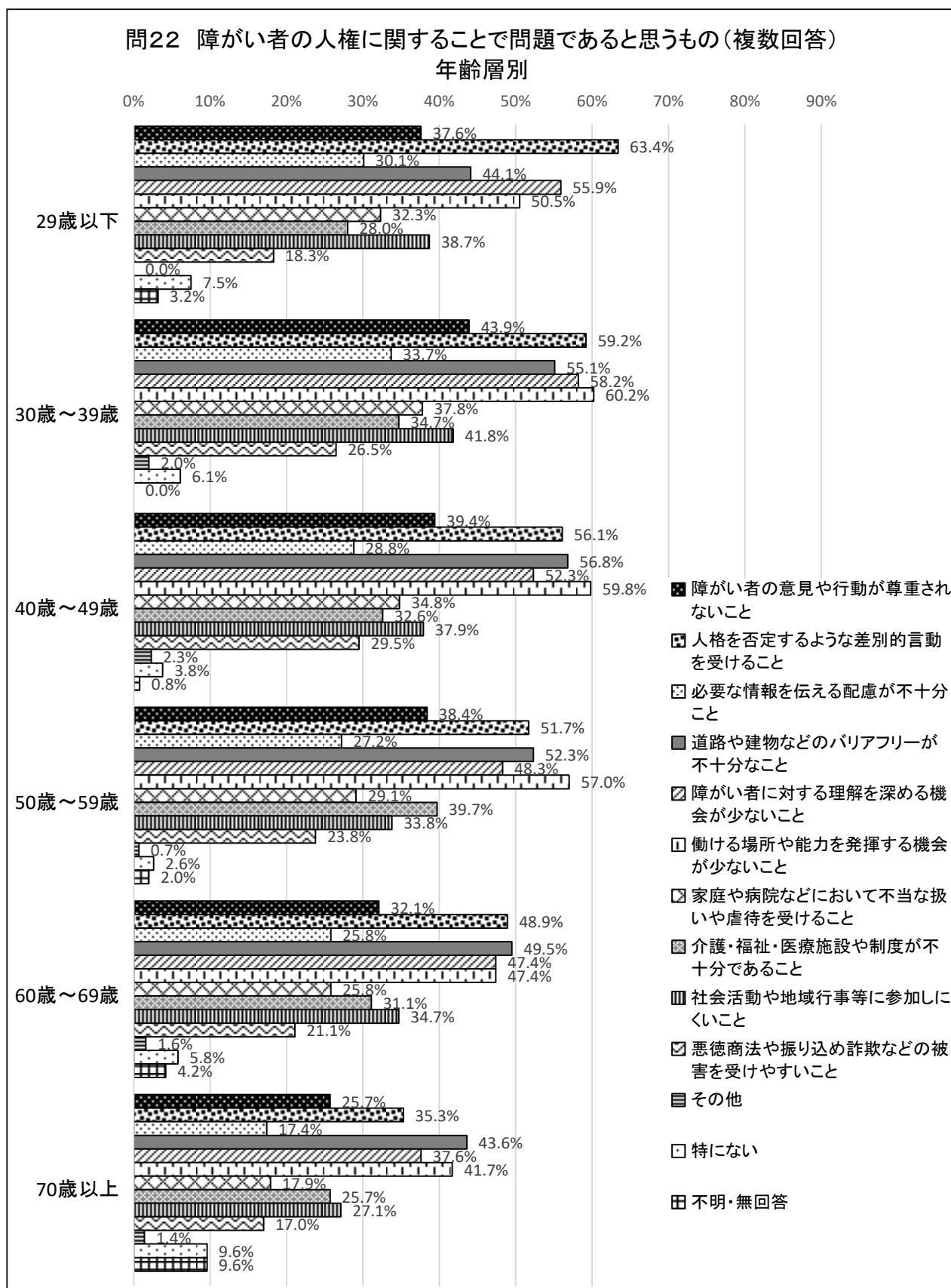
ただ、当事者である「70歳以上」が、多くの項目で「問題である」と回答した人が他の年齢層に比べるとやや少ない。逆に、(多くが自分の親が高齢者であると思われる)「40歳～49歳」の年齢層が、多くの項目で「問題である」と回答している。

問 22 障がい者の人権に関することで、問題であると思うものはなんですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問22 障がい者の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)															
		回答者数	が障がい者の意見や行動が尊重されないこと	と差別的人格を否定する言動を受けること	慮が必要な情報伝えないこと	とアフリカや建物が不十分なもの	道を深める者に対する少ない理解	と働く場所や能力をいこ発	受ける不当な扱いや虐待をい	こや介護・福祉・医療施設	に社会活動や地域行事等	すいこと	欺徳商法や被害を受けたり詐欺	悪徳	その他	特にな	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)																	
全 体		3420 n=885	306 34.6%	440 49.7%	228 25.8%	439 49.6%	424 47.9%	454 51.3%	246 27.8%	279 31.5%	305 34.5%	196 22.1%	12 1.4%	54 6.1%	37 4.2%		
年 齢	29歳以下	381 n=93	35 37.6%	59 63.4%	28 30.1%	41 44.1%	52 55.9%	47 50.5%	30 32.3%	26 28.0%	36 38.7%	17 18.3%	0 0.0%	7 7.5%	3 3.2%		
	30歳～39歳	450 n=98	43 43.9%	58 59.2%	33 33.7%	54 55.1%	57 58.2%	59 60.2%	37 37.8%	34 34.7%	41 41.8%	26 26.5%	2 2.0%	6 6.1%	0 0.0%		
	40歳～49歳	574 n=132	52 39.4%	74 56.1%	38 28.8%	75 56.8%	69 52.3%	79 59.8%	46 34.8%	43 32.6%	50 37.9%	39 29.5%	3 2.3%	5 3.8%	1 0.8%		
	50歳～59歳	614 n=151	58 38.4%	78 51.7%	41 27.2%	79 52.3%	73 48.3%	86 57.0%	44 29.1%	60 39.7%	51 33.8%	36 23.8%	1 0.7%	4 2.6%	3 2.0%		
	60歳～69歳	713 n=190	61 32.1%	93 48.9%	49 25.8%	94 49.5%	90 47.4%	90 47.4%	49 25.8%	59 31.1%	66 34.7%	40 21.1%	3 1.6%	11 5.8%	8 4.2%		
	70歳以上	675 n=218	56 25.7%	77 35.3%	38 17.4%	95 43.6%	82 37.6%	91 41.7%	39 17.9%	56 25.7%	59 27.1%	37 17.0%	3 1.4%	21 9.6%	21 9.6%		
	不明・無回答	13 n=3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%		



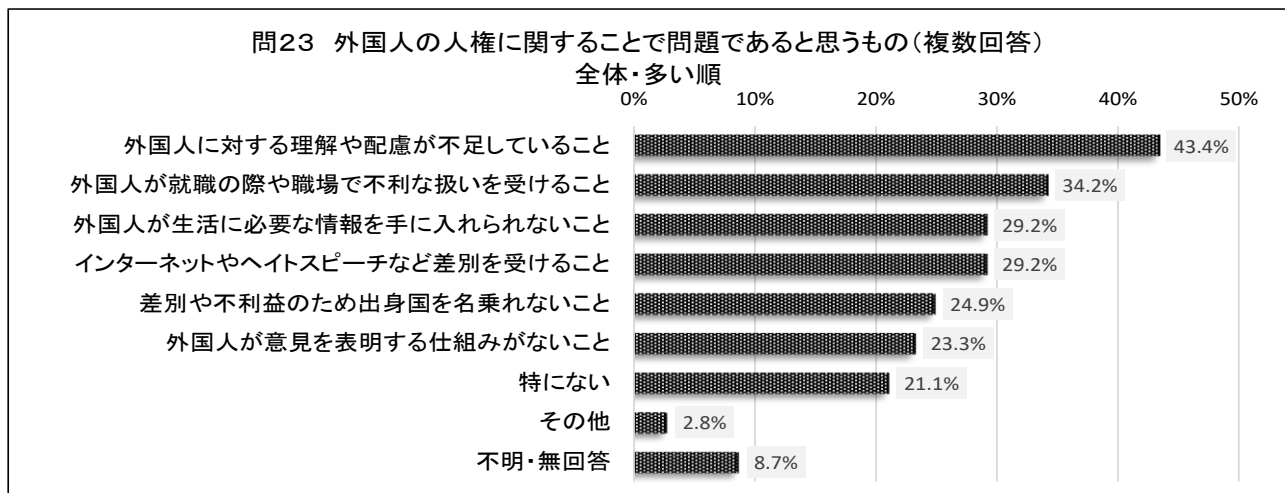
約 5 割の人が「働ける場所や能力を發揮する機会が少ない（51.3%）」、「人格を否定するような差別的言動を受けること（49.7%）」、「道路や建物などのバリアフリーが不十分なこと（49.6%）」、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと（47.9%）」をあげている。



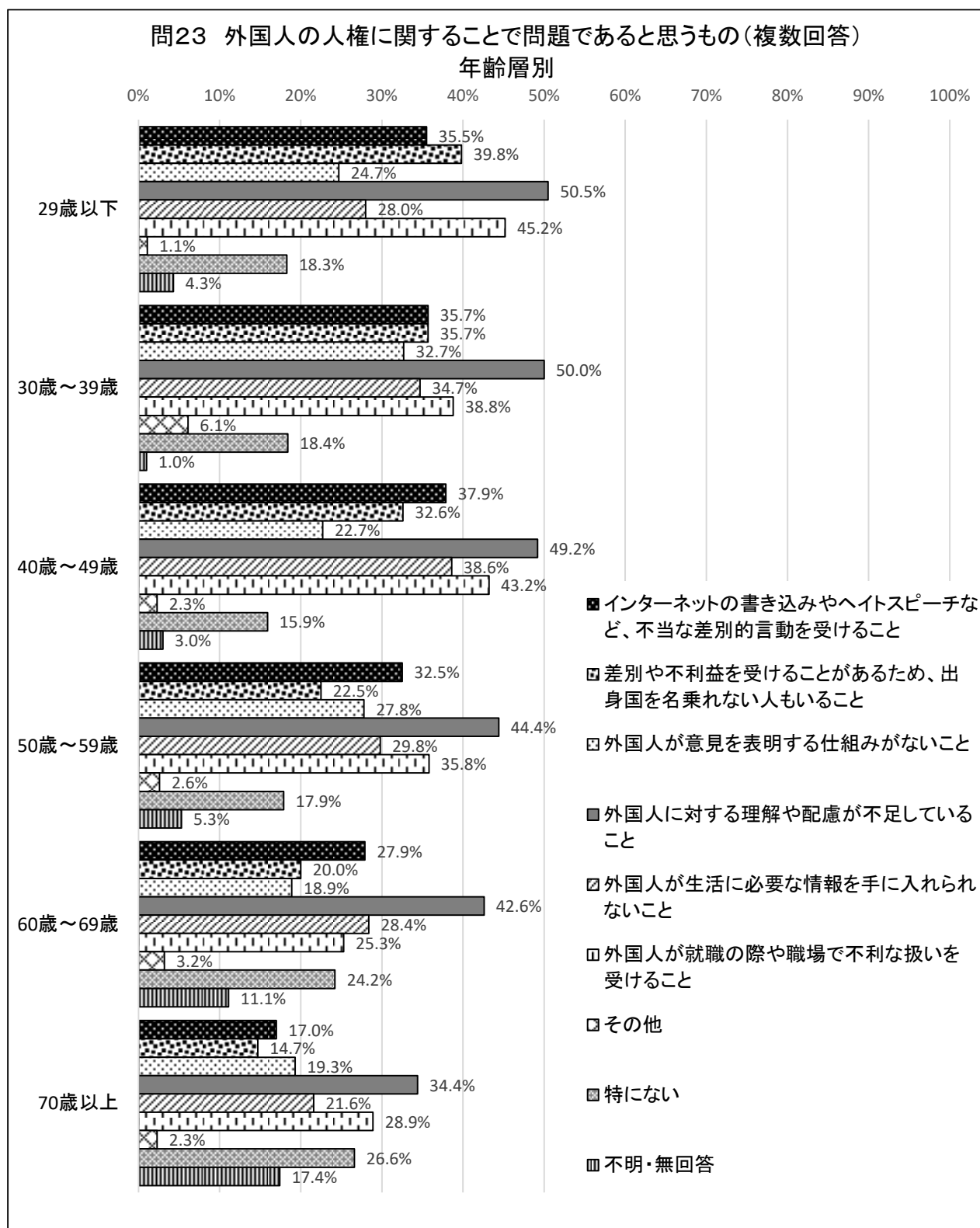
回答傾向について、特段の差異はない。ただ、多くの項目で「60歳～69歳」「70歳以上」と年齢があがるにつれて「問題である」の回答が少なくなっている。

問 23 外国人の人権に関することで、問題であると思うものはなんですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問23 外国人の人権に関することで問題であると思うもの(複数回答)									
		回答者数	と当やイン なヘイター 差別ト 的スピー 言動チ を受けな く、込 こ不	れがあ ない 人た もめ い、 益を 受ける こと と乗	組外国 み人が ない 意見 を表明 する 仕	が外国 不足人 に 対する 理解 や配 慮	を外国 手に人 入が れ生 活に 必要 な情 報	不外国 利人 な 扱が い 就職 の際 や職 場 で	その他	特に ない	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)											
全 体		1918 n=885	258 29.2%	220 24.9%	206 23.3%	384 43.4%	258 29.2%	303 34.2%	25 2.8%	187 21.1%	77 8.7%
年 齢	29歳以下	230 n=93	33 35.5%	37 39.8%	23 24.7%	47 50.5%	26 28.0%	42 45.2%	1 1.1%	17 18.3%	4 4.3%
	30歳～39歳	248 n=98	35 35.7%	35 35.7%	32 32.7%	49 50.0%	34 34.7%	38 38.8%	6 6.1%	18 18.4%	1 1.0%
	40歳～49歳	324 n=132	50 37.9%	43 32.6%	30 22.7%	65 49.2%	51 38.6%	57 43.2%	3 2.3%	21 15.9%	4 3.0%
	50歳～59歳	330 n=151	49 32.5%	34 22.5%	42 27.8%	67 44.4%	45 29.8%	54 35.8%	4 2.6%	27 17.9%	8 5.3%
	60歳～69歳	383 n=190	53 27.9%	38 20.0%	36 18.9%	81 42.6%	54 28.4%	48 25.3%	6 3.2%	46 24.2%	21 11.1%
	70歳以上	397 n=218	37 17.0%	32 14.7%	42 19.3%	75 34.4%	47 21.6%	63 28.9%	5 2.3%	58 26.6%	38 17.4%
	不明・無回答	6 n=3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%



「外国人に対する理解や配慮が不足していること」が 43.4%で最も高く、次いで「外国人が就職の際や職場で不利な扱いを受けること」が 34.2%で、外国人理解に関わる人権侵害が上位にきている。また、「外国人が生活に必要な情報を手に入れられないこと」と「インターネットの書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」がともに 29.2%で、情報の発信と受信の問題になっている。偏見や制度的な不備の問題としての「差別や不利益を受けることがあるため、出身国を名乗れない人もいること (24.9%)」、「外国人が意見を表明する仕組みがないこと (23.3%)」などについての関心はやや低い。



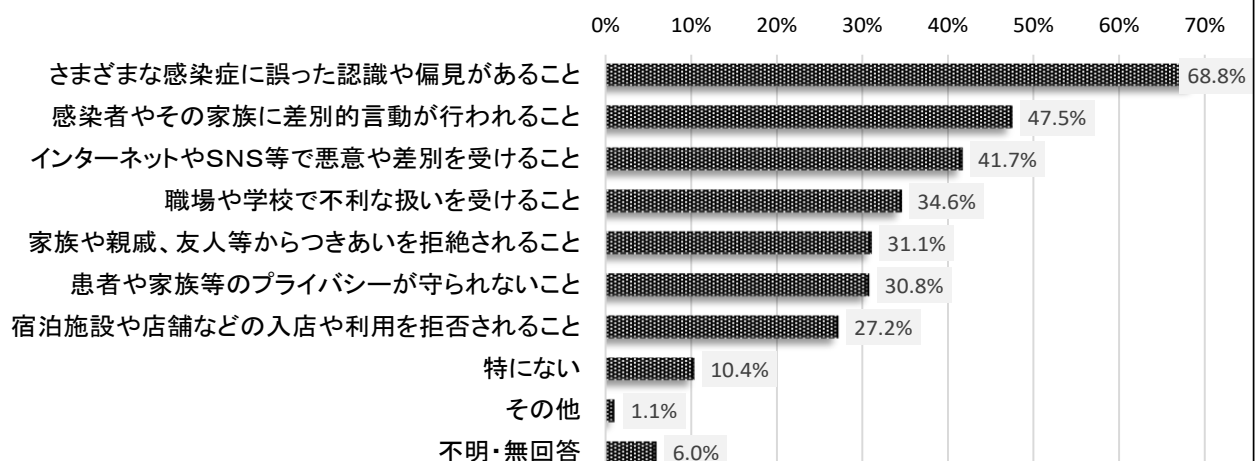
回答傾向について特段の差異はないが、若い年齢層ほど多くの項目で「問題である」との回答が多い。特に「理解と配慮」「不利益な扱い」についてが高くなっている。

問 24 新型コロナウイルスやハンセン病、H I Vなどの感染症にかかわる人権問題に関することで、問題であると思うものはなんですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問24 新型コロナウイルスなどの感染症にかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの(複数回答)										
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	家族や親戚、友人等からつきあいを拒絶されること	感染者やその家族に差別的言動が行われること	職場や学校で不利な扱いを受けること	宿泊施設や店舗などの入店や利用を拒否されること	患者や家族等のプライバシーが守られないこと	インターネットやSNSで悪意や差別的な言動を受けたりすること	正しいさまざまな感染症について誤った認識や偏見があること	その他	特にない	不明・無回答
全 体		2648 n=885	275 31.1%	420 47.5%	306 34.6%	241 27.2%	273 30.8%	369 41.7%	609 68.8%	10 1.1%	92 10.4%	53 6.0%
年 齢	29歳以下	310 n=93	30 32.3%	51 54.8%	37 39.8%	32 34.4%	31 33.3%	52 55.9%	63 67.7%	1 1.1%	9 9.7%	4 4.3%
	30歳～39歳	327 n=98	38 38.8%	49 50.0%	43 43.9%	27 27.6%	29 29.6%	49 50.0%	83 84.7%	2 2.0%	6 6.1%	1 1.0%
	40歳～49歳	470 n=132	50 37.9%	78 59.1%	65 49.2%	43 32.6%	50 37.9%	69 52.3%	104 78.8%	1 0.8%	9 6.8%	1 0.8%
	50歳～59歳	458 n=151	51 33.8%	68 45.0%	54 35.8%	37 24.5%	48 31.8%	66 43.7%	110 72.8%	2 1.3%	17 11.3%	5 3.3%
	60歳～69歳	536 n=190	56 29.5%	82 43.2%	51 26.8%	49 25.8%	60 31.6%	70 36.8%	127 66.8%	2 1.1%	22 11.6%	17 8.9%
	70歳以上	542 n=218	50 22.9%	92 42.2%	54 24.8%	53 24.3%	55 25.2%	62 28.4%	121 55.5%	2 0.9%	29 13.3%	24 11.0%
	不明・無回答	5 n=3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

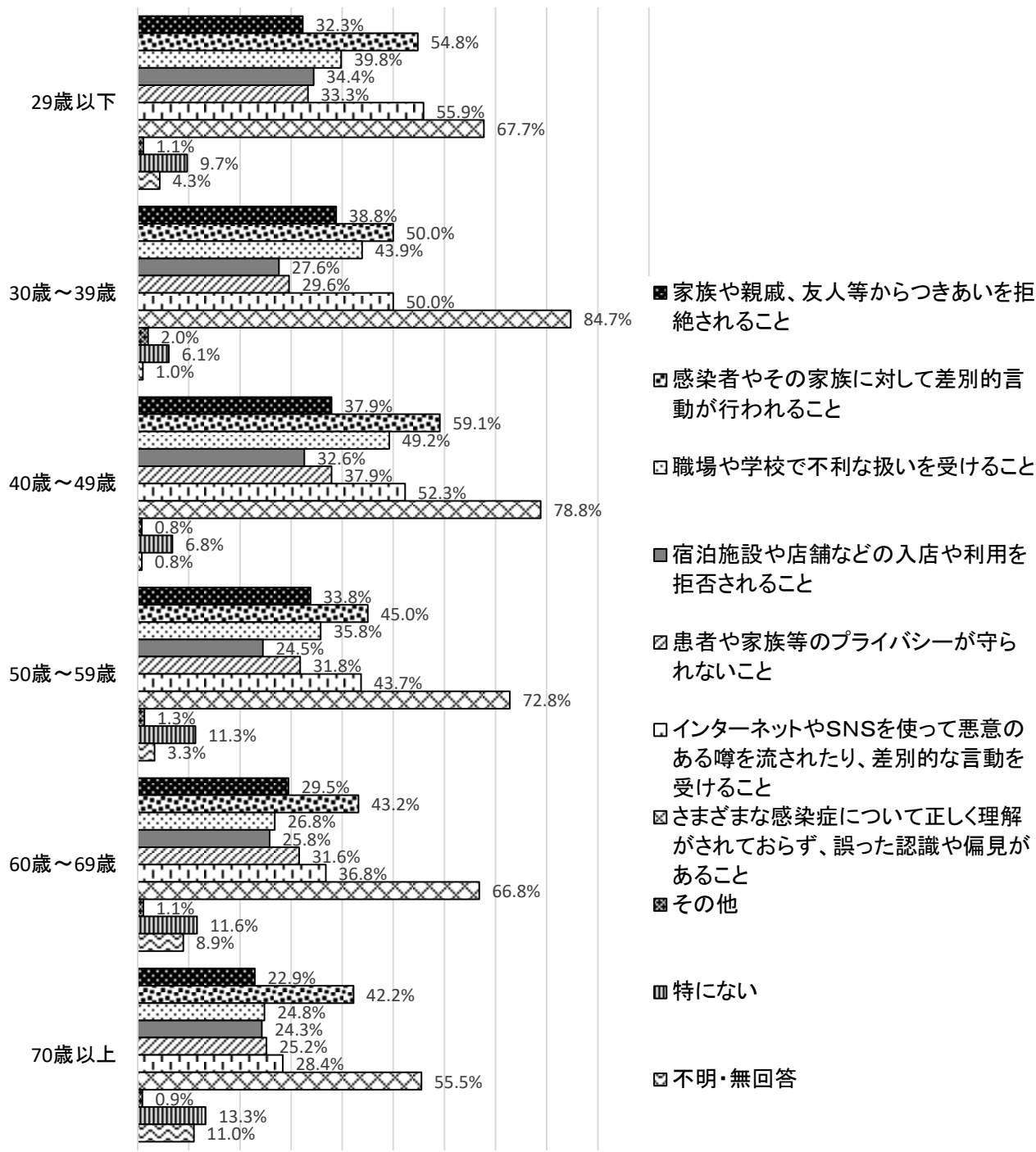
問24 新型コロナウイルスなどの感染症にかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの(複数回答)全体・多い順



「さまざまな感染症について正しく理解がされておらず、誤った認識や偏見があること」が 68.8% で最も高い。次いで「感染者やその家族に対して差別的言動が行われること (47.5%)」、「インターネットやSNSを使って悪意のある噂を流されたり、差別的な言動を受けること (41.7%)」となっている。身近で具体的、経験的な事例と考えられる「職場や学校で不利な扱いを受けること」「家族や親戚、友人等からつきあいを拒絶されること」などについては約 3 割とやや低い。

問24 新型コロナウイルスなどの感染症にかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの（複数回答）年齢層別

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

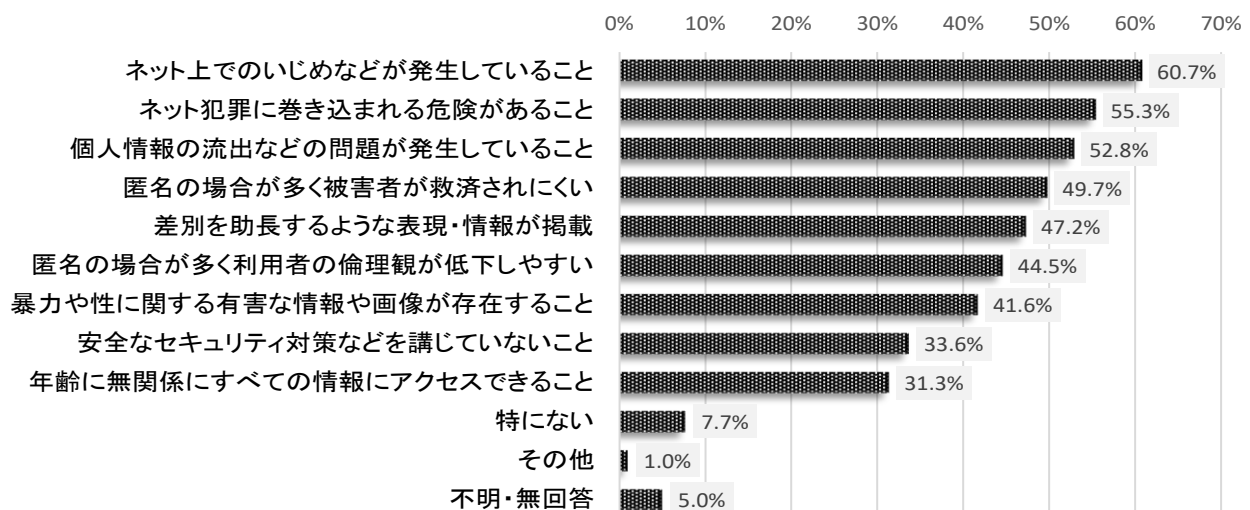


どの年齢層においても「さまざまな感染症について正しく理解がされておらず、誤った認識や偏見があること」の割合が特に高い。次が「感染者やその家族に対して差別的言動が行われること」になっている。回答傾向については特段の差異はない。

問 25 インターネットにかかわる人権問題に関することで、
問題であると思うものはなんですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

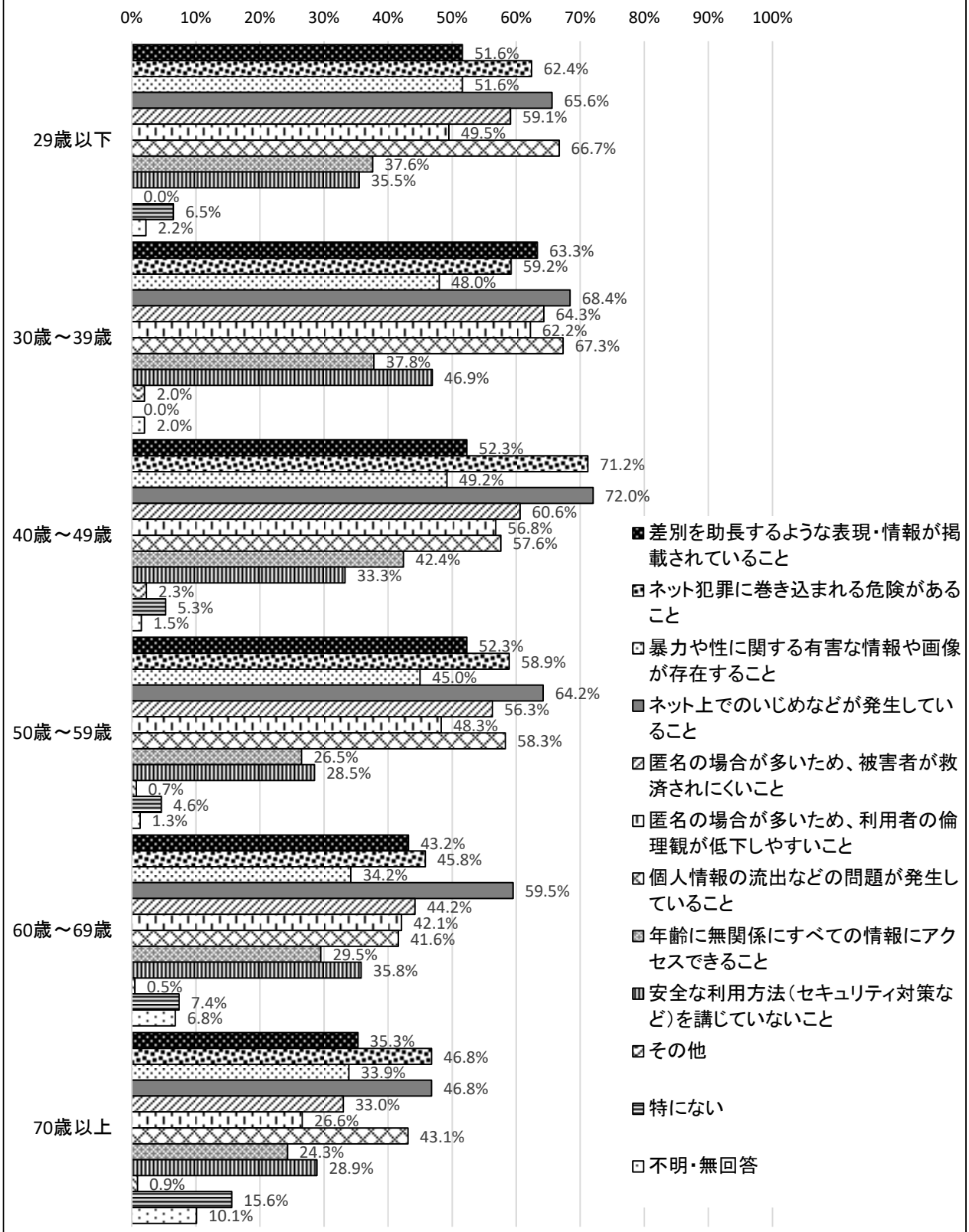
		問25 インターネットにかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの(複数回答)													
		回答者数	差別・情報と情を援助が掲載されうてない表	ネットが犯罪に巻き込まれる危険があること	情報や画像に存在する有害な	暴力や性的に存在する有害な	ネット上でいじめなどの	被害者の場合が多いこと	匿名利用者の場合が多いこと	個人情報の流出などの問題	年齢に無関係にすべての情報にアクセスできること	安全な利用方法(セキュリティ対策など)を講じていないこと	その他	特にない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)															
全 体		3808 n=885	418 47.2%	489 55.3%	368 41.6%	537 60.7%	440 49.7%	394 44.5%	467 52.8%	277 31.3%	297 33.6%	9 1.0%	68 7.7%	44 5.0%	
年 齢	29歳以下	454 n=93	48 51.6%	58 62.4%	48 51.6%	61 65.6%	55 59.1%	46 49.5%	62 66.7%	35 37.6%	33 35.5%	0 0.0%	6 6.5%	2 2.2%	
	30歳～39歳	511 n=98	62 63.3%	58 59.2%	47 48.0%	67 68.4%	63 64.3%	61 62.2%	66 67.3%	37 37.8%	46 46.9%	2 2.0%	0 0.0%	2 2.0%	
	40歳～49歳	666 n=132	69 52.3%	94 71.2%	65 49.2%	95 72.0%	80 60.6%	75 56.8%	76 57.6%	56 42.4%	44 33.3%	3 2.3%	7 5.3%	2 1.5%	
	50歳～59歳	672 n=151	79 52.3%	89 58.9%	68 45.0%	97 64.2%	85 56.3%	73 48.3%	88 58.3%	40 26.5%	43 28.5%	1 0.7%	7 4.6%	2 1.3%	
	60歳～69歳	742 n=190	82 43.2%	87 45.8%	65 34.2%	113 59.5%	84 44.2%	80 42.1%	79 41.6%	56 29.5%	68 35.8%	1 0.5%	14 7.4%	13 6.8%	
	70歳以上	753 n=218	77 35.3%	102 46.8%	74 33.9%	102 46.8%	72 33.0%	58 26.6%	94 43.1%	53 24.3%	63 28.9%	2 0.9%	34 15.6%	22 10.1%	
	不明・無回答	10 n=3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	

問25 インターネットにかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの
(複数回答)全体・多い順



「ネット上でいじめなどが発生している」が60.7%と最も高い。次いで「ネット犯罪に巻き込まれる危険があること (55.3%)」、「個人情報の流出などの問題が発生していること (52.8%)」の順で、「セキュリティ」や「アクセス」の項目以外は、4割以上の回答があり関心の高い問題になっている。

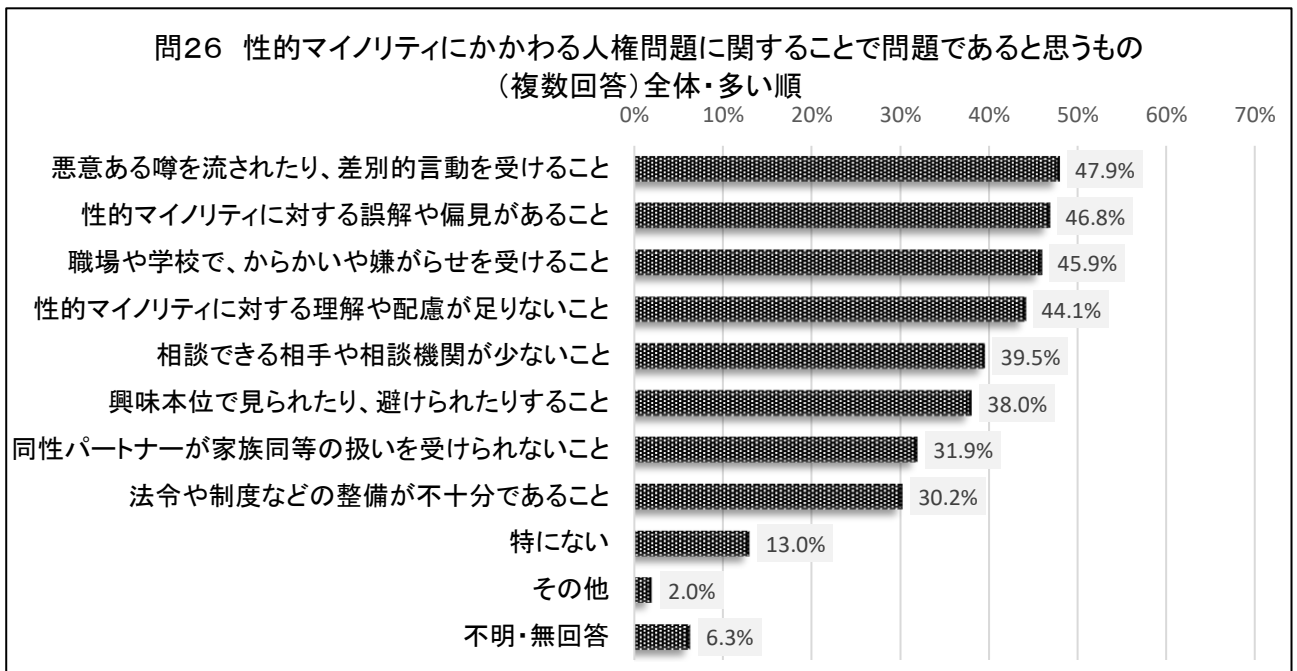
問25 インターネットにかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの(複数回答)年齢層別



回答傾向に特段の差異はないが、若い年齢層が多く、60歳以上の年齢層よりも「問題である」と回答した割合が高くなっている。インターネット環境の違いと情報へのアクセスの差が認識の違いに表れている。

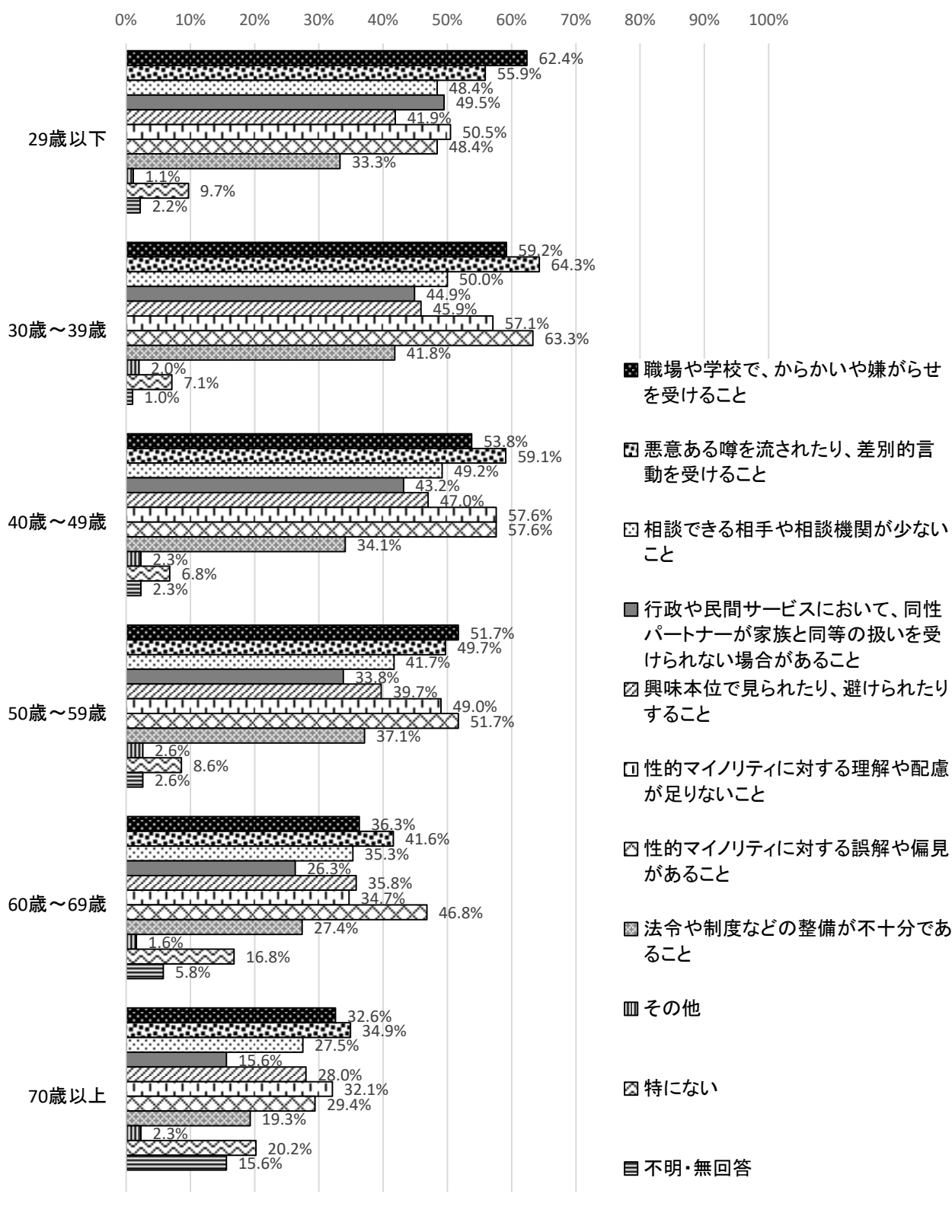
問 26 性的マイノリティにかかわる人権問題に関するこ
 で、問題であると思うものはなんですか。
 あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問26 性的マイノリティにかかわる人権問題に関するこで問題であると思うもの（複数回答）																
		回 答 者 数	嫌 が ら せ を 受 け る こ と	職 場 や 学 校 で 、 か ら か い や	差 別 的 言 動 を 受 け る こ と	悪 意 あ る 噂 を 流 さ れ た り 、	が 少 な い こ と	相 談 で き る 相 手 や 相 談 機 関	い と 同 等 の 扱 い を 受 け ら れ な い こ と	行 政 や 民 間 の サ ー ビ ス に お い て	興 味 本 位 で 見 ら れ た り 、 避 け ら れ た り す る こ と	理 解 や 配 慮 が 足 り な い こ と	性 的 マ イ ノ リ ティ に 対 す る 誤 解 や 偏 見 が あ る こ と	十 分 な 制 度 な ど の 整 備 が 不 足 し て あ る こ と	法 令 や 制 度 な ど の 整 備 が 不 足 し て あ る こ と	そ の 他	特 に な い	不 明 ・ 無 回 答
上段: 回答者数(人) 下段: 割 合 (%)																		
全 体		3058 n=885	406 45.9%	424 47.9%	350 39.5%	282 31.9%	336 38.0%	390 44.1%	414 46.8%	267 30.2%	18 2.0%	115 13.0%	56 6.3%					
年 齢	29歳以下	375 n=93	58 62.4%	52 55.9%	45 48.4%	46 49.5%	39 41.9%	47 50.5%	45 48.4%	31 33.3%	1 1.1%	9 9.7%	2 2.2%					
		30歳～39歳	428 n=98	58 59.2%	63 64.3%	49 50.0%	44 44.9%	45 45.9%	56 57.1%	62 63.3%	41 41.8%	2 2.0%	7 7.1%	1 1.0%				
	40歳～49歳		545 n=132	71 53.8%	78 59.1%	65 49.2%	57 43.2%	62 47.0%	76 57.6%	76 57.6%	45 34.1%	3 2.3%	9 6.8%	3 2.3%				
		50歳～59歳	556 n=151	78 51.7%	75 49.7%	63 41.7%	51 33.8%	60 39.7%	74 49.0%	78 51.7%	56 37.1%	4 2.6%	13 8.6%	4 2.6%				
	60歳～69歳		586 n=190	69 36.3%	79 41.6%	67 35.3%	50 26.3%	68 35.8%	66 34.7%	89 46.8%	52 27.4%	3 1.6%	32 16.8%	11 5.8%				
		70歳以上	561 n=218	71 32.6%	76 34.9%	60 27.5%	34 15.6%	61 28.0%	70 32.1%	64 29.4%	42 19.3%	5 2.3%	44 20.2%	34 15.6%				
	不明・無回答		7 n=3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%				



回答割合としては、3割台から4割台と高くはないが、どの項目においても「人権上問題がある」との認識が広がっている様子がうかがえる。

問26 性的マイノリティにかかわる人権問題に関することで問題であると思うもの(複数回答)年齢層別



回答傾向に特段の差異はないが、若い年齢層が、多くの項目で 60 歳以上の年齢層よりも「問題である」の割合が高くなっている。今日的な人権課題であることの証左でもある。

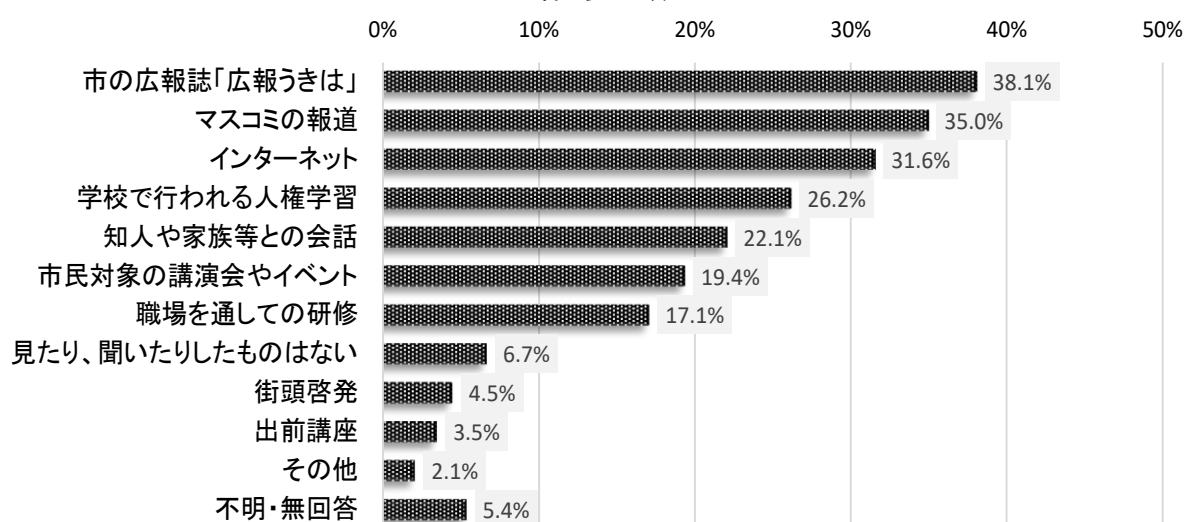
問 27 あなたが、人権問題に関する知識や情報を得る上で役に立っているものは何ですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

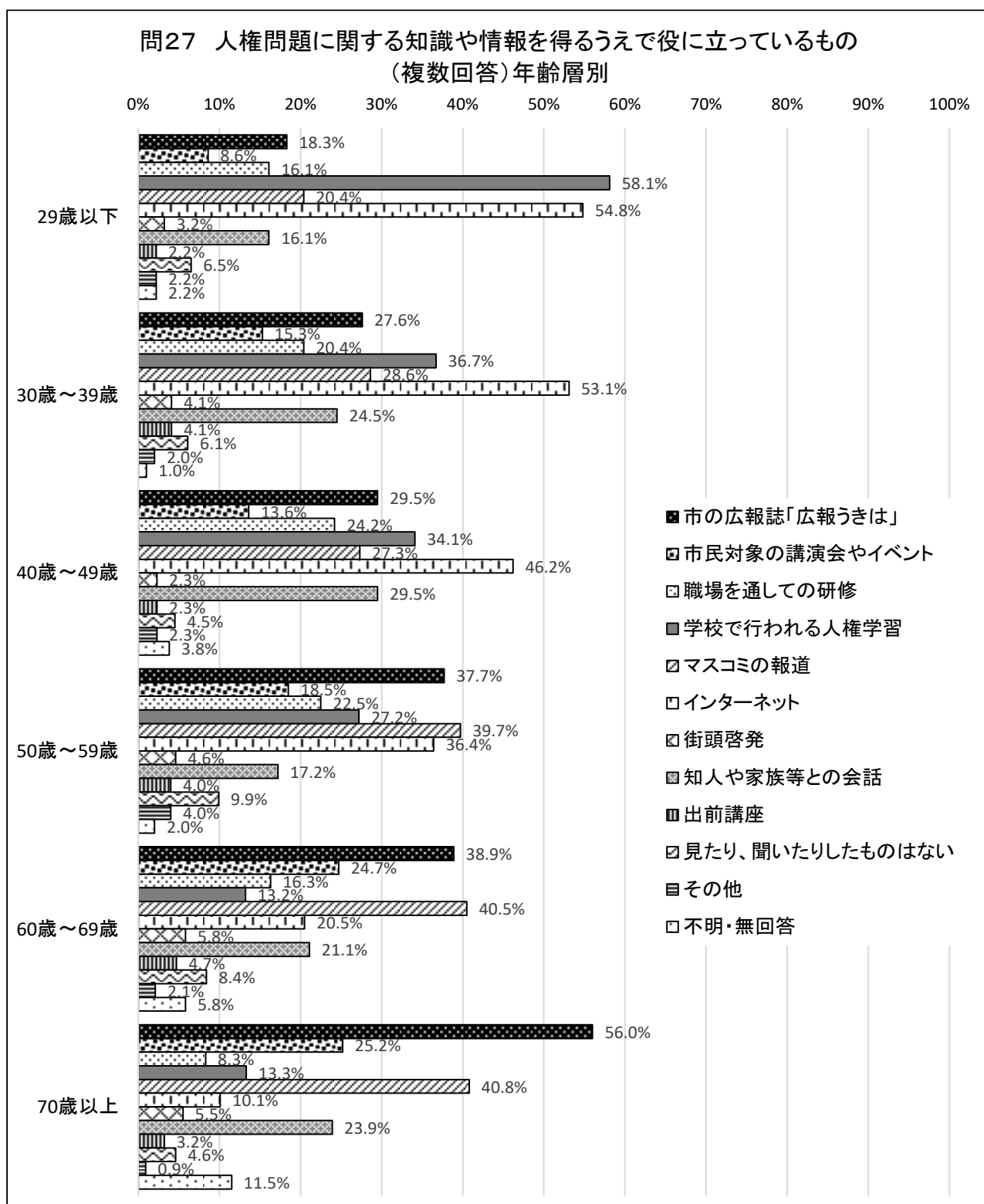
		問27 人権問題に関する知識や情報を得るうえで役に立っているもの（複数回答）												
		回答者数	報市 のう の広 報誌 「広 宣」	会市 や民 イ対 ベ象 ント の講 演	研職 修場 を通 して の	人学 権校 で 学行 習わ れる	マス コミ の報 道	イン ター ネット	街頭 啓発	知人 や家 族等 と の 会 話	出前 講座	いり 見た りた りも の聞 は い な た	その他	不明・無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)														
全 体		1875 n=885	337 38.1%	172 19.4%	151 17.1%	232 26.2%	310 35.0%	280 31.6%	40 4.5%	196 22.1%	31 3.5%	59 6.7%	19 2.1%	48 5.4%
年 齢	29歳以下	194 n=93	17 18.3%	8 8.6%	15 16.1%	54 58.1%	19 20.4%	51 54.8%	3 3.2%	15 16.1%	2 2.2%	6 6.5%	2 2.2%	2 2.2%
		30歳～39歳	219 n=98	27 27.6%	15 15.3%	20 20.4%	36 36.7%	28 28.6%	52 53.1%	4 4.1%	24 24.5%	4 4.1%	6 6.1%	2 2.0%
	40歳～49歳		290 n=132	39 29.5%	18 13.6%	32 24.2%	45 34.1%	36 27.3%	61 46.2%	3 2.3%	39 29.5%	3 2.3%	6 4.5%	3 2.3%
		50歳～59歳	338 n=151	57 37.7%	28 18.5%	34 22.5%	41 27.2%	60 39.7%	55 36.4%	7 4.6%	26 17.2%	6 4.0%	15 9.9%	6 4.0%
	60歳～69歳		384 n=190	74 38.9%	47 24.7%	31 16.3%	25 13.2%	77 40.5%	39 20.5%	11 5.8%	40 21.1%	9 4.7%	16 8.4%	4 2.1%
		70歳以上	443 n=218	122 56.0%	55 25.2%	18 8.3%	29 13.3%	89 40.8%	22 10.1%	12 5.5%	52 23.9%	7 3.2%	10 4.6%	2 0.9%
	不明・無回答		7 n=3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問27 人権問題に関する知識や情報を得るうえで役に立っているもの(複数回答)

全体・多い順



「市の広報誌『広報うきは』」が38.1%で最も高く、次いで「マスコミの報道(35.0%)」、「インターネット(31.6%)」の順でメディアによるものが上位にきている。情報へのアクセスとして、自ら出向いて参加する形態のものは低い傾向にある。行政が出向いての「出前講座」へのニーズは3.5%と低い。

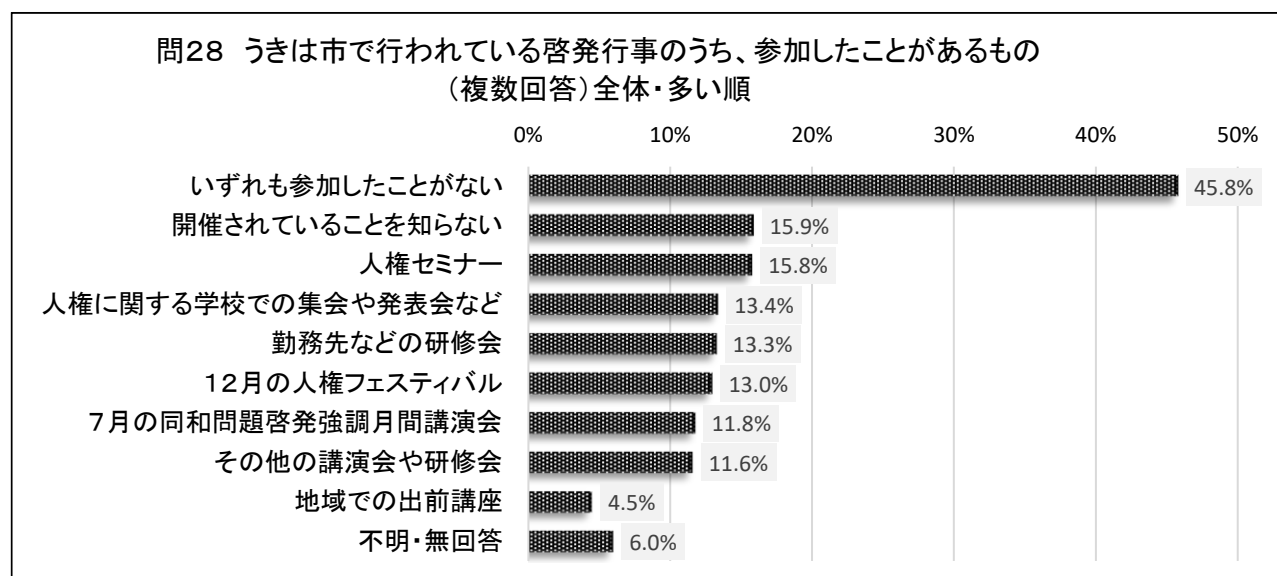


「29歳以下」では「学校で行われる人権学習」が58.1%で最も高く、他の年齢層と比べても顕著に高い。

30歳から49歳は「インターネット」の割合が最も高く、50歳以上では「市の広報誌『広報うきは』」、「マスコミの報道」の割合が高い。特に70歳以上では、「市の広報誌『広報うきは』」が56.0%と高く、大きな情報源になっている。

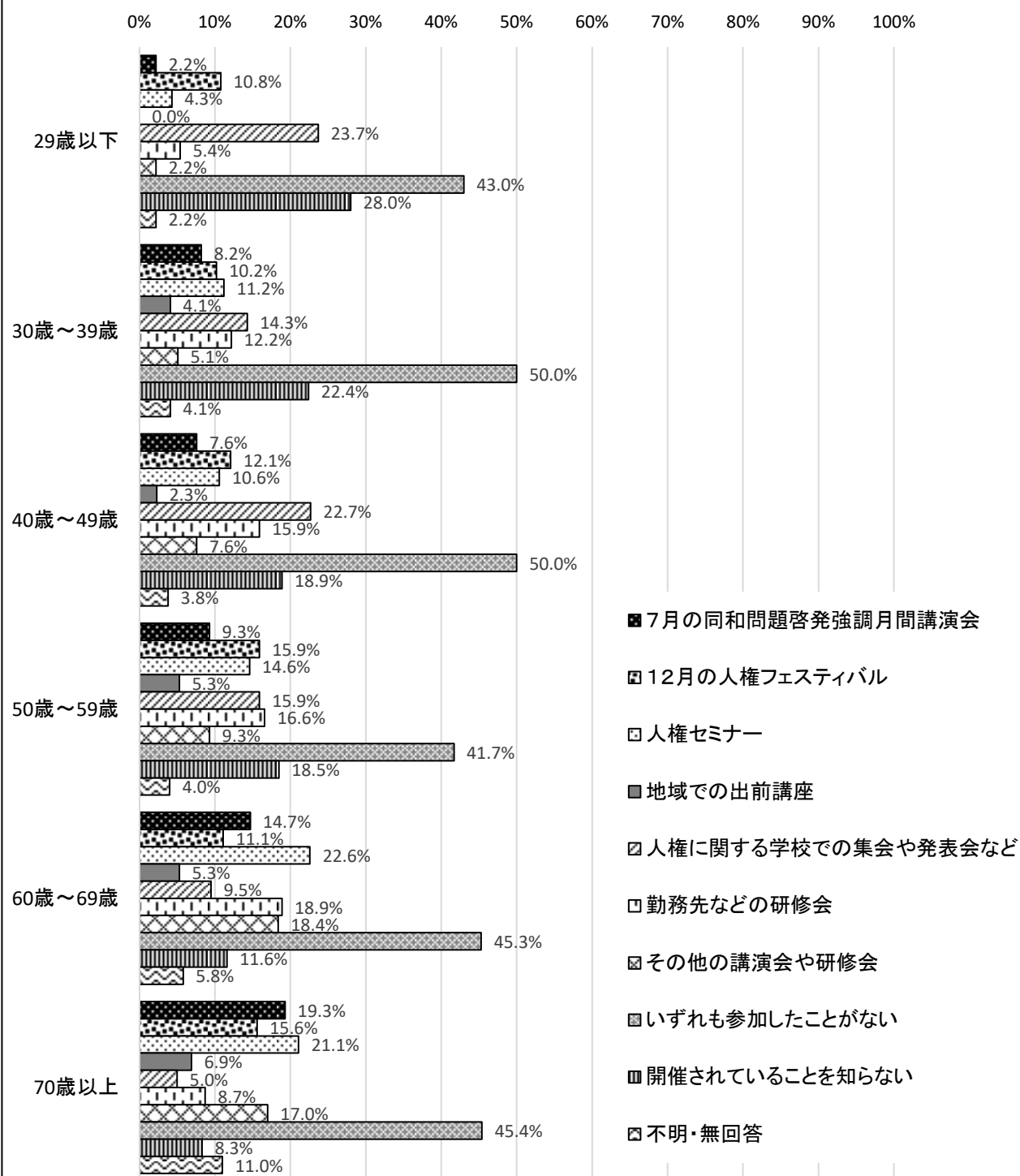
問 28 うきは市で行われている次の啓発行事のうち、参加したことがあるものはどれですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

		問28 うきは市で行われている啓発行事のうち、参加したことがあるもの (複数回答)										
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		回答者数	発7月 強調の 同和問 題啓	ス12 テイバ ルの人 権フェ	人権 セミナー	地域 での出 前講座	人権に 関する 集会や 発表会 など	会勤 務先な どの研 修	研修 会 その 他の 講演 会や	い ず れ も 参 加 し た	と開 催さ れて いる こ	不 明・ 無回 答
全 体		1338 n=885	104 11.8%	115 13.0%	140 15.8%	40 4.5%	119 13.4%	118 13.3%	103 11.6%	405 45.8%	141 15.9%	53 6.0%
年 齢	29歳以下	113 n=93	2 2.2%	10 10.8%	4 4.3%	0 0.0%	22 23.7%	5 5.4%	2 2.2%	40 43.0%	26 28.0%	2 2.2%
	30歳～39歳	139 n=98	8 8.2%	10 10.2%	11 11.2%	4 4.1%	14 14.3%	12 12.2%	5 5.1%	49 50.0%	22 22.4%	4 4.1%
	40歳～49歳	200 n=132	10 7.6%	16 12.1%	14 10.6%	3 2.3%	30 22.7%	21 15.9%	10 7.6%	66 50.0%	25 18.9%	5 3.8%
	50歳～59歳	228 n=151	14 9.3%	24 15.9%	22 14.6%	8 5.3%	24 15.9%	25 16.6%	14 9.3%	63 41.7%	28 18.5%	6 4.0%
	60歳～69歳	310 n=190	28 14.7%	21 11.1%	43 22.6%	10 5.3%	18 9.5%	36 18.9%	35 18.4%	86 45.3%	22 11.6%	11 5.8%
	70歳以上	345 n=218	42 19.3%	34 15.6%	46 21.1%	15 6.9%	11 5.0%	19 8.7%	37 17.0%	99 45.4%	18 8.3%	24 11.0%
	不明・無回答	3 n=3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%



「いずれも参加したことがない」が 45.8%で、約半数の人が参加の経験がないと回答している。
次いで「開催されていることを知らない」が 15.9%で、情報が届いていないと回答している。

問28 うきは市で行われている啓発行事のうち、参加したことがあるもの
(複数回答)年齢層別



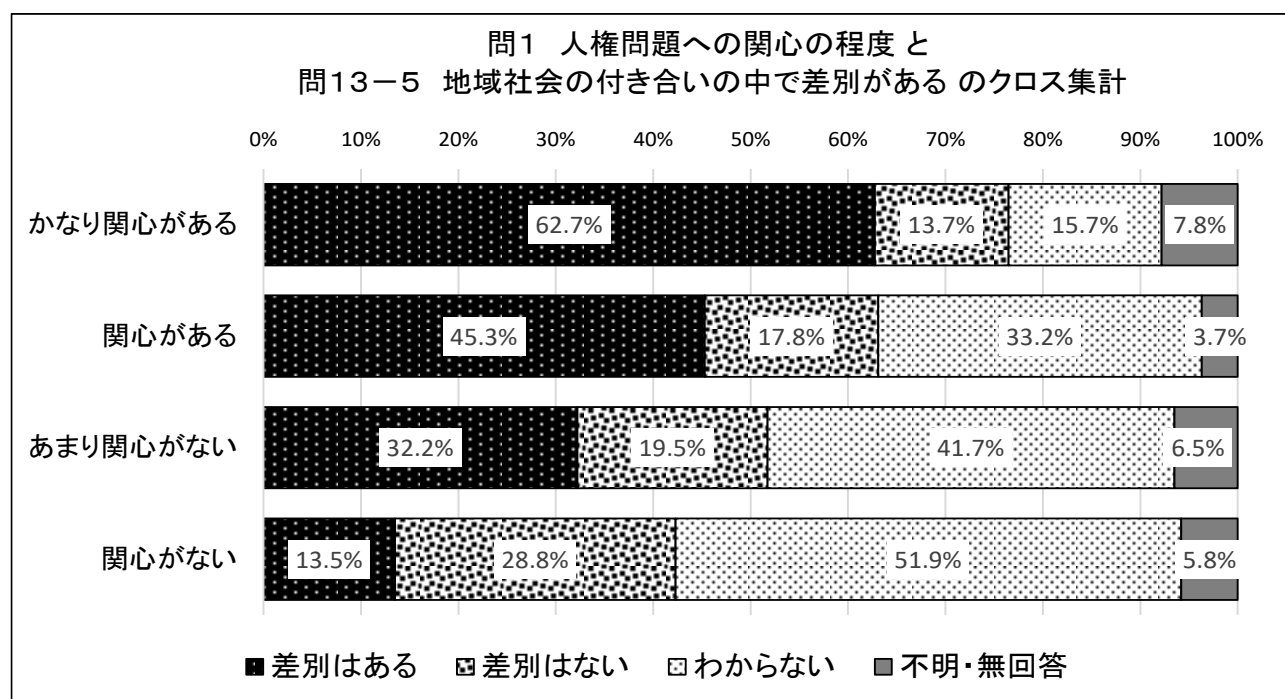
参加傾向として、「29 歳以下」が、多くの機会（研修）はあるものの「開催されていることを知らない」が、ほかの年齢層と比べて高い。

第4章 クロス分析

問1 人権問題への関心の程度 と

問13-5 「地域社会の付き合いの中で差別がある」のクロス分析

		問13-5 地域社会の付き合いの中で差別がある			
		差別はある	差別はない	わからない	不明・無回答
問1 の人権 問題 への 関心	かなり関心がある	32	7	8	4
		62.7%	13.7%	15.7%	7.8%
	関心がある	198	78	145	16
		45.3%	17.8%	33.2%	3.7%
	あまり関心がない	109	66	141	22
		32.2%	19.5%	41.7%	6.5%
	関心がない	7	15	27	3
		13.5%	28.8%	51.9%	5.8%



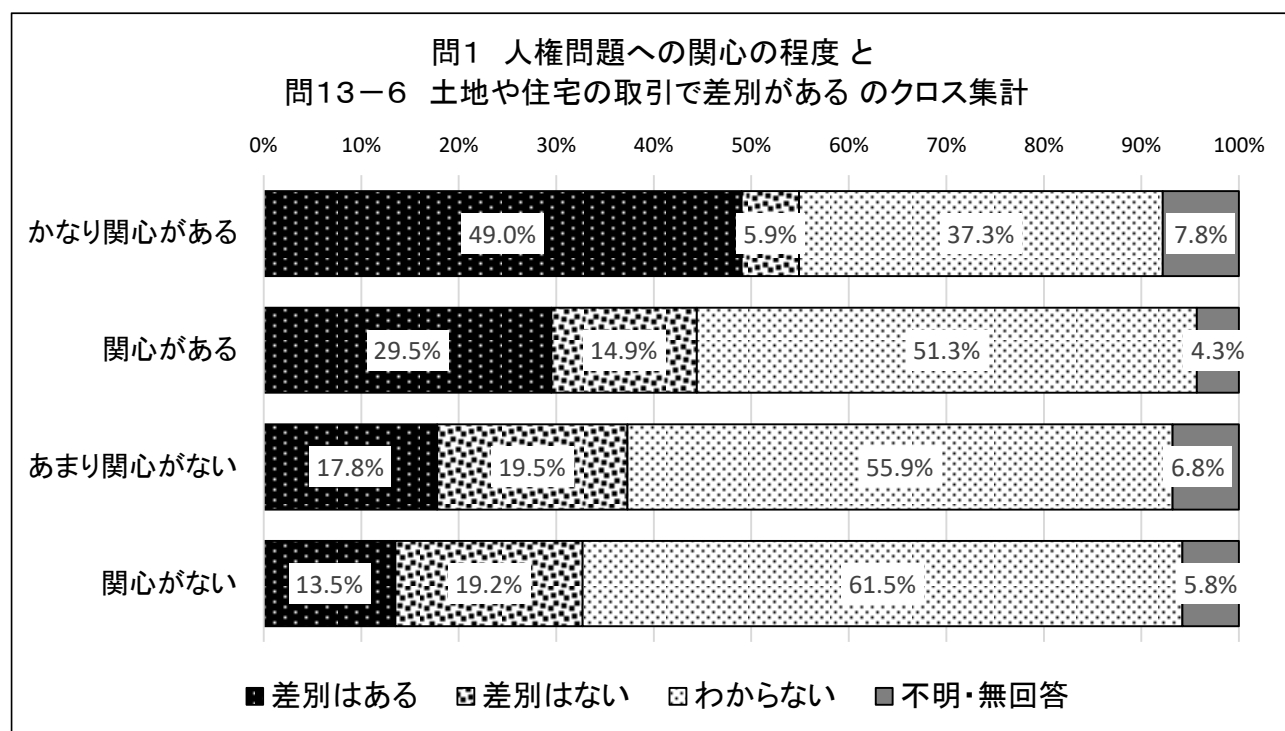
「かなり関心がある」と回答した人は、62.7%の高い割合で「地域社会の付き合いの中で差別がある」という認識を持っている。「関心がある」とした人も、45.3%と高い割合である。

ただ、人権問題に関心がある人ほど、地域社会の付き合いの中に差別があるという認識を持っていることになるが、実際どのような経験に基づいたものなのか、伝聞やイメージなのかを考慮して理解する必要がある。

問1 人権問題への関心の程度 と

問13-6 「土地や住宅の取引で差別がある」 のクロス分析

上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		問13-6 土地や住宅の取引で差別がある			
		差別はある	差別はない	わからない	不明・無回答
問1 人権 問題 への 関心 程度	かなり関心がある	25	3	19	4
		49.0%	5.9%	37.3%	7.8%
	関心がある	129	65	224	19
		29.5%	14.9%	51.3%	4.3%
	あまり関心がない	60	66	189	23
		17.8%	19.5%	55.9%	6.8%
	関心がない	7	10	32	3
		13.5%	19.2%	61.5%	5.8%



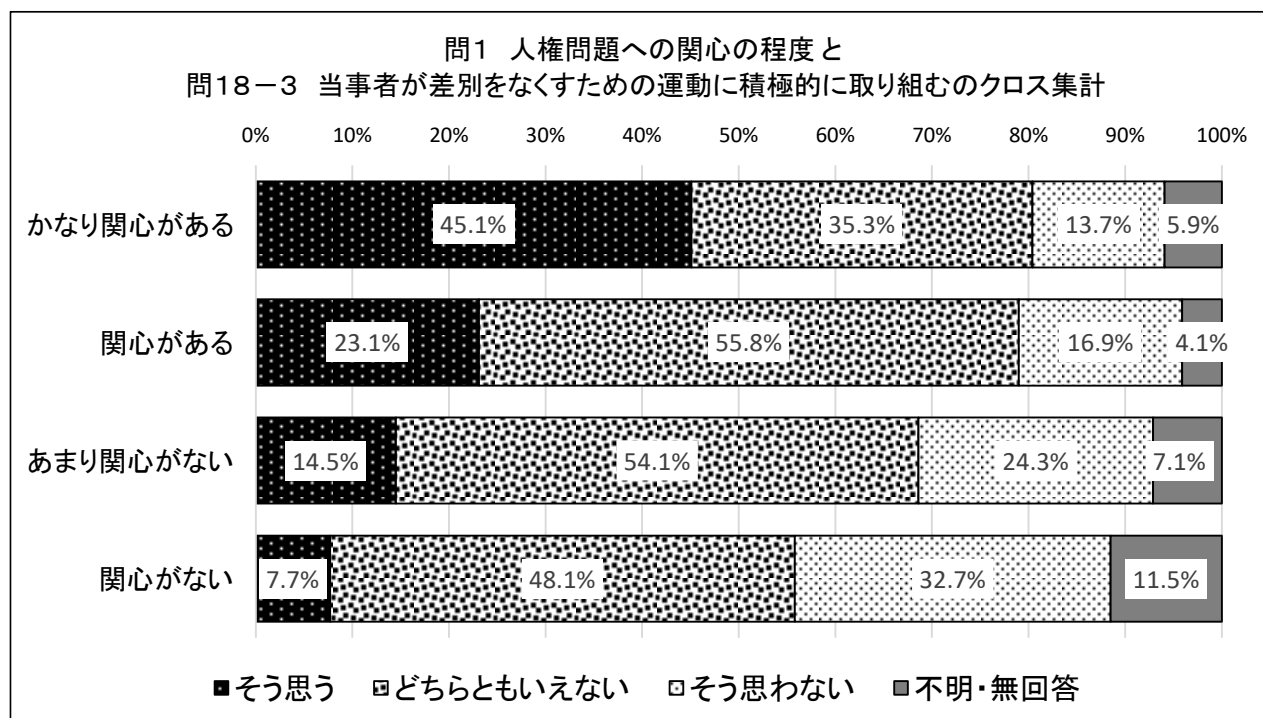
「かなり関心がある」と回答した人は、49.0%の高い割合で「土地や宅地の取引で差別がある」という認識を持っている。「関心がある」とした人も、29.5%で関心がない人より高い。

これについても、人権問題に関心がある人ほど、土地や宅地の取引のなかで差別があるという認識を持っているという様子うかがえるが、実際の経験に基づいたものなのか、伝聞やイメージなのかを考慮して理解する必要がある。ただ、「関心がない」と回答した人たちは、「差別はない」が13.5%、「分からない」が61.5%になっており、見ようとしないと差別は見えないということも示唆している。

問1 人権問題への関心の程度 と

問18-3 「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」 のクロス分析

		問18-3 当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む			
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問1 人 の 権 程 度 問 題 へ の 関 心	かなり関心がある	23	18	7	3
		45.1%	35.3%	13.7%	5.9%
	関心がある	101	244	74	18
		23.1%	55.8%	16.9%	4.1%
	あまり関心がない	49	183	82	24
		14.5%	54.1%	24.3%	7.1%
	関心がない	4	25	17	6
		7.7%	48.1%	32.7%	11.5%



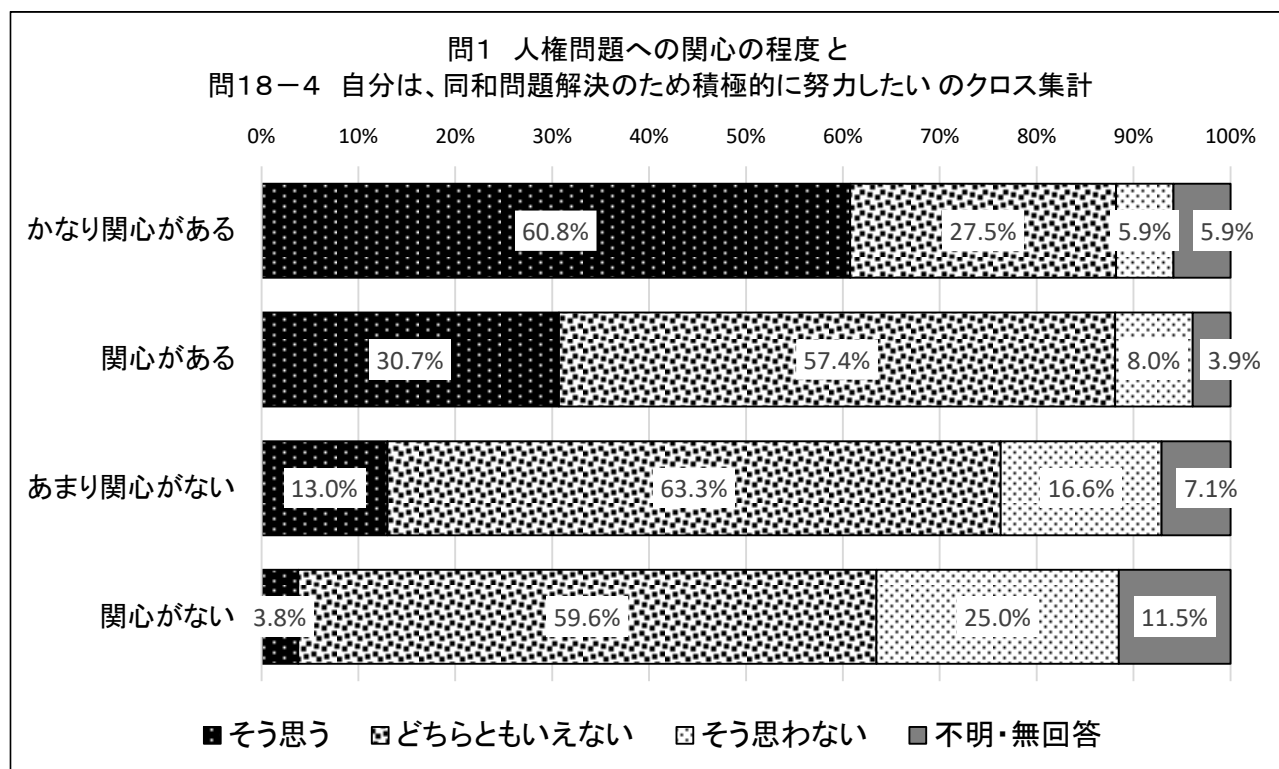
「かなり関心がある」と回答した人の、「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」が45.1%の高い割合であることと、「そうは思わない」が13.7%と他よりも低いということからは、同和問題は当事者が努力すべき問題であるという捉え方をしているように推察される。「関心がある」と回答した人も、同様の傾向にある。

一方で、「関心がない」と回答した人たちの「そう思わない」が32.7%と最も高くなっている。「関心はない」と言いながらも、「当事者が努力すべき問題ではない」とも言っていることになる。このことをどう解釈していいのかわからない。

問1 人権問題への関心の程度と

問18-4 「自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい」 のクロス分析

		問18-4 自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい			
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問1 の人 程 権 度 問 題 へ の 関 心	かなり関心がある	31	14	3	3
		60.8%	27.5%	5.9%	5.9%
	関心がある	134	251	35	17
		30.7%	57.4%	8.0%	3.9%
	あまり関心がない	44	214	56	24
		13.0%	63.3%	16.6%	7.1%
	関心がない	2	31	13	6
		3.8%	59.6%	25.0%	11.5%



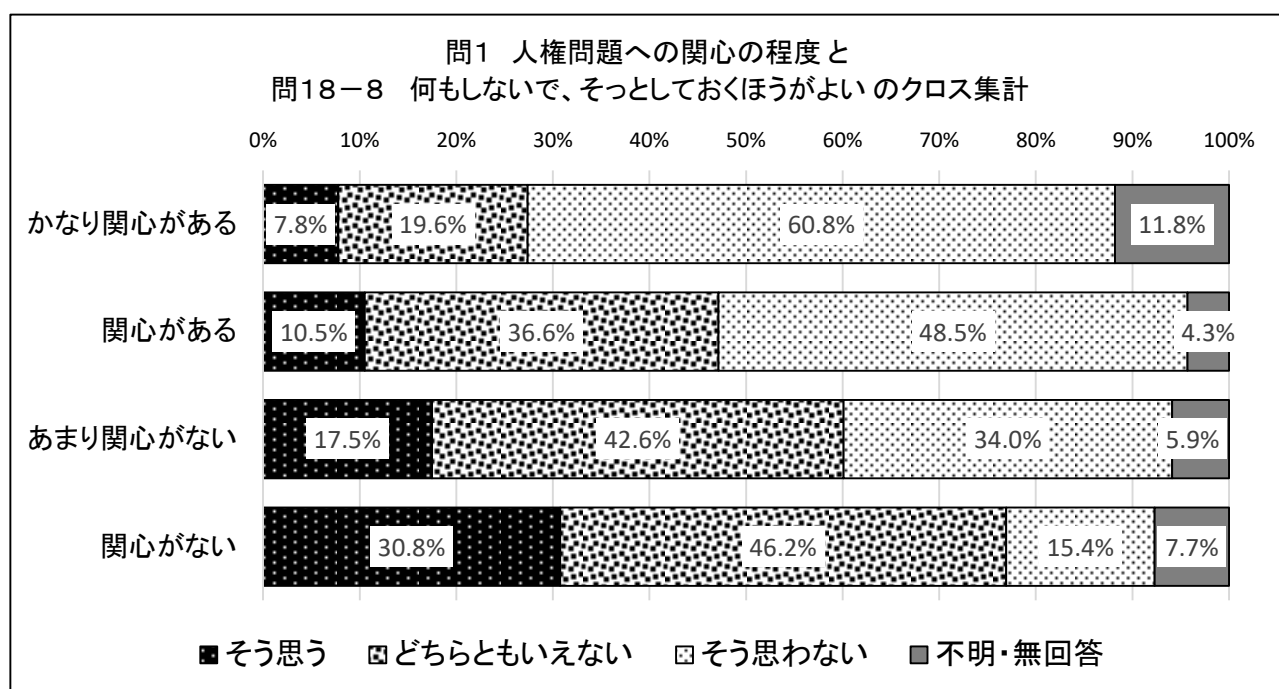
「かなり関心がある」と回答した人は、60.8%の高い割合で「自分は、同和問題解決のために積極的に努力したい」と回答している。また、「そうは思わない」が5.9%と他よりも低い。「関心がある」と回答した人は30.7%と半分にはなるが、同様の傾向にある。

問18-3では、「当事者が取り組む問題である」と考える回答が45.1%あったが、それ以上に、「自分の問題である」とのとらえ方をしていることがうかがえる。

問1 人権問題への関心の程度 と

問18-8 「何もしないで、そっとしておくほうがよい」 のクロス分析

		問18-8 何もしないで、そっとしておくほうがよい			
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問1 の人 程 度 問 題 へ の 関 心	かなり関心がある	4	10	31	6
		7.8%	19.6%	60.8%	11.8%
	関心がある	46	160	212	19
		10.5%	36.6%	48.5%	4.3%
	あまり関心がない	59	144	115	20
		17.5%	42.6%	34.0%	5.9%
	関心がない	16	24	8	4
		30.8%	46.2%	15.4%	7.7%



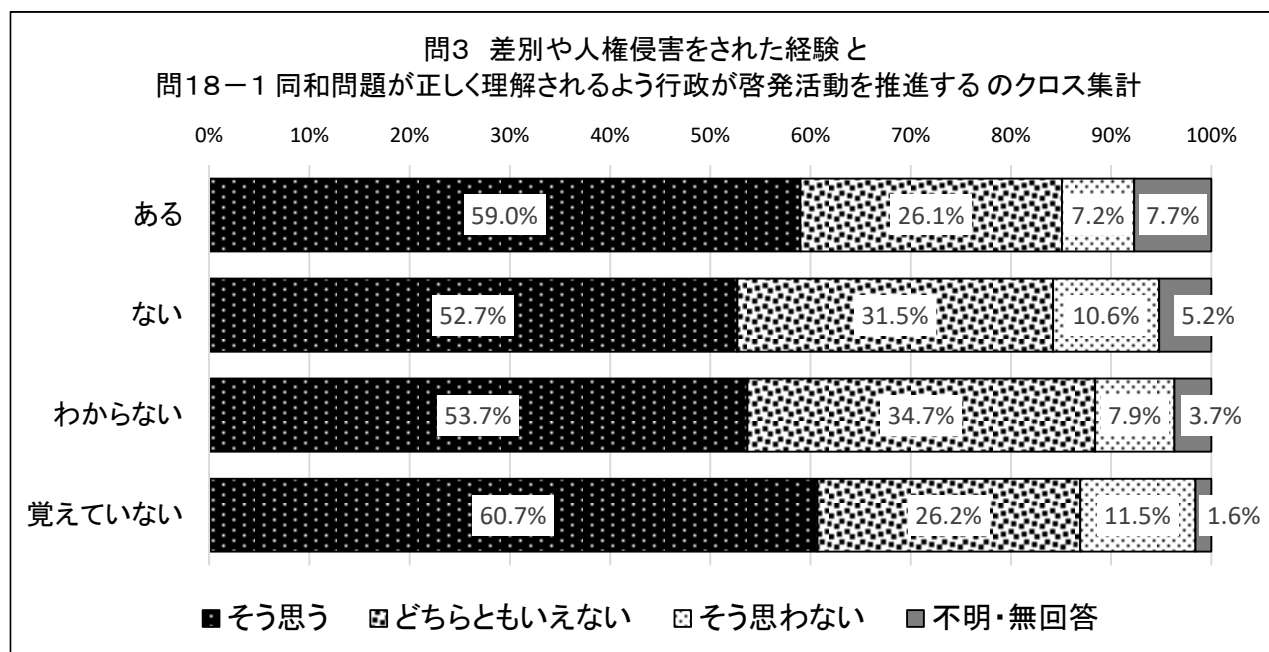
「かなり関心がある」と回答した人は、「何もしないで、そっとしておくほうがよい」が7.8%、「そうは思わない」が60.8%で、約6割の人は、「そっとしておく」という問題解決方法はよくないと考えていることがわかる。ただ、人権問題への関心が高い人でも、約1割は「そっとしておく」という考えを持っている。

一方、「関心がない」人では、「そっとしておく」は30.8%で最も高く、「そう思わない」は、15.4%しかいない。

問3 差別や人権侵害をされた経験 と

問18-1 「同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する」 のクロス分析

		問18-1 同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する			
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問3 自分・自分が 経験した差別や 人権侵害を 別を害され た経験	ある	131	58	16	17
		59.0%	26.1%	7.2%	7.7%
	ない	214	128	43	21
		52.7%	31.5%	10.6%	5.2%
	わからない	102	66	15	7
		53.7%	34.7%	7.9%	3.7%
	覚えていない	37	16	7	1
		60.7%	26.2%	11.5%	1.6%

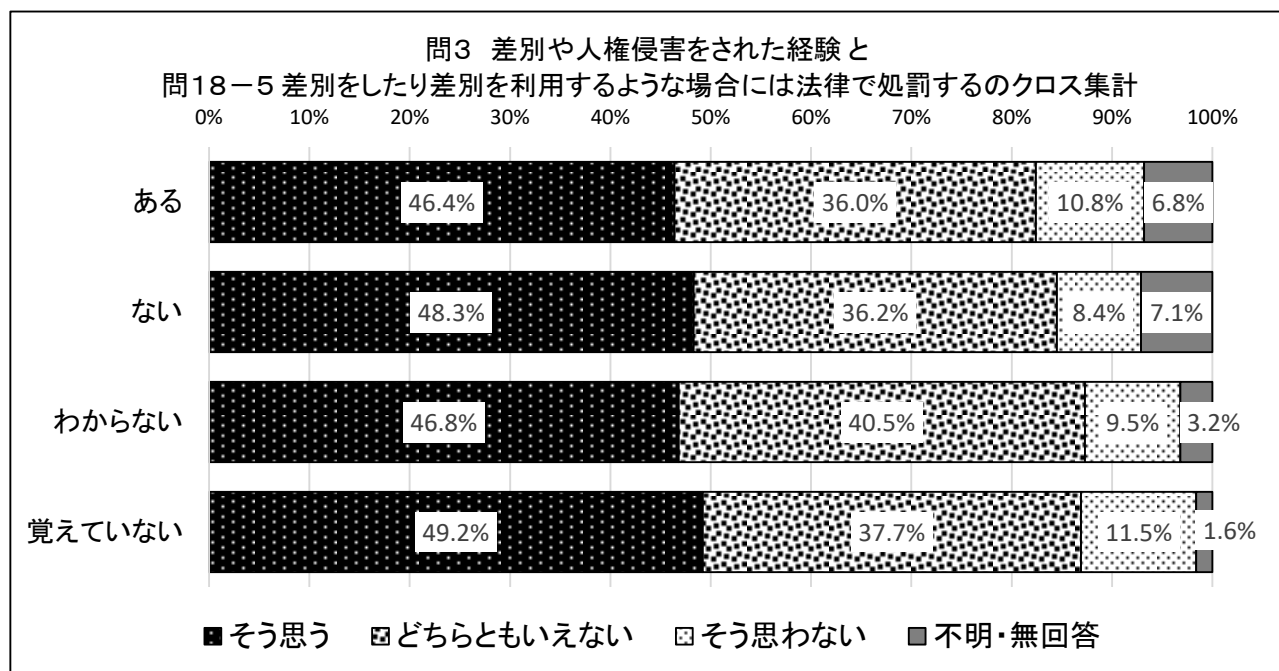


「差別や人権侵害をされた経験」がある人と、そうでない人の「行政の啓発活動」へのニーズを見てみると、双方ともに「そう思う」が5割を超えているが、被差別経験のある人のほうが、約6ポイントと若干高いだけで、行政の啓発活動へのニーズは大きい、その要求について被差別経験の有無による差はほとんどない。

問3 差別や人権侵害をされた経験 と

問18-5 「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する」 のクロス分析

		問18-5 差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する			
		上段: 回答者数(人)	下段: 割合 (%)		
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問3 人自身が 差別を された 経験・	ある	103	80	24	15
		46.4%	36.0%	10.8%	6.8%
	ない	196	147	34	29
		48.3%	36.2%	8.4%	7.1%
	わからない	89	77	18	6
		46.8%	40.5%	9.5%	3.2%
	覚えていない	30	23	7	1
		49.2%	37.7%	11.5%	1.6%

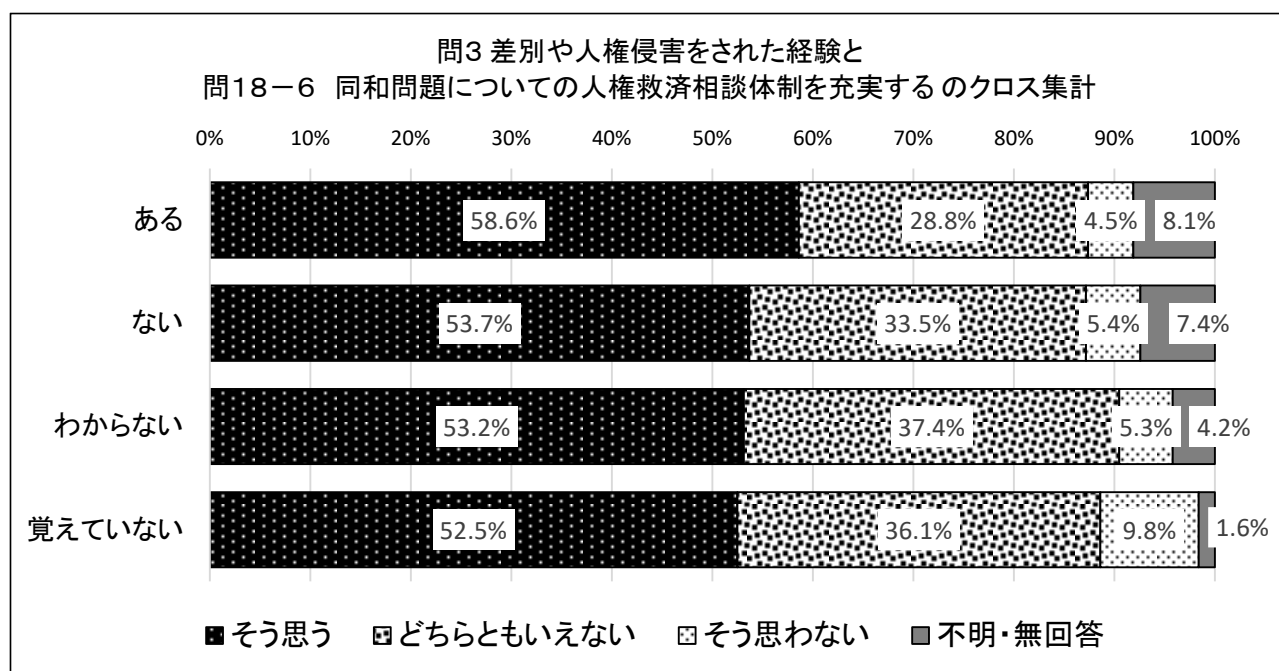


「差別や人権侵害をされた経験」を持っている人と、そうでない人の「法律で処罰」へのニーズは、双方ともに「そう思う」が約5割で、どちらも約半数の人たちが「法律での処罰」を求めているが、被差別経験のあるなしで法律での処罰への要求に差はない。

問3 差別や人権侵害をされた経験 と

問18-6 「同和問題についての人権救済相談体制を充実する」 のクロス分析

		問18-6 同和問題についての人権救済相談体制を充実する			
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問3 差別や人権侵害をされた経験	ある	130	64	10	18
		58.6%	28.8%	4.5%	8.1%
	ない	218	136	22	30
		53.7%	33.5%	5.4%	7.4%
	わからない	101	71	10	8
		53.2%	37.4%	5.3%	4.2%
	覚えていない	32	22	6	1
		52.5%	36.1%	9.8%	1.6%



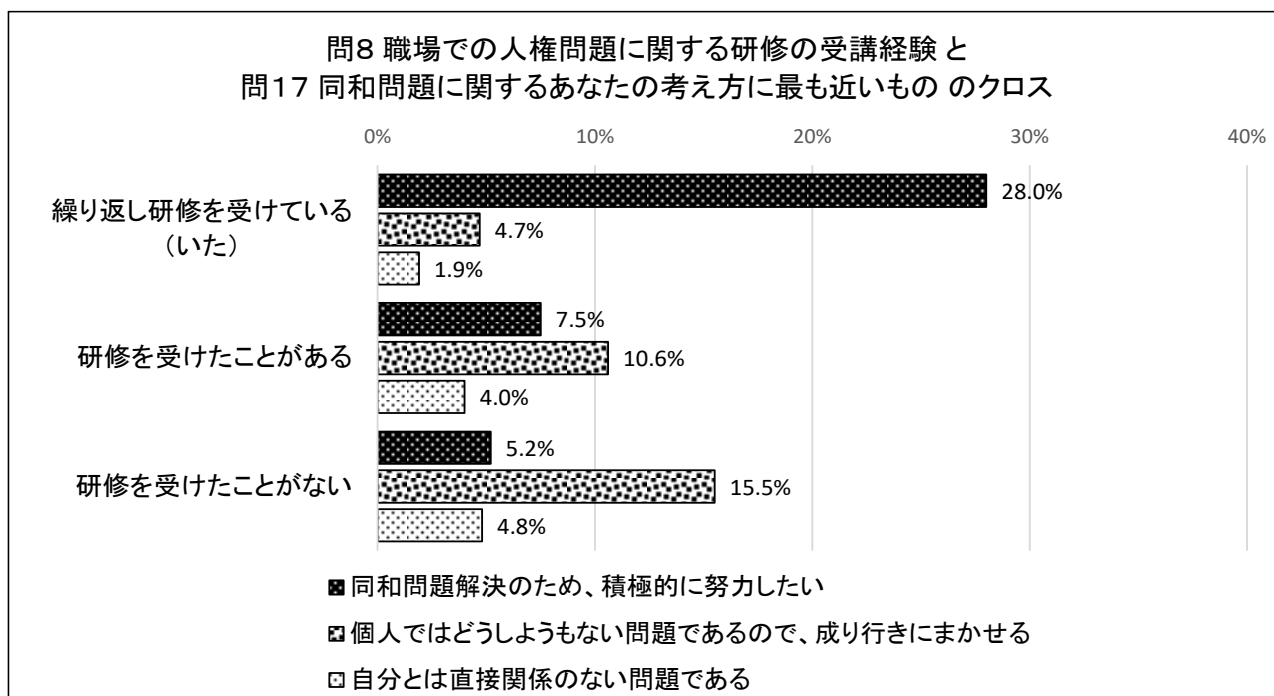
「差別や人権侵害をされた経験」を持っている人と、そうでない人の「相談体制の充実」へのニーズは、双方ともに「そう思う」が5割強で、どちらも約半数の人たちが「相談体制の充実」を求めているが、被差別経験のあるなしで相談体制の充実への要求に差はない。

問 8 職場での人権問題に関する研修の受講経験 と

問 1 7 同和問題に関する考え方 のクロス分析

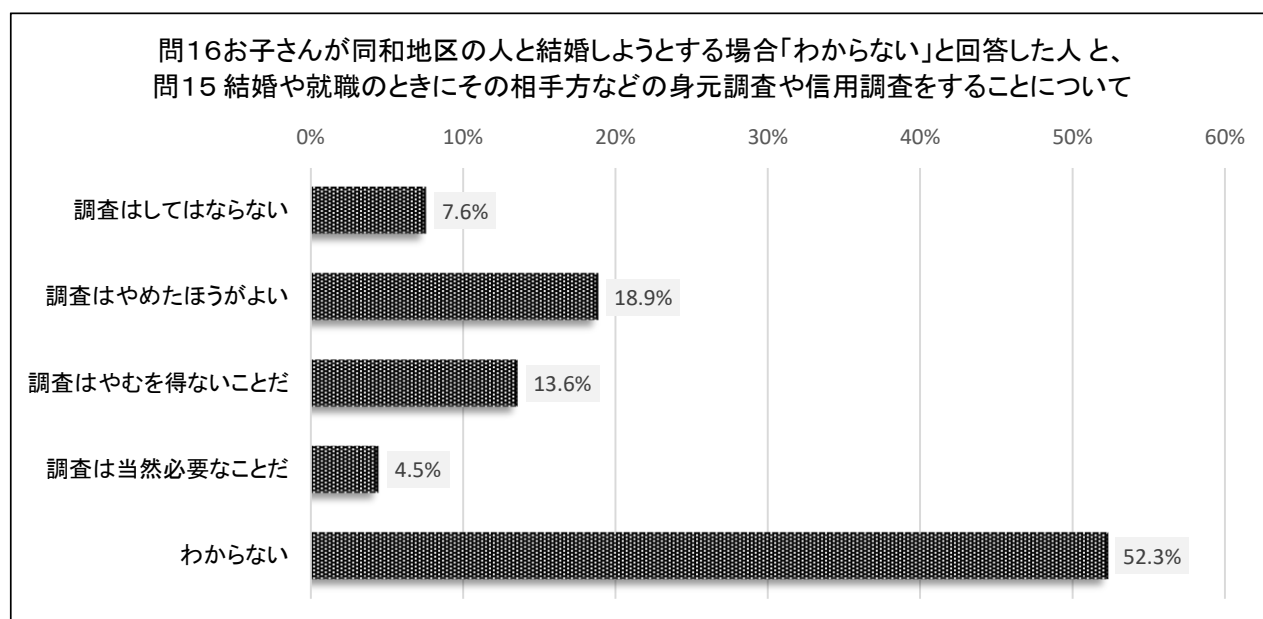
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)		問17 同和問題に関するあなたの考え方に最も近いもの				
		同和問題解決のため、積極的に努力したい	自分は差別をしないようにしたい	個人ではどうしようもない問題であるので、成り行きにまかせる	自分とは直接関係のない問題である	不明・無回答
問8 関 職 す 場 る で 研 の 修 人 の 権 受 問 講 題 に	繰り返し研修を受けている(いた)	30	70	5	2	0
		28.0%	65.4%	4.7%	1.9%	0.0%
	研修を受けたことがある	17	168	24	9	8
		7.5%	74.3%	10.6%	4.0%	3.5%
	研修を受けたことがない	22	309	65	20	4
		5.2%	73.6%	15.5%	4.8%	1.0%
	覚えていない	3	84	20	5	7
		2.5%	70.6%	16.8%	4.2%	5.9%

「繰り返し研修を受けている(いた)」と回答した人は、「同和問題の解決のため積極的に努力したい」が28.0%で、他よりも20ポイント以上も高い。一方、研修経験のない人では、「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」、「自分とは直接関係のない問題である」を合わせると約2割が消極的な回答をしている。



問 1 6 子どもの同和地区（被差別部落）の人と結婚に際しての対応で「わからない」の回答 と
 問 1 5 結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについて のクロス
 分析

		問15結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査 をすることについて				
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)		調査はしては ならない	調査はやめた ほうがよい	調査はやむを 得ないことだ	調査は当然必 要なことだ	わからない
問16 お子さ んが同和地区 の人と結婚し ようとする場合	わからない n=132	10	25	18	6	69
		7.6%	18.9%	13.6%	4.5%	52.3%



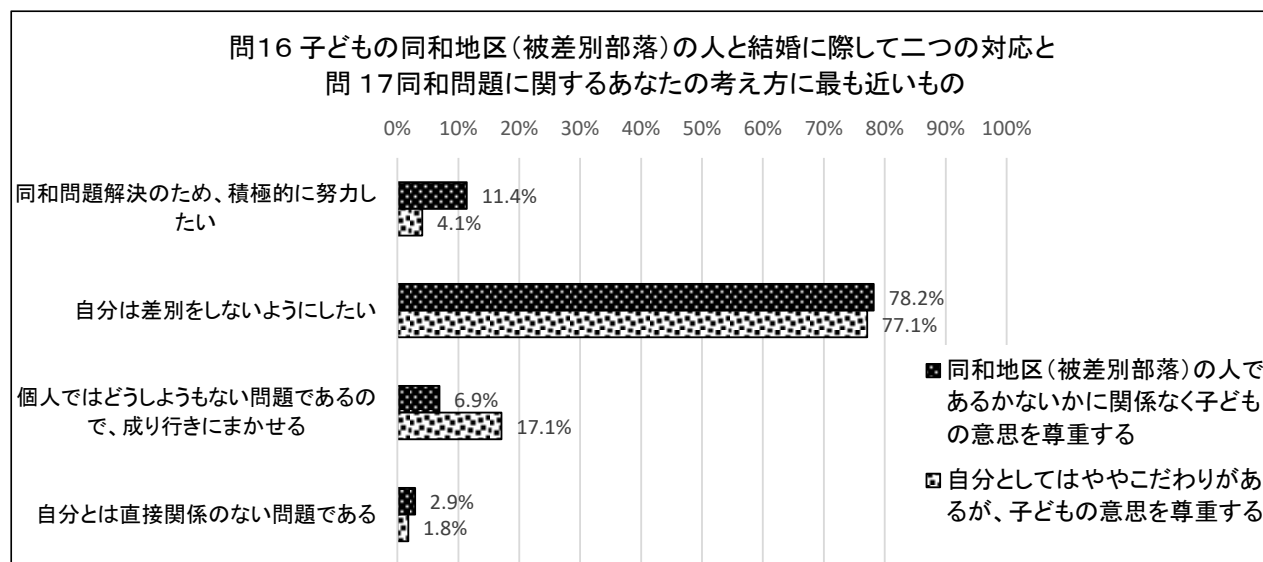
問 16「お子さんが同和地区（被差別部落）の人と結婚しようとする場合、あなたはどのように対
 応しますか」という問いに対して「わからない」と回答した人 132 人は、同和地区の人と結婚につ
 いて態度保留を表明したものである。その人たちが、態度保留解消の判断材料の一つになると思わ
 れる問 15 の「身元調査や信用調査」についてどのような考えを持っているかをみると、身元調査
 や信用調査を否定する回答が 26.5%で、肯定する回答 18.1%より 8.4%高く、身元調査や信用調査
 が判断材料として大きな影響力を持っているとはいいがたい様子がうかがえる。

ただ、ここでも「わからない」が 52.3%と高い比率で出てくる。今後、この「わからなさ」がど
 ういうことに起因するものなのかを究明して、教育・啓発に取り組んでいく必要がある。

問16 子どもの同和地区（被差別部落）の人と結婚に際しての二つの対応 と

問17 同和問題に関する考え方 のクロス分析

問16 の子 人とも 結の 婚同 に和 際地 区て の被 二差 別の 部 対落 ～	上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)	問17 同和問題に関するあなたの考え方に最も近いもの			
		同和問題解決の ため、積極的に努 力したい	自分は差別をしな いようにしたい	個人ではどうしよ うもない問題であ るので、成り行きに まかせる	自分とは直接関係 のない問題である
	同和地区（被差別部 落）の人であるかな いに関係なく子ど も意思を尊重する n=491	56	384	34	14
		11.4%	78.2%	6.9%	2.9%
	自分としてはややこ だわりがあるが、子 ども意思を尊重す る n=170	7	131	29	3
		4.1%	77.1%	17.1%	1.8%

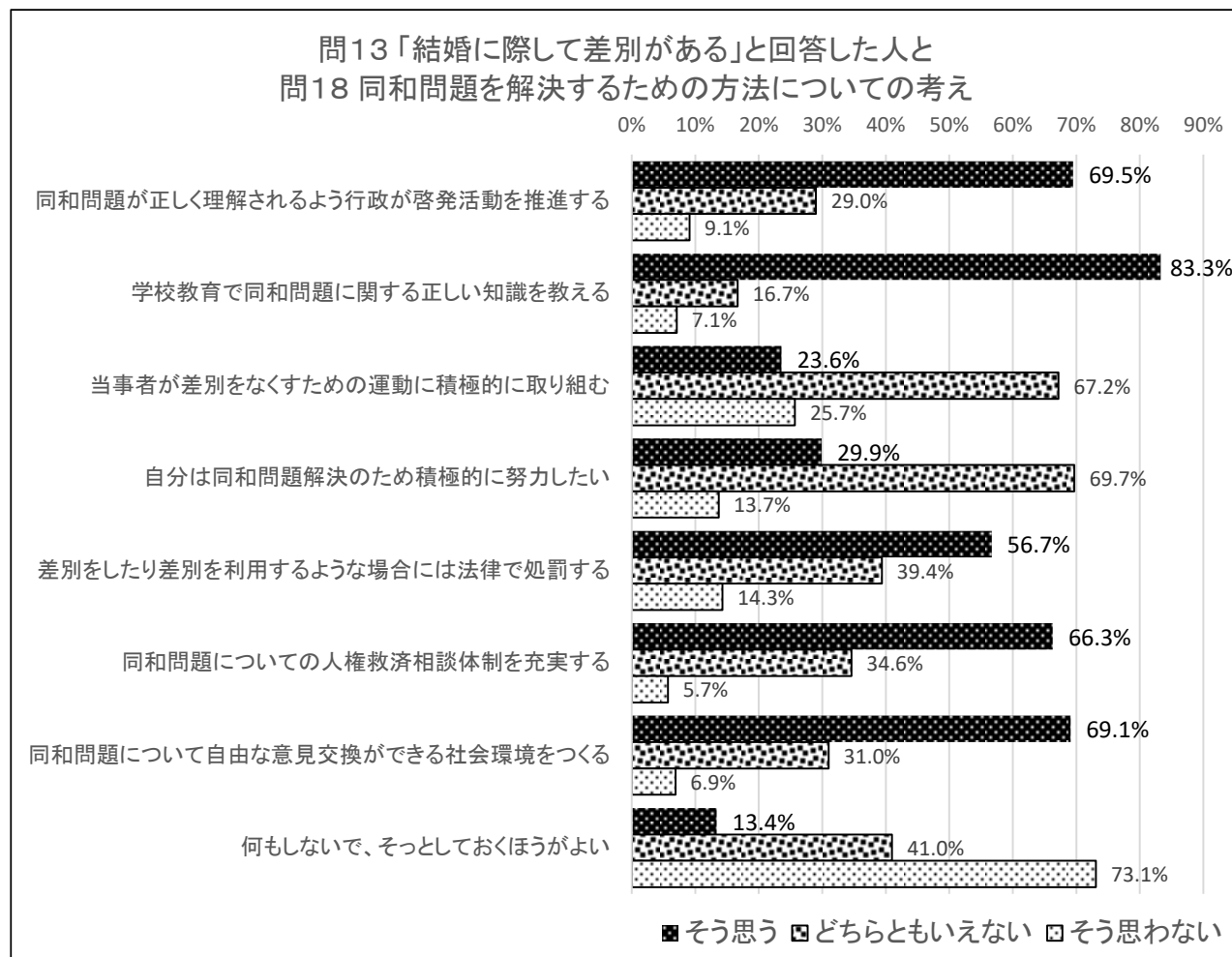


「自分は差別をしないようにしたい」と回答した人は、「こだわり」が有ろうが無なかろうが「子どもの意思を尊重する」が77.1%と78.2%とともに高い数値でほとんど変わらない。しかし、「積極的に努力したい」では、「同和地区の人であるかないかに関係なく」が11.4%で、「こだわりがある」が4.1%、「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」では、「関係なく」が6.9%、「こだわりがある」が17.1%で、解決に努力すると主体的に受け止めるか、どうしようもないものとして受け止めるかで、正反対になっている。「個人ではどうしようもない問題」と考える人ほど、「こだわり」を持っている様子が見えてくる。

問 1 8 同和問題を解決するための方法について と

問 1 3 「結婚に際して差別がある」 のクロス分析

問13「結婚に際して差別がある」と答えた人 n=525		同和問題が正しく理解されるよう、行政が啓発活動を推進する	学校教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む	自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい	差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する	同和問題についての人権救済相談体制を充実する	同和問題について、自由な意見交換ができる社会環境をつくる	何もしないで、そっとしておくほうがよい
上段：回答者数(人) 下段：割合 (%)									
問18 解決方法についての考え	そう思う n=492	342	410	116	147	279	326	340	66
		69.5%	83.3%	23.6%	29.9%	56.7%	66.3%	69.1%	13.4%
	どちらともいえない n=442	128	74	297	308	174	153	137	181
		29.0%	16.7%	67.2%	69.7%	39.4%	34.6%	31.0%	41.0%
	そう思わない n=350	32	25	90	48	50	20	24	256
		9.1%	7.1%	25.7%	13.7%	14.3%	5.7%	6.9%	73.1%



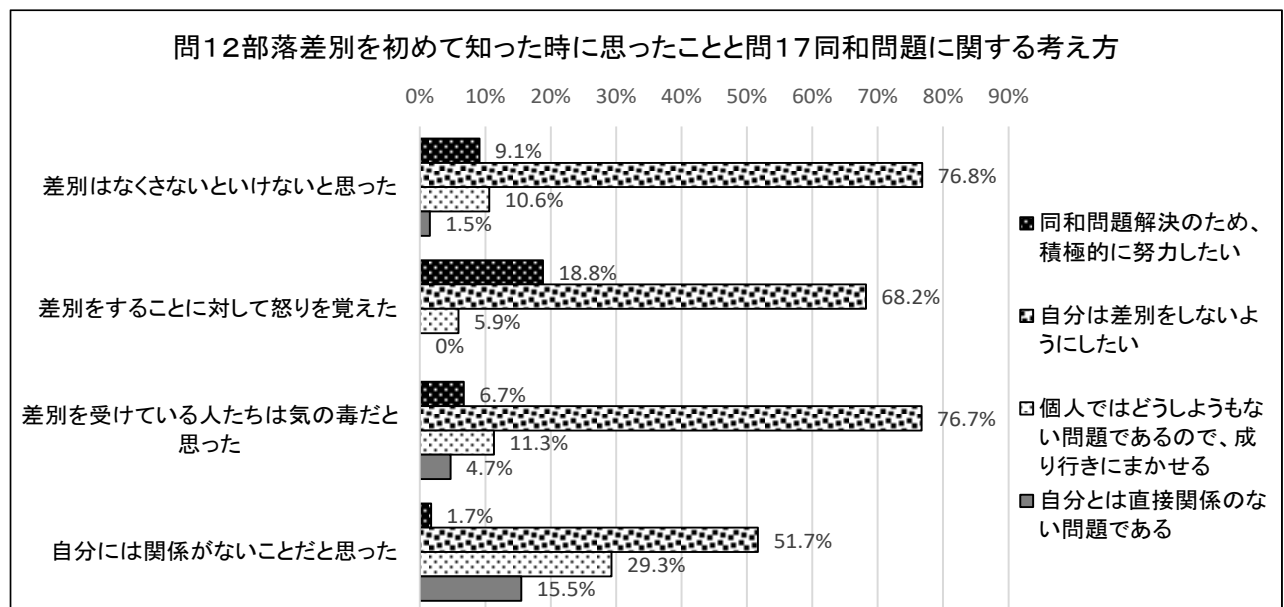
「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」については、否定的な「そう思わない」が 25.7%で、「当事者の問題ではない」という考えを持っていることがうかがえる。しかし、「自分は同和問題の解決のために積極的に努力したい」については、「結婚に際して差別がある」と認識しているのに「そう思う」は 29.9%、「自分は解決に積極的に努力したい」という意識を持っているとはいえ積極的な意識は約 3 割にとどまっており、「そう思わない」が 13.7%で 1 割強ある。一方、行政の啓発活動や学校教育については、「そう思う」と肯定する意見が 69.5%と 83.3%と高い。また、救済や罰則の法律化や相談体制の整備等についても同様に肯定的な意見が高い。

「何もしないでそっとしておく方がよい」ということについては、「そう思わない」が 73.1%もあり、明確に否定する考えが多数あることが分かる。

問12 部落差別を初めて知った時に思ったこと

問17 同和問題に関する考え方 のクロス分析

問12	上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)	問17 同和問題に関するあなたの考え方に最も近いもの			
		ため同 い、和 積問 極題 的解 に決 努の 力た し	よ自 分 に は し 差 別 を し な い	せでも個 る、な人 成い り問 は 行題 ど う き に あ し ま る よ か の う	な自 分 問 と は で 直 接 関 係 の
時部 思落 つ差 た別 を初 め 知 つ た	差別はなくさないといけない と思った n=396	36 9.1%	304 76.8%	42 10.6%	6 1.5%
	差別をすることに対して怒り を覚えた n=85	16 18.8%	58 68.2%	5 5.9%	0 0%
	差別を受けている人たちは 気の毒だと思った n=150	10 6.7%	115 76.7%	17 11.3%	7 4.7%
	自分には関係がないことだ と思った n=58	1 1.7%	30 51.7%	17 29.3%	9 15.5%



「どのように知ったか」が、その後の「態度形成」にどのように影響をしているかを見る。

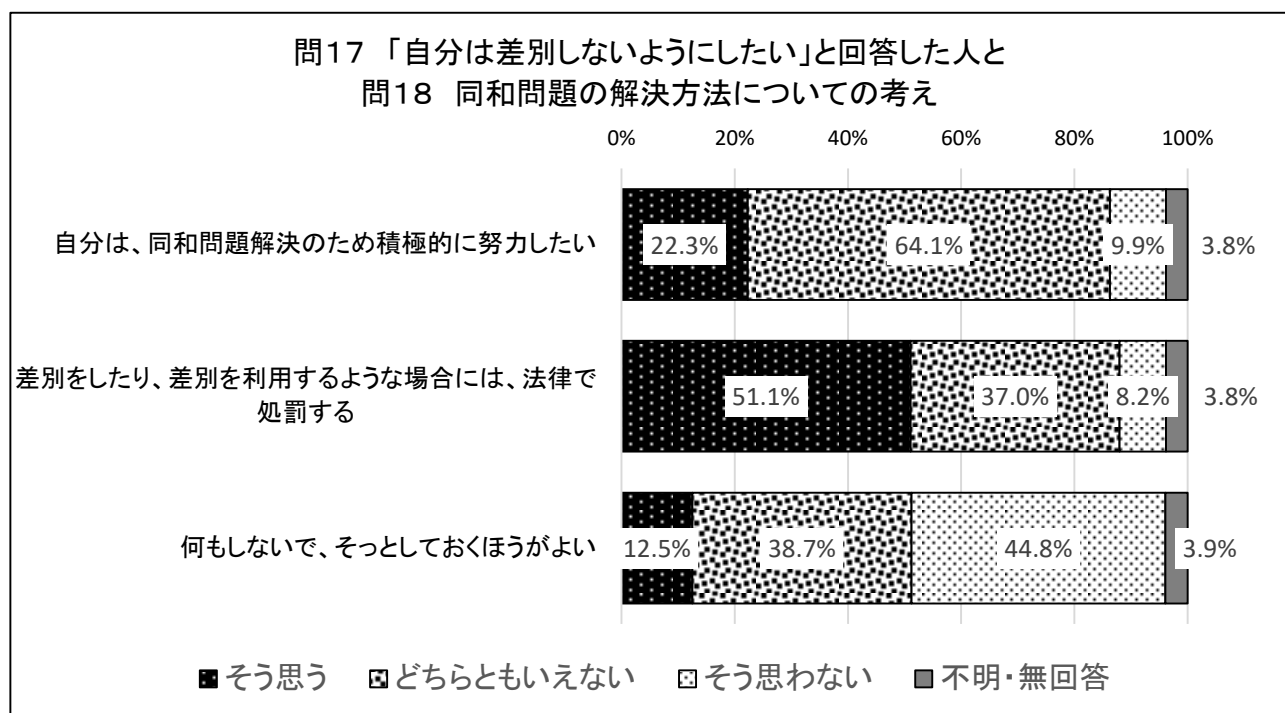
部落差別を初めて知ったときの受け止め方（4つの項目）に違いはあるが、「自分は差別しないようにしたい」と50%以上が「私の問題」として差別はよくないという理解の仕方をしている。

「なくさないといけないと思った」「怒りを覚えた」のように、「相手とつながった私（私たち）」という主体的な受け止め方であるほど「解決のために積極的に努力したい」の比率が高くなっている。一方、「気の毒だ」「自分には関係ないこと」という第三者的な受け止め方をした人は、「個人ではどうしようもない、成り行きにまかせる」「自分とは直接関係のない」の比率が高くなっている。

問 17 同和問題に関する考え方「自分は差別をしないようにしたい」と

問 18 同和問題を解決する方法として近い考え のクロス分析

		問18 同和問題の解決方法として近い考え			
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	不明・無回答
問17 る 同 考 和 え 問 方 題 に 関 す	自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい	142	409	63	24
		22.3%	64.1%	9.9%	3.8%
	差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する	326	236	52	24
		51.1%	37.0%	8.2%	3.8%
	何もしないで、そっとしておくほうがよい	80	247	286	25
		12.5%	38.7%	44.8%	3.9%

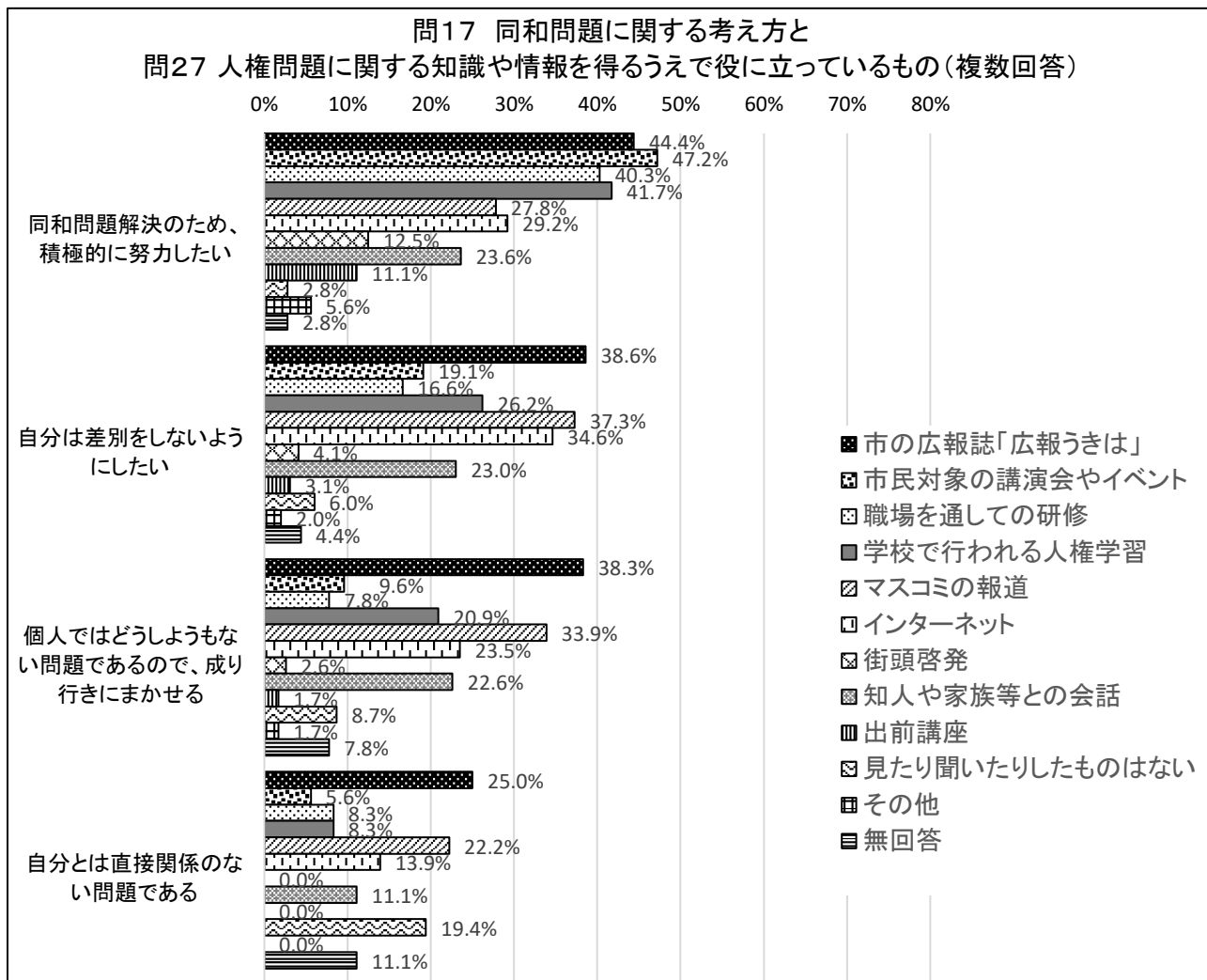


問 17 の回答で最も高かった「自分は差別しないようにしたい」と回答した 72.1% (638 人) の人たちが、「同和問題の解決方法」についてどんな考えを持っているかを見ると、「自分は同和問題解決のために積極的に努力したい」とする人は 22.3%、「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する」が 51.1%、「そっとしておく」は 12.5%になっている。

問17 同和問題に関する考え方 と

問27 人権問題に関する知識や情報を得るうえで役に立っているもの（複数回答）のクロス分析

		問27 人権問題に関する知識や情報を得るうえで役に立っているもの（複数回答）												
		回答者数	市の広報誌「広報うきは」	市民対象の講演会やイベント	職場を通しての研修	学校で行われる人権学習	マスコミの報道	インターネット	街頭啓発	知人や家族等との会話	出前講座	見たり聞いたりしたものはない	その他	無回答
		上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)												
問17 同和問題に関する考え方	全体	885	337	172	151	232	310	280	40	196	31	59	19	48
		100%	38.1%	19.4%	17.1%	26.2%	35.0%	31.6%	4.5%	22.1%	3.5%	6.7%	2.1%	5.4%
	同和問題解決のため、積極的に努力したい	72	32	34	29	30	20	21	9	17	8	2	4	2
		100%	44.4%	47.2%	40.3%	41.7%	27.8%	29.2%	12.5%	23.6%	11.1%	2.8%	5.6%	2.8%
	自分は差別をしないようにしたい	638	246	122	106	167	238	221	26	147	20	38	13	28
		100%	38.6%	19.1%	16.6%	26.2%	37.3%	34.6%	4.1%	23.0%	3.1%	6.0%	2.0%	4.4%
	個人ではどうしようもない問題であるので、成り行きにまかせる	115	44	11	9	24	39	27	3	26	2	10	2	9
		100%	38.3%	9.6%	7.8%	20.9%	33.9%	23.5%	2.6%	22.6%	1.7%	8.7%	1.7%	7.8%
	自分とは直接関係のない問題である	36	9	2	3	3	8	5	0	4	0	7	0	4
		100%	25.0%	5.6%	8.3%	8.3%	22.2%	13.9%	0.0%	11.1%	0.0%	19.4%	0.0%	11.1%
	不明・無回答	24	6	3	4	8	5	6	2	2	1	2	0	5
		100%	25.0%	12.5%	16.7%	33.3%	20.8%	25.0%	8.3%	8.3%	4.2%	8.3%	0.0%	20.8%



同和問題への関心の程度でより積極的な態度を有する人ほど、たくさんの情報源を持ち役立てている様子うかがえる。その中でも、「市の広報紙『広報うきは』」は、最も活用されている情報源となっている。

特に「同和問題の解決のために積極的に努力したい」と回答した人は、「市の広報紙『広報うきは』（44.4%）」、「市民対象の講演会やイベント（47.2%）」、「職場を通しての研修（40.3%）」、「学校で行われる人権研修（41.7%）」が、どれも40%を超えている。市の広報紙をはじめ、市民向けに行われる身近なところでの講演会やイベント、研修会が役に立っている様子うかがえる。

この他、「マスコミの報道」や「インターネット」の利用も多くなっているが、「自分は差別しないようにしている」、「個人ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせる」、「自分とは直接関係のない問題である」と回答した人たちの中では、他の項目よりこの2項目が高い傾向にある。

第5章 調査結果についての考察

1 人権問題全般に関すること（第1章）

（1）【人権問題についての関心】（問1）

ア 「関心がある」は、今回調査では全体で 55.1%。前回(令和元年度)調査の 48.0%より約 7 ポイント高くなっている。ただ、直近の 2021（令和 3）年度の福岡県の調査 69.9%と比べれば、約 15 ポイント下回っている。

イ 年齢層別では、「関心がある」とする回答は、どの年齢層においても 50%を超えている。

詳細に見ると、「40～49 歳」が 59.8%で最も高く、次いで「50～59 歳」の 56.9%、「60～69 歳」の 56.8%となっている。一方、「関心がない」では、「29 歳以下」の 8.6%が最も高く、次いで「30 歳～39 歳」の 7.1%になっている。若年層よりも中高年層が「関心度」は高めである。

（2）【関心がある人権問題】（問2）

ア 関心がある人権問題については、「障がい者の人権に関する問題」が 47.3%で最も高く、次いで「インターネット上の人権に関する問題」で 42.1%、「女性の人権に関する問題」で 40.0%となっている。複数回答であるが、他は 40%を切っている。特に、「性的マイノリティに関する人権問題（20.8%）」、「外国人の人権に関する問題（17.3%）」、「様々な感染症に関する人権問題（16.5%）」は、新しい人権問題であるが、約 2 割以下と関心度は低い。

イ 年齢層別では、「29 歳以下」「30 歳～39 歳」では、「インターネット上の人権に関する問題」への関心が最も高く 50%を超えている。若年層にとって、インターネットは生活に欠かせない道具で、インターネットによる人権侵害の問題は、日々接している身近な問題であることがうかがえる。一方、40 歳から 70 歳以上では、「障がい者の人権に関する問題」が最も関心のある人権問題になっている。

また、30 歳から 49 歳の年齢層では、「子どもの人権に関する問題」と「女性の人権に関する問題」が高く、ともに 40%を超えているが、「29 歳以下」の「子どもの人権に関する問題」への関心度は 37.6%で、49 歳以下の年齢層の中では特に低い。

（3）【「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」経験】（問3）

【「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」場所】（問4）

【人権侵害を受けた時の対応の仕方】（問5）

【人権侵害に対する相談や救済に関する制度について】（問7）

ア 「差別をされた」あるいは「人権が侵害された」経験は、今回調査（令和 6 年）では 25.1%で、前回調査（令和元年）の 22.4%よりもわずかであるが約 3 ポイント高くなっている。逆に今回「ない」と回答した人の割合は 45.9%で約 5 ポイント低い。また、「わからない」と回答した人は 21.5%で、こちらは 2 ポイント高い。問 1 の人権問題への関心度が高くなっていることから、判然とはしないが「人権侵害かもしれない」と違和感を持っている様子が見えてくる。

このことは、年齢層別でもうかがえる。差別や人権侵害の経験で「ある」とする回答は 40 歳から 59 歳で高く、「わからない」とする回答もこの年齢層が他より 5 ポイント以上高い。人権侵害の経験

を多く回答している中年層に、「人権侵害であると明確には出来ないが違和感を持つ経験」がさらに起きている様子がうかがえる。

イ 差別や人権侵害の経験で「ある」とする回答が高いのが 40 歳から 59 歳であることを考えると、どこでおきているかは「職場」であることは想像に難くない。「場所」をたずねると「職場」が 48.6%で最も高い。ただ、どのような内容かは質問していないので分からないが、この年齢層からは、職場でのハラスメントであることが推察される。厚生労働省の 2023（令和 5）年度調査では、64.2%の事業所でパワーハラスメントの相談があったと報告されている。

次いで高いのが、「学校」の 38.3%である。回答が他と比べて特に高いのは 39 歳以下の若い年齢層で 6 割を超えている。一方、中高年齢層は「地域社会」での人権侵害の経験が高くなっている。70 歳以上では最も高く 52.3%の人が、地域社会での人権侵害の経験を回答している。近隣社会の中で何らかの人権侵害が起きており、特に高齢者についてのトラブルが顕著であることがうかがえ、今後、地域の人権問題としてその態様を見極め、教育・啓発等の対応を考えていく必要がある。

ウ そのような「人権が侵害をされた場合、どのように対処するか」では、「友人・知人や家族に相談する」が 52.9%で最も高い。

人権侵害をした相手に対して直接的な行為として「自分で直接抗議する」が 25.2%、「行政や人権擁護委員、警察・法務局など公的機関に相談する」が 20.2%になっている。これは、問 7 の「人権侵害に対する相談や救済に関する制度で最も必要と思うもの」で、「人権侵害を禁止する法律」や「人権侵害の被害者を救済する法の整備」を求めるのが 20%ほどしかないことと似ている。

また、「人権擁護団体や NPO などの民間機関、弁護士に相談する（9.7%）」、「その他、マスコミ等に訴える（2.3%）」が 1 割以下と少ないのも、「公的な人権相談窓口の設置（16.3%）」、「民間の人権相談窓口の設置（8.8%）」を求める回答の少なさに通じる。

エ 一方、「何もせずがまんする」が 23.1%ある。「友人・知人や家族に相談する」も、当の人権侵害に対してそのあとどうしたかは不明であることを考えると、人権侵害に対して「指摘しづらい、抗議しづらく我慢している」という様子があることがうかがえる。そのことが、「制度要求」の低さにも現れているように思われる。特に、若い年齢層では、公的な機関への相談の回答が低い。

令和 2（2020）年「パワーハラスメント防止法」が施行され、また、同年に「男女雇用機会均等法」の改正でセクシュアルハラスメント防止対策の強化に関する規制が設けられ、それぞれの職場において防止体制を整備し周知を図るよう義務付けられた。行政としても人権侵害の実態把握に努めるとともに制度整備の周知、相談体制の充実への取り組みが求められている。

（４）【人権関係法令の認知度】（問 6）

【人権問題の研修経験】（問 8）

ア その内容を含めて比較的認知度が高いのは、「虐待防止法（高齢者、児童ほか）」で 32.6%、次いで、「世界人権宣言」の 23.1%、「部落差別解消推進法」の 21.2%で、この 3 つが 2 割を超えている。ただ、「言葉だけは知っているが内容は知らない」とする法律名の認知を「知っている」に含めると、上記 3 項目は、6 割以上が認知している。この他にも、「うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例（58.2%）」、「障害者差別解消法（55.8%）」、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（60.8%）」についても約 6 割が認知している。研修の経験については、12.1%が「繰り返し研修を受けている（いた）」と答えており、「受けたことがある」も 25.5%あり、約 4 割が受講の

経験を持っていることが、市民の法や条例への認知度が比較的高い傾向にあることの要因になっていると思われる。

ただ、「ヘイトスピーチ解消法」については 44.6%となっているが、これについては、ヘイトスピーチが都市部でなされていることが多く、地域的に認知されにくい状況があることを示しているものと思われる。

イ 年齢別の特徴として、「うきは市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例」については、50 歳以上は、半数（50%）以上が名前だけでも知っているという回答に対して、49 歳以下の年齢層では、その半数（50%）以上が「まったく知らない」と回答している。

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」も同様に、40 歳以上での認知度は 6 割以上と年齢が高くなるにつれて高くなり、若い年齢層ほど「まったく知らない」の回答が高くなっている。

「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「虐待防止法（高齢者、児童ほか）」、「世界人権宣言」では、若年層・高齢層の認知度が低く、40 歳から 59 歳の中年層の認知度が高くなっている。この傾向は、年齢層ごとの研修受講経験とも重なる。

「部落差別解消推進法」では、39 歳以下の年齢層での認知度はともに 6 割弱であるのに対して、40 歳以上では、どの年齢においても 65%ほどの認知度で大きな差はない。年齢層による大きな差異はなく、平均的によく知られているとも言える。

（５）【人権問題の歴史や現状、問題解決のための取り組みなどに関する学校教育の経験】（問 9）

ア 人権問題の歴史や現状、問題解決のための取り組みなどに関して、約 5 割の人が小学校および中学校の義務教育の中での学習経験を持っていると回答している。逆に考えるならば、半数は「義務教育の中で、人権教育は受けなかった」と回答しているようなものでもある。また、高校における人権教育の経験 25.9%は妥当といえるものであるかどうかは分からない。

イ 年齢層別では、59 歳以下の義務教育の中での学習経験の比率が高くなっており、60 歳を境に顕著に学習経験のちがいが現れている。一方で、この質問は「人権問題」としてたずねているので、部落問題のことについてだけではないということに留意する必要がある。

2 同和問題（部落差別）について（第 2 章）

（１）【部落差別についての認知時期】（問 10）

【部落差別についての認知経路】（問 11）

ア 認知時期では、「小学生のとき」が 48.7%で最も多く、次いで「中学生のとき」の 20.9%で、義務教育の中での認知が 69.6%になる。教育機関全体に広げると、「高校のとき（7.0%）」、「専門学校生・大学生のとき（0.7%）」を合わせると 77.3%になる。認知経路としてもそのことを裏付けるように「学校の授業の中で」が 48.5%で特に高い。

イ 年齢層では、59 歳以下では、義務教育でくぐれば約 8 割がこの時期に認知したと回答している。一方、60 歳以上では、「小学校のとき」が約 3 割と格段に低くなり、「中学校のとき」が小学校のころと同じくらいの約 3 割と他の年齢層よりも約 10 ポイント高い。同和教育については、昭和 47（1972）年度から中学校社会科で、昭和 49（1974）年度から小学校社会科歴史分野での授業が始まっていることを考えれば、現在 62 歳以上の人（1974 年当時 12 歳）は、義務教育の中では同和問題の授業を

受けていないことになる。当然、「学校の授業で」の認知経路は小さくなる。しかし、その分だけグラフからも分かるように「家族・親族」「近所の人・友人や職場の人」などからと、多様な認知経路で同和問題（部落差別）を認知してきている。

ウ また、「29歳以下」の認知経路は「学校の授業の中で」が69.9%で、同和教育を受けてきた他の年齢層との差はない。しかし、認知時期については「小学生のとき」が58.1%で、30歳から49歳の年齢層と比べて15から20ポイントも低くなっている。小学校での同和教育の取り組みが、量的にその前の年齢層と変わらないのであれば、この年齢層も7割近くあつていいように思えるがそうはなっていない。その代わり「覚えていない」（10.8%）、「同和問題のことは知らない」（5.4%）の回答がどの年齢層よりも高くなっており、この年代（29歳以下）の、部落差別についての学びの記憶が曖昧になっている面が見受けられる。国をはじめ県や市が、同和問題解決の手法としての特別対策を終了し、「同和教育の成果と課題を踏まえて人権教育として再構築する」としてから20年以上が経過した。その間に学校における人権・同和教育や部落問題学習がどのように変化したのか、その成果と課題をどのように評価するのか等について、本市の実態を踏まえた検証・考察が必要と思われる。

（２）【部落差別を知ったときの態度】（問 12）

ア 部落差別は不条理な差別であると受け止め「差別はなくさないといけないと思った」とする回答が44.7%と最も高く、自然な受け止め方でもあると考えられる。一步踏み込んで「差別することに対し怒りを覚えた」となると9.6%でかなり低くなる。一方、不条理であることの理解は出来ているが、自分との関わりではなく差別されている人たちの問題であるような受け止め方をしている「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」が16.9%、「自分には関係ないことだと思った」が6.6%ある。

イ すべての年齢層で「差別はなくさないといけないと思った」とする回答が最も高いが、「30歳～39歳」では、他の年齢層と比較して10～15ポイント程度低い。他の年齢層と比べて、多くの項目が選択されどれも比較的高く分散していることが要因でもある。

若い年齢層ほど「差別をすることに対して怒りを覚えた」の比率が高くなっている一方で、年齢層が高くなるにつれて「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」の比率が高くなっている。また、60歳以上では「自分には関係がないことだと思った」が10%あり、他の年齢層に比して7ポイントほど高い。若年層と高齢層で、「人権問題への関心（問 1）」ではほとんど差がなかったが、差別に対しての「態度」については違いが明確に出ている。

（３）【部落差別の実態の認識】（問 13）

ア 「結婚に際して」差別があるとの回答が59.3%で最も高く、次いで「地域社会の付き合いの中で」が39.2%、「投書や落書き、ネット上などで」が39.1%となっており、結婚については約6割、交際や誹謗中傷等の情報関係については約4割が差別があることを認識している。一方、「差別はない」が「差別はある」を上回っているものに、「職場の中で」が5ポイント、「進学などの教育の面で」が13ポイント上回っている。

すべての項目で「わからない」と回答した割合が高くなっている。特に「土地や住宅の取引で」については、52.5%と最も高くなっている。実際に見聞きしたことではなく、そのように聞いたことがあるとかの伝聞やイメージで考えた場合、「わからない」と回答する方が实际的ではあると考えられる。

イ 「結婚に際して」では、どの年齢層でも約 55%～65%と、高い割合で差別があるとの認識を持っている。また、「地域社会の付き合いの中で」の差別については、「結婚に際して」と同様に高い割合で認識されている。特に 49 歳以下の年齢層では、5 割を超えている。

「進学などの教育の面で」の差別の認識では、「29 歳以下」の 51.6%と特に高く、他は 3 割以下である。また、年齢層が上がるにしたがって「差別はない」が「差別はある」を上回っている。

「就職に際して」でも「29 歳以下」の 53.6%が最も高いが、順次年齢が上がるにしたがって、差別認識は小さくなっている。

「職場の中で」については、「29 歳以下」の 46.2%が最も高く、「差別はある」と「差別はない」が、「30 歳～39 歳」では拮抗していて 40 歳以上になると「差別はない」が上回って、「50 歳～59 歳」で 10 ポイント、60 歳以上では 20 ポイントも高くなっている。「職場の中での差別」問題は、ハラスメント問題であると捉えると新しい問題で、若年層に差別認識が高くなるのも理解できる。

「土地や住宅の取引で」差別があるとの認識は、49 歳以下の比較的若い層で 3 割を超えて、50 歳以上では 10 ポイントも低くなっている。土地や住宅をすでに取得している年齢層より、現在やこれからの取得が多くなる年代に土地差別についての認識が高い。

「投書や落書き、ネット上などで」の差別についての認識は、「29 歳以下」が 62.4%と最も高く、年齢が上がるにつれて順次低くなっていくが、「60 歳～69 歳」でも 34.7%と高い割合で認識されている。

（４）【同和問題を解決する運動から生まれた制度についての認知】（問 14）

ア 「義務教育教科書無償制度」についてが 32.8%、「戸籍・住民票の閲覧制限」についてが 27.5%と約 3 割の人が「知っている」と回答しているが、「全国高等学校統一応募用紙」については 15.6%、「30 人学級の実現」については 11.5%で、どの制度も広く知られているとはいいがたい状況である。加えて、半数以上の人が「いずれも知らない（51.5%）」と回答している。

イ 年齢層別に見ていくと、若い年齢層と高齢層とでの違いが顕著になる。若い年齢層で、「義務教育教科書無償制度」についての認知度が高く、高齢層では「いずれもよく知らない」が増える。学校教育の中での取り組みによるものであることが推察される。

また、年齢層が上がるにつれて増えていくものに「30 人学級の実現」がある。「義務教育教科書無償制度」が、教えられた知識としての認識であるのに対して、「30 人学級の実現」は、現にその年代の人たちがリアルタイムで取り組みに触れ、経験してきたことによるものと推察される。

「戸籍・住民票の閲覧制限」については、各年齢層で同程度の割合で認知されている。これまでの市での教育・啓発の効果であると考えられる。

（５）【結婚や就職の際の身元調査や信用調査】（問 15）

「身元調査をしてはならない」と明確に否定する回答は 19.7%で、前回（11.4%）よりも約 8 ポイント高くなっている。消極的ではあるが「調査はやめたほうがいい」を加えると 56.9%の人が身元調査については否定的回答をしている。

一方で、「やむを得ない」と肯定する回答は 17.1%で、前回（27.0%）と比較して約 10 ポイント、「調査は必要」と明確に肯定する回答は 2.6%で、前回（4.4%）より約 2 ポイント減少している。

「身元調査や信用調査」を否定する回答が過半数を超えているが、「わからない」と態度を保留する回答が、今回は 20.6%、前回は 17.3%で、約 3 ポイント増えている。「わからない」は、どの年齢層

でも2割前後で一定数あり、状況やある種の情報によっては身元調査を肯定する側にもなりうるということである。今後の啓発の在り方を考慮していく必要がある。

(6) 【子どもの結婚（同和地区の人との）への態度】（問 16）

ア 「同和地区の人であるかないかに関係なく子どもの意思を尊重する」が前回は47.6%、今回は55.5%と8ポイント増加している。一方、「自分は反対であり、結婚は認めない」が前回は2.6%、今回が2.0%、「自分としては反対しないが、家族や親戚の反対があれば結婚は認めない」が前回は1.6%、今回が1.4%とともに減少はしている。しかし、僅かとはいえ強固な忌避意識が一定程度変わらずに存在し続けていることを示している。

また、「子どもの意思を尊重する」とはいえ「こだわりがある」「反対だが」が、前回調査の33.2%よりは約10ポイント減って23.4%になっている。「こだわりがある、反対だが」という親の意思表示が、子どもの考えに影響を与えるであろうことは想像に難くない。「家族や親戚の反対があれば」も同様で、当事者や親戚などの考えに判断を委ねているようなこうした考え方は、一見忌避意識ではないように思えるが、自分の中に明確な忌避意識があることを示している。

イ こうした忌避意識は多いものではないが、60歳以上の高齢層に強固に存在していることが分かる。とはいえ、「29歳以下」の年齢層にも、「自分は反対であり、結婚は認めない」が1.1%、「自分としては反対であるが、子どもの意志が強ければ仕方がない」が2.2%とわずかではあるが、50歳以上の年齢層に次いで強固な忌避意識が見られる。

(7) 【同和問題に関する態度】（問 17）

「同和問題解決のために、積極的に努力したい」が8.1%、「自分は差別しないようにしたい」が72.1%で、合わせれば8割の人たちが、差別はよくないという人権感覚を持っているものと理解することができる。これまでの同和問題をはじめとする人権教育の取組の成果といえる。特に、「29歳以下」の「同和問題解決のために、積極的に努力したい」とする回答が、他の年齢層では10%にも満たないが、14.0%で最も高い。ただ、一方で「自分とは直接関係ない問題である」とする回答が、僅かではあるが「70歳以上」に次いで高い数字になっている。

人権意識の醸成は、8割のところまで来ている。あと2割の「個人ではどうしようもない問題であるので、成り行きにまかせる」、「自分とは直接関係ない問題である」と考えている人たちに届く、教育・啓発の取組をつくっていく事が肝要である。

(8) 【同和問題を解決する方策】（問 18）

ア 教育及び啓発を方策とする「学校教育で正しい知識を教える（66.9%）」、「行政が啓発活動を推進する（54.9%）」が上位1位と3位になっている。法や制度の整備を方策とする「人権救済相談体制を充実する」が54.7%、「法律で処罰する」は47.6%で、教育・啓発より10～20ポイント低い。これら4つの方策は、社会環境としての仕組みを求めるもので、これらの方策が整備されていくことによって人間関係が窮屈になることへの懸念もあるのか、「自由な意見交換ができる環境」を求める回答が58.4%と高い割合である。今後大切にされなければいけない考え方ではあるが、誹謗中傷等の一方的な意見の横行をも視野に入れての方策が求められる。

イ 上記の約5割を超える回答とは質的に異なる方策として「自分は積極的に努力したい」、「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」、「何もしないで、そっとしておくほうがよい」がある。

「自分は積極的に努力したい」は24.0%あるが、「どちらともいえない」が58.1%と最も大きく、「そうは思わない」も12.1%ある。自分の問題としての認識としては弱い。一方、「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」は「そう思う」が20.0%、「そうは思わない」が20.3%で、同和問題の解決は「当事者の問題である」という考えとほぼ同じ割合で否定的回答がある。また、「何もしないで、そっとしておくほうがよい」では、「そう思う」とする肯定的な回答が14.2%であるのに対して、「そうは思わない」と否定的な回答が41.6%ある。

ウ 同和問題の解決は「当事者の問題」でも「そっとしておく問題」でもないが、「自分ではどうしようもない」、「自分の問題」ではないという矛盾した考え方がうかがえる。

その矛盾を埋める方策として、ひとつが、「学校教育で正しい知識を教える」、「行政が啓発活動を推進する」と教育と行政への啓発を求めているように考えられることである。年齢層で見てもこの二つの方策については「そう思う」と回答した割合が、どの年齢層でも5割以上と高い。もうひとつは、「人権救済相談体制を充実する」と「法律で処罰する」である。この二つについても各年齢層で「そう思う」の割合が高い。「誰かの力」を借りてということのようにも思える。

また、「子どもの結婚問題」では若い年齢層で逆転する現象もあったが、解決の方策での積極的な回答は、若い年齢層ほど高くなっている。差別の問題は同和問題だけではない。他の個別的な人権課題についても自分の問題として捉え、解決を模索していく主体者の形成が今後の教育・啓発の課題になると思われる。

3 様々な人権問題について（第3章）

（1）【女性の人権に関する問題】（問19）

【子どもの人権に関する問題】（問20）

【高齢者の人権に関する問題】（問21）

ア 「女性の人権に関する問題」については、『男は仕事女は家事』という男女の役割分担意識が改善されないこと」つまり男女の固定的役割分担意識や行動（「男は仕事、女は家事・育児」など）に対する回答が全体で49.5%と最も高く、どの年齢層でも特に高くなっている。39歳以下の若い年齢層では、職場でのセクハラ問題への回答の高さが目立ち、40歳以上では、職場での待遇格差の問題が高く表れている。また、DVやストーカー問題もどの年齢層でも高い。

「子どもの人権に関する問題」については、「いじめや無視、いやがらせを受けること」が79.8%「保護者など家庭で育児放棄や虐待を受けること」が77.9%と特に高い。また、経済的な問題や学校での体罰問題も5割を超えている。子どもが置かれている状況への関心や把握は、どの年齢層においても高いものがある。

「高齢者の人権に関する問題」については、「一人暮らしが多く、地域社会から孤立すること（59.5%）」、「年金が低額であったり無年金であったりして生活が困難なこと（54.7%）」が50%を超えており、過半数の人が一人暮らしや経済的な問題をあげている。また、認知機能の低下は避けられずそれに伴う「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害を受けやすいこと」が51.1%と詐欺被害へ心配も過半数を超えている。

イ 「女性・子ども・高齢者の人権に関する問題」で共通して言えることは、問題の多くが、男女の性別役割分担意識が改善されないことに起因していると考えられることである。女性の人権の問題では

それが一番目に上げられている。子どもの人権問題についても、男女共同とはいえ、育児を中心に行っているのは女性である実態がある。共働き家庭であっても家事の 7 割は女性が担っているとする調査結果（民間調査「共働き夫婦の家事シェアに関するアンケート 2024」）があり、全国の児童相談所が対応した児童虐待件数では、約半数は実母によるものである（こども家庭庁「令和 4 年度児童虐待相談対応件数」から）。また、高齢者に起きている経済的な問題も、男女の雇用待遇の格差等による低年金が影響しているものと推察される。

（２）【障がい者の人権に関する問題】（問 22）

【外国人の人権に関する問題】（問 23）

【感染症にかかわる人権問題】（問 24）

- ア 「障がい者の人権に関する問題」では、バリアフリーに関することより、「働ける場所や能力を発揮する機会が少ない（51.3%）」、「人格を否定するような差別的言動を受けること（49.7%）」を多く挙げている。このことから、「合理的配慮」が法制化されたということで外出等での行動制約の緩和への理解が進んでいることがうかがえる。その一方で、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」が 47.9%と約半数あるように、働く能力とともに生きる権利を持った一つの主体者であるとの理解をあわせて広げていくことが求められている。
- イ 「外国人の人権に関する問題」では、「外国人に対する理解や配慮が不足していること」が 43.4%で最も高く、次いで「外国人が就職の際や職場で不利な扱いを受けること」が 34.2%で、外国人理解に関わる人権侵害が上位にきている。理解は双方向的なものであるが、「外国人が生活に必要な情報を手に入れないこと」と私たちがわの言語環境の不備を理解しつつも、「インターネットの書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること（29.2%）」とあるように、偏見や制度的な不備が人権問題を引き起こしているという認識がある。「差別や不利益を受けることがあるため、出身国を名乗れない人もいること（24.9%）」、「外国人が意見を表明する仕組みがないこと（23.3%）」などについての理解はやや低い、どの年齢層においても外国人への関心は高まっており、啓発についてもより一層の工夫が求められる。
- ウ 「さまざまな感染症について正しく理解がされておらず、誤った認識や偏見があること」が 68.8%で最も高く、次いで「感染者やその家族に対して差別的言動が行われること（47.5%）」になっている。理解不足による偏見が、差別的な言動につながっているという認識がある。ただ、そういった現実世界（リアル世界）での問題が、「インターネットや SNS を使って悪意のある噂を流されたり、差別的な言動を受けること（41.7%）」と、把握と制御が困難なネット空間での拡散につながっていることが問題である。身近で具体的、経験的な事例と考えられる「職場や学校で不利な扱いを受けること」、「家族や親戚、友人等からつきあいを拒絶されること」は、現実世界（リアル世界）の問題であり、そのリアル世界で起きていることがインターネット世界へ流入していると捉えることが必要で、感染を経験した人が増えた現在では、より正確な情報が提供される等状況も変化している。今後の感染症等の発生に際しては、蓄積された経験値をもとにデマ等の情報に惑わされることなく、経験的なリアル世界の問題であるとの捉え方で冷静な対応が求められる。

（３）【インターネットにかかわる人権問題】（問 25）

【性的マイノリティにかかわる人権問題】（問 26）

- ア 人権事項への関心は、「ネット上でのいじめなどが発生している」が 60.7%で最も高く、どの年齢

層でも上位にきている。また、ネット犯罪に巻き込まれる危険性や個人情報の流出、差別を助長する表現や情報の氾濫などは、匿名性の問題から発生する倫理観の低下がもたらすものと 59 歳以下の約 5 割は考えている。

インターネットによる人権侵害は、瞬時に拡散し、消去も困難であることから、侵害された人に大きなダメージを与えてしまう。また、匿名性を悪用した誹謗中傷、様々な詐欺や性犯罪の道具としても使われていて、監視や取り締まりの強化、罰則規定等の法規制が求められる。

イ 「性的マイノリティに関わる人権問題」はわりと新しい人権問題で、年齢層が高くなるにしたがって関心としての回答は低くなっている。

人権侵害への認識としては、「悪意あるうわさを流されたり、差別的言動を受けること（47.9%）」、「性的マイノリティに対する誤解や偏見があること（46.8%）」、「職場や学校で、からかいや嫌がらせを受けること（45.9%）」などが上位にきている。これらも「性的マイノリティに対する理解や配慮が足りない（44.1%）」から生じていることである。

理解不足による偏見が、「興味本位で見られたり、避けられたりすること（38.0%）」という差別的な言動や法整備の遅れにつながっているものと思われる。

（４）【人権問題に関する知識や情報を得るうえで役に立っているもの】（問 27）

【うきは市の啓発行事で参加したことがあるもの】（問 28）

ア 人権に関する知識や情報を得るうえで役立っているもので教育や行政に関わるものとしては、「市の広報誌『広報うきは』」が 38.1%で最も高く、次いで「学校で行われる人権学習」が 22.1%、「市民対象の講演会やイベント」が 19.4%で約 2 割である。「街頭啓発」や「出前講座」は、情報源としては小さい。行政以外では、「マスコミの報道（35.0%）」、「インターネット（31.6%）」が高く、全体で 2 位と 3 位にきている。

『広報うきは』は年齢層が高くなるにつれて高くなり、70 歳以上では 56.0%で最も高くなっている。一方、マスメディアを情報源としているものでは、若い年齢層ほど「インターネット」の割合が高くなっており、29 歳以下が 58.1%で最も高く、また、年齢層が高くなるほど「マスコミの報道」が高くなっていて、70 歳以上で 40.8%と最も高い。若年層と高齢者層で情報へのアクセスの仕方が顕著に違っている。

イ 啓発のための様々な取組への参加については、「人権セミナー」が最も高いとはいえ 15.8%で、他は「地域での出前講座（4.5%）」を除いていずれも 10%強である。「いずれも参加したことがない」との回答は 45.8%で、「開催されていることを知らない」の 15.9%を合わせると、約 6 割の人はこれらのイベントに参加していない。期間を聞いていないから、6 割は大きな数と考えてよい。

問 27 で情報を得る上で役に立っているもので「市の広報誌『広報うきは』」が最も高かったが、それでも 38.1%で、さらに「街頭啓発」や「出前講座」が情報源として小さいことが、「開催されていることを知らない」から「参加したことがない」につながっているものと推察される。

第6章 クロス分析についての考察

1 人権問題への関心の程度と部落差別の認知・解決の方策について

(1) 【問1】 人権問題への関心の程度 と

【問13-5】 地域社会の付き合いの中での差別

【問13-6】 土地や住宅の取引での差別

ア 人権問題への関心の程度が、地域社会での付き合いの中にある部落差別の可視化にどのように影響しているかを検討する。

人権問題について「かなり関心がある」と回答した人は、62.7%の高い割合で「地域社会の付き合いの中で差別がある」という認識を持っている。「関心がある」とした人も、45.3%と高い割合である。また、「分からない」とする回答は、関心を向けていない人と比較すればどちらも低いことから考えれば、人権問題に関心を持っている人には、高い割合で見聞きした差別があることがうかがえる。一方、「関心がない」人たちには、差別があるかどうか「分からない(51.9%)」もので見えない問題になっている。

ただ、人権問題に関心がある人ほど、地域社会の付き合いの中に差別があるという認識を持っていることになるが、差別体験が具体的なものではなく、実際の経験に基づいたものなのか、伝聞やイメージなのかを考慮して理解する必要がある。

イ 人権問題への関心の程度が、土地や住宅の取引に際しての部落差別の可視化にどのように影響しているかを検討する。

土地や住宅の取引での差別についても同様に、「かなり関心がある」と高い関心を持つ人ほど高い割合で「土地や住宅の取引の中で差別がある(49.0%)」という認識を持っている。一方で、「関心がない」と回答した人たちは、「差別はない」が13.5%、「分からない」が61.5%になっており、見ようとしないと差別は見えないということを示唆している。

地域の交際の中でも土地や住宅の取引の中でも同じように、関心を持ってみようとしなければ、差別があることは見えず、見えなければ無かったものにされてしまう。「寝た子を起こすな」論の根拠になってしまう。

(2) 【問1】 人権問題への関心の程度 と

【問18-3】 当事者が積極的に取り組む

【問18-4】 自分が積極的に努力する

【問18-8】 何もしないでそっとしておく

ア 人権問題への関心の程度が、部落差別の解消に向けた態度にどのように影響しているかを検討する。

「かなり関心がある」と回答した人で、「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」と回答した人は、45.1%の高い割合で存在している。また、「そうは思わない」この問題は当事者の問題ではないとする人は13.7%で、人権問題に関心が高い割には「同和問題は当事者が解決すべき問題である」と言っているように思える。「関心がある」と回答した人も、同様の傾向にあり、同和問題は当事者が努力すべき問題であるという捉え方をしている傾向がうかがえる。

一方で、「関心がない」と回答した人たちで、同和問題の解決は当事者が努力すべき問題ではな

いとする「そう思わない」が32.7%と最も高くなっている。「関心はない」と言いながらも、「当事者が努力すべき問題ではない」と言っていることになる。

イ それでは、「関心がない」と言いながらも「当事者が努力すべき問題ではない」と回答した人たちが、「自分の問題」だと捉えているかといえばそうではない。「自分は、同和問題解決のために積極的に努力したい」について、「そう思う」は3.8%で最も低く、「そう思わない」は25.0%で最も高い。自分の問題にもなり得ていない。

ウ 自分の問題でも当事者の問題でもないという認識は、つまるところ「何もしないで、そっとしておく」ということであるように推察される。「関心がない」と回答した人の「何もしないで、そっとしておく」に対する回答は、「そう思う」が30.8%で最も高く、「そう思わない」は15.4%で最も低い。

人権問題への関心の高さが、行われている差別に対しての可視化を可能にし、差別解消に向けた積極的な姿勢を形成していくことにつながる。関心を持って理解し、積極的な行動につなげていく、啓発・研修が望まれる。

2 差別や人権侵害をされた経験と部落差別の解決の方策について

(1) 【問3】 差別や人権侵害をされた経験 と

【問18-1】 行政が啓発活動を推進する

【問18-5】 法律で処罰する

【問18-6】 救済相談体制を充実する

ア 自分自身の差別や人権侵害をされた経験が、部落差別の解決の方策についてどう影響しているかを研修と法整備、相談体制の面から検討する。

「差別や人権侵害をされた経験」がある人と、そうでない人の「行政の啓発活動」へのニーズを見てみると、被差別・人権侵害の経験が「ある」と回答した人も「ない」と回答した人も、行政の啓発活動の推進に対して双方ともに「そう思う」が50%を超えている。被差別経験のある人のほうが、約6ポイントと若干高いだけで、行政の啓発活動へのニーズは半数以上あるものの、被差別経験の有無による差はほとんどない。

イ 「法律による処罰」については、被差別体験のある・なしに関わらず、どちらも「そう思う」が50%弱とニーズは高いものの、双方にほとんど差はない。どちらかといえば、被差別経験のあるほうが、処罰する法律へのニーズは低い(2%)。被差別経験が、処罰する法律を強く求めているということにはつながっていない。

ウ 「相談体制の充実」へのニーズについても、双方ともに「そう思う」が5割強で、どちらも約半数の人たちが「相談体制の充実」を求めているが、被差別経験のあるなしで相談体制充実への要求に差はない。

ここでは、「行政の研修推進」、「処罰法の整備」、「相談体制の充実」の面から被差別経験がどのようなニーズを求めているかを検討したが、被差別経験がいずれに対しても要求を高めるということへの影響はみられなかった。

ただ、被差別の経験のある・なしに関わらず、同和問題の解決策としての研修の推進・法整備・相談体制の充実を一般的なニーズとして考えると、過半数を超えるほど高いものである。

3 結婚や就職差別と身元調査・信用調査、同和問題についての認識

(1) 【問 13】結婚差別の認知 と

【問 18】部落差別の解決の方策

結婚に際して差別があることを認識している人が、どのような解決策をニーズとして持っているかを検討する。

解決は当事者の問題で「当事者が差別をなくすための運動に積極的に取り組む」、また、自分の問題として捉え「自分は同和問題解決のため積極的に努力する」の二項目だけが、「どちらともいえない」が70%弱と他と比べて特に高い。当事者が取り組む問題かといえば、「そう思わない」が25.7%あり、当事者の問題ではないとする考え方が強い。一方、自分の問題として積極的に努力するでは、「そう思わない」とする考えが13.7%と低く、自分の問題でもないという認識が現れてくる。

行政による啓発活動の推進や学校教育での知識教育については、「そう思う」と肯定する意見が69.5%と83.3%と高い。また、救済のための制度づくりや罰則の法律化、相談体制の整備等についても同様に肯定的な意見が高い。差別をなくしていくための教育・啓発や条件整備、環境づくり等については肯定的である。ただ、自分としては積極的な行動はしないが、行政や教育、法の整備など誰かがやることに対しては、否定しないという意識がうかがえる。

「何もしないでそっとしておく方がよい」ということについては、「そう思わない」が73.1%もあり、明確に否定する考えが多数であることが分かる。「寝た子を起こすな」論に対するこれまでの啓発の取り組みの成果といえる。

(2) 【問 15】結婚や就職時の身元調査・信用調査 と

【問 17】同和問題に関する考え方（態度）

「おさんが同和地区（被差別部落）の人と結婚しようとする場合、あなたはどのように対応しますか」という問いに対して「わからない」と回答した人は132人。この人たちは、子どもの同和地区の人と結婚について態度保留を表明したものである。その態度保留を解消する判断材料の一つに「身元調査や信用調査」が入り込んでいないかについて検討する。

結婚についての対応で「わからない」と回答した132人のうち、身元調査や信用調査を否定する「調査してはならない（7.6%）」、「調査はやめたほうがよい（18.9%）」の回答は合わせて26.5%で、肯定する回答「調査はやむを得ないことだ（13.6%）」、「調査は当然必要なことだ（4.5%）」を合わせた18.1%より8.4%高い。結婚に際して身元調査や信用調査を判断材料とすることについては、自制的であり判断の材料にはなり得ていないことが分かる。しかし、ここでも判断を保留する「わからない」が52.3%と高い比率で出てくる。子どもの結婚を前にして、「身元調査や信用調査をすること」は否定しつつも、半数の人が逡巡すると回答している。

(3) 【問 16】同和地区の子どもとの結婚で「子どもの意思を尊重」と回答したもの と

【問 17】同和問題に関する考え方（態度）

同和地区の子どもとの結婚で「子どもの意思を尊重する」と回答した人たちが、同和問題の解決についてどのような態度を持っているかを検討する。

「子どもの意思を尊重する」と言っても、「同和地区であるか関係なく」と「こだわりがある」とふたつの態様で尋ねている。

「こだわり」が有ろうが無なかろうが「子どもの意思を尊重する」と回答した人は、「自分は差別

をしないようにしたい」という態度を、「関係なく（こだわらない）」が 78.2%で、「こだわりがある」が 77.1%で、どちらもほとんど変わらない高い数値で示している。

一方、「こだわりがある」とする方では、「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」が 17.1%で、「関係なく（こだわらない）」の 6.9%より約 10 ポイント高い。「こだわり」を持っている人ほど、同和地区の人との結婚問題は「個人ではどうしようもない問題」と考えている様子がうかがえる。

同和地区の人との結婚に「こだわり」を持っていても、大多数は「自分は差別をしないようにしたい」という態度を持つことができています。結婚についての対応で「わからない」とする回答も、これに通じるように思われる。「こだわり」があっても判断できないが、自分は「差別しないようにする」。こだわりと差別しないは矛盾しないようである。「こだわり」があっても「差別しないようにする」という態度を持つことができるということは、「差別をしないように」という啓発の仕方の有効性を示しているともいえる。併せて「こだわり」を解きほぐしていく作業も欠かせない。

4 同和問題に関する考え方（態度）と学習や研修について

（１）【問 17】同和問題に関する考え方（態度） と

【問 8】 人権問題に関する研修の受講経験

【問 12】 部落差別を初めて知った時に思ったこと

【問 18】 同和問題の解決の方策

ア 同和問題に関する考え方（態度）の形成と、研修の影響について検討する。

職場等で「繰り返し研修を受けている（いた）」と回答した人は、「同和問題の解決のため積極的に努力したい」が 28.0%で、他よりも 20 ポイント以上高い。一方、研修経験のない人では、「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」が 15.5%、「自分とは直接関係のない問題である」が 4.8%で、合わせると 20.3%が消極的な意思形成しかできていない。

「研修を受けたことがある」人でも、「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」が 10.6%、「自分とは直接関係のない問題である」が 4.0%あり、繰り返して研修を受けることの大事さが表れている。

イ 次に、部落差別を初めて知った時に思ったことが、その後の態度形成にどのように影響しているかについて検討する。

「自分は差別しないようにしたい」という差別に対する態度を持っている人は、部落差別を初めて知ったときの受け止め方で「なくさないといけないと思った」が 76.8%、「怒りを覚えた」が 68.2%、「気の毒だと思った」が 76.7%と高く、少し低くなるが「自分には関係ない」でも 51.7%ある。受け止め方の質的な違いはあるが、「私の問題」として「差別はよくないからしない」ようにしようという理解の仕方をしている。

また、「なくさないといけないと思った」「怒りを覚えた」のように、被差別の相手とつながった私（私たち）という主体的な受け止め方であるほど「解決のために積極的に努力したい」の比率がそれぞれ 9.1%と 18.3%と高くなっている。一方、「気の毒だ」「自分には関係ないこと」という第三者的な受け止め方をした人は、「個人ではどうしようもない、成り行きにまかせる」「自分とは直接関係のない問題である」の比率が高くなっている。

人権課題は、「私や誰かの個人の問題」とされているうちは社会問題としての解決には向かわ

ない。「自分は差別しないようにしたい」からもう一歩進んで、「私たち」の差別されない権利の問題として、「どのように出会わせるか」を今後検討していくことが求められる。

ウ 同和問題に関する考え方（態度）が、同和問題の解決の方策にどのように影響しているかを検討する。

回答で最も高かった「自分は差別しないようにしたい」に「そう思う」と回答した 72.1% (638 人) の人たちが、「同和問題の解決方法」についてどんな考えを持っているかを見ると、「自分は、同和問題解決のため積極的に努力したい」とする人は 22.3%、「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する」が 51.1%で最も多く、「何もしないで、そっとしておく」は 12.5%になっている。「法律による処罰」が急ぎ求められる現実もあるが、「自分は差別しないようにしたい」という考えからは、自分から積極的に努力するというより、関わりを避け何もしないということで解決を図ろうとする意識からきているように思える。

（２）【問 17】同和問題に関する考え方（態度） と

【問 27】人権問題に関する知識や情報を得る手段

「広報『うきは』」は、どの考え方の人にとっても、最も活用されている情報源である。

「同和問題解決のため、積極的に努力したい」という態度を表明している人たちは、他と比較して様々な情報源に高い割合でアクセスしている。「広報『うきは』」44.4%、「市民対象の講演会やイベント」47.2%、「職場を通しての研修」40.3%、「学校で行われる人権学習」41.7%と、いずれも40%を超えている。中でも、「市民対象の講演会やイベント」は、問題解決への積極的態度を表明している人たちにとっては、最も役に立っているものになっている。

「自分は差別しないようにしたい」とする人たちも、様々な情報にアクセスをしているが、「マスコミの報道（37.3%）」と「インターネット（34.6%）」へのアクセスが特徴的に高い。

「個人ではどうしようもない問題なので成り行きにまかせる」「自分とは直接関係のない問題である」と解決に消極的な態度の人たちは、自ら足を運べる比較的身近な研修である「市民対象の講演会やイベント」や「職場を通しての研修」への参加が少ない。

「マスコミの報道」や「インターネット」、「知人や家族との会話」などの情報は、イベントや研修会とは違って、自ら足を運んで求める情報というよりは、向こうからやってくる情報という性質のものであり、情報の活用の仕方や真偽についての対応の仕方等に注意を要するものである。同和問題に関しても、インターネット上の差別事象が看過できないものになっている。今後、広報や研修等において、情報リテラシーを取り入れるなど新たな視点での取組が求められる。

第7章 自由記述の記載内容について

1 自由記載欄の記載状況

記載状況については、下表の通りです。

記載総数は、記載者によって複数項目の記載があり記載者数と一致していません。

また、記載内容については、①人権問題に関するもの、②行政関連のものに分類し、その中で、肯定的な意見や感想を述べたものを『支持的』なものとし、否定的な意見や疑問を呈するものを『批判的』なものとして分類しました。記載に際しては、主旨となる部分の引用にとどめているものや表現上明らかに認識の違いだと思われる字句等については修正をしています。

年齢層	回答者数	自由記述 記載者数	年齢層別 記載率	人権問題関連の記載		行政関連の記載		その他
				支持的	批判的	支持的	批判的	
29歳以下	93	17	18.3%	10	7	5	1	4
30歳～39歳	98	21	21.4%	9	7	3	6	0
40歳～49歳	12	22	16.7%	15	3	7	5	0
50歳～59歳	151	36	23.8%	23	10	6	4	1
60歳～69歳	190	42	22.1%	24	13	4	10	4
70歳以上	218	21	9.6%	7	7	2	5	4
不明・無回答	3	0	0.0%	0	0	0	0	0
全 体	885人	159人	17.9%	88	47	27	62	13

2 記載内容について

(1) 人権問題全般に関連した記載（『内は、自由記載の内容です。』）

① 支持的な記載

代表的なものとしては、『あまり人権問題などにふれる機会が今までなかったので、真剣にむきあった事がなかったように思います。これから知識を少しでも増やして、自分なりに出来る事から始めたいと思います』（29歳以下）、『一人ひとりに権利があることを幼少期から伝えていける国でありたい、現状を知ること、そして理解することで自分自身も無意識に差別をしてしまわぬよう気を付けていきたいと思います』（30歳～39歳）などがあります。

また、『「知らない」がいちばん怖いし、障害がある子と関わる機会などを人権教育のなかにいれると、もっと人権問題を身近に感じることができないのかなと思いました』（30歳～39歳）のように、人権問題にどう向き合えばよいかを経験的に理解した記述もあります。

また、『人権問題を知らない事が差別等につながっていくと思うので、個人の理解を深めると良いと思う』（50歳～59歳）、『大人の偏見意識を変えることは難しいが、子どもに正しい教育をしていけば社会は変わると思うし、良識ある子どもに接する事で大人の意識も変わるのでは』（40歳～49歳）、とあります。

一方で、『子どもたちの暴力的な発言や行動が気になる。少しでもイヤなことがあればコロスなど。TVなどに影響されているようで、悪いことだと理解できていないようで不安だ』（29歳以下）

とする記載もあります。『人権教育特に子ども達に、差別、人権制度、生きる上での権利を徹底的に教えることが大事だ』(50歳～59歳)のように、多くが知ることと子どもたちへの人権教育の充実を求めるものになっています。

さらに、『人権とは誰もが生まれながらにして持っているもので、一人の人間として幸せに生きていくための権利なのに、今の世の中は、男性だから女性だから、外国人だからという理由で差別などが生まれていると思う。もっと一人ひとりが自由で幸せにくらしていける世の中になればいい』(29歳以下)、『私は今、授業で様々な人権問題について学ぶ機会があります。まだ、未熟な知識ではありますが、このような問題面に詳しくなって、少しでも多くの人を救えるような大人になりたいです』(29歳以下)、『女性が子育てをしながらでも仕事がしやすい環境や社会のためにいじめを無くしてもらいたい。また、身体、知的、その他障がいを持つ人たちや、外国人の人たちへのいじめや嫌がらせをやめてほしい。障がいを持つ人たちや外国人の人たちも働きやすい環境を整備してほしい』(40歳～49歳)と、人権尊重社会への期待感が伝わってきます。

② 批判的な記載

人権問題を消極的または批判的に捉えての記載としては、『テレビ等でも差別発言とか人権侵害、パワハラ等を伝えていますが、根本的にはなくなる事はない様に思います』(60歳～69歳)、『何も知らないから差別が生まれるのではなく、知っているから生まれる。必要以上に情報は与える必要はない』(40歳～49歳)というのが代表的なもので、多くが差別はなくなる、知ることによって差別が生まれるとする考え方が記述されています。

これらは、「積極的無関心」とも言えるものです。差別の問題は「いじめ問題」と同様に、「する側の問題」であって、「人権を侵害されている人たちの問題」ではないということの理解(啓発)が求められます。「知らない」がゆえに、気付かずに加害者になってしまう恐れもあります。

(2) 同和問題(部落差別)に関連した記載

① 支持的な記載

『同和問題に関しては小・中・高校の授業で習った事があります。現在の職場でも研修を受けました。実際の同和地区に住む方々のインタビュー映像でした。新たな差別を生まないために地区名や年代等はふせられており、どこか遠くの地区の昔の出来事のように感じました。私のように知らない世代が増えつつある現状の中で、わざわざ学習すること自体が「寝た子を起こす」事になるという説があることも学びました。一理あるな、と思う反面、無知は罪だとも思います。知った上で差別しない側でありたいと思います』(30歳～39歳)は、教育・啓発の基本形といえるものです。

また、『誰もが自分事として考えていれば差別をしようとする人はいない。それでも差別課題がなくなるのは他人事と思っているから。自分は差別していないと思っているから。自分が差別者として当事者であると思って(そうなり得ると意識して)差別問題について学べば…、』(40歳～49歳)と、他人事ではなく自分が差別の当事者になることを理解することの大切さが記述されています。

一方で、『名字などで出身地や家柄を勝手に決められ、人権を否定し、付き合いをしない様にとふれまわる方がいらっしゃいます。自分の住んでいるうきは市に、このような方がいると考えるだけで残念でなりません。理解ある世の中になってくれることを願います』(40歳～49歳)と、実際に差別的な言動に出くわした経験についての記述もあります。

教育・啓発に関しては、『特に若い世代の方は人権・同和問題や人権教育、行政に対して関心がない人が多いと思うため、まずは知ってもらう機会を作るのが大事だと思う(学校の課外授業等で)。その他、誰もが関心をもつために目に付くようなチラシがあったり、みんなが参加したいと思う様なイベントで講演等があるといい』(29歳以下)と、知ることが大事であると受け入れる姿勢が記述されています。

以上、支持的な記載として多かったのは、「人権教育や啓発の充実」、「自分自身も差別をしない」と、自身の積極的な態度や、教育や啓発活動に期待する記述でした。

②批判的な記載

最も多い内容としては、『同和問題について声高に「差別をやめろ」とさけぶより、静かにしていた方が差別は無くなるのではないのでしょうか？ 声高に叫ぶことで同和問題を知らない人にも逆に周知させていると思います』(50歳～59歳)に典型的に表れているように、『同和問題に関してはわざわざ発信しなくても良い』(50歳～59歳)、『話題にすることが余計に偏見を助長してしまう』(60歳～69歳)、『少しさわぎすぎだと思います』(70歳以上)というもので、傾向としては、年配者に多く見られます。

ただ、そのことを指摘しつつも『部落差別に関して、年配の方だけが差別しているように感じている。今の若い人はうきは市に部落差別があったこととか知らないと思う。自分は何とも思わないが無理に取り上げることで知ってしまう事実がある。どこに住んでいようが、うきは市に住んでいることをほこりに思います。今の若い世代に無理に教育しない方が自分はいいと思います』(30歳～39歳)と、若い年齢層でも知らない方が良いという認識を持ち合わせています。

また、『中学校の授業で知りました。それをきっかけにみんなが興味を持ち逆効果でした。同和問題について知らなければ何も無いと思います』(50歳～59歳)という記述もあり、学校教育の中でどのような出会いをしたのか気になるものもあります。

同和問題が見えにくくなっているということもあり、『現状身の回りで同和問題を語る人は、私の生活圏では皆無です。行政でも手厚く様々な補助があると聞き及んでいます。同和問題をことさらに注視するのはどうかなというのが正直な気持ち』(70歳以上)とあるように、「見ない」、「聞いたことがない」と現状についての認識を欠くもの、「聞いたことがある」と伝聞から来る情報への親和性を表すもの、「同和問題だけをことさら」に」と不満を述べるものと、同和問題の批判的な理解の仕方として、「無知」・「伝聞」・「反感」の3つのパターンで記述されているようにうかがえます。

(3) 行政施策に関連した記述

① 支持的な記述

『うきは市は高齢化が著しい田舎であるが故に、都市部より人権意識が低いと感ずることがあります。私は祖母の言動から、なかなか聞き捨てならないなあと思うことが多々あります。同和問題については「部落の人は優遇されてずるい」など。出来る範囲で正しているつもりですが難しいですね。これからも世の中が多様化する中で住みよい町をつくっていくには様々な視点が必要だと思います。ハンディや国籍の違い、年齢の違い等があっても対等に話せる世の中、うきは市になるように行政の方も頑張っていただきたいし、私も一市民としてお手伝い出来る事があったらさせていただきます』(29歳以下)、『全ての問題に対して「知ること」が大事だと思いますので、うきは市での活動やセミナーなど、もっともっと積極的な参加の呼び込みが必要でないかと思う』、

『子どもが夏休みの宿題で人権作文の課題があり、いじめはいけない差別はいけないと理解しているが、具体的に人権は何かというのが理解できていなかったのも、その辺を具体的に授業やセミナーなどでくわしく教えていただきたいです』(30歳～39歳)、『市で開催している人権セミナーは、自分自身の人権に対する学習に大変役に立っています。大変だとは思いますが今後も続けていただくとありがたいです。よろしくお願いします』(40歳～49歳)と、若い世代と高齢世代とで認識の仕方も変わってきており、行政の教育・啓発に期待を寄せている記述が多くみられます。

また、支持的とは言えないところもありますが、高齢世代の記述として『学校、職場、講演会等で人権教育を受ける機会がありましたが60歳代になり、自分で出て参加する事がほとんどなくなりました。TVで時々目にする程度ですが、無関心がいけないのかもしれませんが。せめて広報で情報を受けたいと思います。私達の年代では、学校でいじめを受けたり、職場でパワハラや男女の差別を受けたりする事もありました。今でもすっきりしない気持ちを持ったりすることもあります。そのような時代だったのでしょうか。令和の時代、気持ち良い学校生活や子育て、仕事などをして欲しいです』(60歳～69歳)と、前向きな意見もあります。

『普段より人権問題に関わることが少ないと自らは認識している。このようなアンケートが、結果が、行政に於ける施策を後押しできればと期待する。私的には子ども食堂の背景、特にそのような対象となる家庭の対策にいささかの関心はある。うきは市内にそのような対象と家庭がどのくらいあるのか、何故そのようなことになっているのか、行政はどの程度支援できているのか関心はある。できれば子ども達に、寂しい思いはして欲しくない』(60歳～69歳)と行政施策を注視し期待する声もあり、行政として応えていかなければならない課題といえます。

② 批判的な記述

地域での交際に関して、『他県から移住してきてきましたが、一部の方々が他から入ってきた人を見下している状況で、これでは人口は増えないし、他からの若い世代の人たちは住みにくいと思います』、『良い意味でうきはは地域住民の結束が強いので、色々意見があっても言いにくい地域だと思います。田舎と都会の違いだと思います。』(40歳～49歳)と一方的な感じ方かもしれませんが、新旧住民で分かり合えないものがあることを感じさせる記述です。

また、行政区の在り方に関して『道路愛護への参加について、女性が参加した場合行政区によってはお金を支払わないといけないというのは、男性の参加を前提としている女性蔑視のルールだと思います』(30歳～39歳)、『自治会に入らないとゴミ捨て場を利用できないとか、氏子であることの必要性を求められることなど、宗教の自由などの観点からも指導が必要ではないでしょうか』(70歳以上)と、価値観を共有する従来型の農村共同体が解体しつつある現状の中で、「従来、そうしてきた」という事柄について、納得できる説明が求められるようになってきています。

人権施策に関しては、『障がい者の雇用に関して、民間企業への法定雇用率はあるが、まだ不足していると感じている。障がい者の働ける場所が充実しなければ、障がい者が選択出来る職種が限られてしまい、あらゆる可能性を奪ってしまう事になると思う。障がい者の働ける選択肢が増える様に行政や企業には力を入れて欲しい』(40歳～49歳)という市内事業所での就労の促進を求めるものや、『市が開催しているセミナーや講演会等参加している人は同じ顔ぶれが多い。もっといろいろな人が参加してもらえるような工夫がほしい』(70歳以上)と研修の在り方について、市の積極的な働きかけを求める意見もあります。

（４）アンケートに関して

『あまり人権問題などにふれる機会が今までなかったので、真剣に向き合った事がなかったように思います。これから知識を少しでも増やして、自分なりに出来る事から始めたいと思います』(29歳以下)、『回答する事で、問題に気付く点が多数ありました。部落差別は昭和に発生したことで、国や自治体によって改善されていると思っていました。子どもの時に習ったけど、大人になって部落差別を感じたことはないです。問題としてとらえる必要がまだあるのでしょうか？』(30歳～39歳)、『今回アンケートにお答えさせていただいて、教科書無償制度、30人学級の実現など、初めて知ったことがありました。同和問題は小学校で授業を受けたことを覚えています。その時は「同和問題というものがある」とは認識したもののどういったらなくなると思うか、なぜいけないのかというところまでは考えた記憶はありません。その大事な部分を授業でもっと時間をかけて突き詰めていってもいいのかなと思います』(40歳～49歳)と、アンケート自体が良い意味で疑問を抱かせ、啓発につながっている面があります。

また、『今回人権同和問題市民意識調査票を記入させていただく上で、改めて人権・同和問題に対し見つめなおさなければいけないと感じました。うきは市で様々な講演会が行われていることは知っていましたが、仕事の都合で参加出来ていません。大変と思いますが地域の掲示板にポスターを貼っていただくと仕事を休んで参加出来たかなと思いました。もしされていたらすみません』(40歳～49歳)、『日々の生活に追われ、自分に関わりのない事項に目を向ける事が少ないと反省しております。今回のアンケートを通じて、社会の事にもう少し関心を持たなければと思いました』(50歳～59歳)と、人権問題への興味の喚起にもつながっています。

一方、『こんな調査を行っても意味がない。なんで調査をおこなっているのか結果を教えてください。なにか同和問題で市役所が困っているのでは？ 意味のない調査はやめたほうが良いです』(60歳～69歳)、『記入制のアンケートは手間なため、紙とインターネット等複数の方法で回答ができるようにしていただきたいです。』(30歳～39歳)という記述もあります。

調査に意味が見いだせないという意見は、受け止める側（回答する側）の認識にも関わってきますが、調査目的について理解を求める啓発と丁寧な調査結果の還元が必要です。また、調査の実施方法については、年齢層や時代にマッチした調査ツール等の工夫も必要になってきています。